「第4章 教育内容・方法・成果

① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1. 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

「1] 大学全体

本学は、創設者松前重義の示した建学の精神を受け継ぎ「明日の歴史を担う強い使命感と豊か な人間性をもった人材を育てること」を目指している。そのために「人文科学と自然科学の融合 による確固たる歴史観、国家観、世界観を把握せしめる」という「文理融合」の教育理念に立ち、 知識偏重教育を取らず幅広い視野と柔軟な発想力を持つ人材の育成を教育目標としている(D-① -1~15 Ⅱ. 学部の教育方針と教育目標(ページ数は学部により異なる)、(D-①-16 V. 各研究 科・専攻の紹介 、D-①-17 Ⅲ. 各研究科専攻の総説)、(D-①-18 学位授与方針(ディプロマ・ ポリシー))。この教育目標に基づき、大学の学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)は、「『若き 日に汝の思想を培え、若き日に汝の体軀を養え、若き日に汝の智能を磨け、若き日に汝の希望を 星につなげ』という創立者の教育の使命に基づき、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性 をもち、「常に未来を見据え自らが取り組むべき課題を探求する力(自ら考える力)」、「多様な人々 の力を結集する力(集い力)」、「困難かつ大きな課題に勇気をもって挑戦する力(挑み力)」、「失 敗や挫折を乗り越えて目標を実現していく力(成し遂げ力)」の4つの力を身につけ、教養ある現 代市民として調和のとれた文明社会を建設し世界の平和に貢献することができると認められた者 に学士の学位を授与する。」と示されている (D-①-18 大学全体)。この学位授与方針 (ディプロ マ・ポリシー)に基づき、各学部学科では、それぞれの専門分野に応じた教育目標や学位授与方 針が示されている ((D-(1)-18)。

また、修得すべき学修成果について学士課程では、全学生が共通に身につけるべき「4つの力」、 すなわち「自ら考える力」「つどい力」「挑み力」「成し遂げ力」と、学部学科・センターが示す「育 成すべき人材像」とを合わせて、カリキュラム・マップに示している(D-①-1~15 Ⅲ. 学科の 教育方針と教育目標及びカリキュラム表)。

大学院の学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)は、以下のように示され、(D-①-18 大学院全体)、各研究科でも学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)が定められている。

本学の「建学の精神」と教育理念を体現し、所定の課程を修め、論文審査で認められた者または同等以上の学力を有することが認められた者に対して学位を授与します。

- ・修士課程及び博士課程前期専攻分野における精深な学識と国際社会の新しい側面に対応できる開発能力を有し、専門性と実践力が求められる職業に従事する能力を有する者
- ・博士課程及び博士課程後期専攻分野における豊かな学識と学際的視点で高度な研究開発能力を有し、リーダーシップと専門性が求められる高度な専門技術者・研究者に従事する能力を有す

る者

修士課程・博士課程では、専攻分野における研究能力と高度な専門性を求められる職業を担うための卓越した能力を身につけたものに、また専門職大学院(実務法学研究科)においても同様に、専門職(法曹)となる能力を身につけたものに学位を授与する方針が示されている(D-①-19、20)。

以下、学部・研究科単位で現状について記述するが、学部、研究科の現状の活動が、全体報告書で記述されている場合は、重複を避けるために個別では記述しない。

[2-1] 文学部

文学部は、「教育方針及び教育目標」として「学ぶため・学ぶだけの知識から、活かす・使える知識へ」を掲げ、人類が蓄積してきた叡智を人類共通の財産として伝えていくのみならず、その知識を未来を生きるために活かすために、各人が学んで得た知識を基に、複雑化し混迷する現実の問題を分析し、自分自身の見識によってものごとを判断し、解決方法を模索し、それらを的確に整理し自分の意見として発信できる人物を育てることを明示している。(4-①-2-1-1 p. 34)

そして、この「教育方針及び教育目標」に基づき、「人類の叡智と歴史認識とを学び、人文・社会科学の各専門分野について自らの問題意識に即して理解する基礎的能力」「主体的に設定した専門分野の課題を論理的に分析・考察し、自らの見解を様々な表現形式を通じて積極的に発信していく能力」「激しく変動する現代の課題に主体的に取り組み、新たな世界の構築に貢献しようとする姿勢」を備えたと認められる者に学位を授与する方針を明示している。(4-①-2-1-2)

[2-2] 政治経済学部

政治経済学部の教育目標は「我が国及び国際社会の一層の発展と向上に寄与しうる『冷静な頭脳と温かい心』」に立脚した『社会力』を持つ人材の養成」であり、これにもとづき、育成する人材像を「専門知識の修得をまず持って心がけることは当然であるが、同時に社会人としての基礎を築き、その後の人生に希望と自信を持って臨めるようになることを学生諸君に要請している。本学部では、大学の在学期間を、社会にしっかりと直面し、一人の社会人として適応できるだけでなく、さらに進んで新しい社会を創生する力や精神(本学部ではこれを「社会力」と言い表している)をもてる人材となるための基礎作りの期間と位置づけている。そのために、これからの学生生活で、つねに社会を意識した学び方を心がけると共に、自己のよって立つ世界観・歴史観をも確立できるように努力する必要がある。社会の大きな変化や前例のない事態に対して、単なる知識の披露では対処できない。科学や技術の進展に伴い、それをしっかりとコントロールできる確たる倫理観・道徳観を持った人間でなければならない。本学部の卒業生は、本学建学の精神たるヒューマニズムに立脚し、自分を肯定的に受け止め、自らの頭で考え、判断・選択したことに自信を持って、それを表明できる人間であって欲しい。「冷静な頭脳と温かい心」に立脚し、「社会力」をもった人材として学生諸君を世に送り出す教育を実践したい。」と示している(4-①-2-2-1 p. 34)。

また、ディプロマ・ポリシーについては、「建学の精神たるヒューマニズムに立脚し、自らの頭

で考え、判断・選択したことに自信を持って、それを表明出来る人間であり、「冷静な頭脳と温かい心」に立脚し、「社会力」をもった人材に対して学位を授与する。」と明示している(4-①-2-2-2)。

前述した教育目標における「冷静な頭脳と温かい心」及び「社会力」という二つのキーワードはディプロマ・ポリシーにも明示することで整合性を図っている。

また、学位授与に求められる能力としては、以下の3点を掲げている(4-①-2-2-2)。

(知識・理解): 社会科学に関する知識を活用し、社会環境の変化とそれにともなって生ずる 課題を理解・表現する能力

(汎用的技能):専門分野の研究成果にもとづき、国内外で生ずる諸課題について解決策を考えることのできる能力

(態度・志向性):「冷静な頭脳と温かい心」に立脚し、時代の状況に応じて社会に貢献しようとする能力

修得すべき学修成果の明示に関しては、全学共通のカリキュラム・ポリシーを前提として、政 治経済学部では、「授業で育成する力・スキル」を以下の2点に設定している。

①政府・市場・組織を理解する力 ②社会全般に関する知識を得る力

これにもとづき、各学科では「授業で育成する力・スキル」を3点ずつ設定している。(政治学科)(4-①-2-2-1 p. 45)

①理論的に考える力 ②現状を分析する力 ③問題解決力を提案する力

(経済学科) (4-①-2-2-1 p.61)

①理論的に考える力 ②実証分析する力 ③政策提言する力

(経営学科) (4-①-2-2-1 p. 75)

①理論的に考える力 ②調査・分析できる力 ③事例を蓄え・使える力

これらの「授業で育成する力・スキル」をカリキュラム・マップに落とし込み、各科目の履修によって得られる力を明確化している。

[2-3] 法学部

東海大学法学部の卒業者に与えられる学位は、東海大学学位規程(4-①-2-3-1 第3条)、東海大学学則(4-①-2-3-2 第25条)により、「学士(法学)」とされており、卒業の要件は、東海大学学則(4-①-2-3-2 第7章「学修の評価及び卒業の認定」)に規定されている。

学位は、所定の課程を修め、「法学についての知識、時代の変化に対応する法の役割を理解・表現する基礎能力」、「法学的素養及びリーガルマインドに基づいた提案や問題の処理ができる」、「人間の尊厳と人権の尊重を基調とする現代の社会で責任を持って行動できる自立力」――以上三つの能力を備えたと認められる者に授与される(「ディプロマ・ポリシー」(4-①-2-3-3))。これは、教育目標――「法学的な素養と能力を生かして自分自身の人間的な成長と発展を遂げるとともに、その活動を通して自分が所属する団体・企業、地域社会の発展、ひいては日本及び国際社会の発展に寄与しうる人材を育成することを目標」とする、「具体的には、法学的素養及びリーガルマインドに基づいた提案や問題の処理ができる人材、及び、人間の尊厳と人権の尊重を基調とする現代の社会で責任をもって活動できる自立した人材」を育成する(「法学部の教育方針と教育目標」中「1.(1)法学部の人材養成目標」『授業要覧――学部・学科編法学部』(4-①-2-3-4 p.33))

――に基づくものであり、修得すべき学修成果を示している。

[2-4] 教養学部

教養学部は「東海大学学則 別表 1」(4-①-2-4-1、2)に示されるように、「広い視野で総合的な判断力を有する均衡の取れた文理融合型の人材育成」を教育目標としている。学位授与の方針は、教育目標との関連から「多様化が進む現代社会の中で、人間環境、芸術、国際というそれぞれの分野の深い専門能力と様々な情報を選別できる総合性を併せ持った人材に対して学位を授与する」(4-①-2-4-3)と明示している。これは「東海大学学則」(4-①-2-4-2)に基づき学部教授会の議を経て定められている。また、習得すべき学修成果については、各科目の「授業内容・計画(シラバス)」(4-①-2-4-4)内の「学修の到達目標」で明示している。

[2-5] 体育学部

体育学部は、教育目標として、「体育・スポーツの履修を通じて、それらに関する知識・技能・ 態度を修得すると同時に心身を鍛錬し、これらの英知を生かして柔軟な思考力と幅広い視野、そ して総合的判断力を有する豊かな人間性を備えた人間を育成すると共に、学問としての体育・ス ポーツ科学を修め、健康な社会の創造に貢献することのできる人間の育成」を掲げ、「知性と教養 の重視」「文武両道の推進」「心身ともに健康な人間の育成」「学際化、国際化、情報化に対応した 教育の充実」を教育方針として明示している。また育成する人材は、教育目標の中にも明確に示 している。

この教育方針に基づき、学位授与に求められる能力は、体育・スポーツ科学についての基礎的知識を有し、かつ、問題の所在や問題解決の方策を探るために必要な理解力や思考・判断力を有する者(知識・理解)、時代の変化に対応しつつ、体育・スポーツの発展のみならず、世界の人々の幸福と平和に貢献しうる身体・精神・技能を有する者(汎用的技能)、体育・スポーツ科学に関心を持って学び続け、より良い人間関係や社会を積極的に構築していこうとする者(態度・志向性)としている。また、これら能力を備えたと認められる者に学位を授与することを明示している(東海大学オフィシャルサイト 4-①-2-5-1)。

[2-6] 理学部

理学部及び各学科(数学科、情報数理学科、物理学科、化学科)の教育目標は、東海大学学則の第1条の2の別表1(4-①-2-6-1)に明示され、本学オフィシャルサイト(4-①-2-6-2)、授業要覧(4-①-2-6-3 pp. 33-34、pp. 43-44、pp. 57-58、pp. 71-72、pp. 87-88)、学科案内(4-①-2-6-4 ~7)に明記されている。理学部の教育目標に基づく学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)は、『理学部の教育は、「専門性に対応できる基礎力」「総合的な判断力」「協力し合って問題に対処できる能力」を持つ人材を養成することを目指している。理学部では、本学・学部の学位授与の方針に従い、所定の課程を修め、以下の能力を備えたと認められる者に学位を授与する。

学位授与に求められる能力

(知識・理解)

自然科学に関する基礎知識、専門性に対応できる基礎力

(汎用的技能)

専門分野の研究動向に精通し、異なる学問分野や異なる文化を理解できる総合的な判断力 (態度・志向性)

自由な精神のもとに研究心を持ち続け、広い視野をもち人類の進むべき方向を絶えず模索し、協力し合って問題に対処できる能力』であり、各学科の学位授与方針と共に本学オフィシャルサイト ディプロマ・ポリシー (4-①-2-6-8) に明記されている。

[2-7]情報理工学部

情報理工学部では教育目標として、豊かな人間性を備え、しっかりとした基礎の上に応用力を持ち、IT分野をリードできるエンジニアの育成を掲げている(4-①-2-7-1 p. 139)。そのための「ディプロマ・ポリシー」は以下のように本学オフィシャルサイトに明示され、公表されている。

「本学部のディプロマ・ポリシー」(4-①-2-7-2)

『確かな歴史観、倫理観、人生観を構築し、豊かな世界観、思想観を身に付けて総合的な判断力を発揮できる人材を育成します。さらに、情報理工学分野の基礎知識を有し、グローバルな視点を持って次世代情報技術の創成に貢献できる国際的な人材を育成することを目標としています。』情報理工学部では、本学・学部の学位授与の方針に従い、所定の課程を修め、以下の能力を備えたと認められる者に学位を授与します。

学位授与に求められる能力

(知識・理解)

情報の基礎知識・基礎技術を身につけ、さらにその基礎知識・基礎技術を社会で十分に応用できる柔軟性をも兼ね備えている。

(汎用的技能)

専門知識だけでない幅広い教養を備え、周囲の人間とコミュニケーションをとる技能と国際的に も活躍できるような英語コミュニケーション能力を身につけている。

(態度・志向性)

情報関連企業あるいはその他の企業の情報関連部署で積極的に業務にかかわり、謙虚さを忘れず、 さらにリーダーとなり得る素養を身につけている。』

以上の能力は授業要覧の各学科カリキュラム表において具体的な学修成果を示したカリキュラム・マップとして明示されている(4-①-2-7-3 pp. 41-65)。

[2-8] 工学部

東海大学の教育目標ならびに学位授与については、東海大学学則(4-①-2-8-1)に明示されている。これら大学の教育目標や教育方針(全学生が共通に身につけるべき「4 つの力」、すなわち「自ら考え、集い、挑み、成し遂げる力」)ならびに学位授与方針を受けて、工学部と各学科専攻(学士課程)にて検討し設定した教育目標や教育方針、修得すべき学修成果(前述した「4 つの力」に加え「工学部・各学科専攻が設定した「育成する人材像」)と学位授与方針についても本学オフィシャルサイト(4-①-2-8-2, 4-①-2-8-3)をはじめ、授業要覧(4-①-2-8-4)や学部学科案内(4-

①-2-8-5~18) に明示されている。

[2-9] 観光学部

本学部(学士課程)の教育目標は、「学士力」・「社会人基礎力」を身につけ、かつ、現代文明の要請に応え、人と社会と自然の共生を目指す本学建学の理念を生かしつつ、観光・サービス産業全体に貢献することができる創造的人材を輩出することである。したがって学位は、これらの基礎力に立脚しつつ、人類とその文明に関する総合的な洞察力に基づいて現代文明の諸課題に果敢に挑戦しつつ、専門的知識と技能を磨き、さまざまな観光・サービス産業を創造的にリードできる人材に対して授与される。

本学部の教育目標は、東海大学学則 (4-①-2-9-1 p. 21)、大学案内 (4-①-2-9-2 pp. 102-105)、 東海大学オフィシャルサイト観光学部 (4-①-2-9-3) 、学部学科案内パンフレット (4-①-2-9-4 pp. 2-3) 、東海大学観光学部授業要覧 (4-①-2-9-5 p. 33) に明示され、大学ポートレートにも記載されている (4-①-2-9-6) 。

学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)は、オフィシャルサイトにて以下のように明示されている(4-①-2-9-7)。『観光学部では、本学・学部の学位授与の方針に従い、所定の課程を修め、以下の能力を備えたと認められる者に学位を授与します。

【知識・理解】 文化・社会・自然の多様性とともに観光に関する体系的かつ広範な知識を有し、それらを実践的に応用できるよう理解する。【汎用的技能】コミュニケーション・スキル、情報リテラシー、論理的思考力などの基本的技能を身につけ、観光・サービス産業の場でさまざまな問題の解決に役立てることができる。【態度・志向性】現代のグローバルな状況に対応できるよう、自己管理力、協調性、社会的責任感をもち、観光サービス産業の発展に寄与することができる。』

[2-10]情報通信学部

情報通信学部では、知育に偏らず心身ともに健康で高度情報化社会の発展に寄与できる人材を養成することを教育目標とし、情報の基礎知識・基礎技術を身につけ、更にそれらを社会で十分に応用できる柔軟性をも兼ね備えた人材、情報関連企業あるいはその他の企業の情報関連部署で積極的に業務にかかわり、さらにリーダーとなり得る素養を身につけた人材、グローバル化した社会において国際的にも活躍できるように英語コミュニケーション能力も身につけた人材に対して学位を授与する方針を明示している((4-①-2-10-1 II. 学部の教育方針と教育目標)(4-①-2-10-2))。

修得すべき学修成果については、全学生が共通に身につけるべき「4 つの力」、すなわち「自ら考える力」「つどい力」「挑み力」「成し遂げ力」と、情報通信学部各学科が示す「育成すべき人材像」とを合わせて、カリキュラム・マップに示している(4-①-2-10-1 Ⅲ. 学科の教育方針と教育目標及びカリキュラム表)。

[2-11] 海洋学部

東海大学海洋学部(学士課程)の教育目標に基づく学位授与方針については、大学オフィシャ

ルサイト(4-①-2-11-1)に明示されている。

「海洋学部では、本学・学部の学位授与の方針に従い、所定の課程を修め、以下の能力を備えたと認められる者に学位を授与します。

【学位授与に求められる能力】

(知識・理解) 海の自然についての科学的な基礎知識と、海と人との関わりを理解する基礎能力を併せ持ち、専門分野での応用知識を有する。

(汎用的技能) 専門分野での最新の知識・技術に精通し、海の自然と人との関わりを考慮した対応策を見出すことができる能力。

(態度・志向性) 幅広い視野で社会を理解し、社会に貢献できる力。」

教育研究上の目的及び養成する人材像については東海大学学則 別表(4-①-2-11-2)で学部・学科ごとに記載されている。これらの内容については授業要覧 2016 学部・学科編海洋学部(4-①-2-11-3 pp. 33-34)で明示している。さらにそれらの内容を学部の HP の海洋学部の紹介ページでも公開している(4-①-2-11-4)。海洋学部では,大学全体の教育目標並びに学位授与方針の下で,海洋学部という特殊な学部であることから海洋というキーワードを中心とした教育目標と学位授与方針を設定している。さらに、学科ではそれぞれの学科特性に見合った教育目標に整合するように学位授与方針を設定し,カリキュラムに反映させている。これらについては、大学オフィシャルサイト(4-①-2-11-1)に明示されている。

[2-12] 医学部

医学部では知識・技能・創造性に秀でた「良医」の育成を目指しており、具体的には幅広い知識と確かな医療技術・臨床能力を備え、患者の心を理解し、医学の進むべき方向性を国際レベルで認識できる人材に対して学位を授与している。本方針については東海大学学則(4-①-2-12-1) 第8章)、本学オフィシャルサイト(4-①-2-12-2)に明示されている。

教育目標は、科学とヒューマニズムの融和の精神のもとで「良医」を育成するとともに、生命科学研究を実践すること定めており(4-①-2-12-3 p.2)、上述した学位授与方針と整合している。また、学位授与にあたって修得すべき学修成果については、本学オフィシャルサイト(4-①-2-12-2)に以下のとおり明示している。

- (1) 豊かな人間性:温かで柔軟な包容力を持ち、それを表現できる
- (2) 社会的役割の認識:医師の社会的役割を認識し、生涯実践できる
- (3) 論理的・創造的思考力:科学的問題を発見し、論理的に分析することができる
- (4) 応用可能な医学的知識:正常な構造・機能や病態を理解し、病気の診断・治療のための知識を有し応用できる
- (5)総合的医療実践技能:患者個人を尊重し、診断・治療につながる臨床能力を持ち実践できる
- (6) グローバルな視点:自分の置かれた環境にグローバルな視点から柔軟に対応できる

[2-13] 健康科学部

健康科学部の教育目標は、「温かい人間性と謙虚さ、幅広い教養をもとにしたコミュニケーション力を育成し、保健・医療・福祉の専門職として、人権擁護を基盤としたヒューマンケアが実践できる能力を育成し、多職種間の連携をはかり、チームの一員として活躍できる力をつけ、自ら学び、国内外で活躍し得る人材の育成」である。(4- \mathbb{Q} -2-13-1 p. 33 \sim 34)

学位授与方針は、大学オフィシャルサイト(4-①-2-13-2 各学部ディプロマ・ポリシー)に明示している。「人間、健康、社会・環境に関する知識とそれらの関連についての理解し、保健・医療・福祉の専門的知識とヒューマンケアの実施に求められる様々なスキルを体得し、温かい人間性、人権擁護を基盤とした態度を身につけ、自ら学び、国内外で貢献しようとする力をつけた人材に対して学位を授与する。」

修得すべき学修成果については、大学全体が育成すべき「4 つの力」と、健康科学部各学科が示す「育成すべき人材像」と合せて、カリキュラム・マップに示している(4-①-2-13-1 pp. 45-53、pp. 73-83)。

[2-14] 経営学部

経営学部の学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)は、東海大学のオフィシャルサイト(4-① -2-14-1)に、次のように明示されている。

『経営学部では、「理論と実践の融合」を重視しており、企業経営における基礎理論と実践的応用の両面を学ぶことで、企業経営の実践的センスと時代の変化にあわせて的確に対応できる柔軟な思考力を身につけます。それをもって、グローバル社会における海外戦略の展開を見すえた上で、地域の産業活性化(特に農業ビジネス、スポーツビジネス、観光ビジネス分野)に寄与する人材を育成することを、教育目標としています。

経営学部では、本学・学部の学位授与の方針に従い、所定の課程を修め、以下の能力を備えた上で、企業経営分野、スポーツビジネス分野、アグリビジネス分野、観光ビジネス分野において、新たなビジネスを創造する能力を有すると認められる者に学位を授与します。

【学位授与に際して求められる能力】

(知識・理解)

経営学についての基礎知識と日本企業を取り巻く状況が大きく変わっていることを理解し、その変化に対応していくべき基礎能力。

(汎用的技能)

問題の所在を明らかにし、何をするか、という問題解決能力。

(態度・志向性)

国内外の動きに敏感で多角的な視点を持てる気づき力。』

この学位授与の方針は、経営学部の教育目標に基づいて定められており、十分に整合性がとれている。

なお、修得すべき学修成果は、授業ごとに、シラバス詳細(4-①-2-14-2)に明示されている。

[2-15] 基盤工学部

基盤工学部の専門分野は、グリーンエネルギー、次世代ロボット、情報工学、植物生産工学、臨床工学及び医療情報の分野であり、次世代で重視される安全・安心を確立するエネルギー・ロボット・食品・医療・福祉の分野に欠かせない基盤工学の技術を理解し、幅広い応用分野の中で、その分野の発展に寄与し、人類及び社会の発展に貢献する実践力を持った技術者を育成することを教育の目標としている。

基盤工学部では、本学・学部の学位授与の方針に従い、所定の課程を修め、上記の能力を備えた と認められる者に学位を授与する。

また、各専門分野及び求められる能力において整合性が図られており、教育目標と学位授与方針の整合性が図られている(東海大学学則(4-①-2-15-1)、学位授与方針(4-①-2-15-2)、授業要覧(4-①-2-15-3 pp. 87-88))。習得すべき学修成果も明示されている。

[2-16] 農学部

農学部の教育目標は、農学部学科案内、大学案内、授業要覧、オフィシャルサイト(農学部) (4-①-2-16-1~4) に掲載されている。農学部の育成する人材像として、「食料生産及び理論ばかりでなく、その実学を重視し、食と生命の関係をよく理解した心豊かな人物で、「食の重要性」と「生命の尊さ」を後世に伝承できる人物を養成する」ことを教育目標としている(4-①-2-16-3 p. 101)。

農学部の教育目標に添って、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)は以下の通り定めている。 「農学部では本学・学部の学位授与の方針に従い、所定の課程を修め、以下の能力を備えたと認められる者に学位を授与する。

【学位授与に求められる能力】

(知識・理解)

自然生態系の仕組みや生命科学に関する基礎知識を持ち、食や生命について体系的に理解する 能力

(汎用的技能)

環境科学及び生命科学に基づいた適正な技術を人や自然に配慮して活用できる能力

(態度・志向性)

実学を尊重し、学んだ理論を社会で実践する能力」(4-①-2-16-5)

本学部の教育目標と、学位授与方針は整合している。

授業要覧で、授業で育成する力・スキル (4-①-2-16-3 pp. 107-111 pp. 129-133、pp. 151-155) を明示し、それぞれの学科のカリキュラム・マップ、学科履修プランを明示している (4-①-2-16-3 pp. 105-156)。

[2-17] 国際文化学部

本学部は、教育目標として社会の課題を解決することで自らの人生を切り拓く人材の育成を掲げている (4-①-2-17-1 p. 37)。本学部はまた、その教育方針として、単に専門的知識を身に着けるだけでなく、幅広い教養を身に着けて学際化に対応するとともに、自ら考え、問題解決がで

第4章 教育内容・方法・成果

① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

きる能力を養うとしている(4-①-2-17-1 p. 37)。そして、これらの教育目標及び教育方針を踏まえ、本学部は「養成しようとする人材像」として国籍や文化の差異を超克して良好かつ平和な人間関係を構築できる「国境なき社会人」の育成を目指している(4-①-2-17-2)。そして、本学部では、本学・学部の学位授与の方針に従い、所定の課程を修め、以下の能力を備えたと認められる者に学位を授与すると定めている(4-①-2-17-2)。

(知識・理解)

世界で起こる様々な情報を知り、それぞれの国・地域にある政治経済・歴史・文化を理解して地 球規模の視野で世界を考えることができる能力

(汎用的技能)

どこの国の人とも積極的に言葉を交わし、お互いを理解できるようになるために必要な、語学力 と異文化理解能力

(態度・志向性)

自分の回りでおきている事柄に対して、どうしてそうなったのか、どうしたらもっとよくなるのかと常に問題意識を持ちながら自ら考え、行動できること(4-①-2-17-2)。

[2-18] 生物学部

本学部の教育目標は以下の通り定めている。

『生物学部は、建学の精神に基づいて、人類が培ってきた文化・文明と自然・地球環境を一体とした視野を持ち、生物多様性の保全、生物資源の持続可能な利用を目指す行動型国際人の養成を目標とします。そのため、地球と人類の抱える諸問題に対して、陸上と海洋のフィールドにおける理解を深め、文理融合の学際的知識と化学物質から生態系に至る専門知識・技術を主体的・複眼的に活用して、自ら課題に取り組み解決する能力の育成を目指します。生物学部では、本学・学部の学位授与の方針に従い、所定の課程を修め、以下の能力を備えたと認められる者に学位を授与します。

【学位授与に求められる能力】

(知識・理解)

生命・自然に関する文理融合的な広い視野を基礎として、各専門分野における専門知識と技術 を理解・表現する力

(汎用的技能)

科学の動向に精通し、コミュニケーション能力や分析力、提案力など社会から要請される能力 を発揮できる力

(態度・志向性)

生命倫理と生物多様性そして生物資源の重要性を理解して、生物科学の応用によって社会に貢献する力』

 $(4-(1)-2-18-1\sim4, 4-(1)-2-18-5$ p. 87-116, $4-(1)-2-18-6\sim7$)

修得すべき学修成果については、全学生が共通に身につけるべき「4 つの力」、すなわち「自ら考える力」「つどい力」「挑み力」「成し遂げ力」と、生物学部各学科が示す「育成すべき人材像」とを合わせて、カリキュラム・マップに示している(4-①-2-18-5 p. 94、p. 108)。

[3-1] 実務法学研究科

専門職大学院の教育目標と学位授与規程がそれぞれに定立され、種々の媒体(たとえば、オフィシャルサイト(実務法学研究科)(4-①-3-1-1)、東海大学学位規程(4-①-3-1-2)第5条の2(法務博士(専門職)の学位授与の要件)において、「法務博士(専門職)の学位は、本学専門職大学院学則第18条の規定により、実務法学研究科(法科大学院)を修了した者に授与する。」旨明らかにし、本規則において定めている手続きに従って学位授与が行われる旨明示している。

教育目標と学位授与方針との整合性については、東海大学専門職大学院学則第1条において「東海大学専門職大学院(以下「本専門職大学院」という。)は、東海大学建学の精神にのっとり、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、人類の福祉に貢献することを目的とする。」と定め、修得すべき学修成果については同第18条で「本法科大学院については3年以上在学し、所定の102単位以上を修得し、かつ、所定のGPAの値を得た者を修了と認定する。」と明示し、「第8章 学位の授与」第20条において、「本専門職大学院の学位の種類は、その修了した研究科・専攻に応じて次のとおりとする。法科大学院実務法学研究科法務博士(専門職)」として実現している。

[3-2] 総合理工学研究科

総合理工学研究科の学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と学位授与基準を下記のように明確に明示している $(4-\hat{\mathbb{U}}-3-2-1)$ 。

学位授与方針(ディプロマ・ポリシー): "既存の学問領域にこだわらず専門領域の垣根を越えて、世界に向けて情報発信できる高度な研究能力を備え、国際的な広い視野と見識を合わせ持った人間味豊かなリーダーとして活躍できると認められ、所定の課程を修め、論文審査で認められた者に博士の学位を授与します。"

学位授与基準: "総合理工学研究科では世界に向けて情報発信できる高度な研究能力を備え、国際的な広い視野と見識を合わせ持った人間味豊かなリーダーとして活躍し得る人材の育成を目標としている。その理念を理解し体得した人物と認められ、かつ本内規に規定する論文受理条件を満たす業績をあげた者に学位を授与する。"

また、修了要件として本学大学院学則第 20 条の 2 に、"3 年以上在学し、共同ゼミナール、専修ゼミナールを各 30 時間受講し、博士論文を研究科に提出しその審査と最終試験に合格すること" と明記されている(4-①-3-2-2)。

[3-3] 地球環境科学研究科

地球環境科学研究科ではディプロマ・ポリシーとして、「幅広い視野に立った国際的、学際的かつ学融的な考究力と豊かな創造性を備え、21世紀の地球環境と人間社会に貢献できる研究者、高度専門職業人となり得ると認められ、所定の課程を修め、論文審査で認められた者に博士の学位を授与します。」となっている。学位授与方針については、東海大学学位規程(4-①-3-3-1)、地球環境科学研究科学位論文審査基準内規(4-①-3-3-2)で定められており、これらの内容は大学院要項(I)(4-①-3-3-3 p30)、オフィシャルサイト(4-①-3-3-4)で明示している。修得すべき学修成果については、東海大学地球環境科学研究科学位授与基準内規(4-①-3-3-5)第2条

(学位授与基準)で、その詳細を定めている。これらについては、各指導教員から指導大学院生に対して個別に指導している。また、研究科の教育目標と、前述した学位授与方針については、大学院要項(I)で記載したとおり、内容は整合している。(4- \mathbb{Q} -3-3-3-3 p. 30)

[3-4] 生物科学研究科

本研究科の学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)「当該分野の専門的知識と関連分野の基盤的知識を有し、科学者・技術者倫理を理解して、問題発見から解決できる能力を有すると認められ、所定の課程を修め、論文審査で認められた者に博士の学位を授与します。」は大学院要項(I)(4-①-3-4-1 p. 33)、東海大学オフィシャルサイト 学位授与方針(4-①-3-4-2)などに明示されており、生物科学研究科においては生物科学の専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを教育目標とする。本研究科では、博士(理学)、博士(農学)、博士(水産学)の学位を授与することができ、学位授与の要件については、東海大学学位規程(4-①-3-4-3)に明記し公開されている。また修了要件は本学大学院学則第 20 条の 2 に明記されている。(4-①-3-4-1 p. 9)

[3-5] 文学研究科

域を超える文明研究やコミュニケーション学といった研究領域を包括することを特長とし、その特長を活かしながら学問の進展と社会の要請にこたえることを存在の立脚点とし、専攻相互、さらに外部の機関との積極的な研究・教育交流によって悪しき細分化・専門化に陥ることなく視野を広め、開放的な学問環境のなかでしっかりした基礎力と柔軟な思考の上に立った高度な専門的能力を持ち、国際的にも活躍できる研究者・人材を育成することを明示している。(4-①-3-5-1) そして、この「教育研究上の目的及び養成する人材像」に基づき、「当該分野の先行研究及び資料を的確に理解できる読解力を有し、説得力のある主張を組み立てられる論理的思考力と的確な文書表現力を有すると認められ、所定の課程を修め、論文審査(あるいは特定の課題についての研究成果)で認められた者」に修士の学位を、「当該分野の先行研究を的確に理解できる読解力と先行研究を批判的に検証できる能力を有し、資料を的確に読解できる能力と的確に用いながら説得力のある主張を組み立てられる論理的思考力を持ち、的確な文章表現力を有すると認められ、所定の課程を修め、論文審査で認められた者」に博士の学位を授与することを定めることによって、「しっかりした基礎力と柔軟な思考の上に立った高度な専門的能力を持ち、国際的にも活躍で

文学研究科は、「教育研究上の目的及び養成する人材像」として、伝統的な文学研究科の学問領

また、研究科としての学位論文の審査基準と、各専攻で設定した科目の履修と研究成果(学位論文等)の合格を学修成果として提示している。(4-①-3-5-3 pp. 20-21)

きる研究者・人材を育成する」という教育目標の実現を図っている。(4-①-3-5-2)

[3-6] 政治学研究科

政治学研究科では、「大学院要項(Π)」(4- \mathbb{Q} -3-6-1 p. 51)、東海大学オフィシャルサイト(政治学研究科政治学専攻)(4- \mathbb{Q} -3-6-2)、「東海大学大学院ガイド」(4- \mathbb{Q} -3-6-3 p. 16)において、

「国際的・国内的に多様化と統一化、分権化と集権化が進む現代社会」において、「社会科学各専門分野が蓄積してきた伝統的知識と理論に立脚しつつ、行動科学的分析など最新の分析手法を積極的に取り入れ、常に先端的理論の構築につとめてきた」成果を踏まえて、「複雑な政治行動や現象を究明できる学際的視野をもち、的確な判断と知的生産の能力に基づいてリーダーシップを発揮できる人材の育成」を教育目標として掲げている。

政治学研究科はこの教育目標を具体的に実現するべく、また本学大学院全体の学位授与方針(4-①-3-6-4)に則って、博士課程前期については「明解な文章を作成する能力、資料収集の技術、論文を効果的に構成する力、論理的に思考する力、資(史)料を批判的に読み込む力を有すると認められ、所定の課程を修め、論文審査で認められた者に修士の学位を授与」するとし、また博士課程後期については「博士課程前期に求められる力に加え、独創的で学会で発表できる力を有すると認められ、所定の課程を修め、論文審査で認められた者に博士の学位を授与」すると学位授与の方針を定めている。

[3-7] 経済学研究科

経済学研究科の教育目標については、「グローバル化・複雑化し、かつ変化スピードの速い現代の社会を正しく理解するためには、経済学や経営学の深い知識を持つことは勿論のこと、歴史的・国際的感覚を合わせ持つと共に、環境への配慮など多角的な視野からの政策的分析能力も欠かせないものとなってきている。さらに高度情報化社会における科学的な情報収集・分析手法の修得も、これからの研究者にとって必須の課題となりつつある。本研究科では、こうした現代的要請に十分応えられる高度職業人の育成をめざしている。」と定めている。

また、その教育目標に基づいて、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)(4-①-3-7-1 経済 学研究科ディプロマ・ポリシー)を「明解な文章を作成する能力、資料収集の技術、論文を効果 的に構成する力、論理的に思考する力、資(史)料を批判的に読み込む力を有すると認められ、 所定の課程を修め、論文審査で認められた者に修士の学位を授与します。」(博士課程

)、「博士課程前期に求められる力に加え、独創的で学会で発表できる力を有すると認められ、 所定の課程を修め、論文審査で認められた者に博士の学位を授与します。」(博士課程後期)と設定 している。

[3-8] 法学研究科

まず、法学研究科の教育目標は、次のように明示されている(4-①-3-8-1 p.63)。

すなわち、博士課程前期では、「教育目的は、博士課程後期への進学希望を持つ各分野の教育研 究職志望者の基礎的育成を行うとともに、博士課程

修了後に社会において大学卒の中堅層を指導する法律専門家・指導者を志す者に学部教育より も高度な専門的法学教育を行うこと」であり、「このような資質を身につけた人材の養成こそが博 士課程前期の目的にほかならない」。また、博士課程後期において養成しようとする人材は「法学 教育を担える法学研究者及び深い専門学識を備えた法律専門職」である。

法学研究科では、以上の教育目標を踏まえて、ディプロマ・ポリシーを次のように策定した(4-①-3-8-2)。すなわち、博士課程前期では「法学の研究者又は法律専門家の基礎となる専門知識と

学識を有すると共に、法的問題を発見・分析し、その解決策を提示することができる能力を有すると認められ、所定の課程を修め、論文審査で認められた者に修士の学位を授与します」とし、博士課程後期では「法学の研究者又は法律専門家としての高度な専門知識と深い学識を有すると共に、独創的な観点から法的問題を発見・分析し、その解決策を十分な説得力を持って提示することのできる能力を有すると認められ、所定の課程を修め、論文審査で認められた者に博士の学位を授与します」とする。また、同様の内容を「研究科の学位授与基準」(4-①-3-8-1 p.64)として明示している。

なお、修得すべき学修成果は、開講科目からの所定の単位数の修得、また指導教員制をとる法学研究科では指導教員の担当する所定の演習科目の修得(そしてそれは当該学生の専門分野について一定の学修成果を求めるものでもある)及び、論文の審査と最終試験の合格として定めているが(4-①-3-8-1 pp. 63-64)、このうち、とくに論文の審査については、「研究科の学位論文審査基準」(4-①-3-8-1 p. 64)を策定することを通じて「主な審査要素」となる項目を明示し、学位授与に関するより具体的な基準を明らかにしている。

[3-9] 人間環境学研究科

人間環境学研究科では、教育研究上の目的及び養成する人材像として『違いを対立軸としない新たな価値観に基づく「持続可能な共生社会」を、「環境保全を重視した人間活動と良好な自然環境が両立する自然共生社会、並びに人間と人間が種々の違いを認めつつ文化・習慣・世代などの壁を越えて協同する人間共生社会」と定義し、その基盤となる「真に豊かな人間環境」の実現を目指して、「人間の生き方を再考し、豊かさの本質を問い直す」ことを教育・研究上の理念とする。この理念に基づき、人文・社会・自然科学の枠を超えた学際的な視野で、地域社会との連携を重視した実践的な教育と研究を行うことにより、「従来の固定観念にとらわれることなく人間環境を広い視野で考え、共生社会構築に向けて行動できる人材」を育成する。』と明示している「東海大学大学院学則」(4-①-3-9-1、第1条(別表1(4-①-3-9-2)および第8章)。

また、研究科のディプロマ・ポリシーを『人間環境に関わる諸問題を多面的に分析し、広い視野で考え、共生社会構築に向けて積極的に行動することができる能力を有すると認められ、所定の課程を修め、論文審査に合格した者に修士の学位を授与します。』とし、教育目標と整合性のとれた学位授与方針を明示している「学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)」(4-①-3-9-3)。

習得すべき学修成果については、上記学位授与方針に則って、『自然・社会・人文科学の複数の分野の科目の履修、および修士論文の審査並びに最終試験の合格に加えて、人間環境に関わる諸問題を多面的に分析することができる能力、人間環境に関わる諸問題を広い視野で考えることができる能力、および共生社会構築に向けて積極的に行動することができる素養』と明示している(本学オフィシャルサイト内の人間環境学研究科のサイト(4-①-3-9-4)、および大学院要項(4-①-3-9-5 p. 69))。

[3-10] 芸術学研究科

芸術学研究科では教育目標を『芸術が人間生活の理想として重要な役割を担ってきた歴史をふまえ、多様化・グローバル化する現代の状況から生ずる人間の営みに求められる芸術の今日的課

第4章 教育内容・方法・成果

① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

題を究明することを含め、理論及び表現技術の研究を追求することを理念とする。芸術学研究科では、音響芸術専攻と造型芸術専攻の2専攻を設け、音楽及び美術・デザインにおける学問と実技・実践の両面から教育・研究を行い、それぞれの芸術領域における高度な専門性を支柱とする横断的で柔軟な人材の育成を目的とする』と明示し「教育研究上の目的及び養成する人材像」(4-①-3-10-1)を定めている。

また学位授与基準は「教育研究上の目的」を踏まえ「専攻分野における研究者・専門家として、 広範に活躍できる能力を修得したと認められる学生に、修士の学位を授与する」として「大学院 要項」(4-①-3-10-2 p. 75 学位授与基準)や「東海大学オフィシャルサイト」(4-①-3-10-3)で 明示している。

「修士論文」や「特定課題」の審査に当たっては、「修士論文審査基準」(4-①-3-10-2 p.75) に「下記各項目に適合していると認められるものを合格とする。」として以下の4項目を挙げ、審査を行っている。

- (1)修士論文が内規に指定された書式、文字数等で作成されていること。
- (2)明確なテーマを有し、その焦点から外れることなく、かつ広い視野から論じられていること。
- (3) 特定の課題による場合は、作品等が明確な創作意図を有し、かつそれが十分に表現されていると認め得るだけの完成度を有していること。
- (4) さらに特定の課題による作品創作などの場合は、作品とともに提出される研究ノートが内規で 定められた書式、文字数で作成されており、かつ作品の創作意図などを的確に説明しているこ と。を定め、それに従って審査し、口述試験を課して学位授与を行っている。

[3-11] 体育学研究科

体育学研究科の教育目標とそれに基づく学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)は、本学オフィシャルサイト(4-①-3-11-1)において以下の通りに明示されている。

「当該分野における専門的な知識と技能を有し研究・教育活動を通じて積極的に社会貢献ができること、研究・教育に携わる者として必要な正義感・倫理観を有し豊かな教養と人格を身につけていること、国内外の学会等での発表・質疑応答が可能な能力を有していると認められ、所定の課程を修め、論文審査で認められた者に修士の学位を授与する。」

このディプロマ・ポリシーの具体的な方針等については、体育学研究科オフィシャルサイト (4-①-3-11-2)、大学院要項 (4-①-3-11-3 p.84) において、「体育学研究科の学位授与基準」 が以下のように明示されている。

「本研究科においては、以下の資質を有していると認められる学生に修士の学位を授与する。

- 1)体育・スポーツ科学領域において、専門的な知識と技能を有し、研究・教育活動を通じて積極的に社会貢献ができること。
- 2) 研究及び教育に携わる者として必要な正義感・倫理観を有し、豊かな教養と人格を身につけていること。
- 3) 当該分野における国内外の学会等での発表、質疑応答が可能な能力を有していること。」 同様に、「研究科の学位論文審査基準」が以下のように明示・公開されている。

「修士論文は体育・スポーツの領域に関わる諸現象を対象として論究するものであり、科学論文

としての体裁を整えていなければならない。具体的には、日本体育学会の各専門領域、あるいは 関連する学会において認められている論文作成の方法に則り、完結したものであり、以下の観点 に基づいて論文が完成されていること。

1)研究の独創性

研究のテーマ及び論究の方法に独創性が認められるか。

結果を提示するに止まらず、独創的な知見が得られているか。

2)研究目的と考察

研究の目的が明確であるか。

先行研究を十分に検討しているか。

研究の目的に対応した考察がなされているか。

3)研究の方法と論文の構成

研究目的を達成するための方法が適切であるか。

論文の構成が明確であるか。

4) 論文の記述法

各研究領域における専門用語が適切に使用されているか。

論理的な文章表現がなされているか。

図、表等の表記は適切であるか。

参考・引用文献等の質と量が確保されているか。」

[3-12] 理学研究科

理学研究科及び各専攻(数理科学専攻、物理学専攻、化学専攻)の教育目標は、東海大学大学院学則の第 1 条の 2 の別表 $1(4-\mathbb{Q}-3-12-1)$ に明示され、本学オフィシャルサイト $(4-\mathbb{Q}-3-12-2)$ 、大学院要項 $(4-\mathbb{Q}-3-12-3)$ pp. 88-99)で明示されている。理学研究科の教育目標に基づく学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)は『深い学識を有し、高度な専門に対応できる基礎力と応用力を修得し、かつ、研究内容を理解し、論理的に説明するプレゼンテーション能力を有すると認められ、所定の課程を修め、論文審査で認められた者に修士の学位を授与します。』であり、本学オフィシャルサイト ディプロマ・ポリシー $(4-\mathbb{Q}-3-12-4)$ 、大学院要項 $(4-\mathbb{Q}-3-12-3)$ p. 88)に明記されている。修得すべき学修成果については、上記のように学位授与方針に示されている。

[3-13] 工学研究科

工学研究科の教育目標(教育方針)は2016年度大学院要項(Ⅱ)(4-①-3-13-1 p. 100)に以下のように明示されている。

「工学研究科では東海大学建学の精神ならびに学則に則り、高度の専門性と人間性を兼ね備え国際的な視野を持った人材の育成を育成することである。各専攻では、専門領域の特性に合わせ、独自のカリキュラムにより高度な専門的学識を与え、指導教員による研究を通じた個別指導により問題発見及びその解決能力を備えた人材の育成にあたっている。また、昨今地球的規模の環境破壊が懸念される中で、本学の特色でもある正しい歴史観、世界観に基づいた人間形成も重視し、

高い技術者倫理と社会貢献への熱意を持った人材育成を目指している。」

また、工学研究科の学位授与基準は、2016年度大学院要項(Ⅱ)に以下のように明示されている。 「工学研究科では以下に定める能力を有していると認められる学生に修士の学位を授与する。

- 1) 研究課題に関わる先行研究を理解し自らの研究を学術的に位置づける能力
- 2) 研究遂行のための調査・実験などを企画し実践する能力
- 3) 研究成果を学会等の集会において発表・質疑応答ができる能力」

さらに、研究科の学位論文審査基準は、2016年度大学院要項(Ⅱ)に以下のように明示されている。

「工学研究科では修士論文の審査を以下の基準に基づき行うこととする。

- 1) 研究課題の背景、解決しようとする技術課題が明記されていること。
- 2) 研究成果の新規性が明記されていること。
- 3) 論点に一貫性があり矛盾がないこと。
- 4) 審査は指導教員以外の教員を含む複数教員によって行われること。」
- 以上のように、教育目標に基づき学位授与方針を明示している。

[3-14]情報通信学研究科

情報通信学研究科では、世界的に熾烈な競争下にある情報通信分野において、国際的にも通用する深い学識と卓越した技術力を有する人材を育成することを教育研究上の目的としている (4-①-3-14-1 III. 各研究科・専攻の教育目標、カリキュラム及び教員 p. 127、4-①-3-14-2)。 この教育目標に基づき,以下に定める能力を有していると認められる者に修士の学位を授与する 方針を明示している (4-①-3-13-1 p. 126、4-①-3-13-2 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー))。

- 1)情報通信学に関する高度な専門知識と技術力を身につけ、それらを応用できる能力。
- 2) 問題解決のための方策を立案し、それを実践できる能力。
- 3) 専門知識と技術をバランス良く身につけ、社会の発展に積極的に貢献できる能力。
- 4) 研究成果を学会などにおいて発表・質疑応答ができる能力。

修得すべき学修成果については、専攻分野における研究能力と高度な専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を示すために、本研究科が設定した各科目の履修と研究成果(学位論文)の合格を学修成果として示している(4-①-3-14-1 研究科の学位論文審査基準 p. 126)。

[3-15] 海洋学研究科

海洋学研究科の教育目標は、「海洋の自然科学・工学・人文社会科学に関する基礎研究遂行能力を養い、高い倫理観と責任感を涵養することで、海洋に関する多様な専門分野を有機的に結び付け、海洋に関する諸問題の発見/解決へと導くコーディネート能力を持ち、持続可能な文明社会の実現に貢献できる人材育成」であり、学位は「広い視野を持ち、総合的な判断力を持ち、柔軟で適応力があり、高度な専門的な能力を有すると判断されたもの」に授与すると明示し、両者は整合性が取れている。修得すべき学修成果についても「専門分野に関する高度な専門的知識・能力の習得に加え、専門分野を広く俯瞰する能力の涵養としている。これらはいずれも大学院要項(4-①-3-15-1 p. 131)に明示するとともに、本学オフィシャルサイト(4-①-3-15-2 ディプロマ・

ポリシー)にも掲載している。

[3-16] 医学研究科

医学研究科の教育目標に基づき、学位授与方針を、「医学及び医学と関連の深い生命科学領域の深い知識を持って研究を自立的に推進できる能力と、研究者あるいは医師として社会の指導的立場を果たすための良識と科学・生命・医療に関わる倫理観を有しているもの」と設定している。その方針は、本学オフィシャルサイト、医学研究科ホームページ(4-①-3-16-1)、大学院要項(4-①-3-16-2 p. 138, p. 158)等に明示されている。修士課程・博士課程では、医学分野における研究能力と高度な専門性を求められる医療人・医学研究者を担うための卓越した能力を示すために設定された各科目の履修と研究成果(学位論文)の合格を学修成果として示している。

医学研究科における学位申請については、別に「東海大学大学院医学研究科学位申請並びに審査に関する内規」(4-①-3-16-3)を定め、学位授与方針を明示している。

[3-17] 健康科学研究科

健康科学研究科の教育方針、看護学専攻の教育目標、保健福祉学専攻の教育目標は、医療、看護、保健、福祉の領域が従来の専門性の枠を乗り越え、より総合的な視野に立った保健医療福祉の統合化の実現を目指し、高度実践専門職の養成を養成することであり、「保健医療福祉の実践の場及び教育・研究機関において求められるより高度で総合的な専門的知識と技術、豊かな人間性を有していること」を学位授与基準としている(4-①-3-17-1 pp. 178-179)。

修得すべき学修成果としての学位論文の基準は、①論題がわかりやすく簡潔であるか、先行研究の整理と問題意識が適切になされているか、②章立てを含め、論述の構成が適切であるか、②適切な研究方法が用いられているか、④目的、結果、考察が適切かつ明快に記述され論じられており、設定した問題の解明がなされているか、⑤倫理的配慮がなされているかの5点を明示している(4-①-3-21-1) pp. 178-179)。

[3-18] 産業工学研究科

本学大学院要綱 (II) (4-①-3-15-1 p. 194)に産業工学研究科理念・目的、教育目標「高度の職業人の養成をめざし、専門性と学際性の両面を素養として持つところの、複眼的な思考力を身につけた人材を育成する」を明記している。同時に、これに基づく学位授与基準、学位論文審査基準を明記することによって、研究科の学位授与方針を明示し、各専攻の修了予備判定時に基準に達しているかを判定している。研究科の学位授与基準には、以下の5項目がある。

- 1) 産業工学研究科の各専攻における専門性と学際性の両面を素養とした複眼的な思考能力
- 2) 文献や先行研究を調査し、既往研究との関連性、相違を理解できる能力
- 3) 課題に対する実験方法、解析手法、数学モデルの設定など研究計画能力
- 4) 計画に基づく実験、解析、理論展開など研究遂行能力
- 5) 研究内容を学会等で発表・質疑応答ができる、あるいはそれと同等な情報発信能力 このように、各専攻における専門性と学際性の両面を素養とした複眼的な思考能力をつけるこ とが明記されており、これは、研究科の教育目標に合致している。また、修得すべき学修成果は、

第4章 教育内容・方法・成果

① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

大学院要項 (Ⅱ) に、学位論文審査基準として、以下の6項目定めている。(4-①-3-15-1 pp. 194-195)

- 1) 論文テーマの独創性
- 2) 文章力、構成(章立て)を含め、論述の流れが適切である事
- 3) 研究の背景と目的が、先行研究を十分に踏まえて記されている事
- 4) 研究計画や研究方法が、論理的、且つわかりやすく説明されている事
- 5) データ・結果に対する図表処理等を含めた整理と分析がなされている事
- 6) 研究成果に対する考察と今後の発展性について期されている事

[3-19] 農学研究科

農学研究科の教育目標については、東海大学大学院学則(4-①-3-19-1)に明示され、ディプロマ・ポリシーは本学オフィシャルサイト(4-①-3-19-2)や大学院要項(4-①-3-19-3 p. 206)等に次のように公表されている。「広い視野に立った生物の多様な機能を理解し、生物生産と生命科学領域に貢献できる高度な知識と技術を修得した能力を有すると認められ、所定の課程を修め、論文審査で認められた者に修士の学位を授与します。」

なお、修得単位数以外に本学全体の理念と目的に立脚した農学研究科の教育目標との整合性を勘案し、学位授与基準及び学位論文の審査基準を設定し、大学院要項(4-①-3-19-3 p. 206)に公表している。また、修得すべき学修成果として、「専門科目について、必修・選択科目を通じて30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で研究指導教員を通じて修士論文を研究科長に提出し、最終的にその審査及び最終試験に合格すること」として大学院要(4-①-3-19-3 p. 207)に明示されている。

[3-20] 国際地域学研究科

東海大学大学院の教育目標並びに学位授与については、東海大学大学院学則(4-①-3-20-1)に明示され、本学オフィシャルサイト、大学院要項等に公表されている。(4-①-3-20-2、4-①-3-20-3 pp. 225-7)

国際地域学研究科の学位授与基準内規(制定 2011年1月1日)、第1条には、本研究科国際地域学専攻は以下に定める能力を有していると認められる学生に修士の学位を授与すると定められている。

- (1) 国際・地域に関する学際的研究に処することができ、研究・実践活動を通じて社会貢献を果たす能力を身につけていること、
- (2) 国際感覚と地域に密着した高度な知識をバランスよく身につけ、語学力も具備した実社会で活躍する専門的職業人となりうること、
- (3) 当該分野における国内外の学会等での参加・発表・質疑応答が可能なこと、あるいはそれと同等の能力を有することとし、修了者には修士(国際学)の学位が授与される(4-①-3-20-4 国際地域学研究科学位基準内規)。

本大学院修士課程では、研究科の教育目標、養成しようとしている人材像、学位授与基準、そして学位論文審査基準に合致したものに対し学位を授与している。

[3-21] 理工学研究科

理工学研究科は環境生物科学専攻の一専攻から成っており、本専攻の教育目標は「生物や生物と環境のかかわりに関する課題に取り組む専門技術者を育成すること」である(4-①-3-21-1 p. 231)。これに基づいて、学位授与は本研究科が設定した各科目の履修と研究成果(学位論文)の合格を判定基準としている(4-①-3-21-1 p. 230)。

「育成すべき人材像」は、大学院要項に示されている(4-①-3-21-1 p. 231)。カリキュラム・マップは示されていないものの、各科目のシラバスには「授業で育成する力・スキル」が示されており、目標とする人材の育成に向かって修得すべき学修成果を理解することができる。

教育目標については「2015年度東海大学大学院要項(II)」(4-①-3-21-1 p. 231)に、学位授与方針については、「理工学研究科学位授与基準内規」第3条(4-①-3-21-2)及び「理工学研究科修士論文審査基準内規」(4-①-3-21-3)に明示され、本学オフィシャルサイト(4-①-3-21-4)において公表されている。

(2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

[1] 大学全体

大学の教育課程の編成・実施方針は、本学の教育理念に基づき以下の通り明示している。

「本学で修得した専門知識や技術を社会で役立てるために必要な真の意味での教養と、実践していくために必要な「自ら考える力」「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」の4つ力を育成する教育課程を編成しています。具体的には、次の5つの区分によって本学のカリキュラムは構成されており、「東海大学型リベラルアーツ教育」を実践しています。

【区分 I 】「現代文明論」(全学共通)(4単位)

学生一人ひとりに未来を拓くための展望を持つことの大切さを自覚させ、目的意識を育むきっかけを提供する総合的な科目として、「現代文明論 1」「現代文明論 2」が設定されています。本学の教育理念を具現化した核となる科目であり、人類の歴史や世界への理解を深めながら、社会のあり方を考え、自らの思想を培い、未来を拓く意欲や自信を身につけるために、初年次の全学生が必修科目として学びます。

【区分Ⅱ】「現代教養科目」(全学共通)(8単位)

「文化と自然」「テクノロジーと社会」など 6 科目の文理共通科目が設定されており、「現代文明論」の学修目標を発展させて、専門を学ぶ上での基礎を築きます。社会や時代の変化に対する批判的な目と、建設的に対応するための知識・思考力、そしてバランスの良い価値観を養い、豊かな人間性を育みます。また、健全な心身の保持増進を図るために、体育科目も設定されています。

【区分Ⅲ】「英語コミュニケーション科目」(全学共通)(8単位)

グローバル化が加速する現代社会で活躍するために必要とされるのは、英語によるコミュニケーション力と国際的視野の獲得です。そのために本学では、グローバル社会に対応した実践的な英語教育を重視し、「リスニング&スピーキング」「リーディング&ライティング」のスキルを段階的に習得するために、全学必修科目として4科目が設定されています。

【区分IV】「主専攻科目(専門科目)」(学部学科設定)(62 単位)

学部学科の専門科目です。大学で専門分野を修めるためには、順序立てた学修を行い、しっか

りとした土台の上に高度な専門知識を積み上げ行くことが大切です。そのため、高校と大学との 橋渡しを行う初年次教育科目から卒業論文・卒業研究までの全ての科目にグレードナンバーを設 定するとともに、履修モデルを示すことにより、授業内容のレベルと自分の学修状況とを照らし ながら段階的・系統的に学べるようにしています。

【区分V】「自己形成科目」(全学共通・学部学科設定)(42単位)

自らの専門分野を深く学びたいという知的欲求や、大学院への進学希望に答えるためのより高度な主専攻科目である「主専攻発展科目」 が設定されています。また、多様な知識と複眼的な思考能力を体系的に修得すことを目的とした「副専攻科目(20 単位以上修得)」及び副専攻をさらに発展・深化させ、自らの学科専門分野のほかに、もうひとつの専門分野を体系的に修得するための「特定プログラム科目(40 単位以上修得)」が設定されています。さらに、総合大学であるメリットを生かし、興味のある他学部他学科の専門科目を履修することも可能です。」(D-①-21)この方針に基づき、教育課程の編成・実施にあたって学士課程では、科目ごとに必修・選択の別による重要度、グレードナンバーによる科目の位置づけ、先修条件の設定による順次性の明確化を図りながら体系化されている(D-①-1~15 I. 総説〈履修等の基本事項〉)。さらに、科目の位置づけとともに、授業で育成される力・スキルを明示したカリキュラム・マップを作成している(D-①-1~15 III. 学科の教育方針と教育目標及びカリキュラム表)。

大学院全体の編成・実施方針は、本学の教育理念に基づき以下の通り明示している。

時代の変化に合わせて、積極的に社会を支えイノベーションを生み出す能力を修得させるよう、 専門性に偏ることなく、より学際的視野に立ち、自ら問題解決できる、実践力のある創造的人材 を育成できる教育課程を編成している。

修士課程・博士課程(前期)においては、その専門分野に偏りすぎない授業科目を設定した教育課程を構築し、教育目標を

具現化している(D-①-16 V. 各研究科・専攻の紹介 、D-①-17 Ⅲ. 各研究科専攻の総説)。 博士課程(後期)については、総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科においては時間制を適用しているが、他の研究科においては、科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示を行っている。

専門職学位課程(実務法学研究科)においては、専ら法曹養成のための教育を行なっていることから、その専門的な科目を開講している(D-①-22)。

[2-1] 文学部

文学部では、学部及び各学科・専攻ごとに「カリキュラム・ポリシー」を策定することで、教育目標に基づいた教育課程の編成・実施方針を明示している。

教育目標と教育課程編成の方針は東海大学オフィシャルサイト(4-①-2-1-3)に明示されているが、「授業要覧」(4-①-2-1-1 p.34)ではより具体的に、「育成する人材像」を規定したうえで、この「人材」に対応した「授業で育成する力・スキル」を明示している。文学部では「育成する人材像」として、「豊かな日本語の運用能力を持ち、広い視野に立って自分の位置を見定めることのできる人間」を掲げたうえで、「授業で育成する力・スキル」を、「文章・情報を読み解く力」・「的確に文章を書く力」・「意見や情報を伝える力」の3つに区分して明示している。そして、各

学科・専攻ごとに、各授業科目でどの「力・スキル」を育成するのかについて、「カリキュラム・マップ」で明示している。

また、卒業に要する単位数 (124 単位) の内訳は、「卒業単位数一覧」及び「カリキュラム表」に明示している。具体的には、「現代文明論」(必修/計2科目4単位)、「現代教養科目」(必修及び選択必修/計5科目8単位)、「英語コミュニケーション科目」(必修/計4科目8単位)、「主専攻科目」(各学科・専攻毎に設定/計62単位)、「自己形成科目」(選択/42単位)となっている。(4-①-2-1-1 各学科 卒業単位数一覧)

[2-2] 政治経済学部

上述の育成する人材像、ディプロマ・ポリシーにもとづき、学部、各学科の教育課程をカリキュラムとして具体化している。カリキュラム編成においては、カリキュラム・ポリシー(4-①-2-2-3)を明確化し、体系的な授業編成に努めている。学部では学部のカリキュラム・ポリシーに基づいて必修科目の「情報処理1」など学部基礎科目を設置している。各学科においては、カリキュラム・ポリシーに基づいて、学科の育成する人材像に沿って主専攻科目を設置している。主専攻科目の中でも基幹科目を必修科目とし、それらに準ずる科目を選択科目として設置している。必修科目は、前述した「情報処理1」を含めて、政治学科、経営学科が16単位、経済学科が24単位である。各学科に共通しているのは、1年次における「入門ゼミ」(4単位)、3、4年次生における演習科目(8単位)を必修としていることである。その他の主専攻科目については、単位数、先修条件など考慮して科目設定を行っている。卒業要件となる主専攻科目の単位数は各学科とも62単位である (4-①-2-2-1)。

[2-3] 法学部

法学部においては、教育目標に基づく教育課程の編成・実施方針を、上記「法学部の教育方針と教育目標」中「1.(2)授業で養成する力・スキル・カリキュラム・マップ」及び「2.法学部の教育システムの特徴」(4-①-2-3-4 p.33-34)で示すとともに、「カリキュラム・ポリシー」(4-①-2-3-4 p.43)として一表にまとめ、明示している。

卒業単位数及びその内訳を成す科目区分は、「法学部法律学科卒業単位数一覧」(4-①-2-3-4 p. 43) に掲げ、科目区分中法学部の主専攻科目は、公法学、刑事法学、民事法学等の別に、法学部開講の自己形成科目は、主専攻発展科目として、各々必修・選択の別、単位数とともに「法学部 法律学科 カリキュラム表」(4-①-2-3-4 p. 46-50) に掲げて明示している。

[2-4] 教養学部

教養学部の教育課程(カリキュラム)は、東海大学学則(4-①-2-4-2)で定める基準を元に教育目標を満足させるよう編成されており、カリキュラムの実施方針(履修方法や単位算定基準、学修の評価、卒業の認定など)についても学則で詳細に規定している。

学部の教育目標と具体的なカリキュラムについては、カリキュラム・ポリシー (4-①-2-4-5) として明示され、学生に配布される「授業要覧」(4-①-2-4-6) でも明示、公表されている。

また、教養学部では人材育成の目標を「実践的な文理融合教育の実施により、多様化が進む現

代社会で求められている、深い専門能力と総合的な判断力・行動力を持った視野の広い人材」としている。その目標を具現化するために、「授業で育成する力・スキル」として「広い視野と専門的視点」、「状況理解と変化に対応する能力」及び「問題解決と社会的役割の自覚」の3つの区分を設け、各学科で開講されている授業が育成する力・スキルをカリキュラム・マップで明示している(4-①-2-4-6)。

カリキュラムにかかる科目区分、必修・選択の別及び単位数などについても「授業要覧」(4-①-2-4-6)に明示されている。具体的には、卒業に要する単位数(124単位)のうち、現代文明論(必修2科目/4単位)、現代教養科目(必修3科目/6単位)、英語コミュニケーション科目(必修4科目/8単位)、主専攻科目(各学科・課程毎に設定/計62単位)及び自己形成科目(選択/42単位)を配置している。また、学部の核となる科目として「人間学」科目を設け、各学科・課程の主専攻必修科目に2単位、自己形成科目(選択)に2単位を配置している(4-①-2-4-6)。

[2-5] 体育学部

体育学部では、学部及び各学科で「カリキュラム・ポリシー」を策定することで、教育目標に 基づいた教育課程の編成・実施方針を明示している。

教育目標と教育課程編成の方針は東海大学オフィシャルサイト(4-①-2-5-2)に明示されているが、「授業要覧」(4-①-2-5-3)ではより具体的に、「養成する人材像」を規定したうえで、この「人材」に対応した「授業で育成する力・スキル」を明示している。

「授業で育成する力・スキル」は、「心身を養う力」「知能を磨く力」「思想を培う力」の3つに区分して明示している。そして、各学科で、各授業科目でどの「力・スキル」を育成するのかについて、「カリキュラム・マップ」で明示している。(4-①-2-5-3 pp. 41-123)

卒業に要する単位数(124単位)の内訳は、「卒業単位数一覧」及び「カリキュラム表」に明示している。具体的には、「現代文明論」(必修/計2科目4単位)、「現代教養科目」(必修及び選択必修/計5科目8単位)、「英語コミュニケーション科目」(必修/計4科目8単位)、「主専攻科目」(各学科・専攻毎に設定/計62単位)、「自己形成科目」(選択/42単位)となっている。(4-①-2-5-3)

[2-6] 理学部

理学部及び各学科の教育課程は、学則に基づき、学部及び各学科の教育目標が達成されるように編成されている。教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)は、具体的なカリキュラムと共に、本学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー(4-①-2-6-9)、授業要覧(4-①-2-6-3 p. 45、p. 59、p. 73、p. 89)に記載されている。

理学部では、教育課程の編成・実施方針を授業で育成する 3 つの力として具体化したカリキュラム・ポリシー(「専門性に対応できる基礎力」、「総合的な判断力」、「協力し合って問題に対処できる能力」)を 2009 年度に策定し、2010 年度からシラバスの「授業で育成する力・スキル」の欄に明記している(4-①-2-6-10、11)。

卒業に要する単位数 (124 単位) の内訳は、「現代文明論」(必修) 2 科目 4 単位、「現代教養科目」(必修または選択) 5 科目 8 単位、「英語コミュニケーション科目」(必修) 4 科目 8 単位、「主専攻科目」(必選は学科毎に設定) 62 単位、「自己形成科目」(選択) 42 単位である。(4-①-2-6-3)

[2-7]情報理工学部

本学部の教育目標に沿った「カリキュラム・ポリシー」も同じく以下のように本学オフィシャルサイト(4-①-2-7-2)、授業要覧(4-①-2-7-3 pp. 41-65)などに明示され、公表されている。 具体的なカリキュラムは大学・学部のカリキュラム検討委員会が推進し、教授会において審議が図られている。毎年、必要に応じて開講科目の検討がなされ改訂が行われている。改訂されたカリキュラムはその都度学生に配布される「授業要覧」に明示される(4-①-2-7-3)。また、全学的な改訂は数年置きに実施され、現行のカリキュラムは2010年度に改訂されたものが基本になっている。

「本学部のカリキュラム・ポリシー」(4-①-2-7-2)

『情報の技術者は情報の技術のみを修得すればよいというものではないため、東海大学型リベラルアーツに加えて情報技術者としての倫理観と幅広い知識及び国際的に活躍できる能力を身につける教育を実施するため、「科学と倫理」、「知的財産権法」を設け、さらにいわゆる"技術英語"に相当する内容を盛り込んでいる。』

[2-8] 工学部

工学部の教育課程は東海大学学則ならびに本学の教育目標に基づき編成されており、工学部の教育目標と具体的な教育課程(カリキュラム)を示したものが学生に配布される「授業要覧」(4-①-2-8-4)である。

工学部の育成しようとする人材像は、「技術者としてのモラルを有し、『社会とのつながり』を意識して活躍できる人材」であり、その詳細は授業要覧のカリキュラム・ポリシーに「技術者のモラルと使命」、「工学を理解するための基礎力」、そして「時代の変化に対応する専門力」として各学科専攻の教育目標と教育課程と共に示されている。開講科目については授業要覧のカリキュラム・マップに示されると共に内容はシラバスとして公開されている。開講科目区分については卒業単位数(124単位)と共に授業要覧に記載されており、現代文明論(計4単位・必修)、現代教養科目(計8単位・必修及び選択)、英語コミュニケーション科目(計8単位・必修)、主専攻科目(計62単位・学科専攻ごとに必修と選択を設定)、自己形成科目(計42単位・選択)となっている。工学部で独自に開講される科目として「科学と倫理」及び「特許戦略」があり、これら科目は工学部のカリキュラム・ポリシーの体得につながるユニークな科目である。

[2-9] 観光学部

教育課程の編成・実施方針は、上記の東海大学オフィシャルサイト(観光学部)、学部学科案 内パンフレット、東海大学観光学部授業要覧、大学ポートレートに明示され、公表されている。

学部の教育課程は、学則に基づき編成されている。学則は、設置学部・学科、学年・学期・休日等、定員、履修方法及び単位算定基準、学修の評価及び卒業の認定、学位の授与、入学・退学等に関する事項、などを詳細に規定している。これらに加えて、学生に配布される「東海大学観光学部授業要覧」では、学部の教育目標と具体的な教育課程(カリキュラム)を示している(4-①-2-9-5 pp.31-35)。

[2-10]情報通信学部

情報通信学部の教育課程の編成・実施方針は、当学部の教育目標の達成に向けて、ディプロマ・ポリシーに基づき、次のように定められている。

「情報の技術者は情報の技術のみを修得すればよい」というものではないため、本学部では東海大学型リベラルアーツに加えて情報技術者としての倫理観と幅広い知識及び国際的に活躍できる能力を身につける教育を実施している。また、世界で活躍する情報技術者になるために、本学部では英語コミュニケーション能力を身につけるための教育を実施している。(4-①-2-10-3)

この教育課程の編成・実施方針に基づき、学部の教育課程は、区分 I:現代文明論(4 単位)・区 分 II:現代教養科目(8 単位)・区分 III:英語コミュニケーション科目(8 単位)・区分 IV:主専攻科目(62 単位:必修科目、選択科目の単位数は学科によって異なる)・区分 V:自己形成科目(42 単位)の 5 つの科目区分で構成されている。各科目は、その内容に応じて、講義、実習、実験など、適切な授業形態で展開されている。

これらは、授業要覧及び大学オフィシャルサイトにて明示され、公表されている(4-①-2-10-1 Ⅲ. 学科の教育方針と教育目標及びカリキュラム表、4-①-2-10-3)。

[2-11] 海洋学部

本学部の教育課程は、学則(4-①-2-11-5)に基づき編成されている。学則では、設置学部・学科・専攻、学年・学期・休日等、定員、履修方法及び単位算定基準、学修の評価及び卒業の認定、学位の授与、入学・退学等に関する事項、などを詳細に規定している。カリキュラム・ポリシーについては、大学オフィシャルサイト(4-①-2-11-6)で学部及び学科ごとに明示されている。これらに加えて、本学部の教育目標と具体的な教育課程(カリキュラム)を示しているのが、学生に配布される授業要覧 2016 学部・学科編海洋学部(4-①-2-11-3)である。また、シラバスについては、インターネット上で公表されている(4-①-2-11-7)。

東海大学全体の教育目標と本学部の教育目標との整合性は、学部内のカリキュラム検討委員会等が検証や見直しを重ねており、教授会がそのあり方について責任を持ち、必要に応じて開講科目の検討、カリキュラム改訂などを行うこととしている。また、学部及び学科のカリキュラム・ポリシーは、本学の教育目標に基づき定められた学位授与方針と整合性がとれているかについては、学部教務委員会が中心となり、学部、学科の案を検証や見直しを図り整合させている。改訂されたカリキュラムの内容については、当該年度の学生に配布される授業要覧で、科目区分、必修・選択科目の別、科目毎の単位数などを明示している。

[2-12] 医学部

医学部の教育課程は、学則に基づき編成されている。学則は、設置学部・学科、年度、学期、休業日等、定員、授業科目、履修方法及び単位算定基準、学修の評価及び卒業の認定、学位の授与、入学・退学等に関する事項などを詳細に規定している。これらに加えて、医学部の教育目標と教育課程の編成・実施方針は、学生に配布される「授業要覧」(4-①-2-12-4 p. 29)と「CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK」(4-①-2-12-5)等)、本学オフィシャルサイト(4-①-2-12-2 カリキュ

ラム・ポリシー) に記載されている。

[2-13] 健康科学部

入学時に学生に配布する授業要覧に、両学科とも教育方針・教育目的・カリキュラム・マップが明示されている(4-①-2-13-1 pp. 33~34、pp. 43~53、pp. 71~82)。4年間で体系的に履修ができるよう、履修モデルも授業要覧に示されている(4-①-2-13-1 p. 54, 57, 69, 88)。

看護学科のカリキュラム $(4-\hat{\mathbb{Q}}-2-13-1)$ pp. $43\sim53$ は、東海大学のカリキュラム・ポリシー $(4-\hat{\mathbb{Q}}-2-13-3)$ に即し、保健師助産師看護師学校養成所指定規則 $(4-\hat{\mathbb{Q}}-2-13-4)$ に則った内容で作成されている。看護学科では 2012 年に保健師助産師看護師学校養成所指定規則が改正され、カリキュラム改正を行った。それに伴い、保健師課程の選抜制が開始された。また、2015 年度は養護教諭 1 種課程を開設した。

社会福祉学科では、資格取得のための教育課程については、「社会福祉士及び介護福祉士法」(4-①-2-13-5)「精神保健福祉士法」(4-①-2-13-6) の規定に基づきカリキュラム編成を行っている (4-①-2-13-1 pp. 71~82)。

この教育課程の編成・実施方針に基づき、科目区分、開講科目、必修・選択の別、単位数が設定され、授業要覧のカリキュラム・マップに明示されている。(4-①-2-13-1 pp. 43-53, pp71-82)

[2-14] 経営学部

経営学部の教育課程の編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)は、次のように、東海大学のオフィシャルサイト(4-①-2-14-3)に明示されている。

『教育理念簿記・会計、情報処理、統計学などの経営学の基礎ツールを低年次に学んだ後、高年次ではこれらのツールを活用し、経営戦略論、経営組織論等の専門科目を学ぶといった順序立てた学修をすることによって、新たな切り口でビジネス(特に、スポーツ・アグリ・観光ビジネス)を展開する能力を涵養します。その方法として、「理論と実践の融合」を重視する多数の学識経験豊富な教員による問題解決型授業を積極的に展開していきます。

教育目標

学位授与方針の明示、教育課程の編成・実施方法の明示、これらの周知、定期的な検証を、十分に行っている。新入生が予め学部、学科の内容に対する認識が深いこと、在学生が3年次からのゼミナールで自身の目標に合う研究室を適切に選択し、研究に励んでいる現状が、学部、学科案内 GUIDE BOOK (4-①-2-14-4 p. 4、5、8、9、11、18、19) の記載からも確認される。

この方針は、学部の教育目標「理論と実践の融合」、学位授与に際して求められる3つの能力の 育成と十分に整合性をもって、策定されている。

なお、科目区分、必修・選択の別、単位数等については、経営学部の 2015 年度の「授業要覧」 (4-①-2-14-5 pp. 45-65) に明示されている。また、低年次開講科目、高年次開講科目の具体的配置については、2015 年度の経営学部の授業時間割表 (4-①-2-14-6、7) に明示されている。

[2-15] 基盤工学部

基盤工学部の教育課程は東海大学学則(4-①-2-15-1)に基づいて編成されている。学則に学部学科、学年・学期・休日等、定員、履修方法及び単位算定基準、学修の評価及び卒業の認定、学位の授与、入学・退学等に関する事項等を詳細に規定している。これらに加えて、学生に配布する「授業要覧」(4-①-2-15-3 pp. 71-100)には学部学科の教育目標と具体的な教育課程(カリキュラム)を示している。

学部の教育課程と教育目標との整合性については、学部内のカリキュラム検討委員会等が日常的に検証や見直しを重ねている。また、教授会が学部の教育目標及び教育課程と教育目標との整合性について責任を持っている。

[2-16] 農学部

農学部全体の教育課程の編成・実施方針は大学案内、農学部案内(4-①-2-16-1、2)、ウェブサイトに明示している(4-①-2-16-6)。

農学部全体及びそれぞれの学科が要求する学修内容については授業要覧で具体的に示している (4-(1)-2-16-3 pp. 105-156)。

農学部では卒業要件単位数は 124 単位としている。科目区分は現代文明論、現代教養科目、英語コミュニケーション科目、主専攻科目及び自己形成科目の五つの科目に分け、それぞれを必修・選択別の構成授業科目ごとに修得すべき単位数を明示している(4-①-2-16-3 p. 105 p. 127 p. 149)。各学科のカリキュラム表、カリキュラム・マップ及び学科履修モデルプランを具体的に示している(4-①-2-16-3 pp. 105-156)。

[2-17] 国際文化学部

本学部では、ヒューマニズムに基づく教養教育を通じた「新たな価値を創造できる人材の育成」を教育目標として明示している(4-①-2-17-1 p. 37)。また、当該教育目標を実現するために、座学を超えた「フィールド指向の実践的教育」を教育課程の編成・実施方針として明示し、学びの現場から思想を培う姿勢を重視している(4-①-2-17-1 pp. 37-38)。

また、本学部の授業要覧において、カリキュラム・ポリシーを明示し、教育課程の編成・実施 方針を学生に対し明示し、教職員間で情報を共有している。また、同じく授業要覧においては、 カリキュラム・マップを作成し、開講科目ごとに修得すべき力を明示し、学生の科目履修を支援 すべく情報提供を行っている(4-①-2-17-1 pp. 42-51, 60-67, 74-81)。

さらには、授業要覧のカリキュラム表には授業科目の科目区分、卒業に必要な単位数、必修・選択別を明記し、授業科目の履修コースについては、履修モデルを作成し、学生に対し効果的な履修方法を明示している($4-\hat{1}-2-17-1$ pp. 41-53, 59-69, 73-85)。

[2-18] 生物学部

本学部では掲げた教育目標の達成を期し、東海大学型リベラルアーツに関する全学の共通科目群を受けて、学部共通の必修科目として「生命倫理」を置いて、生物学関連の知識や技術を幅広い社会の事象に対して取り組む態度の基礎としている。全学生に配付される授業要覧には、生物学部としての教育方針及び教育目標を授業要覧の学部先頭ページに掲載している(4-①-2-18-5

p. 87)。また、学部共通のカリキュラム表 (4-①-2-18-5 p. 94, p. 108) 及びカリキュラム・マップ (授業で育成する力・スキル) (4-①-2-18-5 p. 95, p. 109) を授業要覧に明示している。

各学科においてもそれぞれの特徴を授業要覧で細かく明示・説明している。全学に共通の区分 $I \sim \text{区分} \mathbb{I}$ 利目の計 20 単位と区分IV主専攻科目 62 単位、区分IV自己形成科目 42 単位で卒業要件を構成している。主専攻科目の必修は生物学科で 22 単位、海洋生物学科で 21 単位であり、演習や実習関係の科目を中心に構成している。生物学科及び海洋生物科学科の両学科は、学科の教育方針及び教育目標、科目区分、必修・選択の別、卒業単位数一覧及びカリキュラム・ポリシー、カリキュラム表、カリキュラム・マップ(授業で育成する力・スキル)、履修モデル、資格と科目履修要件を示し、学生の理解を促している(4-I-2-18-5 pp. 89-101,pp. 103-116)。

[3-1] 実務法学研究科

本研究科の教育課程は、学則(4-①-3-1-3)に基づき編成されている。学則は、設置研究科等・専攻、学年・学期・休日等、定員、履修方法及び単位算定基準、学修の評価及び卒業の認定、学位の授与、入学・退学等に関する事項、などを詳細に規定している。これらに加えて、本研究科の教育目標と具体的な教育課程(カリキュラム)は、上記の東海大学学位規程(4-①-3-1-2)であり、学生に周知している。

具体的には、本研究科ウェブサイト カリキュラム (4-①-3-1-4) で公表しているが、法律基本科目 (「憲法」「行政法」「民法」「商法」「民事訴訟法」「刑法」「刑事訴訟法」など、法律学の基礎となる科目。修了までに必修 54 単位、選択 6 単位以上が必要)、実務基礎科目 (活きた法律学を体感し学修するための「ADR」「エクスターンシップ」「模擬裁判」や「民事訴訟実務の基礎」

「刑事訴訟実務の基礎」などの科目。修了までに必修6単位、選択6単位以上が必要。)、基礎法学・隣接科目(幅広い教養とバランス感覚をそなえた法曹を育成するための科目、従来の法領域にとらわれない科目など。修了までに選択4単位以上が必要。)、展開・先端科目(東海大学法科大学院の特色のひとつ。企業・ビジネス法務、知的財産法(エンターテインメント法を含む)、医事法など、さまざまな法領域の科目。修了までに選択18単位が必要。)がその概要である。

[3-2] 総合理工学研究科

教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示している。教育課程の編成については、本学大学院学則の中で規定するとともに、「大学院要項」の中に「教育研究指導について」(4-①-3-2-3 pp. 40-41)として、具体的、かつ、丁寧に記載され、教職員、学生に明示されている。併せて、学生には「キャンパスライフエンジン」(4-①-3-2-4)、教職員には、T365 に具体的に提示されている(4-①-3-2-5)。

学生は提出する「研究題目届」(4-①-3-2-3 p. 42)に沿って研究を開始する。その後の研究状況は1年ごとに「研究状況報告書」(4-①-3-2-3 p. 43)を提出し、指導教員とともに状況の確認見直しをしながら進めている。

一方、ゼミナールは、幅広い教養につながる学際的な「共同ゼミナール」と指導教員による専門性の高い「専修ゼミナール」からなり、それぞれ 30 時間以上受講することが修了要件として定められている(4-①-3-2-3 pp. 18-19(総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究

科規程))。学位論文審査基準も「学位申請論文は、その内容が学位申請者によって実施された研究に基づく新規かつ独創的で信頼性のある概念や事実の報告であり、当該研究分野の発展に貢献するものであること。さらにその内容の一部または全部が、当該分野の有力な学術団体で発行した査読付き学術論文として公表、または公表が決定していること」と大学院要項(4- \mathbb{O} -3-2-3 p. 23)、ホームページ等で開示されている。また、各コースの概要や所属教員の研究内容をホームページから誰でも見ることができるよう公開している(4- \mathbb{O} -3-2-1)。

[3-3] 地球環境科学研究科

東海大学大学院地球環境科学研究科 学位論文審査基準内規 (4-①-3-3-2) によって実施方針を明示している。(4-①-3-3-3 p. 30)

この実施方針は、前項(1)で述べた教育目標と、整合している。(4-①-3-3-3 p.30)

[3-4] 生物科学研究科

教育目標を達成するために、教育課程は大学院学則 (4-①-3-4-4)、東海大学学位規程 (4-①-3-4-3) に基づき編成されている。具体的な教育課程は大学院要項(I) (4-①-3-4-1) pp. 18-19)に示されている。生命科学を基礎から応用までの実践科学と位置づけ、生命現象の基礎研究とその応用を追及する「生命科学コース」と、基礎研究をベースとした生物資源の高度利用をめざす「生物資源科学コース」を設定し、これらのコースが相互に密接に連携しながら、21 世紀に予測される諸問題に対する研究・教育を実施する方針をたて、これらを大学院要項(I) (4-①-3-4-1) pp. 33-34)、東海大学オフィシャルサイト 学位授与方針 (4-①-3-4-2) p. 33 において明示している。

[3-5] 文学研究科

文学研究科は、上述の教育目標に基づく教育課程の編成・実施方針として、博士課程前期では、様々な学問領域の基礎研究を通した学術研究の基礎及び高度専門的能力育成と、学内外の各組織との単位互換制度の導入と留学制度の整備を、博士課程後期では、あらゆる学問の領域にわたる自由かつ基礎的な研究を通した教育プログラムと、高度研究者養成科目の履修から学位取得まで一連の教育システムを提供することを掲げている。(4-①-3-5-4)

文学研究科博士課程前期は、専攻する専門課程の科目について、必修・選択科目を計 30 単位以上修得し、かつ、修士論文またはこれに代わる特定の課題についての研究成果の審査並びに最終試験に合格することを修了の要件としている。博士課程後期は、専攻する専門課程の科目について、必修・選択科目を、博士課程前期ないし修士課程で修得した単位のうち博士課程の後期の研究に必要と認められた単位と併せて計 40 単位以上修得し、かつ、博士論文の審査並びに最終試験に合格することを修了の要件としている。科目分野・領域、科目のレベルを示すグレードナンバー、必修・選択科目の別、各科目の単位数等については、専攻ごとにカリキュラム表として「東海大学大学院要項(Π)」(4- Ω -3-5-3)に明記されている。

[3-6] 政治学研究科

政治学研究科は上記の教育目標に照応するかたちで、教育課程の編成と実施に関して、博士課程前期については「政治学研究・地方行政研究・国際政治学研究の3コースを設置し、日本及び世界の経済的・社会的・環境的な持続可能性を実現する新しい政治理論と応用を探究」することと「政策科学的教育研究、政策分析的教育研究、動態的教育研究、歴史的教育研究、学際的教育研究の5つを機軸とし、社会科学の各専門分野を多面的・複眼的に理解し、分析しうる能力を修得させる教育プログラム」、博士課程後期については「博士課程前期の内容をより深化させ、複雑な政治現象を解明し、その諸問題を解決するために必要な政治学的学識を修得」させ、「政治学研究コースで主として動態的教育と歴史的教育を、地方行政研究コースでは政策科学と政策分析を、国際政治学研究コースでは主として学際的教育を重視した指導」という方針を定めている(4-① -3-6-1 p.51)。

[3-7] 経済学研究科

経済学研究科は、教育目標に基づいてカリキュラム・ポリシーを「高度な研究能力の育成と幅 広い教養の修得」と定めている。博士課程前期では次の2点を編成・実施方針として掲げている。

- 1. 経済学と経営学の研究コースを設け、両者の融合した幅広い研究環境
- 2. 基礎理論の理解と正しい研究方法が体得できる必修科目の設置また、博士課程後期では次の3点を編成・実施方針として掲げている。
- 1. 高度な理論的研究と科学的・実証的研究方法の実践的体得を通じ、高資質な応用経済分析能力と洞察力を養成
- 2. グローバル化が進む現代社会を理解するための国際的感覚の育成
- 3. 基本研究分野をベースに先端研究の講義と演習を履修することで学位取得へつなげる教育システム $(4-\hat{\mathbb{Q}}-3-7-2)$ 経済学研究科カリキュラム・ポリシー)。

このカリキュラム・ポリシーとの整合性を図りながら、科目区分、必修選択の別、単位数等を明確にして編成されており、東海大学オフィシャルサイト(4-①-3-7-3)と刊行物(4-①-3-7-4 pp. 57-58)で明示している。

[3-8] 法学研究科

法学研究科では、前述した教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を、カリキュラム・ポリシーを次のように定めて(4-①-3-8-3)明示している。すなわち、博士課程前期では、

「高度な研究能力の育成と幅広い教養を習得させます。

- 1. 専門教育の充実をはかるための研究指導教員制
- 2. 講義科目と演習科目をバランスよく学ぶことで問題発見解決能力を養成」また、博士課程後期では、

「高度な研究能力の育成と幅広い教養を修得させます。

- 1. 自らの専門研究を通じて研究者としての能力を養成
- 2. 法学教育を担う法学研究者及び深い専門学識を備えた法律専門職の養成
- 3. 博士課程前期と同様に、専門研究を発展させることを目的に研究指導教員制を採用」 教育課程の編成・実施方針はさらに大学院要項(Ⅱ)において明示している(4-①-3-8-1 p. 64)。 そして、こうした編成・実施方針に基づき設定される科目について、科目の区分(分野・領域)、 開講科目、必修・選択の別、単位数等は、同じく大学院要項(Ⅱ)において明示している(4-①-3-8-1 pp. 65-66)。

[3-9] 人間環境学研究科

研究科の教育目標に基づいた教育課程(カリキュラム)は、東海大学大学院学則に示した教育目標(4-①-3-9-2、第1条(別表1))を達成できるように編成されており、カリキュラムの実施方針(授業科目及び単位数、履修方法及び単位算定基準、成績の評価及び課程修了の認定)についても東海大学大学院学則(4-①-3-9-1、第5章、第6章及び第7章)に明示されている。

また、研究科の教育課程の編成・実施の方針については、、「1.人文・社会・自然科学の枠を超えた学際的な視野で、地域社会との連携を重視した実践的な教育と研究及び2.人間環境論文研究を含む研究科必修科目の修得に加え、研究科選択科目の理論系及び実践系科目について、自然共生と人間共生の複数分野から修得」の2点としてカリキュラム・ポリシー(4-①-3-9-6)に明示している。さらにこのカリキュラム・ポリシーを具現化するために、具体な科目区分、必修・選択の別、グレードナンバー、単位数などについては学生に配布される大学院要項(4-①-3-9-5 p. 72)に明示している。

[3-10] 芸術学研究科

「東海大学大学院学則」(4-①-3-10-4)の各種基準に準拠し、「教育研究上の目的及び養成する人材像」で定めた「…それぞれの芸術領域における高度な専門性を支柱とする横断的で柔軟な人材の育成を目的とする」を実現するためのカリキュラムを編成している。修了に必要な単位数は、両専攻とも必修・選択科目を通じて30単位以上(必修:14単位、選択:16単位以上)であり、両専攻に跨がる必修科目として「芸術学総合研究」を置いている。また両専攻の専門分野毎に科目区分とグレードナンバー、単位数などをまとめた「科目構成」を「大学院要項科目構成」(4-①-3-10-2 p.76)や「東海大学オフィシャルサイト」(4-①-3-10-3)で明示している。

[3-11] 体育学研究科

体育学研究科の教育目標に基づいた教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)は、本学オフィシャルサイト(4-①-3-11-2)において以下の通りに明示・公表されている。

高度な研究能力の育成と幅広い教養を修得させる。

- 1) スポーツ科学、応用スポーツ科学、指導者養成の領域では、ゼミナール形式の科目を開講し、 興味あるテーマを少人数で研究する科目を必修とする。
- 2) 中核の領域では、実践的な演習と裏づけの理論を対として開講し、科目選択の自由度を高くして理解を促す。

自然科学系においては特論・特別実習、人文科学系においては特論・演習を設置し、科目区分、 必修・選択の別、単位数についても明示されている(4-①-3-11-3 p.85)。

[3-12] 理学研究科

理学研究科及び各専攻の教育課程は、大学院学則に基づき、研究科及び各専攻の教育目標が達成されるように編成されている。教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)は、具体的なカリキュラム(科目区分、必修・選択の別、単位数等)と共に、本学オフィシャルサイト理学研究科(修士課程)(4-①-3-12-5)、大学院要項(4-①-3-12-3 p.88)に記載されている。

理学研究科では、教育課程の編成・実施方針を授業で育成する3つの力として具体化したカリキュラム・ポリシー(「総合的な判断力」、「専門に対応できる基礎力」、「プレゼンテーション能力」)を2010年度に策定し、2011年度からシラバスの「授業で育成する力・スキル」の欄に明記している(4-①-3-12-6)。

修了に必要な単位数はいずれの専攻も30単位であるが、必修・選択科目の単位数は情報数理学 専攻と物理学専攻が必修16単位・選択14単位であり、化学専攻が必修12単位・選択18単位で ある(4-①-3-12-3)。

[3-13] 工学研究科

教育課程の実施方針(カリキュラム)については、専攻ごとに 2016 年度大学院要項(Π)に明示されている(4-①-3-13-1 pp. 100-125)。カリキュラム・ポリシーにおいては、東海大学オフィシャルサイト(4-①-3-13-2)に、「高度な研究能力の育成と幅広い教養を修得させる」とあり、具体的には以下のように記されている。

- ・専門領域の特性に合わせた独自のカリキュラムによる高度な専門的学識の修得
- ・指導教員による研究を通じた個別指導による問題発見及びその解決能力育成
- ・国際的視野や感覚を得るための専門分野での英語能力向上

各専攻のカリキュラムは、大学院学則、並びに工学研究科の教育目標(教育方針)に基づいて編成されている。各科目には、グレードナンバーが付与され、学生に対して履修指針を与えている。専攻ごとに必修・選択科目の単位数に違いがあるが、修了に必要な単位数は36単位で共通である。また、2016年度改組にあたっては、主任・教務委員会での議論を中心に充分な検討が行われ(4-①-3-13-3、4)、工学研究科の教育目標(教育方針)に基づき各専攻のカリキュラムが設定されている。

[3-14]情報通信学研究科

本学修士課程においては、その専門分野に偏りすぎない授業科目を設定した教育課程を構築し、教育目標を具現化している(4-①-3-14-1 Ⅲ. 各研究科・専攻の教育目標 カリキュラム及び教員 p. 126)。

情報通信学研究科では、次の諸点を重視した科目編成と教育方針をとっている。

1)情報メディア学、組込みソフトウエア工学、経営システム工学、通信ネットワーク工学の 4 分野の科目群を設け、各分野の高度な知識・技術を学修するとともに、科目群を横断的に学ぶ事が出来るカリキュラム構成とする。

第4章 教育内容・方法・成果

- ① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
- 2) 当該分野の先端技術の研究・開発に携わることが出来るよう、高度な専門教育と研究指導に加え、実用的技術の教育、研究指導を行う。
- 3)少人数の研究指導体制を実現し、高い表現能力及びコミュニケーション能力をみにつけるよう指導する。
- 4) 学生同士が切磋琢磨して研究を進めるよう研究指導を行うとともに、学生に一定の責任と権限を与え、研究開発プロジェクトの進捗・管理能力を高める教育を行う。

この教育課程の編成・実施方針に基づき、研究科の教育課程は、専門共通科目領域(必修 6 単位、選択 4 単位)、専門分野別科目領域(選択 74 単位)で構成され、必修科目 6 単位、選択科目 24 単位以上、合わせて 30 単位以上を修得することとしている。

これらは、大学院要項(Π) (4- Ω -3-14-1 p. 126)及び大学オフィシャルサイトにて明示され、公表されている (4- Ω -3-14-3 情報通信学研究科 情報通信学専攻(修士課程))。

[3-15] 海洋学研究科

海洋学研究科の教育課程の編成は、教育目標に基づき、海洋に関する多様な専門分野を修得するための3つの分野科目「海洋人間圏分野科目」、「海洋生命圏分野科目」、「海洋地球圏分野科目」と、それらを有機的に結び付けるための「総合海洋学科目」で構成している。総合海洋学科目には必修科目「総合海洋学特論」を置き、総合的な判断力の育成を図っている。これらは本学オフィシャルサイトで明示している(4-①-3-15-3 カリキュラム・ポリシー)。具体的なカリキュラムの詳細(必修、選択の区分を含む)は2016年度大学院要覧(4-①-3-15-1)に明示しており、これらの科目履修を通して、高度な研究能力の育成と幅広い教養を修得させる。

[3-16] 医学研究科

医学研究科の教育目標に基づき、高度な医学研究能力の育成と幅広い教養を修得させるために教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)が定められ、教育を実施している。すなわち、柔軟で自由度の高い履修を目指し、臨床家であっても基礎的な分野を効率的に学べるようデータ解析論、研究プランニング論等の科目、科学英語、生物統計学、分子遺伝学、医療及び医学研究倫理は必修とした教育を実施している。

この教育課程の編成・実施方針に基づき,科目区分,必修・選択の別,単位数,開講科目が設定されている。

これらは、履修の手引及び大学オフィシャルサイトにて明示され、公表されている (4-①-3-16-4, 5)。

[3-17] 健康科学研究科

教育課程の編成・実施方針は、教育目標に基づき大学院要項に明示している(4-①-3-17-1 pp. 178-193)ように、高度実践専門職を養成するとともに保健医療福祉の統合化の視点に立った編成となっている。具体的には、看護学専攻と保健福祉学専攻の個別実践領域に対応した専門科目を多数配置するとともに、両専攻の学生が相互に履修できる科目として、研究科共通科目を8科目、研究科共通必修科目を1科目設定し、東海大学オフィシャルサイト(健康科学研究科カリ

キュラム) 等で明示している。

[3-18] 産業工学研究科

研究科の教育目標に基づき、整合性を持つように 3 専攻の教育目標、教育課程の編成、養成しようとする人材の育成方針・目標は大学院要綱(Π)(4- \mathbb{Q} -3-18-1 pp. 194-195)に明示されている。各専攻は複数の学科に 1 専攻を対応させる融合型の構成を採用している。そのため、各専攻には異なる分野、すなわち、生産工学専攻では、「エネルギー」、「材料」、「機械加工」の 3 分野、情報工学専攻では、「ハードウエア技術」と「ソフトウエア技術」の 2 分野、社会開発工学専攻では、「建築学」と「土木工学(都市工学)」の 2 分野に別けられ、それぞれの分野に科目群が用意されており、さらに、導入科目、基礎的素養を涵養するための理系科目、外国語科目が用意されている。これらの科目は全て選択科目となっており、研究科では、他専攻の科目も履修することを勧めている。必修科目は研究ゼミナール $1\sim4$ の 4 科目のみで、修了要件単位数は 32 単位になっている。(4- \mathbb{Q} -3-18-1 pp. 196-203)

[3-19] 農学研究科

農学研究科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標に基づき策定され本学オフィシャルサイト に以下のように記載されている。

「高度な研究能力の育成と幅広い教養を修得させます。

- 1. 生物生産や生命科学に関して体系的に学べるよう、植物・動物・微生物・生命科学分野の幅広い分野から充実した科目。
- 2. 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構九州沖縄農業研究センター等の学外の優れた研究者による講義科目」。(4-①-3-19-2 カリキュラム・ポリシー)。

また、学則には設置研究科・専攻、修業年限・年度・学期・休業日等、定員、授業科目・単位数、履修方法・単位算定基準、成績の評価・課程修了の認定、学位の授与、入学・退学等に関する事項などを詳細に規定している。これらに加えて、農学研究科の教育目標と教育課程(カリキュラム)は、学生に配布される大学院要項(4-①-3-19-3 pp. 205-207)に明示されており、カリキュラムについては科目区分、必修・選択の別、単位数等が具体的に記されている。

[3-20] 国際地域学研究科

本研究科の教育課程は、それぞれの大学院学則に基づき編成されている。学則は、設置学部・学科・専攻、学年・学期・休日等、定員、履修方法及び単位算定基準、学修の評価及び卒業の認定、学位の授与、入学・退学等に関する事項、などを詳細に規定している。これらに加えて、研究科の教育目標と具体的な教育課程(カリキュラム)を示している。科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示については、学生にしっかり履修指導しており、配布される「大学院要項Ⅱ」にも明示している。

[3-21] 理工学研究科

理工学研究科の教育課程は、「東海大学大学院学則」(4-①-3-21-5)に基づき編成されている。

第4章 教育内容・方法・成果

① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

大学院学則は、専攻、学年・学期・休日等、定員、履修方法及び単位算定基準、学修の評価及び卒業の認定、学位の授与、入学・退学等に関する事項、などを詳細に規定している。これらに加えて、各科目について区分、必修・選択の別、単位数等を明示しながら、本研究科の教育目標と具体的な教育課程(カリキュラム)を示しているのが、学生に配布される大学院要項(II)(4-①-3-21-1 pp. 232-234)である。

(3)教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員及び学生等)に周知され、社会に公表されているか。

[1] 大学全体

学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程における教育目標 (D-①-24、25)、学位授与方針 (D-①-23)、教育課程の編成・実施方針は、大学構成員に対し、印刷媒体 (授業要覧 (D-①-1~15)、大学院要項 (D-①-16,17)、シラバス (D-①-26) 及び本学オフィシャルサイトを通じて周知される。

社会に対しては、本学オフィシャルサイト (D-①-27) を通して公表している。

以下、学部・研究科単位で現状について記述するが、学部、研究科の現状の活動が、全体報告書で記述されている場合は、重複を避けるために個別では記述しない。

[2-1] 文学部

大学構成員及び社会に対しては、「授業要覧」(4-①-2-1-1 p. 34)、シラバス (4-①-2-1-4)、 東海大学オフィシャルサイト (4-①-2-1-5) 等を通じて周知されている。「授業要覧」には、学部 及び各学科・専攻の「教育方針及び教育目標」「養成しようとする人材」「カリキュラム・ポリシ ー」「カリキュラム・マップ」が掲載されている。シラバスには、各授業科目について「授業で育 成する力・スキル」が明示化されている。オフィシャルサイトには、学部及び各学科・専攻の「教 育方針及び教育目標」「養成しようとする人材」「学位授与の方針」が掲載されている。また、学 生に対しては、各セメスター開始時に学科・専攻毎にガイダンスを実施することで、周知をはか っている。

[2-2] 政治経済学部

政治経済学部及び各学科の教育目標、学位授与方針については「政治経済学部の教育研究上の目的、養成する人材像」を授業要覧(4-①-2-2-1 pp. 43-44、pp. 59-60、pp. 73-74)に、「ディプロマ・ポリシー」をオフィシャルサイトに掲載(4-①-2-2-2)し、大学構成員のみならず、広く社会に公表している。

[2-3] 法学部

『授業要覧』(4-①-2-3-4) により大学構成員に周知されている。また、ディプロマ・ポリシー (4-①-2-3-3) は、本学ウェブサイトで社会に公表されている。

[2-4] 教養学部

教育目標、学位授与方針(4-①-2-4-3)、教育課程の編成とその実施方針(4-①-2-4-5)については、印刷媒体(学科案内($4-①-2-4-7\sim12$)、授業要覧(4-①-2-4-6)等)や本学オフィシャルサイトの学部ページなどを通じて周知されている(4-①-2-4-13)。特に学生への周知に関しては、各指導教員からガイダンス等の機会に説明が行われており、学生の個別的な質問に対しては、指導教員、教務委員、教養学部を専門に担当している教務課員が応じる体制になっている。

一般に対しても、印刷媒体(入学案内、学部学科案内)や本学オフィシャルサイトの学部ページなどを通じて公表されている(4-①-2-4-3~13)。

[2-5] 体育学部

大学構成員及び社会に対しては、「授業要覧」(4-①-2-5-3)、シラバス(4-①-2-5-4)、東海大学オフィシャルサイト(4-①-2-5-2)等を通じて周知している。「授業要覧」には、学部及び各学科の「教育目標及び教育方針」「養成しようとする人材」「カリキュラム・ポリシー」「カリキュラム・マップ」が掲載されている。シラバスには、各授業科目について「授業で育成する力・スキル」が明示化されている。東海大学オフィシャルサイトには、学部及び各学科の「教育目標及び教育方針」「養成しようとする人材」「学位授与の方針」が掲載されている。なお、学生に対しては、各学科の初年次該当科目や現代文明論 2 等を通じて、周知を図っている。

[2-6] 理学部

理学部及び各学科の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が記載された授業要覧(4-①-2-6-3)を、学生及び教職員に配布することにより周知している。特に、学生に対しては、授業要覧(4-①-2-6-3)を利用して年度初めのガイダンスにおいて指導教員から説明が行われている。

授業要覧とほぼ同一の内容が本学オフィシャルサイト(4-①-2-6-8、9)上で公開されている。

[2-7]情報理工学部

本学部の教育目標、「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」に基づく各方針の詳細は大学構成員に対し、印刷媒体(授業要覧($4-\hat{\mathbb{Q}}$ -2-7-3)、シラバス($4-\hat{\mathbb{Q}}$ -2-7-4))及び本学オフィシャルサイト($4-\hat{\mathbb{Q}}$ -2-7-2)を通じて周知されている。特に、学生に対しては毎学期はじめのガイダンスにおいて各指導教員から詳細な説明が行われている。不明な点については、指導教員のほか、学部教務委員、教務担当職員(教務課)らが学生の個別的な質問に応じている。このように複数の手段により、学部方針の周知を図っている。社会に対しては、印刷媒体の大学案内($4-\hat{\mathbb{Q}}$ -2-7-1)及び本学オフィシャルサイト($4-\hat{\mathbb{Q}}$ -2-7-2)などを通じて公表されている。

[2-8] 工学部

教育目標、学位規程、教育課程の編成(科目区分やグレード、必修・選択の科目区別と単位数など)とその実施方針は、大学構成員に対し印刷媒体 $(4-①-2-8-4, 4-①-2-8-5\sim18)$ 及び本学オフィシャルサイト(4-①-2-8-2, 4-①-2-8-3)を通じて周知される。特に、学生に対しては春・秋セメスター開始時のガイダンスにおいて各学科専攻の指導教員より説明がなされている。なお、

不明な点や詳細については、指導教員をはじめ各学科専攻の教務委員や事務職員(教育支援課員)、教務担当職員(教務課員)らが学生の個別的な質問に応じている。一方、社会に対しては印刷媒体(入学案内(4-①-2-8-19 pp. 142-157)、学科案内(4-①-2-8-5~18))及び本学オフィシャルサイト(4-①-2-8-2、4-①-2-8-3)を通じて有効に公表されている。

[2-9] 観光学部

教育目標、学位規程、教育課程の編成とその実施方針及び「学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」は、学部構成員に対し、印刷媒体(学則のほか、学部学科案内、授業要覧、大学院要項、シラバス)及び大学オフィシャルサイトを通じて周知されている。特に、学生に対しては毎学期初めのガイダンスにおいて、教務委員や各指導教員から説明が行われている。不明な点や詳細については、指導教員のほか、学部・学科の教務委員、教務担当職員(教学課)らが学生の個別的な質問に応じている。

社会に対しては、印刷媒体(入学案内、学部学科案内)及び大学オフィシャルサイト、並びに 大学ポートレートを通じて公表されている。

[2-10]情報通信学部

教育目標、学位授与方針(4-①-2-10-4)及び教育課程の編成・実施方針は、学部構成員に対し、 印刷媒体(学則(4-①-2-10-5、6)のほか、授業要覧(4-①-2-10-1)、シラバス(4-①-2-10-7) 及び本学オフィシャルサイト(4-①-2-10-2)を通じて周知されている。授業要覧は、学生には入 学時に、教職員には毎年度初めに配付されている。特に、学生に対しては毎セメスター最初に実 施されるガイダンスにおいて、指導教員あるいは研究指導教員から説明が行われている。不明な 点や詳細については、指導教員のほか、学科教務委員、教務担当職員(教学課・教務係)らが学 生の個別的な質問に応じている。

社会に対しては、授業要覧(4-①-2-10-1)や本学オフィシャルサイト(4-①-2-10-8)を通して公表している。

[2-11] 海洋学部

教育目標、学位規程、教育課程の編成とその実施方針は、大学構成員に対し、東海大学学則別表(4-①-2-11-2)及び海洋学部授業要覧(4-①-2-11-3 p. 33-34)で周知している。特に、学生に対しては年度始めのガイダンスにおいて各指導教員から説明が行われている。不明な点や詳細については、指導教員のほか、学部教務委員、教務担当職員(教学課)らが学生の個別的な質問に応じている。

社会に対しては、学部学科案内(4-①-2-11-8)及び本学部ホームページ(4-①-2-11-4)、東海大学オフィシャルサイト(4-①-2-11-6)を通じて公表されている。

[2-12] 医学部

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、大学構成員に対し、各種会議体及び本学オフィシャルサイト(4-①-2-12-2)や印刷媒体(「授業要覧」(4-①-2-12-4)「講義実習

計画書」(4-①-2-12-6) 「CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK」(4-①-2-12-5) 等) を通じて周知している。社会に対しては、本学オフィシャルサイト(4-①-2-12-2)及び印刷媒体(「入学案内」、「学部学科案内(CHALLENGE)」(4-①-2-12-3)) を通じて公表している。

特に学生に対しては毎年、年度初めのガイダンス(4-①-2-12-7)で各学年の指導教員及び科目 責任者から説明しており、不明な点や詳細など、学生からの質問については、指導教員、科目責 任者、教務担当職員(教学課)らが個別に対応している。

また、2016年度新カリキュラムからは科目毎のパフォーマンスレベルを新たに「授業要覧」(4-①-2-12-4 pp. 44-49)、「学部学科案内(CHALLENGE)」(4-①-2-12-3 pp. 9-23)に追加することで大学構成員の理解をさらに深めた。

[2-13] 健康科学部

両学科とも、教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針については「授業要覧 (4-①-2-13-1)」に詳細に記載し、入学年度の学生、非常勤講師を含む教員ならびに教科運営に 関与する職員に周知されている。また、必要に応じて閲覧できるように教学課等に配架している。また、大学オフィシャルサイト (4-①-2-13-7) ならびに健康科学部ホームページ (4-①-2-13-8) において、学部の特徴や教育方針を学部長挨拶として掲載するとともに、教育課程の概要を明示している。 さらに、両学科ともにホームページ (4-①-2-13-8) ならびに学科パンフレット (4-①-2-13-9、10) において、それぞれの学科の教育目標を主任挨拶として掲載するとともに、教育課程を掲載し、社会に公表されている。

[2-14] 経営学部

経営学部の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施の方針は、学部、学科案内 GUIDE BOOK (4-①-2-14-4 p. 2) に記載されている。当 GUIDE BOOK の広範囲な配布等により、大学構成員に周知され、社会にも公表されており、周知方法と公表方法も有効である。また、「授業要覧」には経営学部の教育方針と教育目標、経営学科の教育方針と教育目標、観光ビジネス学科の教育方針と教育目標(4-①-2-14-5 pp. 41-43、57、58)が掲載され、学期始めに行われる学部長講話、学科ガイダンス、また初年時のフレッシュマンゼミナール 1、2 では少人数クラス編成の学生に対し、この内容について繰り返し説明されている。同時に、各授業でもシラバス詳細の内容に基づき、修得すべき学修成果が説明されている。学科案内 GUIDE BOOK の在学生、卒業生のコメントにあるように(4-①-2-14-4)、これらにより学生は学科の教育内容を修得すると共に将来の方向を見据える。

[2-15] 基盤工学部

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針については、大学構成員に対して印刷媒体 (学則 (4-①-2-15-1)、授業要覧 (4-①-2-15-3))及び東海大学基盤工学部ホームページ (4-①-2-15-4)、を通じて周知している。学生に対しては、年度初めのガイダンスにおいて、各指導教員からこれらについて説明を行っている。不明な点や詳細については、指導教員の他、学科教養務委員、学科教員が個別的に応じている。

また、社会に対して、授業要覧(4-①-2-15-3)、東海大学基盤工学部ホームページ(4-①-2-15-4)、 大学案内(4-①-2-15-5 pp. 180-183)等で公表している。

[2-16] 農学部

農学部の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針については学部ウェブサイト、大学案内、農学部案内(4-①-2-16-1~4)によって、各学科の実施方針については授業要覧(4-①-2-16-3)によって学内外に公表されている。授業要覧は、毎年の学年の始まり時に教員及び新入生に配布されている。1年次生にはガイダンス及びフレッシュマンゼミナールにおいて具体的に説明がなされ、学期始めのガイダンス時にも説明行っている(4-①-2-16-7)。

大学案内 (4-①-2-16-2 pp. 184-188)、農学部学科案内 (4-①-2-16-1) の印刷媒体及びウェブサイト (4-①-2-16-4~5) を通じて公表されている。

[2-17] 国際文化学部

本学部の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針は、教授会で審議した後、学生と大学構成員に配布される「授業要覧」に明記され、構成員間での情報共有を図っている(4-①-2-17-1)。

社会に対しては、「授業要覧」(4- \mathbb{Q} -2-17-1) や大学オフィシャルサイトの本学部のページにおいて「国際文化学部の教育研究上の目的、養成する人材像」として公表している(4- \mathbb{Q} -2-17-3)。

[2-18] 生物学部

大学構成員に対しては、印刷媒体(4-①-2-18-5 pp. 89-101, pp. 103-116、4-①-2-18-8)及び本学オフシャルサイト(4-①-2-18-1~4)を通じて周知されている。特に、学生に対しては新入生研修会や年度はじめのガイダンスにおいて各指導教員から説明が行われている(4-①-2-18-9~10)。不明な点や詳細については、指導教員のほか、各学科教務委員、教学課職員らが学生の個別的な質問に応じている。社会に対しては、印刷媒体(入学案内、学部学科案内)及び本学オフシャルサイトを通じて公表されている。

[3-1] 実務法学研究科

教育目標、学位規定、教育課程の編成とその実施方針は、大学構成員に対し、印刷媒体(学則 (4-①-3-1-3)のほか、シラバス (4-①-3-1-5))及び本研究科ウェブサイト(4-①-3-1-1)を通じて 周知される。特に、学生に対しては年度はじめのガイダンスにおいて各指導教員から説明が行われている。不明な点や詳細については、指導教員のほか、教務委員、教務担当職員(教学課)らが学生の個別的な質問に応じている。

なお、社会に対しては、従来、本学オフィシャルサイトを通じて公表してきたが、2015 年度以 降募集を停止したので現在は中止している。

[3-2] 総合理工学研究科

(1) と同じように、大学構成員(教職員及び学生等)に周知され、社会に公表されている。毎年教職員に、また、学生には入学年度に配布される大学院要項(I)により開示されている。ま

た、大学オフィシャルサイト等により社会へ公表されている。

(4-1)-3-2-3 p. 23).

また、社会人特別入試方式を行うなど、産業界との接点を積極的に形成している(4-①-3-2-6)。

[3-3] 地球環境科学研究科

大学院要項(I)(4-①-3-3-3 pp. 30-31)及び、東海大学大学院研究科ホームページの地球環境科学研究科(4-①-3-3-6)の項目で抜粋を公表している。

[3-4] 生物科学研究科

教育目標、学位規程、教育課程の編成とその実施方針は、大学構成員に対し、大学院学則 $(4-\hat{\mathbb{Q}}-3-4-4)$ 、東海大学学位規程 $(4-\hat{\mathbb{Q}}-3-4-3)$ のほか、大学院ガイド2016 $(4-\hat{\mathbb{Q}}-3-4-5)$ 、大学院 要項 (I) $(4-\hat{\mathbb{Q}}-3-4-1)$ 及び東海大学オフィシャルサイト 学位授与方針 $(4-\hat{\mathbb{Q}}-3-4-2)$ を通じて 周知されている。 また、学生に対しては年度はじめのガイダンスにおいても研究指導教員から説 明が行われている $(4-\hat{\mathbb{Q}}-3-4-6)$ 。不明な点や詳細については、指導教員のほか、教務担当職員(教学課・教務課)らが学生の個別的な質問に応じている。

社会に対しては、上記の印刷媒体及び東海大学オフィシャルサイトを通じて公表されている。

[3-5] 文学研究科

大学構成員及び社会に対しては、「東海大学大学院要項(Π)」(4-①-3-5-3)、「東海大学大学院ガイド」(4-①-3-5-5 pp. 10-15)、東海大学オフォシャルサイト(文学研究科(博士課程<前期・後期>)(4-①-3-5-6)と東海大学オフィシャルサイト(3 つのポリシー)(4-①-3-5-7)等を通じて周知されている。また、学生に対しては、各セメスター開始時に専攻ごとにガイダンスを実施することで周知を図っている。

[3-6] 政治学研究科

政治学研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針が記載された「大学院要項 (Π)」(4- Ω -3-6-1 pp. 51-54)を全教員及び全学生に配付し、周知につとめており、また東海大学オフィシャルサイト (4- Ω -3-6-6)を通じて広く社会に公表されている。

教員に対しては、教授会等の全教員が出席する場で、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針についての説明を行い、認識の共有化をはかっている(4-①-3-6-7)。とりわけ学生に対しては、ガイダンス時に学位授与方針等について説明資料「学位論文の要件と基準並びに審査基準(政治学科)」(4-①-3-6-8)、「修士論文関連提出文書について」(4-①-3-6-9)を配付して、詳細な説明を行っている。

この学位授与の方針の根拠は、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)として東海大学オフィシャルサイト (4-①-3-6-4 ディプロマ・ポリシー)、「大学院要項(II)」(4-①-3-6-1 p.52)で明示され公表されている。また、教育課程の編成・実施方針の根拠は、教育課程の編成・実際-施の方針(カリキュラム・ポリシー)として東海大学オフィシャルサイト(4-①-3-6-6 カリキュラム・ポリシー)、「大学院要項(II)」(4-①-3-6-1 p.51)で明示されている。

[3-7] 経済学研究科

経済学研究科の教育目標、学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針は、上記東海大学オフィシャルサイト(4-①-3-7-1~3)や刊行物(4-①-3-7-4 pp. 57-58)に記載し経済学研究科新入生及び在学生ガイダンスにおいて明示することで学内外に周知している。

[3-8] 法学研究科

法学研究科の教育目標、学位授与方針やディプロマ・ポリシー、また、カリキュラム・ポリシーや教育課程の編成・実施方針は、東海大学のオフィシャルサイト(4-①-3-8-2~4)及び、大学院要項(II)に示され(4-①-3-8-1 pp. 63-64)、大学構成員に周知されている。また、とくに在籍学生には、各セメスターにおいて行われるガイダンスで、専攻主任、教務委員から説明が行われている。さらに、大学院要項(II)のその他の記載事項も大学のオフィシャルサイトに掲載されている(4-①-3-8-4)。以上の方法を通じて、社会に公表している。

[3-9] 人間環境学研究科

教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程の編成とその実施方針(カリキュラム・ポリシー)、および習得すべき学修成果については、大学オフィシャルサイト(4-①-3-9-4)や大学院要項(4-①-3-9-5 p. 69)で公開し、教授会や新入生および在学生ガイダンスなどの機会に大学構成員に周知されるとともに、社会に公表されている。特に学生に対しては、各セメスター開始時に行われる研究科ガイダンスで専攻主任および教務委員が大学院要項、授業時間割やその他資料を用いて指導をするとともに、個々の学生の質問については指導教員、教務委員および専攻主任が個別に対応している。

[3-10]芸術学研究科

学位授与方針は「ディプロマ・ポリシー」(4-①-3-10-5)として、教育課程の編成とその実施方針は「カリキュラム・ポリシー」(4-①-3-10-6)として、印刷媒体(大学院学則、大学院要項など)や本学オフィシャルサイトを通じて周知されている。特に院生への周知に関しては、年2回のガイダンス時に説明が行われており、院生の個別的な質問に対しては、指導教員、教務委員をはじめ、教務課職員などが連携して対応している。

一般に対しても、上述の媒体を通して公表されている。

[3-11] 体育学研究科

体育学研究科のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーは、大学構成員に対し、本 学オフィシャルサイト(4-①-3-11-2)を通じて周知されている。

特に、学生に対しては、セメスターはじめのガイダンス時に説明が行われている。

社会に対しては、本学オフィシャルサイト (4-①-3-11-2) を通じて公表されている。

[3-12] 理学研究科

理学研究科及び各専攻の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が記載された 大学院要項(4-①-3-12-3 pp. 88-99)を、学生及び教職員に配布することにより周知している。 特に、学生に対しては、年度初めのガイダンスにおいて大学院教務委員から説明が行われている。

大学院要項と同一の内容が本学オフィシャルサイト 理学研究科(修士課程)(4-①-3-12-5) 上で公開されている。

[3-13] 工学研究科

教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針は全て 2016 年度大学院要項(Π) (4- \mathbbm{Q} -3-13-1, P100)、オフィシャルサイト(4- \mathbbm{Q} -3-13-2)、大学院ガイド(4- \mathbbm{Q} -3-13-5 pp. 26-30) に明示され、大学構成員(教職員及び学生等)に周知されている。さらに、学生に対しては、ガイダンスを通して丁寧な説明がなされている。社会に対しては、オフィシャルサイト(4- \mathbbm{Q} -3-13-2)などを通して公表されている。

[3-14]情報通信学研究科

教育目標、学位授与方針(4-①-3-14-4)及び教育課程の編成・実施方針は、研究科構成員に対し、印刷媒体(学則(4-①-3-14-5)のほか、大学院要項(II)(4-①-3-14-1 p. 126)、シラバス(4-①-3-14-6)及び大学オフィシャルサイトを通じて周知されている。大学院要項(II)は、学生には入学時に、教職員には毎年度初めに配付されている。

学生に対しては毎セメスター最初に実施されるガイダンスにおいて、研究科長、専攻主任、教 務委員から説明が行われている。不明な点や詳細については、教務委員、教務担当者(教学課) らが学生の個別的な質問に応じている。

社会に対しては、大学オフィシャルサイト (4-①-3-14-7 教育研究上の目的) を通じて公表されている。

[3-15] 海洋学研究科

教育目標、学位規定、教育課程の編成とその実施方針は大学院要項(4-①-3-15-1 p. 131)に明示され、大学構成員に配布されている。学生に対しては、年度初めのガイダンス時に要項記載内容を主任教授から告知している。また、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針は、本学オフィシャルサイト(4-①-3-15-2 ディプロマ・ポリシー、4-①-3-15-3 カリキュラム・ポリシー)で公表されている。

[3-16] 医学研究科

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成とその実施方針は、大学構成員に対し、印刷媒体(履修の手引、大学院要項、シラバス)(4-①-3-16-2, 4, 6)及び医学研究科ホームペー ジ(4-①-3-16-1)を通じて周知される。特に、学生に対しては年度はじめと秋学期はじめのガイダンスにおいて各指導教員から説明が行われている。

社会に対しては、印刷媒体(入学案内など)及び医学研究科ホームページを通じて公表されて

いる。

これに加えて、医学研究科の教育目標と具体的な 教育課程(カリキュラム)を示しているのが、 学生に配布される「履修の手引」や「大学院要項」(4-①-3-16-2 p. 138, p. 158) である。

[3-17] 健康科学研究科

健康科学研究科の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針は大学院要項に記載され (4-①-3-17-1 pp. 178-193)、東海大学大学院オフィシャルサイト (4-①-3-17-2) 及び東海大学健康科学研究科のホームページ (4-①-3-17-3) によって公表されている。また、教員へは教授会、学生にはセメスター始めのガイダンス (4-①-3-17-4) などで周知している。

[3-18] 産業工学研究科

産業工学研究科の学位授与基準及び学位論文審査基準、教育目標と教育課程の編成・実施方針は大学院要項(II)(4-①-3-18-1 pp. 194-195)、大学院ガイド(4-①-3-18-2 p. 41)によって大学構成員(教職員及び学生等)に公表され、さらに、東海大学オフィシャルサイト(4-①-3-18-3)で公表されている。特に、学生に対しては、入学直後の春学期ガイダンスで、研究科長、各専攻主任、教務委員から研究科・専攻の教育目標、学位授与方針について説明があり、各専攻の教育課程の編成と実施方針が詳細に説明されている。さらに、研究指導教員が学生と相談しあいながら、学生が円滑に教育を受けられるような体制がとられている。

[3-19] 農学研究科

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、大学構成員に対し、大学院要項 (4-①-3-19-3 pp. 205-207) ならびに本学オフィシャルサイト (4-①-3-19-2) を通じて周知されているまた、社会に対しては、本学オフィシャルサイト (4-①-3-19-2) を通じて公表されている。

[3-20] 国際地域学研究科

教育目標、学位規程、教育課程の編成とその実施方針は、大学構成員に対し、印刷媒体(学則のほか、大学院要項、シラバス)及び本学オフィシャルサイトを通じて周知される(4-①-3-20-2)。特に、学生に対しては年度はじめのガイダンスにおいて専攻主任あるいは大学院教務委員から大学院時間割を含めて(4-①-3-20-5)、詳細な説明が行われている。不明な点や詳細については、専攻主任や大学院教務委員のほか、教務担当職員(教学課)らが学生の個別的な質問に応じている。社会に対しては、印刷媒体(大学院案内)及び本学オフィシャルサイトを通じて公表されている。学生には、配布される「大学院要項II」(4-①-3-20-3 pp. 225-229)に明示されている。

[3-21] 理工学研究科

修士課程における教育目標、学位授与方針 (4-①-3-21-6) 及び教育課程の編成とその実施方針は大学構成員に対し、印刷媒体として学則 (4-①-3-21-5) のほか、大学院要項 (II) (4-①-3-21-1)、シラバス (4-①-3-21-7) 及び本学オフィシャルサイト (4-①-3-21-4) を通じて周知される。特に、

学生に対しては年度はじめのガイダンスにおいて、専攻主任あるいは研究指導教員から説明が行われている。不明な点や詳細については、研究指導教員のほか、大学院教務委員、教務担当職員 (教学課・教務課)らが学生の個別的な質問に応じている。

社会に対しては、大学院要項(II)(4-①-3-21-1 p. 230)や本学オフィシャルサイト(4-①-3-21-4)を通して公表している。

(4)教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

[1] 大学全体

大学全体としての教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針については、学長の諮問を受け、大学運営本部が検討している。その結果、改訂の必要がある場合には、その内容が学部長会議 (D-①-28) 及び大学院運営委員会 (D-①-29)・専門職大学院運営委員会 (D-①-30) で審議される。その結果を受け、各学部・各研究科では、それぞれの教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針について、改訂された内容との整合性を勘案し、学長の諮問を受けた東海大学教育審議会 (D-①-31) にて検証を行うこととなっている。

さらに、カリキュラム改訂に関する具体的な内容については、学長の諮問機関である東海大学教育審議会 (D-(1)-31) で審議され、「カリキュラム編成・運用ガイドライン」 (D-(1)-32) が策定される。「カリキュラム編成・運用ガイドライン」が、常任教務委員 (D-(1)-33) を通じて各学部及び各研究科に周知され、各学部・センター・大学院・専門職大学院にてカリキュラムの検討及び改訂を行なうこととなる。各学部・センター・大学院では、各組織の長・教務委員を中心にカリキュラム編成が進められ、各教授会 (D-(1)-34) の議を経た後、学部長会議 (D-(1)-28) 及び大学院運営委員会 (D-(1)-29)・専門職大学院運営委員会 (D-(1)-30) で審議される。

以下、学部・研究科単位で現状について記述するが、学部、研究科の現状の活動が、全体報告書で記述されている場合は、重複を避けるために個別では記述しない。

[2-1] 文学部

常設の学部教務委員会を設置し(4-①-2-1-6)、必要に応じて随時、教育目標等の適切性について議論し、主任教授会に提議する体制を整えている。

2015 年度には、大学運営本部において、2017 年の建学 75 周年を見すえた「育成すべき人材像」の再検討や、学部の「入学者受入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」の 3 方針を見直し、その策定が図られたこと(4-①-2-1-7)を受けて、学部長の指示に基づき各学科において入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)、教育課程編成の方針(カリキュラム・ポリシー)、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)の 3 方針の見直しが行われ、それぞれの方針を明確化した。(4-①-2-1-8、5)

[2-2] 政治経済学部

政治経済学部としての教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性については、カリキュラム改定時などを契機として、学部については学部長と各学科主任が中心となっ

て検証し、各学科については学科主任が中心となって学科内で検証した結果を学部長と各学科主任がさらに検証する。直近では2018年度のカリキュラム改訂にあたって検証を行ったが、根拠資料はないため、今後整備することが課題となる。これらの検証結果をもとに、大学全体としての整合性については、東海大学教育審議会によって検証がなされる(4-①-2-2-4)。

[2-3] 法学部

法学部においては、学科主任を長とするカリキュラム検討委員会(4-①-2-3-5)を設け、教授会に報告することを通して、教育課程の編成・実施方針についても見直している。しかし、これはカリキュラムそのものの改変を目的としたものであり、教育目標、学位授与方針、教育課程編成実施方針の適切性に係る定期的かつシステマチックな検証とはいえない。

[2-4] 教養学部

教養学部では定期的に「教養学部 FD 検討会議」(4-①-2-4-14) を開催し、教育目標、学位授与 方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行うとともに、2018 年度に 全学で予定されているカリキュラム改定に向け、検討を行っている。

また学部における新カリキュラムの検討は、「東海大学教育審議会」(4-①-2-4-15)が審議し、教学部(教務担当部署)によってまとめられた「カリキュラム編成・運用ガイドライン」(4-①-2-4-16)に沿って、教育の一貫性に配慮しながら行われている。

[2-5] 体育学部

学部長と各学科主任・副主任教員で構成する主任・副主任会において、年度毎に中期目標の点検・評価を行う際に、その一環として、教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性についても検証している。また、常設の学部教務委員会を設置し(4-①-2-5-5~7)、必要に応じて随時、教育目標等の適切性について議論し、主任・副主任会に提議する体制を整えている。

体育学部における教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、大学全体の理念と 目的との整合性を勘案し、年度ごとに各学科パンフレット作成の際に検証を行っている。

[2-6] 理学部

理学部主任会において、年度ごとの自己点検・評価報告書の作成の際、社会情勢などを勘案し、理念・目的の適切性と共に、教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性についても検討を行っている。今のところ修正の必要性を示唆するデータは得られていない。カリキュラムについては、教務委員(正・副)が次年度の時間割編成時にその適切性をチェックしている。この結果に基づいて、カリキュラム改訂時の新カリキュラム編成を行っている。

[2-7]情報理工学部

本学部の教育目標、「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」の適切性については、 毎月の学部長会議審議事項を受け、教授会、主任・教務委員会で吟味し、各種委員会が随時対応

している。また、学部では本学の理念・目的との整合性についても議論し、年度ごとに自己点検を実施している (4-①-2-7-5)。

[2-8] 工学部

工学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針については、大学の新たな方針 表明や新カリキュラム編成の時期を以て、工学部長の下、教務委員会が主体となり、学科専攻に おけるカリキュラム編成やこれら方針と本学全体の理念と目的との整合性を検証しながら、再検 討を図っている。

[2-9] 観光学部

学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、学部運営連絡会で大学全体の理念と目的との整合性を検討し、必要に応じて学部長会議(4-①-2-9-8)で審議・決定される。こうした検討に基づいて、学部で教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針について学部の教務委員会等で検討を行っている。現在、2017年度以降のカリキュラム改訂を視野に入れて、大学当局に対して観光学部開講可能単位数上限緩和について要望を出している(4-①-2-9-9)。

[2-10]情報通信学部

教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針について、大学運営本部で検討し、改定の必要がある場合は、その内容が学部長会議(4-①-2-10-9)で審議される。その結果を受けて学部で教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針について、改訂された内容との整合性を勘案し、学部のカリキュラム策定委員会などで検討を行い、学長の諮問を受けた東海大学教育審議会(4-①-2-10-10)にて検証を行っている。

さらに、カリキュラム改訂に関する具体的な内容については、東海大学教育審議会 (4-①-2-10-10) で審議, 策定された「カリキュラム編成・運用ガイドライン」(4-①-2-10-11) に基づき、学部でカリキュラム策定委員会を設置し、カリキュラムの改訂を行っている。学部長・学科主任・教務委員を中心にカリキュラム編成が進められ、教授会(4-①-2-10-12) の議を経た後、学部長会議(4-①-2-10-9) で審議、決定される。

[2-11] 海洋学部

まず、大学全体としての教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針については、 学長の諮問を受け、東海大学教育審議会が検討し、改訂案等を答申している。改訂の内容は、学 部長会議等の審議を経て、「カリキュラム編成・運用ガイドライン (教務担当部署策定) (4-① -2-11-9)とともに、各学部に明示される。

本学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針については、上記の「カリキュラム編成・運用ガイドライン」を基に、本学全体の理念と目的との整合性を勘案し、必要に応じて学部教務委員会を通じて各学科で検証している。

[2-12] 医学部

医学部の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針は、毎年教育計画部を中心と

① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

して検討がされており、教育計画部次長会、教育委員会、教授会等の会議体による審議を実施している。 (4-①-2-12-8 2014 年度第 6 回医学部教授会承認事項 7、2015 年度第 6 回医学部教授会承認事項 5) また、毎年医学教育に関するワークショップを開催し (4-①-2-12-9) 、教育目標や学位授与方針について検証を実施している。

[2-13] 健康科学部

学部の教育目標、学位授与方針は、大学全体の方針をうけ、研究科・学部運営協議会で検討を行い、教授会で審議し、その結果を大学運営本部へ提出している。教育課程の編成・実施方針については、大学全体の教育課程の改訂のほかに保健師助産師看護師学校養成所指定規則(4-①-2-13-4)や「社会福祉士及び介護福祉士法」(4-①-2-13-5)「精神保健福祉士法」(4-①-2-13-6)の改正に合わせて、教育課程の改訂をしている。その際、学科教務委員会(社会福祉学科)やカリキュラム評価委員会(看護学科)で、看護や社会福祉に対する時代の要請をふまえ、カリキュラムとその運営について学部レベルならびに学科レベルで検証を行い、カリキュラムに反映させている。看護学科では、卒業時及び卒業生を対象にアンケートを定期的に実施し、教育課程の適切性についての検証を行い、教育課程編成の参考にしている(4-①-2-13-11)。社会福祉学科では、2018年度の学部の改組改編に伴うカリキュラム改正に合わせ、新たな時代の要請に応えるべく、教育方針を見直し、また教育課程を可能な範囲で修正し、求められる専門職養成の在り方やそのための教育内容を検討している。

[2-14] 経営学部

経営学部の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施の方針の適切性については、毎年自己点検・評価を行う中で検証している。具体的には、学部長統括の下、学科主任、教務委員等を中心に常に再検討により軌道修正・改善を行っている。(4-①-2-14-8)

[2-15] 基盤工学部

毎年、次年度の授業要覧の改訂時に教育目標、学位授与方針、教育課程の編成について、学部 長、両学科主任を中心に、打合せを行い、授業要覧に反映している。

[2-16] 農学部

農学部では、その教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について教 務委員会でカリキュラム検討を行って、そして専門科目については各学科、教養科目については 総合教育で検討を行い、カリキュラムを改定している。現在2013年度から新カリキュラムが実施 されている。

[2-17] 国際文化学部

当該学部では、学科の主任と学部長で構成される主任会議において、大学の中期目標(5年間)(4-①-2-17-4)に基づき、当該事項の適切性について毎年検証し、その見直し結果を踏まえ、新たな目標設定を行っている。ミッション・シェアリング・シート(以下、MSシート)を活用し、

育成すべき人材について目標を設定し、毎年度見直しと新たな目標設定を行っている (4-①-2-17-5)。また、4 年に一度行われるカリキュラム改訂においては、大学の教育審議会から提示される「カリキュラム編成・運用ガイドライン」に沿って、全学的に整合性を取りながら、教育効果を最大化できるようカリキュラム編成を行っている (4-①-2-17-6)。

[2-18] 生物学部

教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性については、カリキュラム改編時に、生物学部主任会議において、前回のカリキュラムでの教育の現場及び時代の流れとの乖離を検証し、次のカリキュラム編成にその反省に基づく改善を反映させることになっている。しかし、本年度はカリキュラム改編を行わなかったため検証する段階には至っていない。

[3-1] 実務法学研究科

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、本研究科が、本学全体の理念と目的 との整合性を勘案し、年度ごとに検証を行っている。

具体的には、2010 年度には、カリキュラム検討委員会・基本科目担当者会議での検討を踏まえてカリキュラム改定を行い、公法、民事法、刑事法の総合科目の充実を図り、新たに憲法特講1・2及び民法概論1・2を設けてコアカリキュラムを実施し、2011 年度からは中教審の方針変更を勘案して法律基本科目の充実強化のため上記両委員会の検討の末単位数を増加し、新たに民事法1・2、刑法特論1・2を新設した。また2012年度からは隣接科目、展開・先端科目等の選択科目についてのカリキュラムを改定し、その実施状況をモニタリングした。2013年度からは、上記コアカリキュラムの実施を継続し、さらなる改定の要否の検討を開始したが、2013年10月に諸般の理由から2015年度以降の学生募集を停止する旨公表したので、従来のカリキュラムの内容・水準の維持・継続に努めて、在校生の期待に応えるようにしている。

[3-2] 総合理工学研究科

定期的な検証は行っていないが、年に二回の学位審査の際に、学位規程や総合理工学研究科学位審査内規に問題が生じれば、その都度、研究科長、専攻主任、教務委員、FD委員、各コース長で検討し、さらに教授会で検証し、適切性に欠く場合には教授会での審議に付し、変更する。

研究状況報告書などの書式(記述内容)について、研究科長、専攻主任、教務委員、コース長等で議論し、また、教学部大学院担当と密接に連携して、改善・改訂を行っている。これらは、適 宜検討しているが、必ずしも定期的に行っているとは言えない。

[3-3] 地球環境科学研究科

定期的な検証は行っていないが、ほぼ毎年学位審査が有り、その際に、学位規程(4-①-3-3-1) 及び、地球環境科学研究科の学位審査基準内規(4-①-3-3-2)について学位論文の審査時に問題 となることがあれば、その都度教授会で検証し、適切性に欠く場合には教授会での審議の下、変 更する。

[3-4] 生物科学研究科

本研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、本学全体の理念と目的との整合性を勘案し、学長の諮問を受けた東海大学教育審議会(4-①-3-4-7)にて検証を行うこととなっている。カリキュラム編成については、常任教務委員(4-①-3-4-8)を通じて研究科に周知され、研究科にてカリキュラムの検討及び改訂を行なうこととなる。現段階では総合理工学研究科、地球環境科学研究科と合同してカリキュラム編成を行っているため、各研究科の研究科長、専攻主任、教務委員を中心に教育課程の編成・実施方針の適切性について検証を行っている。カリキュラム編成が変更される場合には教授会(4-①-3-4-9)の議を経た後、大学院運営委員会(4-①-3-4-10)で審議され、検証されている。

[3-5] 文学研究科

文学研究科では、2014~2018 年度にかけて、各専攻において学位授与の方針を再検討し、それに合わせてカリキュラム改訂の準備を行う作業を進める計画を立て、年 4~5 回開かれる研究科長と専攻主任による専攻主任会議において情報共有を行っている。(4-①-3-5-8)

[3-6] 政治学研究科

政治学研究科の教育目標、学位授与方針については毎年度の大学院要項の作成時に、教育課程の編成・実施方針については同様に次年度の時間割編成期に、研究科長、主任、教務委員からなる研究科連絡会議においてその適切性について検証を行っており、もし問題があれば研究科教授会に諮り、さらには東海大学教育審議会(4-①-3-6-10)での審議・検証・評価に付すことのできる体制を整えている。

[3-7] 経済学研究科

東海大学大学院全体で、定期的なカリキュラムの見直しを行っており、それに連動する形で経済学研究科においてもカリキュラムの検証・見直しを行っている。カリキュラムの検証・見直しに当たっては、研究科長、専攻主任、常任教務委員、評価委員を中心に行っている。その際に現在実施されている授業科目ないし演習科目の編成もしくは内容が、教育目標や学位授与方針と照合し、不調和が確認される場合は、研究科長のイニシアティブのもと、改善に向けた取り組みがなされる。

[3-8] 法学研究科

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、研究科長、専攻主任、教務委員を中心に、毎年度大学院要項の校正時等に見直しを行なっている。

[3-9] 人間環境学研究科

研究科の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性については年間それぞれ5回程度開催している研究科教授会やFD研修会(4-①-3-9-7、4-①-3-9-8 pp. 18-22)などを通じて定期的に検証している。また、カリキュラム改定の際に課題となっている点を改善す

るととともに、それらの変更点についても同様に検証している。

[3-10] 芸術学研究科

芸術学研究科では、音響芸術、造型芸術の両専攻でそれぞれ開催する専攻会議でカリキュラムの進捗状況について報告・確認が行われる他、年間 10 回開催される「芸術学研究科教授会」 (4-①-3-10-7) において適宜報告が成されている。

また、春秋2回開催される「研究中間発表」(4-①-3-10-8) において両専攻の教育研究成果を確認し合い、教育課程の編成・実施方針の適切性を点検している。

その結果、教育課程の編成・実施方法などに変更が必要とされる場合は、研究科長、両主任、 常任教務委員を中心に検討を行い、研究科教授会での審議・承認(4-①-3-10-9)を経た上で、大 学院運営委員会(4-①-3-10-10)に上程される手順となっている。

[3-11] 体育学研究科

大学院体育学研究科では、全学的なカリキュラム改訂時にあわせて、定期的にディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性について、大学院体育学研究科運営委員会、大学院体育学研究科教授会において検証を行っている(4-①-3-11-4)。次回 2018 年度の全学的なカリキュラム改訂にあわせて見直す予定である。この見直し作業を通じて計画・確認 (Plan)、実行 (Do)、評価・検証 (Check)、改善・修正 (Action) を行っている。

[3-12] 理学研究科

年度ごとの自己点検・評価報告書の作成の際、理学研究科主任会において、社会情勢などを勘案し、理念・目的の適切性と共に、教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性についても検討を行っているが、今のところ修正の必要性を示唆するデータは得られていない。カリキュラムについては、次年度の時間割編成時に大学院教務委員がその適切性をチェックし、変更の必要があれば専攻主任を中心に専攻毎に話し合い改善を行う。

[3-13] 工学研究科

教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性については、2016 年度からの改組に向けて2014 年度から積極的に議論してきた。(4-1)-3-13-3、4)まず、主任教務委員会にて適切性の検討に対する改善点を計画し、教授会で承認を得たのち、各専攻間で実施する形をとってきた。現段階では改組の1年目に相当する。今後はMSシート(4-1)-3-13-6)に基づき、検証プロセスを機能させ、改組による教育理念や教育目的が達成できるよう改革を続ける体制をとっている。以上のように、年度ごとに定期的な検証を行っている。

[3-14]情報通信学研究科

教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針について、大学運営本部で検討し、改定の必要がある場合は、その内容が大学院運営委員会(4-①-3-14-8)で審議される。その結果を受けて研究科で教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針について、改訂された内容

との整合性を勘案し、研究科長、専攻主任、教務委員を中心に検討を行い、学長の諮問を受けた 東海大学教育審議会(4-①-3-14-9)にて検証を行うこととなっている。

さらに、カリキュラム改訂に関する具体的な内容については、学長の諮問機関である東海大学教育審議会 (4-①-3-14-9) で審議され、「カリキュラム編成・運用ガイドライン」(4-①-3-14-10) が策定される。「カリキュラム編成・運用ガイドライン」が、常任教務委員 (4-①-3-14-11) を通じて研究科に周知され、研究科にてカリキュラムの検討及び改訂を行なうこととなる。本研究科では、研究科長、専攻主任、教務委員を中心にカリキュラム編成が進められ、教授会の議を経た後、大学院運営委員会 (4-①-3-14-8) で審議される。

[3-15] 海洋学研究科

海洋学研究科は、2015 年 4 月に研究科全体の改組を行い、従来の 4 専攻体制(海洋工学専攻、水産学専攻、海洋科学専攻、海洋生物科学専攻)から海洋学専攻のみの 1 研究科 1 専攻とした。改組に当たって、海洋教育に関する社会の要請、動向を調査し、教育目標等を検討した。2017 年 3 月までは現状を維持するが、FD 委員会、研究科教授会を通して、教育課程全般について検討し、必要があれば 2018 年度以降、修正する。

[3-16] 医学研究科

医学研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、医学研究科教育委員会内のカリキュラム検討部会等が日常的に検証や見直しを重ねた上で、医学研究科長・副科長を中心に医学研究科教育委員会で検討し、改定に必要がある場合は、その内容が医学研究科教授会で審議される。その結果を受けて、医学研究科で教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針について、改訂された内容との整合性を勘案し、医学研究科教育委員会内のカリキュラム検討部会等で検証を行うという PDCA サイクルが確立されている。

[3-17] 健康科学研究科

各専攻会議、研究科教授会において、年度末の「活動報告」において討議し、その結果を「次年度の活動方針」に反映させている。(4-①-3-17-5)

[3-18] 産業工学研究科

大学院要項II (4-①-3-15-1 pp. 194-203) に記載されている教育方法、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、毎年発行時に各専攻の委員会(専攻主任及び教務委員を中心とした委員会)が点検・修正した後、研究科評価委員会が検証を行い、研究科長に報告し、研究科長はそれを検証している。

[3-19] 農学研究科

本研究科では、毎年、自己点検・評価報告書を作成する際に教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針についても検証し、研究科評価委員会で検討している(4-①-3-19-4 第4章 教育内容・方法・成果 ①教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針 農学研究科)。

なお、これらの具体的な取り組みに関しての検証は農学研究科教授会で行っている。

[3-20] 国際地域学研究科

全学的なカリキュラムの改訂については、学長の諮問機関である東海大学教育審議会から学長に答申され、学部長会議及び研究科運営委員会等の審議を経て、研究科に明示される。本学の教育目標及び各研究科の教育目標との整合性は、研究科内のカリキュラム検討委員会等が日常的に検証や見直しを重ねてきた。研究科教授会がそのあり方について責任を持ち、必要に応じて開講科目を検討し、2015 年カリキュラム改訂などを行ってきた。本研究科でも、3 つのポリシーの見直し、カリキュラム変更、大学院要項作成の機会を利用し、研究科 FD 委員会で定期的に検証してきている。なお、改訂されたカリキュラムは当該年度の学生に配布される「大学院要項II」に明示されている $(4-\hat{1}-3-20-3)$ 。

[3-21] 理工学研究科

理工学研究科では教授会で中間発表会と修士論文発表会の評価のためのルーブリックを作成している。この議論を通して教育目標と学位授与方針の確認と適切性の検証が行われる。(資料議事録)

2. 点検・評価

<基準4-①の充足状況>

大学全体としての教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針は、本学オフィシャルサイト、授業要覧(各学部)、大学院要項(各研究科)に明確に示されている。また、各学部・研究科のディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーは、大学の方針に基づき設定されていると評価できる。

また、修得すべき学修成果について学士課程では、全学生が共通に身につけるべき「4 つの力」、 すなわち「自ら考える力」「つどい力」「挑み力」「成し遂げ力」と、学部学科・センターが示す「育 成すべき人材像」とを合わせて、カリキュラム・マップに示している。

教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針は、印刷媒体やオフィシャルサイト等を通じて、大学構成員に周知され、社会に公表されている。

以上のことから、基準4-①は充足している。

① 効果が上がっている事項

[1] 大学全体

本学では、印刷媒体に限らず、本学オフィシャルサイトなどを通じて、各学部及び各研究科等の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を公表しながら、教育課程の編成・実施方針(前述)を具現化している。

[2-2] 政治経済学部

政治経済学部としての教育目標、学位授与方針等については、オフィシャルサイト等を通じて積極的に公表している(上述の充足状況に同じ)。カリキュラムについては、2010 年度におけるカリキュラム・ポリシー、カリキュラム・マップの明確化により、2009 年度以前と比較していっそうの体系化が行われている(4-①-2-2-1 各学科 単位、カリキュラム・ポリシー、カリキュラム・マップ)。

[2-4] 教養学部

教育目標、学位授与方針、習得すべき学修成果、および教育目標と学位授与方針に沿った教育課程の編成や実施方針については学則やカリキュラム・ポリシー (4-①-2-4-1~5) などで明示している。また、それらに基づいて構成された科目区分や科目の単位数なども明示している。それらを含めた学部教育に関する様々な情報は印刷媒体や Web メディアを通して学内外に公開され、それらの適切性については FD 検討会議 (4-①-2-4-14) などを通じて定期的に検討している。

また学生に対しては、ガイダンス等の機会を利用し、対面型の周知を徹底している。

[2-5] 体育学部

体育学部では、教育目標、学位授与方針、カリキュラムを、印刷媒体や東海大学オフィシャルサイトに明示し公表している。また、入学説明会やガイダンスでも周知している。ガイダンスの学生の出席率は概ね96%程度(4-①-2-5-8)であり、欠席した場合、指導教員もしくは学年担当教員から別途指導される。これらは同時に、教育目標・学位授与方針・教育課程の編成等を見直す機会ともなっている。

[2-6] 理学部

教育課程の編成・実施方針を授業で育成する3つの力として具体化し、各授業でどの力を育成 しようとしているかをシラバスの「授業で育成する力・スキル」の欄に明記することにより、教 育課程の中での各授業の位置づけが明確になり、学生の学修の指針となっている。

[2-7]情報理工学部

本学のオフィシャルサイトには「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、「アドミッション・ポリシー」がそれぞれ明示されている(4-①-2-7-2)。また、学部の特徴がホームページにリンクした形で発信されているので、従来の印刷媒体になかった広範囲への公表が可能になっている。教育内容及び関連する情報を学生へ周知する意味でも効果的である。

[2-8] 工学部

教育目標、学位規程、教育課程の編成(科目区分やグレード、必修・選択の科目区別と単位数など)とその実施方針は、大学構成員に対し印刷媒体や本学オフィシャルサイトを通じて周知されているが、特に学生に対しては春・秋セメスター開始時のガイダンスにおいて、主として各学科専攻の指導教員より綿密な履修指導がなされており、教務委員や事務職員、留学生に対してはチューターによるフォローも行われている。

[2-9] 観光学部

本学部では、1 (1) に示したようにさまざまなメディアを利用し、学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を公表している。さらに実習・研修やインターンシップ等の各種の説明会やガイダンスも、頻繁に開いており(4-①-2-9-10)、それらの準備のための議論は同時に、教育目標・学位授与方針・教育課程の編成等を見直す機会ともなっている。本学部の理念・目的の基幹部分は不変であるが、社会環境の変化に応じて、学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を検証しながら、諸制度を機能的に運用しようと改革を行ない続けている(4-①-2-9-11)。特に、初年時教育の強化のための教材の見直しは、着実に進んでいる(4-①-2-9-12)。

[2-10]情報通信学部

印刷媒体に限らず、オフィシャルサイト(4-①-2-10-2、4-①-2-10-3)等のメディアを通じて教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を公表している。学生へは毎セメスター初めのガイダンスで周知し、高校生向け説明会やオープンキャンパスなど各種説明会も頻繁に開催され、その場でも説明がなされている。これらは、学内外へ周知するとともに内容を見直す機会ともなっている。

[2-12] 医学部

教育課程の編成・実施方針については、「授業要覧」(4-①-2-12-4)や本学オフィシャルサイト等(4-①-2-12-2)に掲載し周知を図るだけではなく毎年、年度初めのガイダンス(4-①-2-12-7)で各学年の指導教員及び科目責任者から「講義実習計画書」(4-①-2-12-6)や「CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK」(4-①-2-12-5)等に基づき、説明することで、学生の理解を深めた。また、2016 年度新カリキュラムからは科目毎のパフォーマンスレベルを新たに「授業要覧」(4-①-2-12-4 pp. 44-49)、「学部学科案内(CHALLENGE)」(4-①-2-12-3 pp. 9-23)に追加することで教育課程の編成や到達目標を明確化した。

[2-13] 健康科学部

東海大学オフィシャルサイト及び学部独自のホームページにより、教育目標・教育内容について公開している。看護学科の保健師課程のカリキュラムの変更、養護教諭 1 種の開設に関する情報も、発信している。

看護学科卒業時の学生アンケート(4-①-2-13-12)から、教育目標や学修内容について、18項目中16項目で95%以上の学生が満足しており、残り2項目も90%以上の学生が満足しているとの結果が得られている。

[2-14] 経営学部

学位授与方針の明示、教育課程の編成・実施方法の明示、これらの周知、定期的な検証を、十

分に行っている。新入生が予め学部、学科の内容に対する認識が深いこと、在学生が 3 年次からのゼミナールで自身の目標に合う研究室を適切に選択し、研究に励んでいる現状が、学部、学科案内 GUIDE BOOK (4-①-2-14-4 p.4,5,8,9,11,18,19) の記載からも確認される。

[2-15] 基盤工学部

印刷媒体の他、基盤工学部オフィシャルサイト(4-①-2-15-2)等の新しいメディアを利用して、学部および両学科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成等を公表している。この他、電気電子情報工学科では、希望学生に対して3Dプリンターやレーザカッターなどのデジタル加工機の設備を持つファブリケーションラボラボラトリ(ファブラボ)を使って、講習会を定期的に実施している。これにより、学生のものづくりに対するモチベーション向上を目指している。活動の様子は、学科ホームページ(4-①-2-15-6)や facebook(4-①-2-15-7)により公開している。 医療福祉工学科では、正規授業以外に週1コマのペースで ME2 種技術検定試験対策やX線作業主任者試験対策を開設し、毎年合格者を出している。また、学科の教育目標の確認、勉学のモチベーション維持・向上を目的として、1年次秋学期の現代文明論2の中で、「ようこそ OB」という講演テーマを設定し、工学系・医療系企業や医療現場で活躍している先輩の講義を開講している(4-①-2-15-8)。

[2-16] 農学部

副専攻実施及び新カリキュラムにより学生のニーズの多い科目を設置し、新たな資格を取得できるようになった。 $(4-\hat{\mathbb{U}}-2-16-3)$ 取得できる資格 pp. 115-116、pp. 135-145、pp. 157-165)

キャリア関連の2科目を入れることによって低学年から将来設計について考える機会ができた (4-①-2-16-8)。導入科目及び専門科目を多くし、応用植物科学科では2科目(4単位)、応用動物科学科では9科目(17単位)、バイオサイエンス学科では9科目(18単位)を新設した(4-①-2-16-3)。このことにより、学生への刺激となり、学ぶ意欲が向上した。応用動物科学科において主体性と実践力を育むための段階的カリキュラムとアクティブ・ラーニングを活用した授業の実践を行い高学年での学生の課題解決能力が向上した。

[2-17] 国際文化学部

本学部の学位授与方針と教育課程編成方針は整合性が取れており、社会課題解決能力の修得を学位授与方針として重視し、その修得を実現すべくフィールドワークやインターンシップの単位化により課題解決指向的な授業科目を配している(4-①-2-17-1 pp. 37-85)。

また、ホームページ等の新しいメディアを利用し、本学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を公表している。FD研修会やガイダンスも、定期的に開かれている (4-①-2-17-7 pp. 90-92)。それは同時に、教育目標・学位授与方針・教育課程の整合性を見直す機会ともなっている。

本学部の理念・目的は不変であるが、社会環境の変化に応じて、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を検証しながら、諸制度を機能的に運用するよう留意している (4-①-2-17-5)。特に、初年時教育の強化、キャリア教育の導入、教養教育の充実を目的とした

① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

カリキュラムの点検を行っている (4-①-2-17-5)。その成果は、2018 年度カリキュラムの編成 に反映させるべくカリキュラム編成を進めている。

[2-18] 生物学部

印刷媒体(4-①-2-18-5~6)に限らず、生物学部オフシャルサイト(4-①-2-18-1)、各学科オフシャルサイト(4-①-2-18-3~4))等の新しいメディアを利用し、生物学部及び各学科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を公表している。年 2 回のガイダンスを初め、各種の説明会も頻繁に開かれている(4-①-2-18-9、10)。

[3-2] 総合理工学研究科

教育目標に基づいた学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に関する各規程が整っており、ホームページ等で公開されている。さらに、中間発表や面談を通じ、学生が学位取得までのマイルストーンを理解できるようになっている(4-①-3-2-7)。

[3-3] 地球環境科学研究科

教育目標について単に明示するだけでなく、中間発表や公聴会のための評価ルーブリック(4-①-3-3-7、8)によって基準を明確化したために、大学院生が目標設定しやすい。また、教育課程編成についても当研究科では複数教員での指導体制を敷いている(4-①-3-3-9)ことから、広い視野で専門領域を研究することができている。

[3-6] 政治学研究科

政治学研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は各種のメディアを通じて広く周知されているが、とりわけ、学生が目指すべき目標に到達するうえで明確な見通しをもって勉学を進めることができるよう、ガイダンス時に繰り返し詳細に説明がなされている。

[3-9] 人間環境学研究科

人間環境学研究科の教育目標、学位授与方針、習得すべき学修成果および教育目標に基づく教育課程の編成や実施方針が明示されているとともに、それらのついては、大学院要項などの紙媒体および大学オフィシャルサイトなどを通じて教職員や学生などの大学構成員に周知されている。特に学生に対しては各セメスター開始時のガイダンス時に指導を行い、問い合わせについても随時対応している。また、同時に紙媒体や大学オフィシャルサイトを通じて社会に公表されている。

[3-10] 芸術学研究科

2015年度にカリキュラム改定を実施し、実技演習授業の単位の見直しや造型芸術専攻における科目構成を見直した。

本報告書作成時点(2016年5月1日現在)では、新旧のカリキュラムが混在している状況ではあるが、M1生に関しては美術分野、デザイン分野の垣根なく視野の広い学修を開始している。

[3-12] 理学研究科

教育課程の編成・実施方針を授業で育成する3つの力として具体化し、各授業でどの力を育成

① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

しようとしているかをシラバスの「授業で育成する力・スキル」の欄に明記することにより、教育課程の中での各授業の位置づけが明確になり、学生の学修の指針となっている。

[3-13] 工学研究科

現状、教育目標に基づいた学位授与方針の明示がなされている。また、改組により同等な内容 を有する科目を整理統合し、学生にとって見やすいカリキュラム体系となった。

[3-14]情報通信学研究科

印刷媒体に限らず、ホームページ等のメディアを通じて教育目標,学位授与方針,教育課程の編成・実施方針を公表している。学生へは毎セメスター初めのガイダンスで周知、学部生向けの研究科の紹介・進学説明会も開催している。

[3-16] 医学研究科

印刷媒体に限らず、医学研究科ホームページ等のメディアを利用し、医学研究科の教育目標、 学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を公表している。全学生との定期的な面談をはじめ各 種の説明会やガイダンスも、頻繁に開かれている。それは同時に、社会環境の変化や研究方法に 発展に応じて教育目標・学位授与方針・教育課程の編成等を見直す機会ともなっている。

[3-17]健康科学研究科

健康科学研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は教員・大学院生に周知・徹底されている。学部学生には大学院説明会を開催している。また、印刷媒体に限らず、研究科ホームページ等のメディアを通じて教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を公表している。

[3-18] 産業工学研究科

教育目標、学位授与方針、学位論文審査基準、教育目標と教育課程の編成・実施方針に関して は印刷媒体、本学オフィシャルサイトなどを通して、教職員、学生、社会に向けて公表している。

[3-19] 農学研究科

本研究科では、印刷媒体及び本学オフィシャルサイト等を利用して教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を公表している。

[3-20] 国際地域学研究科

各研究科における教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の検証と見直しは、2015年カリキュラム改訂により実施され、本研究科も特に、学部教育とよりいっそう連動させるような工夫が図られた。

[3-21] 理工学研究科

本学の理念・目的は不変であるが、社会環境の変化に応じて、本研究科では教育目標、学位授

与方針を検証してきた。

② 改善すべき事項

[2-2] 政治経済学部

教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性についての定期的な検証について、根拠となる資料がないため、今後は学部、各学科として整備する。

[2-3] 法学部

学位授与方針、教育課程編成実施方針を定期的に検証すること、特に、組織的にチェックし改善していくことが必要である。

[2-4] 教養学部

学部内での目標、方針、課程編成などは着実な成果を上げているが、他の教員組織(他学部、 センター等)と連携を図るまでには至っておらず、この部分の改善が必要なものと思われる。

[2-6] 理学部

教職員への周知は、教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が記載された授業 要覧を配布することで行っているが、各学年の指導教員以外は授業要覧を読まない可能性もあり 得る。

[2-9] 観光学部

学位授与に際して、本学部では「セミナー $1\sim4$ 」の科目を通じて学生に卒業論文の作成を義務づけている。卒業論文の作成を通して、社会における課題を発見し、それに関する先行研究を調査し、仮説を立てて論証・実証するというプロセスを実践することで、学位授与に値する成果を導き出せているかを審査している。

しかしながら、近年の就職活動の解禁に関する業財界のスケジュールは、多くの学生を3年次の夏休みから実質的な就職活動に導くようにしてしまっており、専門科目の履修や卒論に取り組む時間をむしばんでいるのが実情である。こうした社会情勢の中で、いかに教育目標に基づいて学位を授与すべきか、また教育課程の編成・実施方針をどのように改善すべきかについて、有効かつ真摯な検討が必要である。

[2-11] 海洋学部

教育課程の編成や具体的な実施方法について、各学科・専攻における有効な取り組みについて の情報が必ずしも行き渡っていないために、すぐれた方法や活動が共有されないという問題があ る。各学科・専攻における取り組みに関する情報の共有のための仕組みの活性化が必要である。

[2-12] 医学部

2016 年度から導入した新カリキュラムにおいて、コンピテンシー(行動目標)を段階的に細分

① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

化し、科目のマイルストーン(到達目標)を明確化した(4-①-2-12-4 pp. 44-49)が、学年を跨いだ科目間での縦断的な役割分担及び適切な到達目標を検討する必要がある。

[2-13] 健康科学部

看護学科卒業時の学生アンケートの回収率は高い (85/87) が、卒業生 (2 年後・5 年後) への アンケートは、16.2%の回収率であることから、分析に耐える回答が集まっていない (4-①-2-13-12)。

[2-15] 基盤工学部

現在の取り組みを継続していく。

[2-16] 農学部

学部共通科目区分の必修科目は各セメスターで開講しているが、数名の履修生の場合でも開講 する必要がある。

[2-18] 生物学部

オフシャルサイトでの生物学部・学科の教育内容・方法・成果の公表が不足している。

[3-2] 総合理工学研究科

研究状況報告書などの内容については改訂を随時行っているものの、必ずしも定期的とはいえない。

[3-4] 生物科学研究科

本研究科の英語版の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は東海大学オフィシャルサイトに表記されているが、グローバル化に向けてより詳細に英語版のサイト(4-①-3-4-11)を充実させる。

[3-12] 理学研究科

教職員への周知は、教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が記載された大学 院要項を配布することだけで行っているが、大学院要項を読まない可能性もあり得る。

[3-13] 工学研究科

カリキュラム・ポリシーにおいて英語能力向上を示しており、英語科目の一部を必修科目としているが、学生間の能力に違いがある。

[3-17] 健康科学研究科

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に関して総合的に議論する機会が少ない。

[3-19] 農学研究科

東海大学大学院ガイド(4-①-3-19-5)は、簡略的に記されたものであるため、さらに充実した内容にする必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

[1] 大学全体

本学の理念・目的は不変であるが、社会環境の変化に応じて、各学部及び各研究科等の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針について、学長の諮問機関である東海大学教育審議会 (D-①-14) で検証している。

[2-2] 政治経済学部

2018 年度のカリキュラム改訂に向けて、教育課程の編成・実施方針にもとづく適切な科目配置などが実施されているが、実学が中心である政治経済学部における教育内容の特色から、社会状況の変化に対応した教育内容の見直しを学部内(学科会議、主任会、教授会など)で行っていく。また、教育目標、学位授与方針については、公表にあたってのわかりやすさに努める。

[2-4] 教養学部

教育目標に基づく学位授与方針および教育課程の編成や実施方針、および科目区分や科目の単位数などについては引き続き教授会、主任教授会および教育研究推進委員会で検証する。また、それらの学部教育に関する様々な情報の学内外への公開と学生への周知については、より効果的な方法を上記教授会などに学部広報委員会を加えて検討する。

[2-5] 体育学部

今後も教育目標、学位授与方針、カリキュラムを印刷媒体や東海大学オフィシャルサイトに明示し公表する。また、入学説明会やガイダンスでも引き続き学生へ周知する。なお、明示する内容や文言は、毎年度、主任・副主任会、常設の教務委員会などで吟味、検討する。

[2-6] 理学部

各授業で育成を目指している力のシラバス「授業で育成する力・スキル」欄への記載を引き続き行う。

[2-7]情報理工学部

本学の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の検証と見直しについては、本学独自の教育評価システムの統計データより明らかなように着実にその効果を上げている (4-①-2-7-5 I-176)。本学部でも情報化社会の変化に対応した新カリキュラムを検討・策定中である (4-①-2-7-6)。今後、新授業支援システムや学生支援システムを活用して、初年次教育を一層充実し、多様な学生に対応できる教育プログラムを実践し、有為な人材輩出を継続する。

[2-8] 工学部

2018 年度カリキュラム編成において、特にアクティブ・ラーニングの試行から正式導入への転換の他、インターンシップ科目の設定など、初年次教育やキャリア教育を強化すべく、科目・カリキュラムならびに学部共通科目を策定した。

[2-9] 観光学部

学部における教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の検証と見直しは、着実な効果を上げている。特に、教養教育の改革と国際化への対応については、国際基準に合致した教育機関となるために必要不可欠な事項であり、それに関わるカリキュラムの見直し等が学部においても積極的に進められている(4-①-2-9-9)。こうしたカリキュラム改訂における要望を実現させていく。カリキュラムを改善することは、授業科目の時間割の編成にも影響を与える。今後は、よりよい教育環境を実現するためにも、開講科目毎の履修者数の偏りを抑え、定員上の制約のある各種の教室をバランス良く活用できるようにするため、学生の履修実績を踏まえた入念な時間割の工夫を進める。

[2-10]情報通信学部

検証と見直しは、学部でカリキュラム策定委員会を設置し行われている。今後もこれらを継続して実施していく。特に、教養教育の改革と国際化への対応については、国際基準に合致した教育機関となるために必要不可欠な事項であり、大学から示された方針に基づき、カリキュラム策定委員会にて、カリキュラムの見直しが進められている。

[2-12] 医学部

新カリキュラムにおいて、科目毎のパフォーマンスレベルに加え、科目間での縦断的な到達目標を「授業要覧」(4-①-2-12-4)、「学部学科案内 (CHALLENGE)」 (4-①-2-12-3) 等で周知し、大学構成員のさらなる理解へ繋げる。

[2-13] 健康科学部

今後も、東海大学オフィシャルサイト及び学部独自のホームページを介して、学部学科の教育 目標・学位授与方針・カリキュラムの説明をするとともに、詳細な学部の情報を発信していく。 また、在学生の声や卒業生の意見等、より具体的な内容についての情報をタイムリーに更新し、 興味関心を引くようにするとともに、知りたい内容へのアクセス方法の簡便さや分かりやすさを さらに追求する。特に、看護学科では、教育目標・教育内容についての理解を得るために、視覚 に訴える図や写真、イラスト等を効果的に入れていく。

[2-14] 経営学部

学位授与方針の明示、教育課程の編成・実施方法の明示、これらの周知、定期的な検証は十分なされていると判断するが、常に組織内で自己点検し、現状の問題点の有無を確認し、より良い方法を模索しながら、方法の改善を検討していく。

[2-15] 基盤工学部

電気電子情報法学科のカリキュラム編成においては、専門科目4分野を整理した。情報工学分野を情報セキュリティと情報メディアの2分野に分割し、医療情報技師資格取得もめざせる医療情報分野を新たに加え、X線作業主任者資格のための科目を設置する事で明確な専門性を示し、手厚い教育を行えるようにした。医療福祉のカリキュラム編成においては、厚生労働省のカリキュラム大綱化に合わせて、臨床工学技士国家試験受験に関連する科目を整理・削減し、学生にわかりやすい科目名称と学修効率が上がるセメスター配置とした。さらに、基盤工学部2学科それぞれに医療情報技師試験およびX線作業主任者試験受験のための科目を配置した。これらにより、臨床工学技士を目指さない学生にとっても、就職や将来に向けて有益な科目構成となる。

[2-16] 農学部

新カリキュラムにより学生のニーズの多い科目を設置し、フードサイエンティスト、健康食品管理士認定試験受験資格及びバイオサイエンス学科では中学校教諭一種免許(理科)の新たな資格を取得できるようになった。学生が自分の学修ポートフォリオに基づき学修できるようにして、社会で活躍できる人材になることが期待される。

[2-17] 国際文化学部

本学部では教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の検証と見直しを進めている。 全学的には、教養教育の充実と国際化への対応については、国際基準に合致した教育機関となる ために必要不可欠な事項であり、それに関わるカリキュラムの見直し等が進められている (4-①-2-17-6)。

2-①において述べたように、このような全学的な方向性の中で、本学部では、2018 年度におけるカリキュラム改訂において、海外派遣留学生の増加、授業における英語のプレゼンスの拡大、海外インターンシップ派遣学生の増加、国際協力・交流機関との連携を通じて、グローバル人材育成を実現できる教育課程を設置する。

具体的には、2018 年度カリキュラム編成において、「国境なき社会人」を学部のディプロマ・ポリシーとして位置づけ、各学科のカリキュラムにおいては、そのディプロマ・ポリシーを実現すべくフィールド指向の授業を増設し、国境なき社会人として必要となる「環境適用力」、「人間関係構築力」、「外国語運用能力」といった国境を越えて活躍する上で必要となる行動力の育成を図る。

[2-18] 生物学部

各種媒体上の内容はもとより、表現方法や図表の効果的な活用等を毎年の改訂時などに担当委員、 学科主任、学部長が、定期的に見直すことにより、大学構成員並びに社会により受け入れられやすい情報公開を行う。また、ガイダンスやFD研修会を通じて、教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針について、大学構成員(教職員及び学生等)への周知を継続して行う。

各規程について、グローバル化に対応すべく、状況の変化に対して、敏感に反応し、書類の英 語化など進めていく。

[3-6] 政治学研究科

[3-2] 総合理工学研究科

教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を研究科の全教員に対して直接周知する機会は2016年にはじめて設けられた。今後もこうした機会を活用して、これらについての教員間の認識の共有のみならず、問題点の抽出など、議論の活性化をはかってゆく。

[3-9] 人間環境学研究科

大学院教育に係る様々な情報について、引き続き Web メディアや印刷物を通じて学内外に公開・周知するとともに、それらの内容について課題を抽出するとともに、よりわかりやすいものに改定する。

[3-10] 芸術学研究科

2015年度に見直しを行ったカリキュラムの成果に関して、教務委員会を始め両専攻会議、研究科教授会等の場で、不断に検証を進める。

[3-12] 理学研究科

各授業で育成を目指している力のシラバス「授業で育成する力・スキル」欄への記載を引き続き行う。

[3-13] 工学研究科

2016 年度改組に合わせ新たに設定したディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの検証を教授会、主任教務委員会にて検証し、PDCA サイクルが適切に回るようにする。

[3-14]情報通信学研究科

カリキュラム検討委員会を組織し、オフィシャルサイト等のメディアを通じた教育目標、学位 授与基準、教育課程の編成・実施方針の公表及び学部生向けの研究科の紹介・進学説明会を検証・ 整備しながら継続して実施していく。

[3-16] 医学研究科

医学研究科における教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の検証と見直しは、 着実な効果を上げている(4-①-3-16-1)。特に、研究倫理教育の改革と国際化への対応について は、国際基準に合致した教育機関となるために必要不可欠な事項であり、それに関わるカリキュ ラムの見直し等を積極的に進める。

① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

[3-17] 健康科学研究科

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に関して、ガイダンス、研究科教授会等 を通じてさらに周知・徹底する機会を設ける。また、今後も、東海大学オフィシャルサイトおよ び研究科独自のホームページを介して、より詳細な情報を発信していく。

[3-18] 産業工学研究科

教育目標、学位授与方針、学位論文審査基準、教育目標と教育課程の編成・実施方針に関しては明示しており、2016年度も教職員、学生、社会に向けて公表していく。しかし、2017年度入試より募集停止となるため、現状を維持していく。

[3-19] 農学研究科

印刷媒体及び本学オフィシャルサイトを通じた教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の公表ならびに学部生向けの説明会を検証しながら、継続的に実施していく。

[3-20] 国際地域学研究科

2016 年度入試より本研究科は募集停止となったため、特記事項なし。国際地域学研究科募集停止についても大学院学則に掲載(4-①-3-20-1 付則 11)。

[3-21] 理工学研究科

2016年度より募集停止となったため、現状を維持していく。

② 改善すべき事項

[2-2] 政治経済学部

「2. 点検・評価」②で記述したとおり、教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性についての定期的な検証について、現状では根拠となる資料がないため、今後は学部、各学科として整備するよう改善を図る。

[2-3] 法学部

カリキュラム改定の検討は、どのような人材を育成し社会に送り出すのかという視点で行われている。これに加え、システマチックな手法により、かつ、定期的に学位授与方針、教育課程編成実施方針の検証・改善を行う組織体制を整備する。

[2-4] 教養学部

学部の教育目標、方針及び課程編成について継続的な成果をあげるために、上記のカリキュラム改定や新カリキュラムの効率的な運用について、教養学部のみならず、他の教員組織との連携について関係部署との検討を行う。

[2-6] 理学部

教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の教職員への周知を徹底させるため、 年度初めの教授会等を利用して、所属教職員全員に年1回説明を行う。

[2-9] 観光学部

今後、教育機関として発展していくためには、外部評価を含めて現在運用されている自己点検・評価制度を、より効果的かつ効率的なものに整備することが必要である。そのために、学部関係教職員のすべてがMSシート(4-(1)-2-9-11)を共有し、随時これを相互に点検・確認しながら実行していく。

[2-11] 海洋学部

学科や専攻間での情報の共有化について検討する必要がある。学部でのFD活動もあるが、教員数が多いために、議論になりにくい。この方法については、今後検討する必要があることから、学部長を中心としたグループで検討し、検討結果を試行してゆく。

[2-12] 医学部

新カリキュラムにおいて、ワーキンググループを新たに立ち上げ、科目間での断続的な役割分 担及び到達目標を専門領域の枠を越えて 2017 年度末までに検討する。

[2-13] 健康科学部

大学あるいは学部学科のホームページ上に、教育内容のさらなる改善につなげるため、卒業生 の意見が書き込めるような環境を整える。

[2-15] 基盤工学部

現在の取り組みを継続していく。

[2-16] 農学部

学部共通科目区分の必修科目は各セメスターで開講しているが、数名の履修生の場合は各セメスターで開講せずに春学期にのみ開講する。

[2-18] 生物学部

教育目標に向けての各教員の活動をオフシャルサイト上で公表することも社会に向けて公表の ひとつとして重要であると考えられるが、現段階では各教員個人のホームページが不十分である ことから、各種ウェブ媒体の更新を定期的に行い、社会に向けての情報公開を改善する。

[3-2] 総合理工学研究科

研究状況報告書などの研究科内の具体的な内容についての検証を定期的に行うようにする。

[3-4] 生物科学研究科

英語版のオフィシャルサイトの内容を 2016 年度内に見直し、その結果を 2017 年度内に反映させ、アジア諸地域からの生物科学分野の留学生の受け入れを高める。

[3-12] 理学研究科

教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の教職員への周知を徹底させるため、 年度初めの教授会等を利用して、所属教職員全員に年1回説明を行う。

[3-13] 工学研究科

学生間の英語能力に格差があることをふまえ、能力別クラスの編成方法及びそれに見合ったシラバスの内容に変更する。

[3-17]健康科学研究科

今後、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に関して、総合的に検討する機会を設ける。

[3-19] 農学研究科

東海大学大学院ガイド(4-①-3-19-5)については、全学的な検討が必要であるものの、アドミッション・ポリシーのみならず、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーも掲載してより充実した内容とする。

4. 根拠資料

[1] 大学全体

- D-①-1 授業要覧 2016 学部・学科編 文学部 (既出 A-20)
- D-(1)-2 授業要覧 2016 学部·学科編 政治経済学部 (既出 A-21)
- D-①-3 授業要覧 2016 学部・学科編 法学部 (既出 A-22)
- D-①-4 授業要覧 2016 学部・学科編 教養学部 (既出 A-23)
- D-①-5 授業要覧 2016 学部・学科編 体育学部 (既出 A-24)
- D-①-6 授業要覧 2016 学部・学科編 理学部 (既出 A-25)
- D-①-7 授業要覧 2016 学部・学科編 情報理工学部 (既出 A-26)
- D-①-8 授業要覧 2016 学部・学科編 工学部 (既出 A-27)
- D-①-9 授業要覧 2016 学部・学科編 観光学部 (既出 A-28)
- D-(1)-10 授業要覧 2016 学部・学科編 情報通信学部 (既出 A-29)
- D-①-11 授業要覧 2016 学部・学科編 海洋学部 (既出 A-30)
- D-①-12 授業要覧 2016 学部・学科編 医学部 (既出 A-31)
- D-①-13 授業要覧 2016 学部・学科編 健康科学部 (既出 A-32)
- D-①-14 授業要覧 2016 学部・学科編 経営学部 基盤工学部 農学部 (既出 A-33)
- D-①-15 授業要覧 2016 学部・学科編 国際文化学部 生物学部 (既出 A-34)
- D-①-16 2016 年度東海大学大学院要項 (I) (既出 A-36)
- D-①-17 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- D-①-18 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy history/concept/diploma policy.html

- D-①-19 東海大学専門職大学院学則 別表 1 (既出 A-10)
- D-(1)-20 東海大学専門職大学院学則 (既出 A-9)
- D-①-21 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー

http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/curriculum_policy.html

D-①-22 東海大学オフィシャルサイト 実務法学研究科(法科大学院) 実務法律学専攻 カリキュラム

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/law_school/curriculum/

- D-(1)-23 東海大学学位規程
- D-①-24 東海大学学則(既出 A-5)
- D-①-25 東海大学大学院学則(既出 A-7)
- D-①-26 授業内容・計画(シラバス)

http://www12.tsc.u-tokai.ac.jp/

D-①-27 東海大学オフィシャルサイト 情報の公表

http://www.u-tokai.ac.jp/public_information/

D-(1)-28 東海大学学部長会議規程 (既出 C-25)

- ① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
- D-①-29 東海大学大学院運営委員会規程(既出 C-26)
- D-①-30 東海大学専門職大学院運営委員会規程(既出 C-27)
- D-①-28 東海大学教育審議会規程(既出 C-28)
- D-①-32 カリキュラム編成・運用ガイドライン
- D-①-33 東海大学常任教務委員会規程(既出 C-15)
- D-(1)-34 東海大学学部教授会規程 (既出 C-12)

[2-1] 文学部

- 4-①-2-1-1 授業要覧 2016 学部・学科編 文学部 (既出 A-20)
- 4-①-2-1-2 東海大学オフィシャルサイト (ディプロマ・ポリシー) (既出 D-①-18)
- 4-①-2-1-3 東海大学オフィシャルサイト (カリキュラム・ポリシー) (既出 D-①-21)
- 4-①-2-1-4 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-①-2-1-5 東海大学オフィシャルサイト (3つのポリシー) (既出 A-12)
- 4-①-2-1-6 東海大学教務委員会規程 (既出 C-16)
- 4-①-2-1-7 2016 年度第 1 回学部長会議議事録 (抜粋) (既出 1-2-1-7)
- 4-①-2-1-8 文学部主任教授会 (2015 年度) 第 1 回議事録·第 3 回議事録 (抜粋) (既出 1-2-1-8)

[2-2] 政治経済学部

- 4-①-2-2-1 授業要覧 2016 学部・学科編 政治経済学部(既出 A-21)
- 4-①-2-2-2 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D-①-18)
- 4-①-2-2-3 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)
- 4-①-2-2-4 東海大学教育審議会規程 (既出 C-28)

[2-3] 法学部

- 4-①-2-3-1 東海大学学位規程(既出 D-①-23)
- 4-①-2-3-2 東海大学学則 (既出 A-5)
- 4-①-2-3-3 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)(既出 D-
- (1)-18)
- 4-①-2-3-4 授業要覧 2016 学部・学科編 法学部(既出 A-22)
- 4-①-2-3-5 カリキュラム検討委員会 (既出 1-2-3-5)

[2-4] 教養学部

- 4-①-2-4-1 東海大学学則 別表 1(既出 A-6)
- 4-①-2-4-2 東海大学学則 (既出 A-5)
- 4-①-2-4-3 東海大学オフィシャルサイト (ディプロマ・ポリシー) (既出 D-①-18)
- 4-①-2-4-4 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)

① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

- 4-①-2-4-5 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー(既出 D-①-21)
- 4-①-2-4-6 授業要覧-学部·学科編 教養学部 (既出 A-23)
- 4-(1)-2-4-7 学科案内 教養学部人間環境学科自然環境課程(既出 A-57)
- 4-①-2-4-8 学科案内 教養学部人間環境学科社会環境課程(既出 A-58)
- 4-①-2-4-9 学科案内 教養学部芸術学科音楽学課程(既出 A-59)
- 4-①-2-4-10 学科案内 教養学部芸術学科美術学課程(既出 A-60)
- 4-①-2-4-11 学科案内 教養学部芸術学科デザイン学課程(既出 A-61)
- 4-①-2-4-12 学科案内 教養学部国際学科(既出 A-62)
- 4-①-2-4-13 東海大学オフィシャルサイト (教養学部) (既出 1-2-4-6)
- 4-①-2-4-14 教養学部 FD 検討会議 議事録 pdf 添付(既出 1-2-4-8)
- 4-①-2-4-15 東海大学教育審議会(既出 C-28)
- 4-①-2-4-16 カリキュラム編成・運用ガイドライン(既出 D-①-32)

[2-5] 体育学部

- 4-①-2-5-1 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D-①-18)
- 4-(1)-2-5-2 東海大学オフィシャルサイト (体育学部) (既出 1-2-5-6)
- 4-①-2-5-3 授業要覧 2016 学部・学科編 体育学部(既出 A-24)
- 4-①-2-5-4 授業内容・計画 シラバス(既出 D-①-26)
- 4-①-2-5-5 2017年度カリキュラムの改訂の連絡・相談事項
- 4-①-2-5-6 2017 年度新カリキュラムにおける学部共通科目の確認事項
- 4-①-2-5-7 体育学部 学部教務委員会議事録
- 4-①-2-5-8 2016 年度春学期ガイダンス欠席状況一覧表

[2-6] 理学部

- 4-①-2-6-1 東海大学学則 別表 1 (既出 A-6)
- 4-①-2-6-2 東海大学オフィシャルサイト 東海大学学則 別表 1 (既出 1-2-6-3)
- 4-(1)-2-6-3 授業要覧 2016 学部・学科編 理学部 (既出 A-25)
- 4-①-2-6-4 理学部数学科 学科案内 (既出 A-68)
- 4-(1)-2-6-5 理学部情報数理学科 学科案内 (既出 A-69)
- 4-①-2-6-6 理学部物理学科 学科案内 (既出 A-70)
- 4-①-2-6-7 理学部化学科 学科案内 (既出 A-71)
- 4-①-2-6-8 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)(既出 D-
- (1)-18)
- 4-①-2-6-9 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー(既出 D-①-21)
- 4-①-2-6-10 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-①-2-6-11 シラバス資料 授業で育成する力・スキル (理学部フレッシュマンゼミ)

① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

[2-7]情報理工学部

- 4-①-2-7-1 東海大学 TOKAI UNIVEERSITY GUIDE BOOK 2016 (大学案内) (既出 A-4)
- 4-①-2-7-2 東海大学オフィシャルサイト (3つのポリシー) (既出 A-12)
- 4-①-2-7-3 授業要覧 2016 学部・学科編 情報理工学部 (既出 A-26)
- 4-①-2-7-4 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-①-2-7-5 東海大学教育研究年報 2014 抜粋 (1-1-10 情報理工学部 Ⅱ-78~、I-176)
- 4-①-2-7-6 2018 年度情報理工学部各学科カリキュラム

[2-8] 工学部

- 4-①-2-8-1 東海大学学則 (既出 A-5)
- 4-(1)-2-8-2 東海大学オフィシャルサイト (工学部) (既出 1-2-8-5)
- 4-①-2-8-3 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D-①-18)
- 4-(1)-2-8-4 授業要覧 2016 学部・学科編 工学部 (既出 A-27)
- 4-①-2-8-5~18 学科案内 GUIDE BOOK 2016 (工学部各学科専攻) (既出 A-74~87)
- 4-①-2-8-19 東海大学 TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK 2016(大学案内)(既出 A-4)

[2-9] 観光学部

- 4-①-2-9-1 東海大学学則 別表 1 (既出 A-6)
- 4-①-2-9-2 東海大学 TOKAI UNIVEERSITY GUIDE BOOK 2016 (大学案内) (既出 A-4)
- 4-①-2-9-3 東海大学オフィシャルサイト 『観光学部の教育研究上の目的、養成する人材像』 (既出 1-2-9-4)
- 4-(1)-2-9-4 学部、学科案内 GUIDE BOOK 観光学部観光学科 (既出 A-88)
- 4-①-2-9-5 授業要覧 2016 学部・学科編 観光学部 (既出 A-28)
- 4-①-2-9-6 大学ポートレート (東海大学観光学部)

http://up-j.shigaku.go.jp/department/category01/0000000264005043.html

- 4-①-2-9-7 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D-①-18)
- 4-①-2-9-8 東海大学学部長会議規程 (既出 D-①-28)
- 4-①-2-9-9 新カリキュラム検討(観光学部)
- 4-①-2-9-10 2015 夏季海外実習研修説明会 (観光学科)
- 4-①-2-9-11 観光学部 MS シート 2016
- 4-①-2-9-12 観光学部ファーストイヤーセミナーテキスト 2016

[2-10]情報通信学部

- 4-①-2-10-1 授業要覧 2016 学部・学科編 情報通信学部 (既出 A-29)
- 4-①-2-10-2 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D-①-18)

① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

- 4-①-2-10-3 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)
- 4-①-2-10-4 東海大学学位規程 (既出 D-①-23)
- 4-①-2-10-5 東海大学学則(既出 A-5)
- 4-①-2-10-6 東海大学大学院学則(既出 A-7)
- 4-①-2-10-7 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-①-2-10-8 東海大学オフィシャルサイト 情報の公表 (既出 D-①-27)
- 4-①-2-10-9 東海大学学部長会議規程 (既出 C-25)
- 4-①-2-10-10 東海大学教育審議会規程(既出 C-28)
- 4-①-2-10-11 カリキュラム編成・運用ガイドライン (既出 D-①-32)
- 4-①-2-10-12 東海大学学部教授会規程 (既出 C-12)

[2-11] 海洋学部

- 4-①-2-11-1 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D- ①-18)
- 4-①-2-11-2 東海大学学則別表 (既出 A-6)
- 4-①-2-11-3 授業要覧 2016 学部・学科編海洋学部 (既出 A-30)
- 4-①-2-11-4 海洋学部ホームページ (既出 1-2-11-6)
- 4-①-2-11-5 東海大学学則(既出 A-5)
- 4-①-2-11-6 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)
- 4-①-2-11-7 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-(1)-2-11-8 学部学科案内 (既出 A-93)
- 4-①-2-11-9 カリキュラム編成・運用ガイドライン(既出 D-①-32)

[2-12] 医学部

- 4-①-2-12-1 東海大学学則 (既出 A-5)
- 4-①-2-12-2 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D-
- (1)-18)
- 4-①-2-12-3 学部学科案内 医学部 (CHALLENGE 2017)
- 4-①-2-12-4 授業要覧 2016 (医学部) (既出 A-31)
- 4-(1)-2-12-5 CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK
- 4-①-2-12-6 2016 年度講義実習計画書 (医学部)
- 4-①-2-12-7 2016 年度医学部ガイダンス出席率
- 4-①-2-12-8 医学部教授会議事録
- 4-①-2-12-9 卒前医学教育ワークショップ (既出 1-2-12-12)

[2-13] 健康科学部

- 4-①-2-13-1 授業要覧 2016 学部・学科編 健康科学部 (既出 A-32)
- 4-①-2-13-2 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)(既出 D-

① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

(1)-18)

- 4-①-2-13-3 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)
- 4-①-2-13-4 保健師助産師看護師学校養成所指定規則 (既出 3-2-13-9)
- 4-①-2-13-5 社会福祉士及び介護福祉士法
- 4-①-2-13-6 精神保健福祉士法
- 4-①-2-13-7 東海大学オフィシャルサイト (健康科学部)

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/health_science/

- 4-①-2-13-8 東海大学健康科学部ホームページ (既出 1-2-13-5)
- 4-①-2-13-9 学部、学科案内 GUIDE BOOK 健康科学部看護学科 (既出 A-95)
- 4-①-2-13-10 学部、学科案内 GUIDE BOOK 健康科学部社会福祉学科 (既出 A-96)
- 4-①-2-13-11 学部長会議規程 (既出 C-25)
- 4-①-2-13-12 看護学科 卒業時及び卒業生のアンケート結果

[2-14] 経営学部

- 4-①-2-14-1 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D- ①-18)
- 4-(1)-2-14-2 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-(1)-26)
- 4-①-2-14-3 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)
- 4-(1)-2-14-4 学部、学科案内 GUIDE BOOK 経営学部 (既出 A-97)
- 4-(1)-2-14-5 授業要覧 2016 学部・学科編 経営学部 基盤工学部 農学部 (既出 A-33)
- 4-①-2-14-6 2015 年度春学期時間割
- 4-(1)-2-14-7 2015 年度秋学期時間割
- 4-①-2-14-8 MS シート 2015 経営学部

[2-15] 基盤工学部

- 4-(1)-2-15-1 東海大学学則(既出 A-5)
- 4-①-2-15-2 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D-①-18)
- 4-①-2-15-3 授業要覧 2016 学部・学科編 経営学部 基盤工学部 農学部 (既出 A-33)
- 4-①-2-15-4 東海大学 オフィシャルサイト 基盤工学部 (既出 1-2-15-8)
- 4-①-2-15-5 東海大学 TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK 2016 (既出 A-4)
- 4-①-2-15-6 電気電子情報工学科 ホームページ

http://www2.kuma.u-tokai.ac.jp/~eecs/

4-(1)-2-15-7 電気電子情報工学科 facebook

https://www.facebook.com/TokaiUniversityKumamoto.EECS/?fref=hovercard

4-①-2-15-8 現代文明論 2 スケジュール 2016

[2-16] 農学部

- ① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
- 4-①-2-16-1 学部、学科案内 GUIDE BOOK 農学部 (既出 A-99)
- 4-①-2-16-2 東海大学 TOKAI UNIVEERSITY GUIDE BOOK 2016(大学案内)(既出 A-4)
- 4-①-2-16-3 授業要覧 2016 学部・学科編 経営学部 基盤工学部 農学部 (既出 A-33)
- 4-①-2-16-4 東海大学 オフィシャルサイト 農学部

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/agriculture/

- 4-①-2-16-5 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D-①-18)
- 4-①-2-16-6 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)
- 4-①-2-16-7 フレッシュマンゼミナール概要 (シラバスより)
- 4-①-2-16-8 キャリア科目概要 (シラバスより)

[2-17] 国際文化学部

- 4-①-2-17-1 授業要覧 2016 学部・学科編 国際文化学部 生物学部 (既出 A-34)
- 4-①-2-17-2 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D-①-18)
- 4-①-2-17-3 東海大学オフィシャルサイト 国際文化学部

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/international_cultural_re/educationpo
licy.html

- 4-①-2-17-4 東海大学第Ⅱ期中期目標(2014年度~2018年度)(既出 A-11)
- 4-①-2-17-5 国際文化学部 2016 年度ミッション・シェアリング・シート (MSシート) (既出 1-2-17-4)
- 4-①-2-17-6 カリキュラム編成・運用ガイドライン(既出 D-①-32)
- 4-①-2-17-7 2015 年度 FD 活動報告書 (学部) (既出 C-63)

[2-18] 生物学部

- 4-①-2-18-1 東海大学オフィシャルサイト 生物学部 (既出 1-2-18-11)
- 4-①-2-18-2 東海大学オフィシャルサイト 生物学部 (教育方針) (既出 1-2-18-12)
- 4-①-2-18-3 東海大学オフシャルサイト 生物学部生物学科 (既出 1-2-18-13)
- 4-①-2-18-4 東海大学オフィシャルサイト 生物学部海洋生物学科(既出 1-2-18-14)
- 4-①-2-18-5 授業要覧 2016 学部・学科編(生物学部)(既出 A-34)
- 4-①-2-18-6 東海大学 学部・学科案内(生物学部案内)(既出 A-101)
- 4-①-2-18-7 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D- ①-18)
- 4-①-2-18-8 東海大学学位規定 (既出 D-①-23)
- 4-①-2-18-9 2016 年度生物学科新入生研修会資料
- 4-①-2-18-10 2016 年度海洋生物科学科ガイダンス資料

第4章 教育内容・方法・成果 ① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

[3-1] 実務法学研究科

- 4-①-3-1-1 東海大学オフィシャルサイト 実務法学研究科(法科大学院) 実務法律学専攻(既 出 1-3-1-3)
- 4-①-3-1-2 東海大学学位規程 (既出 D-①-23)
- 4-①-3-1-3 東海大学専門職大学院学則(既出 A-9)
- 4-①-3-1-4 東海大学オフィシャルサイト 実務法学研究科(法科大学院) 実務法律学専攻 カ
- リキュラム (既出 D-①-22)
- 4-①-3-1-5 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)

[3-2] 総合理工学研究科

- 4-①-3-2-1 東海大学オフィシャルサイト 総合理工学研究科 総合理工学専攻 (博士課程) (既出 1-3-2-2)
- 4-①-3-2-2 東海大学大学院学則(既出 A-7)
- 4-①-3-2-3 東海大学大学院要項(I) (既出 A-36)
- 4-①-3-2-4 キャンパスライフエンジン 三研究科のページ
- 4-①-3-2-5 大学院三研究科 各種資料 (学内ポータルサイト T365 より)
- 4-①-3-2-6 2016 年度東海大学大学院春学期一般·社会人特別入学試験要項
- 4-①-3-2-7 2016 年度総合理工学研究科中間発表会について

[3-3] 地球環境科学研究科

- 4-①-3-3-1 東海大学学位規定(既出 D-①-23)
- 4-①-3-3-2 東海大学大学院地球環境科学研究科 学位論文審査基準内規
- 4-①-3-3-3 大学院要項 (I) (既出 A-36)
- 4-①-3-3-4 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D-①-18)
- 4-①-3-3-5 地球環境科学研究科学位授与基準内規
- 4-①-3-3-6 東海大学オフィシャルサイト 地球環境科学研究科 (既出 1-3-3-5)
- 4-①-3-3-7 ⑥TGD 様式 2-1 中間発表評価ルーブリック
- 4-①-3-3-8 ⑦TGD 様式 2-2 公聴会評価ルーブリック
- 4-(1)-3-3-9 地球環境科学研究科 MS シート

[3-4] 生物科学研究科

- 4-①-3-4-1 2016 年度東海大学大学院要項 (I) (既出 A-36)
- 4-①-3-4-2 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D-①-18)
- 4-①-3-4-3 東海大学学位規程 (既出 D-①-23)
- 4-①-3-4-4 東海大学大学院学則(既出 A-7)

① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

- 4-①-3-4-5 東海大学大学院ガイド 2016 (既出 A-13)
- 4-①-3-4-6 ガイダンス案内(生物学研究科)
- 4-①-3-4-7 東海大学教育審議会規程 (既出 C-28)
- 4-①-3-4-8 東海大学常任教務委員会規程 (既出 C-15)
- 4-①-3-4-9 東海大学大学院研究科教授会規程(既出 C-13)
- 4-①-3-4-10 東海大学大学院運営委員会規程(既出 C-26)
- 4-①-3-4-11 東海大学オフィシャルサイト 英語 Admissions、Graduate

http://www.u-tokai.ac.jp/english/admissions/graduate/d03.html

[3-5] 文学研究科

- 4-①-3-5-1 東海大学大学院学則 別表 1 (既出 A-8)
- 4-①-3-5-2 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D-①-18)
- 4-(1)-3-5-3 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-①-3-5-4 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)
- 4-①-3-5-5 東海大学大学院ガイド (既出 A-13)
- 4-①-3-5-6 東海大学オフォシャルサイト(文学研究科(博士課程<前期・後期>)(既出1-3-5-5)
- 4-①-3-5-7 東海大学オフィシャルサイト (3 つのポリシー) (既出 A-12)
- 4-①-3-5-8 2015 年度ミッション・シェアリング・シート (文学研究科) (既出 1-3-5-6)

[3-6] 政治学研究科

- 4-①-3-6-1 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-①-3-6-2 東海大学オフィシャルサイト(政治学研究科政治学専攻)(既出 1-3-6-6)
- 4-①-3-6-3 東海大学大学院ガイド (既出 A-13)
- 4-①-3-6-4 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D-①-18)
- 4-①-3-6-5 東海大学オフィシャルサイト(政治学研究科カリキュラム)

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/political_science/curriculum/

- 4-①-3-6-6 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)
- 4-①-3-6-7 2016 年度政治学研究科第 4 回教授会議事録 (既出 1-3-6-7)
- 4-①-3-6-8 学位授与の要件と基準並びに審査基準(政治学研究科)
- 4-①-3-6-9 修士論文関連提出文書について
- 4-①-3-6-10 東海大学教育審議会規程 (C-28)

[3-7] 経済学研究科

- 4-①-3-7-1 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D-①-18)
- 4-①-3-7-2 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)

第4章 教育内容・方法・成果 ① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

4-①-3-7-3 東海大学オフィシャルサイト(経済学研究科 カリキュラム)

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/economics/curriculum/

4-①-3-7-4 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)

[3-8] 法学研究科

- 4-①-3-8-1 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-①-3-8-2 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D-①-18)
- 4-①-3-8-3 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)
- 4-①-3-8-4 東海大学オフィシャルサイト(法学研究科 法律学専攻(博士課程<前期・後期> (既 出 1-3-8-6)

[3-9] 人間環境学研究科

- 4-(1)-3-9-1 東海大学大学院学則(既出 A-7)
- 4-①-3-9-2 東海大学大学院学則 第1条(別表1)(既出 A-8)
- 4-①-3-9-3 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)(既出 D-

(1)-18)

- 4-①-3-9-4 東海大学オフィシャルサイト 人間環境学研究科 (既出 1-3-9-4)
- 4-①-3-9-5 2016 年度大学院要項Ⅱ (既出 A-37)
- 4-①-3-9-6 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)
- 4-(1)-3-9-7 2016 年度 FD 活動報告書 (人間環境学研究科) (既出 1-3-9-7)
- 4-①-3-9-8 2015 年度 FD 活動報告書(大学院)(既出 C-64)

[3-10] 芸術学研究科

- 4-①-3-10-1 東海大学大学院学則 別表 1 (既出 A-8)
- 4-①-3-10-2 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-①-3-10-3 東海大学オフィシャルサイト 学部・大学院 芸術学研究科 (既出 1-3-10-5)
- 4-①-3-10-4 東海大学大学院学則 (既出 A-7)
- 4-①-3-10-5 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D- ①-18)
- 4-①-3-10-6 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)
- 4-①-3-10-7 東海大学大学院研究科教授会規程 (既出 C-13)
- 4-①-3-10-8 2015 年度春学期 研究中間発表会 年報記録
- 4-①-3-10-9 芸術学研究科教授会 議事録抜粋
- 4-①-3-10-10 東海大学大学院運営委員会規程 (既出 C-26)

[3-11] 体育学研究科

4-①-3-11-1 東海大学オフィシャルサイト 3 つのポリシー (既出 A-12)

- ① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
- 4-①-3-11-2 東海大学オフィシャルサイト 体育学研究科 (既出 1-3-11-5)
- 4-①-3-11-3 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出A-37)
- 4-①-3-11-4 体育学研究科カリキュラム検討根拠資料及び議事録

[3-12] 理学研究科

- 4-①-3-12-1 東海大学大学院学則 別表 1 (既出 A-8)
- 4-①-3-12-2 東海大学オフィシャルサイト 東海大学大学院学則 別表 1 (既出 1-3-12-2)
- 4-①-3-12-3 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-①-3-12-4 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D-①-18)
- 4-①-3-12-5 東海大学オフィシャルサイト 理学研究科 (修士課程)

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/science/

4-①-3-12-6 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)

[3-13] 工学研究科

- 4-①-3-13-1 2016 年度大学院要項(Ⅱ)(既出 A-37)
- 4-①-3-13-2 東海大学オフィシャルサイト (3つのポリシー) (既出 A-12)
- 4-①-3-13-3 2014 年度第 1 回工学研究科 FD 研究会資料 (既出 3-3-13-14)
- 4-①-3-13-4 設置の趣旨等を記載した書類 工学研究科電気電子工学専攻(修士課程)
- 4-①-3-13-5 2016 年度 東海大学大学院ガイド工学研究科 (既出 A-14)
- 4-①-3-13-6 2015 年度 MS シート(工学研究科)

[3-14]情報通信学研究科

- 4-①-3-14-1 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-①-3-14-2 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D-①-18)
- 4-①-3-14-3 東海大学オフィシャルサイト 情報通信学研究科 情報通信学専攻(修士課程) (既
- 出 1-3-14-5)
- 4-①-3-14-4 東海大学学位規程 (既出 D-①-23)
- 4-①-3-14-5 東海大学大学院学則(既出 A-7)
- 4-①-3-14-6 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-①-3-14-7 東海大学オフィシャルサイト 情報の公表 (既出 D-①-27)
- 4-①-3-14-8 東海大学大学院運営委員会規程(既出 C-26)
- 4-①-3-14-9 東海大学教育審議会規程(既出 C-28)
- 4-①-3-14-10 カリキュラム編成・運用ガイドライン(既出 D-①-32)
- 4-①-3-14-11 東海大学常任教務委員会規程(既出 C-15)

[3-15] 海洋学研究科

① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

- 4-①-3-15-1 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-①-3-15-2 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー) (既出
- D-(1)-18)
- 4-①-3-15-3 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)

[3-16] 医学研究科

- 4-①-3-16-1 東海大学大学院医学研究科ホームページ (既出 1-3-16-7)
- 4-①-3-16-2 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-①-3-16-3 東海大学大学院医学研究科学位申請並びに審査に関する内規
- 4-①-3-16-4 履修の手引(医学研究科)
- 4-①-3-16-5 東海大学オフィシャルサイト (3つのポリシー) (既出 A-12)
- 4-①-3-16-6 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)

[3-17]健康科学研究科

- 4-①-3-17-1 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-①-3-17-2 東海大学オフィシャルサイト 健康科学研究科 (既出 1-3-17-3)
- 4-(1)-3-17-3 東海大学健康科学研究科のホームページ(既出 1-3-17-4)
- 4-①-3-17-4 東海大学健康科学研究科ガイダンス次第
- 4-(1)-3-17-5 2016 年度健康科学研究科活動方針

[3-18] 産業工学研究科

- 4-①-3-18-1 2016 年度東海大学大学院要項(Ⅱ)(既出 A-37)
- 4-①-3-18-2 2016 年度 東海大学大学院ガイド (既出 A-13)
- 4-①-3-18-3 東海大学オフィシャルサイト 学部・大学院 産業工学研究科(既出 1-3-18-2)

[3-19] 農学研究科

- 4-①-3-19-1 東海大学大学院学則 別表 1 (既出 A-8)
- 4-①-3-19-2 東海大学オフィシャルサイト 3 つのポリシー (既出 A-12)
- 4-①-3-19-3 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-(1)-3-19-4 東海大学教育研究年報 2014 (既出 A-19)
- 4-①-3-19-5 2016 年度 東海大学大学院ガイド (既出 A-13)

[3-20] 国際地域学研究科

- 4-①-3-20-1 東海大学大学院学則(既出 A-8)
- 4-①-3-20-2 東海大学オフィシャルサイト 国際地域学研究科(修士課程)(既出 1-3-20-5)
- 4-①-3-20-3 2015 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 1-3-20-1)
- 4-(1)-3-20-4 東海大学大学院国際地域学研究科 学位授与基準内規
- 4-①-3-20-5 国際地域学研究科 2015 年度時間割

第4章 教育内容・方法・成果 ① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

[3-21] 理工学研究科

- 4-①-3-21-1 2015 年度東海大学大学院要項(Ⅱ)(既出 1-3-21-1)
- 4-①-3-21-2 東海大学大学院理工学研究科学位授与基準内規
- 4-①-3-21-3 東海大学大学院理工学研究科修士論文審査基準内規
- 4-①-3-21-4 東海大学オフィシャルサイト 理工学研究科(修士課程)(既出 1-3-21-7)
- 4-①-3-21-5 東海大学大学院学則(既出 A-7)
- 4-①-3-21-6 東海大学学位規程 (既出 D-①-23)
- 4-①-3-21-7 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)

第4章 教育内容・方法・成果 ① 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

② 教育課程・教育内容

1. 現状の説明

(1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に 編成しているか。

[1] 大学全体

本学の学部(学士課程)教育は、「学部学科の専門性にのみ偏することなく、より学際的視野に立ち、併せて活発な国際交流に努めると共に、総合大学としての特性を生かし、文系・理系の領域を融合した幅広い知識と国際性豊かな視野をもった人材の育成を図ること」を目的としている。(D-②-1~15 p.7 3)教育方針 教育の姿勢)

教育課程の編成・実施にあたって学士課程では、科目ごとに必修・選択の別による重要度、グレードナンバーによる科目の位置づけ、先修条件の設定による順次性の明確化を図りながら体系化されている (D-②-1~15 p. 15 I. 総説<履修等の基本事項>)。さらに、科目の位置づけとともに、授業で育成される力・スキルを明示したカリキュラム・マップを作成している (D-②-1~15 Ⅲ. 学科の教育方針と教育目標及びカリキュラム表)。

教養教育はその根幹となることから重要であり、その核となっているのは、本学独自の科目である「区分 I: 現代文明論(4 単位)」である。また、社会人に求められる真の教養を身につけるための「区分 II: 現代教養科目(8 単位)」、区分 III: 英語コミュニケーション科目(8 単位)」を必修科目としている点に表されている(D-②-1~15 II. 学部の教育方針と教育目標及び現代文明論・現代教養科目・英語コミュニケーション科目)。これら教養科目の特色は、文理融合の推進、複線的プログラムとして副専攻や特定プログラムが設定されていることである(D-②-16)。

その他、教育目標に基づき、総合大学のスケールメリットを生かしたプログラム(キャンパス間留学制度・海外研修航海など)を実施している(D-2-17 p. 35、p. 22、p. 75)。例えば、キャンパス間留学制度は、全国に広がる本学各キャンパスの授業を受講し、取得した単位を認定するものであり、奨学金制度も準備されている((D-2-17) p. 35、東海大学奨学金規程)。また、海外研修航海では、本学所有の海洋調査船「望星丸」で諸外国を訪問しながら人生観と世界観を育むプログラムが展開されている(D-2-17 p. 22、p. 75)。

大学院教育にあっても「文系・理系の領域を融合した幅広い知識と国際性豊かな視野をもった人材の育成を図る」ために、専門科目のみならず共通科目なども開講し、その具現化に努めるとともに、研究活動に直結した授業も開講することで、コースワークとリサーチワークとのバランスを確保している(D-②-18 IV.各研究科・専攻の紹介、D-②-19 Ⅲ.各研究科・専攻の教育目標、カリキュラム及び教員)。

専門職学位課程(法科大学院)においては、専ら法曹養成を目指した授業科目を開講している (D-2)-20)。

② 教育課程・教育内容

さらに、「地(知)の拠点整備事業」のなかでも To-Collabo プログラム (D-②-21) として地域連携を推進し、2018 年度には Public Achievement 型教育を全学的に導入することにより、地域社会や国際社会と連携しながら主体的に行動できる人材の育成に向かって準備を進めている。加えて、チャレンジセンターの開講科目やプロジェクト (D-②-22) については、学生の主体的で実践的な活動を重視しており、地域社会との連携を含めて、効果が上がっている。また、国際化への対応のため、外国からの留学生の受け入れ (D-②-23) や、日本人学生の留学も奨学金 (D-②-24~31) を設けるなどして積極的に推進している。

一方、各学部及び研究科の開講科目 (D-②-32) については、それぞれの学部学科及び研究科の教育方針と目標に基づき設定されており、これまでも検討と改訂がなされている。特に、社会の変化に応じた教育課程の編成については、各学部及び研究科が、独自にカリキュラム検討委員会や教授会 (D-②-33) 等の会議体による審議を通じて、不要となった科目や新たに必要となった科目をリストアップし、慎重な検討の上、カリキュラム改革につなげるという努力が行われている。

以下、学部・研究科単位で現状について記述するが、学部、研究科の現状の活動が、全体報告書で記述されている場合は、重複を避けるために個別では記述しない。

[2-1] 文学部

教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー) (4-②-2-1-1) に基づき、「カリキュラム・マップ」を作成することによって、「カリキュラム・ポリシー」で明示された「授業で育成する力・スキル」に対応した授業科目を適切に開設している。(4-②-2-1-2 Ⅲ. 学科の教育方針と教育目標 及びカリキュラム表)

教育課程は体系的に編成されている。第一に、各授業科目に「グレードナンバー」を付すことで、難易度を区別している(100番台~400番台まであり、数字が大きくなるにしたがって難易度があがる)。第二に、履修モデルによって、学修の標準的な順序を明示している。(4-②-2-1-2)

また、幅広い教養を身に付けることを目的として全学生が履修すべき科目(「現代文明論」「現代教養科目」「英語コミュニケーション科目」)は1・2年次生が履修する科目として設定されており、教養教育を踏まえた専門教育の展開が可能になるように授業科目が配置されている。(4-② -2-1-2 Ⅲ. 学科の教育方針と教育目標 及びカリキュラム表)

[2-2] 政治経済学部

教育課程の編成・実施方針については、「基準4-①」で記述したとおりであるが、授業科目の 適切な開設、教育課程の体系化はカリキュラムによって具体化されている。

2010年度のカリキュラム改訂においてカリキュラム・ポリシー、カリキュラム・マップが明確化されたことにともない、学部、学科として授業科目の位置づけの明確化を図った(4-②-2-2-1)。

学士課程に相応しい教育内容については、学科単位でカリキュラムとして具現化する。大学共通の「現代文明論」、「現代教養科目」、「英語コミュニケーション科目」、「自己形成科目」のほか、政治、経済、経営の各学科にいて主専攻科目を設置している。

授業科目の必要性は時代によって変化するため、カリキュラム改定時においては、慎重な見直しにより適切な科目設定に配慮している。

また、カリキュラム・ポリシー、カリキュラム・マップにもとづき、各科目の位置づけを明確 にしている。担当教員はこれを前提として授業を実施している。

各学科の学修は主専攻科目が中心となり、それぞれの学位取得のための専門教育がその内容となるが、などの教養教育についても、現代教養科目における「自ら考える力」の涵養、体育科目における「健康で活発な東海大学生」の育成などの視点で位置づけている(4-②-2-2-1 pp. 36-40)。

[2-3] 法学部

法学部においては、隣接諸科学との連携と国際性を重視した法学教育を通して社会に有為な人材を養成するとの理念の下、卒業後に各自が所属する社会において法学的な素養とリーガルマインドに基づいた問題処理ができる人材、人間の尊厳と人権の尊重を基調とする社会で活躍できる人材を育成するという目標を実現するために設定された「カリキュラム・ポリシー」(4-②-2-3-1 p. 43) に基づき、(1)法律専門基礎力、(2)発展的な法律知識、(3)分析展開力、(4)多元的総合的考察力、(5)グローバルな視野、(6)対話プレゼンテーションカ――以上6種の力・スキルを掲げ、その育成を図るための授業科目を開設している。例えば、(1)の法律専門基礎力の育成を図る科目として、法律キャリア・プランニング、法学基礎演習1、日本法入門、法学方法論、統治機構、人権、刑事法入門、民法総論(法律行為)、商法入門、国際関係法入門などの導入的科目を設け、また、例えば、(5)のグローバルな視野の育成を図る科目として、国際法1、国際組織法、国際人権法、海洋・宇宙法、国際取引法、国際経済法などの科目を設けている。なお、各科目は、導入から専門へ、総論から各論へ等、主としてセメスターによる先修条件を設けることを通じて、体系的に編成している(「カリキュラム表」4-②-2-3-1 pp. 44-51)。

なお、本学においては、大学に学ぶ者としての教養をとりわけ重視し、現代文明論1、現代教養科目、英語コミュニケーション科目等は、全学共通の科目として開講されている。法学部においては、上記のように導入的科目を整備し1年次から専門科目に取り組める体制を採る一方、専門科目を学ぶ上で教養科目が基礎をなすとの認識に立ち、全学の方針の下で現代文明論以下の科目を必修科目とするほか、特に「基礎情報処理」を主専攻科目と位置づけ学生の履修を奨励している。

[2-4] 教養学部

教養学部では、東海大学学則(第 12 条及び 13 条)(4-②-2-4-1)、学部・各学科・課程の「カリキュラム・ポリシー」(4-②-2-4-2) 及び「授業要覧-学部・学科編 教養学部(各学科・課程のカリキュラムポリシー)」(4-②-2-4-3 p. 45, 61, 77, 89)に従って、授業科目を開設している。これらの授業科目は、社会の変化や入学する学生の多様化などに対応するために、これまでに検討や改訂を重ねており、次回のカリキュラム改訂に向けても、学部内の教授会、主任教授会、教務委員会、教育研究推進委員会をはじめとした各委員会及び学部 FD 検討会議を定期的に開催して検討を行っている。

具体的には、いわゆる教養教育としての現代文明論科目、文理共通科目、体育科目及び英語コミュニケーション科目を主に低学年での履修科目として設置している。それらを踏まえた上で、専門科目(主専攻科目)として学部共通科目である「人間学」を設置して学部の教育方針・目標

② 教育課程・教育内容

を達成するための柱科目としている。また、2009 年度からは学部教育の特色である「SOHUM プログラム」(4-②-2-4-4)を導入し、これまで以上に社会の変化に対応できる実践力を持った人材の育成に努めている。(4-②-2-4-3 pp. 33-34)。これらの科目も含めた各学科・課程の教育課程は、その教育方針・目標に従って体系的、段階的に開講されており、科目区分、学科目、科目のグレードナンバー、必修科目と選択科目の別、開講期間、先修条件などを「授業要覧-学部・学科編教養学部」の各学科・課程のカリキュラム表(4-②-2-4-3 pp. 46-53, 62-69, 78-85, 90-97)によって学修の順次性と関連性を明確にしている。このことで、教養教育に加えて、各学科・課程の専門教育に相応しい教育内容を提供している。

また教育課程の適切性については、各主任・副主任のもと、各学科会議・課程会議において検証・改善を行い、改善内容は学部長が開催する主任教授会及び教授会に提議され、審議承認される手順としている。特に大きな課題については、カリキュラム改定などの機会に改善に向けた対策を講じている。

[2-5] 体育学部

体育学部各学科の教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、「カリキュラム・マップ」を作成することによって、「カリキュラム・ポリシー」で明示された「授業で育成する力・スキル」に対応した授業科目を適切に開設している。(4-②-2-5-1 pp. 41-123)

体育学部各学科の教育課程は体系的に編成されている。第一に、各授業科目に「グレードナンバー」を付すことで、難易度を区別している(100番台~400番台まであり、数字が大きくなるにしたがって難易度があがる)。第二に、各学科の履修モデルによって、学修の標準的な順序を明示している。(4-②-2-5-1)

また、幅広い教養を身に付けることを目的として全学生が履修すべき科目(「現代文明論」「現代教養科目」「英語コミュニケーション科目」)は1・2年次生が履修する科目として設定されており、教養教育を踏まえた専門教育の展開が可能になるように授業科目が配置されている。(4-② -2-5-1)

[2-6] 理学部

現代文明論を中心とする、文理共通科目、体育科目、英語コミュニケーション科目からなる教養教育科目は、大学全体の編成・実施方針(4-②-2-6-1)に基づき編成されている。理学部及び各学科では、学部・学科の編成・実施方針(4-②-2-6-1)に基づき、理学部教務委員会及び各学科教務委員が中心となって、主専攻科目の編成を行っている。編成に際しては、授業科目ごとに、教育目標に掲げた「育成する力」(4-②-2-6-2)のうちどの力を育てるのかを明確にし、必修・選択の別、グレードナンバー、先修条件を決めて、履修パターンをつくることにより、基礎教育と専門教育の位置づけを明確にし、体系的な教育が行えるようにしている(授業要覧(4-②-2-6-3 pp. 41-98 III 学科の教育方針と教育目標及びカリキュラム表)に記載)。

[2-7]情報理工学部

情報理工学部は東海大学の教育方針に沿い、現代文明論・現代教養科目などの東海大学型リベ

② 教育課程・教育内容

ラルアーツによる新しい教養教育を推進して、専門知識だけでない豊かな人生観、世界観、歴史観を身に付け、現代において不可欠な総合的な判断力と実行力のある人材の育成を目指している。また、学部独自のものとして、以下の様な教育方針・教育目標を掲げている(「授業要覧 2016 学部・学科編 情報理工学部(4-②-2-7-1 pp. 43-45)」に記載し、学生・教職員に周知している)。

- 情報理工学分野の基礎知識・専門知識を有する情報技術者の養成
- ・広い視野と教養を持った情報技術者の養成
- ・グローバルな視点を持ち、次世代情報技術の創成に貢献できる人材の育成
- ・応用をきかせるための実験・実習を重視した教育
- ・知育に偏らない教育
- ・資格取得を推進
- ・ 徹底した就職活動の支援

現在運用中のカリキュラム (2010 年度入学生以降カリキュラム) はこのような教育方針・教育目標を実現するべく、学部教授会や学科会議で徹底した議論を行なった後に制定したものであり、必要な授業科目がほぼ開設されている状況にあるといえる。また、主専攻科目の全てにグレードナンバーを設定して履修における順次性を明確にするとともに、複数の学科目群に分類することにより、体系的な科目編成であることを学生にもわかりやすい形で提示している。さらに、カリキュラム・マップを示すことにより、専門教育と教養教育の位置づけを明確にしている。

[2-8] 工学部

開講科目については、工学部各学科専攻の教育方針と教育目標(4-②-2-8-1)に基づき設定されており、大学のカリキュラム編成にあわせて再検討と改定を重ねて現在に至っている。特に、社会の変化に応じた教育課程の編成については、工学部内の教務委員会を中心に行われた新カリキュラムの編成と見直し結果をもとに、主任会による慎重な検討の上、カリキュラム改革につなげる努力がなされてきた。また、各学科専攻ではカリキュラム・マップ・ポリシーをもとに主専攻科目と教養教育科目との位置づけを行い、主専攻科目のうち専門基礎・発展科目については学科専攻の独自性や専門分野をもとに体系的かつ順次的に開講学年・セメスター・グレードナンバーを定義してカリキュラムを編成している。これらは学生へ配布する授業要覧(4-②-2-8-2)に詳細に示されている。

[2-9] 観光学部

本学部教育においては、現代文明論を中核として、東海大学型リベラルアーツ教育(4-②-2-9-1)を体系化すべく教育課程が構築されてきた。検討途上にある2018年度のカリキュラム改訂に向けた準備では、特に教養教育の再検討が課題となっている。大学が地域社会と関わることについては本学部創設以来、地域社会との連携、それへの学生参加を実践してきた。

本学部の専門科目について言えば、全学生が基本的に学修すべき「専門基礎科目」(必修の初年 次教育・導入教育科目等を含む)を土台として、文理融合型の学際領域を含む4つの分野、すな わち、観光文化、サービス・マネジメント、レジャー・レクリエーション、地域デザインという 専門科目群(教育研究分野)と、卒業論文の作成のためのセミナー科目、実習・研修科目、キャ

リア教育に関わる共通科目群(「展開科目」と称する)を置くという形で、体系的に編成されている(4-②-2-9-2 p. 104、3)。この基本的編成は、2010 年 4 月に本学部が設置される以前に、数年をかけて、討議を重ねて完成したものであり、完成年度である 2013 年度の翌年に若干の科目構成を変更したものの、観光学部教育の基本とし機能させている(4-②-2-9-4 pp. 31-89)。

[2-10]情報通信学部

本学部では、基準1、基準4-①に示したとおり、大学の方針に従い、教育理念と目標を定めている。学部の教育理念・目標に従い、各学科は、専門性を明確にした教育目標及び教育課程の編成の方針を定めている。さらに、各学科は、学部共通の方針である「1.情報通信技術者としての使命感・倫理観」、「2.情報通信技術の進歩に対応できる基礎学力」、「3.グローバル社会において活躍できる実践的専門能力」を具体化する形で教育課程を体系的に編成している(4-②-2-10-1、4-②-2-10-2)。上記方針に基づき、現代文明論・現代教養科目などの東海大学型リベラルアーツによる新しい教養教育を推進し、専門知識だけでない豊かな人生観、世界観、歴史観を身に付け、現代において不可欠な総合的な判断力と実行力のある人材の育成を目指している。また、学部専門教育である情報通信技術の基礎を学ぶ科目として初年時にプログラミング基礎関連科目、数学関連科目、1~2 年次にプログラミング応用関連科目、データ構造とアルゴリズム関連科目を置いている。これらの科目は学科ごとに、その後につながる各々の専門科目を理解しやすいように開設している。加えてグローバル社会において活躍できるように、学部共通で1~2 年次に英語コミュニケーション科目を能力別で開講している。3 年次では技術英語などの発展的な科目を開設している。

以上は、東海大学オフィシャルサイトのカリキュラム・ポリシー(4-②-2-10-1)及び授業要覧(4-②-2-10-2)に公開されている。

[2-11] 海洋学部

海洋学部の教育課程は一般教養科目に相当する「現代文明論」科目、「現代教養科目」、「英語コミュニケーション科目」、「自己形成科目」及び各分野の専門性を高める「主専攻科目」によって主要部分が構成されている(4-②-2-11-1 p. 15)。その他に資格関連科目が配置され、さらに第二主専攻科目となる海洋フロンティア教育センターが提供する科目も配置されている(4-②-2-11-2)。これらの科目は大学全体として育成する人材像に「海を通して地球や自然の仕組みと、人間・社会・環境の相互作用を理解し、調和の取れた持続可能な未来を創造するための幅広い知識と技術を総合的に活用する力を持った人材」という具体性を与えるように編成されている。さらに主専攻科目は学部が求める人材像に加え、各学科が目標とする具体的人材像の育成する授業が構成されている(4-②-2-11-1)。これらの授業は基礎的内容から発展的・応用的内容までカバーしており、順次性・関連性を示すグレードナンバー等によって整理され、最低修得単位数が科目毎に指定されている(4-②-2-11-1 各学科カリキュラム表)。よって、学生は適切に授業を選択し、入学から卒業まで円滑に学修可能である。つまり、教育課程は編成・実施方針に基づいて体系的に編成され、授業科目は適切に開設されている。このカリキュラムは 2015 年度に一部改訂され、さらに授業内容の重複を避けるなど整理された(4-②-2-11-1)。よって学生はより無駄な

② 教育課程・教育内容

く学修を進めていき易くなった。さらに 2018 年度にはカリキュラムの大幅改訂が予定されており、現在学部・各学科・清水教養教育センター内/間で検討が行われている。

[2-12] 医学部

医学部の教育理念は「良医」の育成にある。ここで言う「良医」とは、幅広い医学知識と技術とともに、豊かな人間性と視野をあわせ持った医師を指す。この実現に向け、以下のとおり授業を構成している。

・旧カリキュラム(2015年度以前)

現代文明論を中心に展開する教養科目を1年次で学び、2年次から医学の専門科目である解剖学・生理学を学ぶ。その後、3年次では人間の正常態と異常態を4年次では臓器別の臨床各論を学ぶ。 (4-②-2-12-1) そして、5、6年次からは臨床実習を行い、臨床の現場で生きた医療を学ぶ構成を形成している。 (4-②-2-12-2) また、医師として求められる人間性を育てるための科目を「医師学」と位置付けて1年次から6年次、全ての学年で行うように分散し、プロフェッショナリズムを育むと共に、4年次末に実施する共用試験(CBT(知識)・OSCE(態度・技能)) (4-②-2-12-1) p. 19 2017年度への進級判定基準)に対応できる力を修得出来るようにしている。 (4-②-2-12-1) 4学年 3 B生 pp. 95-131, 4-②-2-12-3)

・新カリキュラム (2016年度以降)

2016年度から導入した新カリキュラムでは、1年次の前半では現代文明論などの教養科目を学び、後半では医学英語や解剖実習、生理学を学ぶ。(4-②-2-12-1)2年次では病理学、薬理学などを学ぶとともに介護施設等での現場実習からコミュニケーションの重要性を認識する。3年次及び4年次の前半では、分野別の病理学や臨床医学の習得、臨床現場での医療面接の方法を学ぶ(4-②-2-12-1)。そして、4年次後半から6年次を通じて臨床実習を行なうことで、臨床の現場で実践的な診療技能を学ぶとともに患者さんとの信頼関係を構築するためのコミュニケーションスキルを身につけ「良医」へと段階的に成長できる授業構成を形成している。(4-②-2-12-2,3)

[2-13] 健康科学部

卒業要件としての修得すべき単位数は両学科とも 124 単位であり、区分 I \sim V の修得すべき各単位数は授業要覧 (4-②-2-13-1、p. 45、p. 73) に記載している。

幅広い教養を身につけることを目的として、全学生が履修すべき科目(区分 $I \sim IIII$ 、「現代文明論」、「現代教養科目」「英語コミュニケーション科目」)は 1,2 年次で履修する科目として設定されている。専門教育は、教養教育と並行しながら、1,2 年次から履修が始まるが、難易度をグレードナンバーで示すことで、基礎的な学修から開始できるようにしている。

看護学科では資格取得のために、保健師助産師看護師学校養成所指定規則(4-②-2-13-2)に基づき、必要な科目は区分IVの主専攻科目に 104 単位配分し、区分VとVIは卒業単位に含まれない。これらの 124 単位を国家試験受験資格科目として必修科目選択科目を配置し、4 年間で修得できるようにシミュレーションし履修のモデル(4-②-2-13-1 p. 54、57、69)を示している。

社会福祉学科では、資格取得のための科目は区分IVの主専攻科目に 62 単位配分している。社会福祉学、ソーシャルワークの実践について、基礎的な理解を基盤にしながら、段階的、系統的に

② 教育課程・教育内容

学べるよう、早い段階から演習、実習も含めた専門教育科目(主専攻科目)がスタートする科目配置となっている。複数の資格取得(受験資格)が可能であるが、資格取得には、卒業要件を満たす単位を修得すると共に、指定科目の単位取得が必要である。基盤的資格となるのは社会福祉士であるが、これに加えて介護福祉士や精神保健福祉士、さらには教職免許、スクールソーシャルワーカーも適宜取得できるようシミュレーションし、複数資格を目指す者には必要科目の履修順序等を入学時にガイダンスで丁寧に提示している(4-②-2-13-3)。

[2-14] 経営学部

経営学部の教育課程の編成・実施方針に基づき、経営学部経営学科、観光ビジネス学科のカリキュラム表(4-②-2-14-1 pp. 45-51、pp. 59-65)、履修モデルプラン(4-②-2-14-1 pp. 52-54、pp. 66-68)、授業時間割表(4-②-2-14-2、3)を策定しており、必要な授業科目の開設状況、順次性のある授業科目の体系的配置を理解することができる。専門科目・教養教育の位置づけも、カリキュラム表、履修モデルプランから十分に理解することができ、適切に行われている。

[2-15] 基盤工学部

基盤工学部の開講科目については、学部学科の教育方針と教育目標に基づいて体系的に設定されている。学部教育における教養教育は、現代文明論を中心とし、体育科目や英語コミュニケーション科目を含めて、これまでも社会の変化や学生の変様などに合わせて改訂されている(4-②-2-15-1 pp. 31-38)。その内容は、東海大学教育審議会及びその専門部会で検討され、学長へ答申され、大学全体としての改革が行なわれている。

学部の教育課程は、教育目標に照らして体系的、段階的に科目設定しており、必修科目と選択科目の別、学年、科目のグレードナンバー、先修条件等によって、学修の順次性と関連性を明確にしている(4-2-2-15-1 pp. 71-100、4-2-2-15-2、4-2-2-15-3)。それにより、学部学科の専門性に相応しい教育内容を提供している。

[2-16] 農学部

農学部及び各学科が示している教育課程の編成・実施方針に沿って人材育成に必要な授業科目を適切に開設している。例を挙げれば、応用動物科学科では各研究室に配属された3年次生に応用動物科学実験を受講させ、卒業研究に必要な知識・技術を習得させた後に、卒業研究をスムーズに実施できる様に授業科目を適切に設定している(4-②-2-16-1 pp. 128-134)。また、この様な授業編成は農学部の他学科でも行われている。授業科目は、学科目ごとに分類された後、グレードナンバーを付け、順次性のある基礎・標準・応用科目として学問体系に沿った位置付けがなされている。(4-②-2-16-1 pp. 106-111、pp. 128-133、pp. 150-155)

教養教育としては、単に教養を身に着けるだけの教育ではなく、東海大学型リベラルアーツ教育の基準となる教育を実施している。即ち、文理共通科目として「生命と環境」「文化と自然」「構造と変化」等の授業を行っている。専門教育としては、「卒業研究」を主とした専門性を深める教育はもちろん、1年次生よりほとんどの教員が担当する「農学概論」を受講させ、専門教育の導入科目としてだけではなく農学を学んだ者としての社会への貢献の在り方を講述している(4-②

-2-16-1 pp. 106-111、pp. 128-133、pp. 150-155)。

[2-17] 国際文化学部

本学部では、教授会で承認された学部の教育課程編成・実施方針である「フィールド指向の実践的教育」に基づき、当該目標を実現するための授業科目を適切に開設し、すべての学科においてフィールド指向の実践的教育(4-②-2-17-1 p. 37)が受けられるよう体系的にカリキュラムを編成している。学部に設置されている 3 学科の教育課程は、いずれも授業科目ごとにグレードを設定し、入門科目から応用・発展科目へと難易度に応じた科目配置を行っている。また、学部の授業要覧には、カリキュラム・ポリシー、カリキュラム・マップ、履修モデルを掲載し、授業科目ごとに身に着ける力・スキルを明示し、目的に応じた履修のモデルケースを提示している(4-②-2-17-1 pp. 44-53, pp. 59-69, 73-85)。また、2018 年度のカリキュラム改訂においては、札幌キャンパスに設置された「札幌キャンパスカリキュラム運営協議会」が主導して進められており、本学部でも当該協議会と協力しながら、2018 年度カリキュラム案の策定を行っている。

[2-18] 生物学部

生物学部では、人類が培ってきた文化・文明と自然・地球環境との統一的視野及び生物多様性の保全・生物資源の持続利用を指向する国際的視野の涵養を目指している。そこで本学の学部(学士課程)教育における教養教育は、現代文明論を中心とし、体育科目や英語コミュニケーション科目を含めて、これまでも社会や学生の変化などに合わせて改訂されてきていた(4-②-2-18-1p. 92-95, pp. 106-109)。本学部開設(2012年度)時には学部・学科の教育目的や教育課程を具現化する科目構成等についての検討を重ねてきた。現在も2018年度のカリキュラム改訂に向けた検討では、特に教養教育を再構築しPublic Achievement型の教育方法を導入する改革を生物学部でもセミナーに参加し準備している(4-②-2-18-2 pp. 93-98)。また生物学部の2学科における専門科目については、生物学を中心とし社会と生物学の接点が理解されるよう、また各学科の教育方針と目標に基づき独自の専門科目が設定されている。このため生物学部及びその構成学科として必要な授業科目が開設され、さらにそれらはカリキュラム・マップにおいて段階的な授業履修指針が分かりやすく示されている。この結果、順次性のある体系的な科目配置の学生への周知及び実効性が担保されている。前述の必要な科目群の体系と内容、授業配置の妥当性と実効性など、これまで再検討と改訂を重ねて現在に至っている(4-②-2-18-3~4)。

[3-1] 実務法学研究科

本研究科の開講科目については、その教育方針と目標に基づき設定されており、これまで再検討と改訂を重ねて現在に至っている(4-②-3-1-1)。特に、社会の変化に応じた教育課程の編成については、本研究科が、独自にカリキュラム検討委員会や教授会(研究科教授会)等の会議体による審議を通じて、不要となった科目や新たに必要となった科目をリストアップし、慎重な検討の上、カリキュラム改革につなげるという努力が行われてきた。

本研究科は、2015 年度以降募集を停止し、2016 年度で廃止の予定であるが、本研究科の教育課程の編成・実施方針にもとづく授業科目の開設や体系的な編成は、なお継続している。

② 教育課程·教育内容

順次性のある授業科目の体系的配置は、本研究科ウェブサイトに掲載の「カリキュラム表」(4-②-3-1-2)の通りであり、科目区分に応じて1年次、2年次、3年次に履修可能な科目を明らかにし、修了要件と単位数を明示している。また、本研究科は、3年修了コースと2年修了コースを設置しているため、「3年修了コースで1年次から2年次への進級は、法律基本科目のうち、1年次配当分の必修科目24単位以上を修得し、かつ、所定のGPAの値を得ていること。2年次から修了年次への進級は、修了に必要な単位数のうち、60単位以上を修得し、かつ、所定のGPAの値を得ていること。」を条件としている。

[3-2] 総合理工学研究科

本研究科では、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。

本研究科の(コースワーク)授業科目は「共同ゼミナール」と「専修ゼミナール」で、それぞれ3年間で30時間の受講が修了要件である(4-②-3-2-1、4-②-3-2-2 pp. 18-19)。

「共同ゼミナール」は、「幅広い高度な教養」を身につけさせることを目的に、地球環境科学研究科、生物科学研究科と合同で、8月と2月に、それぞれ12コマ開講している。授業時間数、授業内容からわかるように、授業科目を適切に開設している(4-②-3-2-3)。

一方、「専修ゼミナール」は指導教員により開講される。セメスター毎に、指導教員から学生の受講時間を専攻主任に集約し、専攻主任から教学部長に「専修ゼミナール受講時間数報告書」 (4-②-3-2-4) を提出し報告している。開講時間数、開講時期は、各指導教員によるため、時間数に大きな差が生じていたが、2015年度に制定したシラバス書式により、組織的なカウント方式が導入され、2016年度からその正式運用が開始となった(4-②-3-2-5)。このように変更・試行に当たっては、研究科長、専攻主任、各コース長により協議し、研究科教授会の議を経て進められている。このように授業科目(コースワーク)を適切に開設し、リサーチワークに影響のないように教育課程を体系的に編成している。

[3-3] 地球環境科学研究科

総合理工学研究科,生物科学研究科,地球環境科学研究科の3研究科での取組として共同ゼミナールと専修ゼミナールにて執り行っている(4-②-3-2-1、4-②-3-2-2 pp. 18-19)。博士課程という専門性の高い教育の中で、幅広い高度な教養を身につけさせるために、修了要件の一つとして3研究科合同で共同ゼミナールを3年間で30時間の受講を義務付けている。また、専修ゼミナールは、指導教員によって3年間で最低30時間を義務付けて専門に関する指導を義務付けている。指導時間については、各年度毎に「専修ゼミナール受講時間数報告書」(4-②-3-2-3)によって研究科長に報告している。実際には専修ゼミナールの義務時間だけでは、学会発表や論文作成などの指導は十分でないことから、各指導教員の責任の下、30時間を超えて指導している。本研究科は、博士課程(後期)のため、共同ゼミナールと専修ゼミナール以外の授業科目は設定していない。

[3-4] 生物科学研究科

本研究科は博士課程(後期)の研究科であるため、学術に対する入門的・基礎的な教育カリキ

② 教育課程·教育内容

ュラムよりも、専門的・実践的な教育カリキュラムを体系的に編成している。すなわち、東海大学大学院要項(I)(4-②-3-4-1 p. 33) に示されるように、豊かな学識を養うための学際的なテーマについてその先端的な実態を学修できる共同ゼミナール(4-②-3-4-2)、研究に対する考え方や進め方を理解したうえで自立して研究活動ができるように研究能力を高める専修ゼミナール、さらに実践的に実験調査を行い、得られた結果を学位論文、学術論文としてまとめていく研究指導により本研究科の学位授与方針に適合した教育を行っている。コースワークは大学院学則(4-②-3-4-1 p. 9 第 20 条の 2)に記載されるように各ゼミナール 30 時間を受講することとなっており、リサーチワークに支障をきたさないようにバランスが取れている。

[3-5] 文学研究科

教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)(4-②-3-5-1)に基づき授業科目を適切に開設している。このうち博士課程前期については、修得すべき 30 単位と必修科目 4 単位・選択科目 26 単位、修士論文あるいは特定の課題についての研究成果の審査と最終試験の合格が修了要件となることを明示したうえ、グレードナンバーを付して科目構成、開講期間、各科目の担当教員名を一覧表化している。また博士課程後期については、博士課程後期の研究に必要と認められた単位と併せて修得すべき 40 単位と必修科目 2 単位、博士論文の審査及び最終試験の合格が修了要件であることを明示したうえで科目構成を一覧表化している。

博士課程前期、博士課程後期いずれにおいても、授業科目のタイプはコースワークとリサーチワークで構成されている。このうちコースワークに関しては、学生が各自の研究テーマを発展させていく上で必要な知識・能力を身につけるための科目として専攻ごとに開講しており、博士課程前期においては 26 単位以上の修得を義務づけている。博士課程後期では 40 単位(なお博士課程前期ないし修士課程で修得した単位のうち後期の研究に必要と認められた単位を併せることができる)以上の修得を義務づけている。またリサーチワークに関しては、博士課程前期において「研究法 A、B、C、D」4 単位の修得を、博士後期課程においては「研究法 2-1、2-2」4 単位の修得を義務づけ、指導教員が、個々の学生が自らの研究テーマに基づく研究活動を進めていく上で必要な指導を行うとともに、研究の進捗状況を確認し、助言を与えている。こうした授業科目編成を明示することにより、コースワークとリサーチワークのバランスに配慮しながら学生が系統だった履修を行える体制を整えている。(4-②-3-5-2 pp. 22-50)

[3-6] 政治学研究科

政治学研究科では、教育課程の編成・実施方針にもとづいて、「大学院要項(II)」(4-②-3-6-1 pp. 53-54)や本研究科ホームページ(4-②-3-6-2)で明確に示されているように、コース別、グレードナンバー、必修・選択の別を基準として授業科目の位置づけを明確化し、学生が学位を取得するうえで必要不可欠な専門性はもちろんのこと、学生にとっての目標たる学位取得に至るまでに体系的な知識及び幅広い視野と教養を漸進的かつ効果的に身につけることが可能となる教育課程を整備している。

博士課程前期では、1年次ではコースワークを重視しながら、同時にリサーチワークにも必要なアプローチについても授業内で指導を開始し、2年次で両者が有機的に結びついて論文の完成

② 教育課程·教育内容

に至るように配慮している。修了に必要な32単位のうち、演習科目(単位数は1)は4単位、講義科目(単位数は2)は24単位であり、コースワークとリサーチワークのバランスはとれている。

[3-7] 経済学研究科

経済学研究科は、博士課程前期においては、経済学と経営学のいずれかの分野を学生が選択して学修することが実施方針になっており、それに応じた教育課程が編成されている。経済学コースないし経営学コースのいずれにおいても、授業科目にカリキュラム・ポリシーである「高度な研究能力の育成と幅広い教養の育成」を図ることのできる科目を設置しており、経済学と経営学の両者の融合した幅広い研究環境を提供している。また、基礎理論の理解と正しい研究方法が体得できる必修科目として「経済学基礎研究」「経営学基礎研究」「研究方法基礎論」を開講している。このように授業科目については適切に開設されており、体系的な教育課程が編成されている(4-②-3-7-1 pp. 57-59)。

一方、博士課程後期においては、博士課程前期の修了(もしくはそれと同等の能力を持っていること)を前提としているため、専門科目と演習科目で構成されており、授業科目は適切に開設され、体系的な教育課程が編成されている(4-2-3-7-1 p. 60)。

これらにおいて開設されている授業科目については、東海大学オフィシャルサイト(4-2-3-7-2) と東海大学大学院要項(4-2-3-7-1 pp. 57-60)で明らかになっている。

課程前期、課程後期いずれにおいても、授業科目のタイプは、コースワークとリサーチワークに分かれており、単位配分は以下の通りである。コースワークに関しては、修了要件として博士課程前期で26単位以上の修得を義務づけており、博士課程後期では40単位(なお、30単位までは課程前期の科目を含めることができる)以上の修得を義務づけている。また、リサーチワークに関しては博士課程前期において演習科目4単位の修得を、博士課程後期においては演習科目8単位の修得を義務づけている。こうしたコースワークとリサーチワークをバランス良く履修しながら、学生は修士論文の作成を行う。

特に博士課程前期においては、研究進捗状況報告書、研究成果中間報告書の定期的な提出や、 複数回にわたる中間発表会を課すことで、体系的な教育課程の進行状況について学生がセルフチェックできるようになっている。これらの提出物や発表会については、ガイダンス時に学生に対して提示している。(4-②-3-7-3)

一方、博士課程後期においては、論文審査基準に、学位審査に関連した 2 編以上の学術論文を専門学術雑誌に掲載あるいは投稿していることと明示しているのみとなっている (4-②-3-7-1 p58、4-②-3-7-2 「研究科の学位論文審査基準」)。

[3-8]法学研究科

既述のカリキュラム・ポリシー (4-②-3-8-1) に基づき、研究指導教員制の採用にあわせて研究指導教員の担当する演習 (演習科目、ゼミナール科目) を、博士課程 1 年次に履修を予定する演習 (ゼミナール科目) を除いて、必修科目とし (4-②-3-8-2 pp. 63-64)、また、とくに課程前期では、幅広い講義科目と奥深い演習科目を用意している。これらのうちリサーチワークにあたる演習科目及びゼミナール科目は、博士課程前期では、修了に必要な32単位中8単位を必修とし、

② 教育課程·教育内容

博士課程後期では必要な48単位中(ただし博士課程前期修了者の場合には16単位まで減じうる) 8単位を必修としている(4-②-3-8-2 pp.63,65)。さらに、個々の科目にグレードナンバーを付し科目の水準を示すことを通じて、教育課程を体系的に編成している(4-②-3-8-2 pp.65-66)。 以上のようにして、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。

なお、学部段階での法学教育を受けていない者が効果的に高度な専門知識を修得できるようにするため、研究指導教員と研究科長の承認を得たうえで、課程前期では、法学部開講の法学に関する専門科目から選択履修することもできる(最大 10 単位まで)ようにしている(4-②-3-8-2 pp. 65, 237)。ただし、ここ数年、その実例はない。

[3-9] 人間環境学研究科

研究科では、「東海大学大学院学則」(4-②-3-9-1 第5章、第6章、第7章)、「カリキュラム・ポリシー」(4-②-3-9-2) に従って、授業科目を適切に開設している「2016 年度大学院要項 II」(4-②-3-9-3、p. 72)。

具体的には、必修科目として 10 科目、選択科目として 26 科目を開講している。本研究科では、研究科の教育方針を具現化するために、必修・選択科目を「理論系科目」と「実践系科目」に分類し、「理論系科目」はいわゆる講義科目として、「実践系科目」は講義と実習を組み合わせたものとして開講している。選択科目の履修については、学位授与基準として理論系科目と実践系科目をそれぞれ 10 単位以上履修することとして、修了にあたっては理論系・実践系科目がバランス良く履修されるようにしている。

それぞれの科目には、分野、グレードナンバー、単位数、開講期間などが明示されており、順次性を持って体系的に授業科目を配置している。

修了要件としての習得単位数である 32 単位の内、修士論文研究に当たる「人間環境論文研究 1,2,3,4」は合計 4 単位であるが、在籍の学生は授業など以外の時間を研究活動に充てており、コースワークとリサーチワークのバランスがとれていると考えている。(4-2-3-9-3, p.72)

[3-10]芸術学研究科

芸術学研究科では、「東海大学大学院学則」(4-②-3-10-1)と「教育研究上の目的及び養成する人材像」(4-②-3-10-2)及び「ディプロマ・ポリシー」(4-②-3-10-3)に基づき、「カリキュラム・ポリシー」(4-②-3-10-4)を定め、授業科目を構成している。

本研究科では音響芸術、造型芸術の両専攻における専門教育はもとより、研究科共通の必修科目「芸術学総合研究」を設定するなど、高度な専門性と広範な視野を獲得させるための方策を講じている(4-②-3-10-5 p. 76 科目構成)。これは、東海大学大学院学則(4-②-3-10-1)第4条に定める「修士課程及び博士課程前期は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力、又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする」の実現を目指すものである。

現行カリキュラムは 2015 年度にスタートしているが、カリキュラム改定に当たっては研究科長、 両専攻主任の監修の下、教務委員会、FD 委員会を定期的に開催して検討を進め、研究科教授会

(4-2-3-10-6) に諮って決定した。

カリキュラムでは、上述した「芸術学総合研究」を 2 専攻の学生が必修として受講する他、造型芸術専攻の 2 分野間(美術分野、デザイン分野)に「美術・デザイン共通科目」を設けるなど、体系的・組織的な教育を実践している。また両専攻ともリサーチワークの要として「 $\bigcirc\bigcirc$ 研究 1 ~ 4」を置き、「修士論文またはこれに代わる特定の課題についての研究成果」に繋げる教育を行っているが、「 $\bigcirc\bigcirc$ 研究 1 ~ 4」を補完する演習科目として「 $\bigcirc\bigcirc$ 研究演習 1 ~ 4」が設置されており、芸術分野の専門性に応える内容となっている。さらに、選択科目として用意された講義科目や演習科目を 16 単位以上修得すると言う構造を有しており、コースワークとリサーチワークの組み合わせを適切なものとしている($4-\bigcirc$ -3-10-5 p. 78、p. 81)。

[3-11] 体育学研究科

体育学研究科では、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。大学院要項には、分野・領域、グレードナンバー、授業科目、必選、単位数、開講機関が明記されている。(4-②-3-11-1 p.85)

社会の変化に応じた教育課程の編成については、研究科教授会等の会議体による審議を通じて、不要となった科目や新たに必要となった科目をリストアップし、随時、慎重な検討を行っている。コースワークとリサーチワークのバランスについては、分野・領域において「研究法」「スポーツ科学」、「応用スポーツ科学」、「指導者養成」、「研究ゼミナール」、「関連領域」をバランスよく配置している(4-②-3-11-1 p.85)。

[3-12] 理学研究科

理学研究科及び各専攻では、それぞれの編成・実施方針(4-②-3-12-1)に基づき、理学研究科教務委員会及び各専攻の教務委員が中心となって、授業科目の編成を行っている。編成に際しては、授業科目ごとに、教育目標に掲げた「育成する力」(4-②-3-12-2) のうちどの力を育てるのかを明確にし、必修・選択の別やグレードナンバーを定めることにより、コースワークとリサーチワークのバランスのとれた、体系的な教育が行えるようにしている(大学院要項(4-②-3-12-3 pp. 90, 91, 95, 98)に記載)。グレードナンバー700 のゼミナール科目(リサーチワーク)は必修科目であり、16 単位(数理科学、物理学専攻)あるいは 12 単位(化学専攻)の取得が義務付けられている。一方、グレードナンバー500 と 600 の講義科目(コースワーク)は選択科目であり、14 単位数理科学、物理学専攻)あるいは 18 単位(化学専攻)以上取得する必要がある。各授業科目の「育成する力」については、シラバス(4-②-3-12-4)に明記している。

[3-13] 工学研究科

2016 年度は2年生が旧カリキュラム(4-②-3-13-1、2)、1年生が改組による新カリキュラム(4-②-3-13-3 pp. 100-125)となっている。各科目にはグレードナンバーが付与されており、順次性を持たせて授業科目を配置している。(4-②-3-13-1~3)2016年度改組後のカリキュラムでは、カリキュラム・ポリシーに基づき各専攻とも必修科目である基礎科目群(必修基盤科目)を配置するなど、コースワークの充実を図り、社会からの要請や国際化への対応を考慮した授業科目の

② 教育課程·教育内容

設置及び編成となった。これまでもグレードナンバー制度は導入してきたが、それを更に活用すべく 2016 年度カリキュラムでは「400 番台 必修基盤科目」、「500 番台 領域共通発展科目」、「600 番台 領域別発展科目」、「700 番台 自己開拓科目」の 4 つの科目群に授業科目を配置した。 (4-②-3-13-3 pp. 100-125)

リサーチワークに関しては、自己開拓科目として、研究ゼミナール1・2・3・4を必修科目として8単位で開講している。一方、コースワークに関しては必修基盤科目として8単位を開講し、領域共通発展科目及び領域別発展科目から10科目以上を選択することを履修モデルの基本としている。以上のように、リサーチワークとコースワークは十分にバランスが取れている。

[3-14]情報通信学研究科

本研究科の教育理念・目的は、基準 1 に記したとおり設定されている (4-2-3-14-1,4-2-3-14-2 p. 126)。本目的を達成するために、基準 4-100 (2) に記載したとおり、本研究科のカリキュラム・ポリシー (4-2-3-14-3) を定め、科目編成と教育方針をとっている。

以上に基づき、科目領域として、専門共通科目領域、専門分野別科目領域を設け、さらに、専門分野別科目領域は、情報メディア学、組込みソフトウェア工学、経営システム工学、通信ネットワーク工学の科目群に分類している。これらは大学院要項(II)(4-②-3-14-2 p. 128)にて示され公表されている。

リサーチワークに関しては、専門共通科目として、情報通信学ゼミナール1・2、情報通信学特別研究1・2を必修科目6単位で開設している。一方、コースワークに関しては、専門共通科目及び専門分野別科目から選択科目24単位以上取得できるように科目を開講している。以上からリサーチワークとコースワークのバランスが取れているといえる。

[3-15] 海洋学研究科

海洋学研究科の教育方針は、海と人との関わりに関する人文社会学的手法、海の生物関わる生物・理学的な手法、海洋でのエネルギー開発等に係る工学的な手法のすべてを総合的に理解したうえで、専門分野を探求するものである。これを実現するために、海洋人間圏分野、海洋生命圏分野、海洋地球圏分野の各科目群と、これら3分野を有機的に結合させる総合海洋学科目群の4つの科目群を用意し体系化している(大学院要項4-②-3-15-1 p.131)。修了要件は32単位であり、内、24単位を講義科目主体のコースワーク、8単位を修士論文作成のための「海洋学研究ゼミナール」としてリサーチワークに充てている。

[3-16] 医学研究科

医学研究科の開講科目については、カリキュラム・ポリシーに基づき設定され適切に開設されており、これまで再検討と改訂を重ねて現在に至っている (4-②-3-16-1 pp. 138-140, pp. 158-161, 4-②-3-16-2 pp. 23-28)。

特に、社会と研究環境の変化に応じ、医学研究科教育委員会内のカリキュラム検討部会や研究科 教授会等の会議体による審議を通じて、不要となった科目や新たに必要となった科目をリストア

② 教育課程・教育内容

ップし、慎重な検討の上、カリキュラム改革につなげることにより教育課程を体系的に編成している。

博士課程では、修了に必要な 30 単位のうち学位申請論文の指導がなされる「研究ゼミナール」が 6 単位となっている。修士課程では、修了に必要な 30 単位のうち修士論文の指導がなされる「医科学研究ゼミナール」が 8 単位となっており、コースワークとリサーチワークのバランスは適切と言える(4-2-3-16-1 p. 140 , pp. 160-161)。

[3-17] 健康科学研究科

授業科目は、大学院要項 (4-②-3-17-1 pp. 180-193)、東海大学大学院オフィシャルサイトの看護学専攻 (4-②-3-17-2)、保健福祉学専攻 (4-②-3-17-3)、に掲載され、体系的に実施している。

両専攻とも、基礎的な必修科目として研究方法論と総論的な科目(看護理論、保健祉研究概論)、専門的な必修科目として各領域の専門科目と修士論文のための演習科目を配置し、順次性をもって履修するよう指導している。(4-②-3-17-1 p. 182、p. 189) また、応用的な選択科目として他領域の専門科目、研究科共通科目(福祉と看護の横断)(4-②-3-17-1 p. 181 4) 総合大学の利点を生かした学際的教育・研究)、国際化への対応科目として「国際保健福祉研究」「国際保健看護論」を設定するなどコースワークの充実を図っている。(4-②-3-17-1 p. 183、p. 189)

また、看護学専攻では「課題研究 1」「課題研究 2」の 4 単位、保健福祉学専攻では「保健福祉研究ゼミナール 1」「保健福祉研究ゼミナール 2」「保健福祉研究ゼミナール 3」を修士論文の指導にあて、コースワークとリサーチワークのバランスに十分配慮している。

[3-18] 産業工学研究科

産業工学研究科の各専攻で教育目標を立て、それにしたがって教育課程を編成している。各専攻には、2~5つのコースがあり、各コースに必要な授業科目を開設し、学生は研究指導教員と相談しながら体系的に履修している。開設されている専門科目にはグレードナンバーが付されており、研究ゼミナール以外はすべて選択科目である(4-②-3-18-1 pp. 196-204)ため、授業時間割に従って学生が指導教員と相談しながら教育・研究効果を最大限に引き出すように履修できるようになっているので、コースワークに配慮した構成になっている。そのため、2年間のうち最初の1年間で修了要件の32単位のうち28単位を学生の所属する専攻・コースごとの科目群を取得するように指導すると共に、研究の基礎的部分をバランスよく実施するために必修科目の研究ゼミナールで研究指導教員が指導しているので、リサーチワークにも配慮した構成になっている。ただし、学生がいない専攻では、その年度の授業は開講していない。

[3-19] 農学研究科

農学領域では、安定的で安全性の高い食料生産に関する基礎及び応用研究が求められているが、 近年の生命科学の急速な進展に伴って学問分野が細分化され、先端的・学際的な教育・研究の必 要性が生じてきている。本研究科では、植物・動物・微生物・生命科学分野を網羅した専門科目 を充実し、先端的で高度な研究を実践している学外の研究者の講義科目を設置するなど大学院学

生が幅広い知識を修得できるような教育プログラムを策定することを目的として 2010 年度と 2013 年度にカリキュラム改訂を行い現在に至っている。

具体的には、講義科目として研究科共通で 10 科目、生物資源科学コース 15 科目、生命科学コース 11 科目を開講し(4-②-3-19-1 p. 207)、各学期で開講科目数に偏りが無いように時間割を作成している(4-②-3-19-2)。また、研究指導教員や研究指導補助教員が担当する演習科目を 4 科目、特別研究科目を 4 科目とし、コースワークとリサーチワークのバランスが取れた体系的な教育を実践している(4-②-3-19-1 pp. 207-209)。さらに、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構九州沖縄農業研究センターの優れた研究者を連携教員として迎え、地域に密着した研究指導や演習指導を行っている(4-②-3-19-1 p. 209)。

一方、カリキュラムの適切性については、教務委員、専攻主任及び研究科評価委員会で毎年度 末に点検し、必要に応じて修正している。

[3-20] 国際地域学研究科

研究科の開講科目については、グローバル化により派生する種々の国際社会・地域社会の「国際・地域」問題群を研究対象とし、「国際関係特論」、「国際開発特論」、「平和・安全保障特論」、「地域社会特論」など、国際感覚を備えつつ地域社会づくりに貢献する人材養成を目指すものである。一方、「コミュニティ・メディア」問題群では、「コミュニティ特論」、「コミュニケーション特論」など)を配置し、さらに奥行きを深めるために情報心理・メディア関連科目(「地域メディア特論」、「情報心理特論」、「環境情報特論」など)、メディア・情報系の専門科目を配置している。国際機関や国際社会、とりわけ紛争地域や発展途上地域にとって多くの有能な人材を必要としており、基礎的知識を土台としてさらに専門的な知識を習得し地域社会・国際社会に貢献しうる人材養成を目指してきた(4-②-3-20-1)。

本研究科の教育課程は、その教育目標に照らして体系的、段階的に科目を配置しており (4-2-3-20-1) 必修科目と選択科目の別、学年、科目のグレードナンバー、科目間等の相互連関性に配慮して構成されている。教育方針と目標に基づき設定されており、これまで再検討と 2015 年カリキュラム改訂を行なって現在に至っている。(4-2-3-20-2) コースワークとリサーチワークのバランスについては、コースワークは体系的なカリキュラムに従い理論と応用能力が相互に身につくよう設計されており、授業は少人数教育での講義、レポート、研究成果発表などを主な内容としている。リサーチワークはそれぞれの課題に沿ったオーダーメードの研究指導を、とりわけて修士 2 年次から始まる「国際地域学論文指導 I」及び「国際地域学論文指導 I」においてオリジナルな研究指導を行っている。

[3-21] 理工学研究科

理工学研究科では教育課程の編成を目指し研究科教授会等の会議体による審議がなされてきた。 その結果カリキュラムでは、まず初年次に必修科目として研究者のための基礎及び高度専門技術 者のための実践的知識等を身に着ける「先端科学技術特論」を配置し、実践的英語力を養う「理 工学英語特論」をはじめ、専門性を深めるための各種講義が用意されている。これらによって得 られた知識や技能を基礎として「特別演習」「特別研究」で研究及び論文作成を進めていく

② 教育課程・教育内容

(4-②-3-21-1 p. 230-233、4-②-3-21-2)。カリキュラムは必修・選択科目の別、学年、グレードナンバーによって学修の順次性が明確である(4-②-3-21-2)。卒業要件として研究及び論文作成を進める 16 単位の「特別演習」「特別研究」以外に 14 単位の講義科目の修得を必要としており(4-②-3-21-1 p. 232)、コースワークとリサーチワークのバランスに配慮している。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

[1] 大学全体

本学の教育理念に基づき、修得した専門知識や技術を社会で役立てるために必要な教養と、実践していくために必要な「自ら考える力」「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」の4つ力を育成する「東海大学型リベラルアーツ教育」を実践している。その骨子は、区分 I:現代文明論(4 単位)・区分 II:現代教養科目(8 単位)・区分 III:英語コミュニケーション科目(8 単位)・区分 IV:主専攻科目(約 62 単位:学科によって異なる)・区分 V:自己形成科目(約 42 単位)の5つの科目区分で構成されている。各科目は、その内容に応じて、講義、実習、実験など、適切な授業形態で展開されている(D-②-1~15 III. 学科の教育方針と教育目標及びカリキュラム表)。

これらのうち、区分 I・区分 II・区分 III・区分 V の教育内容の適切性については、学長の諮問機関である東海大学教育審議会 (D-②-34) 及びその専門部会及び各科目を所管するセンター (現代教養センター (D-②-35)・国際教育センター (D-②-36)・一般体育研究室) や委員会 (現代文明論委員会 (D-②-37)・総合教育委員会 (D-②-38)・体育委員会 (D-②-39)) で検討されている。各センター・委員会の審議内容は、学長へ答申され、大学全体としての改革が行われている。

各学部及び研究科の開講科目(区分 IV・区分 V)については、それぞれの学部学科及び研究科の教育方針と目標に基づき設定されており、これまでも検討と改訂を重ねて現在に至っている。

学士課程(各学部学科)では、特に、初年次教育として、入学当初の各種ガイダンスや各学部学科が企画した新入生研修会及び授業科目で行っている。また、高大連携については、本学一貫教育センター(D-②-40)が中心となり、有機的に行われている。それらにより、高等学校までの教育内容と各学部学科の専門教育とをつなげられるような教育内容を提供している。

各研究科では、それぞれ専門とする学問領域に応じて、育成すべき人材像を設定し、独自の教育課程と開講科目を有し、専門性を追求した教育内容が体系化され、展開している。専門職大学院(学位課程)においても、法務に関する理論と実務に関わる科目を開講しながら、実際の法廷を模した模擬法廷を行なうなどして、理論と実務を結び付けている。

これらの適切性の検証については、各研究科教授会が審議を行い、大学院運営委員会(D-②-41) が検証することとなっている。

以下、学部・研究科単位で現状について記述するが、学部、研究科の現状の活動が、全体報告書で記述されている場合は、重複を避けるために個別では記述しない。

[2-1] 文学部

教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供している。まず、各学科・専攻の課程に相応しい多様な科目を開講している。各学科・専攻毎の主専攻科目の設置科目数は、次の通りである。文明学科 57、アジア文明学科 68、ヨーロッパ文明学科 67、アメリカ文

明学科 65、北欧学科 50、歴史学科日本史専攻 58、歴史学科東洋史専攻 58、歴史学科西洋史専攻 66、歴史学科考古学専攻 77、日本文学科 54、文芸創作学科 39、英語文化コミュニケーション学科 53、広報メディア学科 63、心理・社会学科 71。(4-②-2-1-2)

さらに、各学科・専攻の課程の枠内でも、学生の目的・必要は多様であり、各課程に相応しい教育内容は学生毎に相違があることを考慮し、学生毎に柔軟な履修を可能としている。具体的には、主専攻科目において必修科目を、平均14単位と少なめに設定している。同時に、履修モデルを提示し、指導教員による個別の履修指導を強化している。(4-②-2-1-2)また、初年次教育・高大連携に配慮した科目を開講している。具体的には、①大学教育へのスムーズな移行を可能にするために、導入・基礎教育を目的としたゼミナール形式の授業を、1年次生の春学期に開講している。②基礎的な文章表現力の育成を目指す「国語表現法1」を開講している。③コンピューターの基礎的な運用スキルの修得を目的とした「基礎情報処理1」を開講している。(4-②-2-1-2)加えて、学部全体として言語教育を特に重視している。①言語それ自体への関心を啓発することを目的に、1年次生向けに「ことばの世界」を開講している(4-②-2-1-2 p.50)。②全学的な語学科目とは別に、「アラビア語入門1」「ヒンディ語入門1」「ラテン語入門1」等の語学科目を、春学期に13科目、秋学期に10科目開講している。(4-②-2-1-2 p.62)また、③映像表現を言語教育の一環に位置づけ、学生が主体となってテレビ番組「知のコスモス」を制作し、関東を中心に全国のケーブルテレビ局を通じて放送している。(4-②-2-1-3)

[2-2] 政治経済学部

カリキュラム・ポリシー、カリキュラム・マップにもとづき、必修科目と選択科目の区分、各科目に対するグレードナンバーの付与、先修条件の設定、履修モデルの提示等によって、学生が段階的に履修できるよう配慮している(4-②-2-2-1 pp. 45-57、 pp. 61-72、pp. 75-84)。

とりわけ初年次教育については、各学科において 1 年次の春学期及び秋学期に同一教員による「入門ゼミ」を必修とし、学科の学問領域の基礎を学べるよう取り組んでいる(4-2-2-2-1 pp. 43-44、pp59-60、pp. 73-74)。

[2-3] 法学部

法学部では、全学的な方針の下で「カリキュラム・マップ」(4-②-2-3-1 pp. 44-51)を作成し、授業科目ごとに授業で育成する力・スキルを設定している。一方、各教員は、教育課程の編成実施方針を共有し、担当科目の授業計画を作成する際「シラバス詳細」(4-②-2-3-2)に授業で育成する力・スキルを明示している。このようにして、教育課程編成実施方針に相応しい教育内容を提供している。

なお、前記(1)で例示した導入的科目のうち、特に「法学基礎演習1」は、初年次教育として重要な位置を占めている。各専任教員が少人数の演習形式で新入生に法律学の基礎を身に着けさせるもので、本学の指導教員制度とも連動している。ただし、法律学の場合、語学、国語力といった各学部共通の基礎能力を超えて、法律の専門領域に属する教育を高等学校に期待するわけではないため、教育上の連携の在り方は検討課題である。

② 教育課程·教育内容

[2-4] 教養学部

教養学部では、前項に記載の通りいわゆる教養教育に加えて、カリキュラム・ポリシーに従って、各学科・課程の専門教育を実践しており、学士課程教育に相応しい教育内容を提供している。また、各学科・課程において、大学の方針の下で、授業で育成する力・スキルとして「カリキュラム・マップ」を作成し授業要覧(4-②-2-4-3 pp. 45-53, 61-69, 77-85, 89-97)に示すなど、教育課程における各科目の位置付けや関連などを明確にしている。

また、高校から大学の学修形態やレベルへの無理のない移行と、入学する学生の多様化に対応するため、初年次教育としていわゆる「入門ゼミナール」を必修科目として設置するとともに、各学科・課程でいわゆる「基礎科目」を必修あるいは履修推奨科目として設置することで、専門科目の履修に困難が生じないようにしている。

教育課程の編成と同様に、教育内容の適切性についても、学部長、主任及び副主任のもとで各 学科・課程会議、上記各種学部内会議にて個々の課題についてはその都度検証・改善を行い、特 に大きな課題についてはカリキュラム改定などの機会に改善に向けた対策をとっている。

[2-5] 体育学部

教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供している。まず、各学科の課程に相応しい科目を開講している。各学科開講の主専攻科目の設置科目数は、次の通りである。体育学科 37、競技スポーツ学科 48、武道学科:武道 40・剣道:41、生涯スポーツ学科 36、スポーツ・レジャーマネジメント学科 29。(4-②-2-5-1)

なお、体育学部では体育学を学ぶ上で、共通する基礎的科目や学部共通科目を設置するととも に、特に重要な基礎科目として 5 科目の必修科目を設置している。また、この 5 科目の内容は、 各学科の専門的科目を学ぶ上での重要な基礎科目となっている。

同時に、学部共通科目から各学科開講科目へと繋がる履修モデルを提示するとともに、学期初め及び学期末の履修指導相談で、きめ細かに対応している。また、初年次教育に配慮した科目を開講している。具体的には、導入・基礎教育を目的として、大学教育へスムーズに繋げていくための授業を、1年次生の春学期に開講している。また、授業を円滑に進める上で重要なコンピューターの基礎的な運用スキルの修得を目的とした「情報処理」を各学科で開講している。(4-②-2-5-1 pp. 41-123)

加えて、学部共通科目で体育学として重要な実技系科目を、単に実技を行うだけではなく、理論と結びつけるために、「理論及び実習」科目として、21 科目設置している。これは、学生が数多くの実技を学修する機会に繋がっている。

[2-6] 理学部

理学部及び各学科の開講科目及びその内容は、学部・学科の教育目標に基づき設定されており(シラバス詳細(4-②-2-6-4)に記載)、理学部教務委員会及び各学科教務委員が中心となって、定期的に社会や学生のニーズを勘案して見直しを行ってきている。

2010年度カリキュラム改訂では、学部共通科目として「現代文明論 2」(4-②-2-6-5)、「科学論

A, B, C」(4-@-2-6-6)、「e-科学 A, B, C」(4-@-2-6-7)を新しく開講し、学生が自学科以外の学科でどのようなことを学び、それらがどのように社会に役立っているのかを理解できるようにした。また、学修方法や内容の高校から大学への移行を円滑に行うため、初年次教育として数学科では「数学入門」を、情報数理学科では「フレッシャーズ・セミナーA・B」を、物理学科では「フレッシュマンゼミ」を、化学科では「入門ゼミナール」を必修科目として設置した(4-@-2-6-3)。

[2-7]情報理工学部

両学科のカリキュラムとも、学部が掲げる教育方針・教育目標の実現はもちろんのこと、全学 共通(4つの力)・学部・学科の各カリキュラム・ポリシーが想定する人材を育成するための教育 内容を提供している。学生に対してはカリキュラム・マップ(4-②-2-7-1 Ⅲ 単位・カリキュ ラム・ポリシー・マップ)により各授業で育成する力・スキルを明示し、さらにシラバス(4-②-2-7-2) に各授業での学修の到達目標を Can Do リスト(4-②-2-7-2 授業内容・計画(詳細)の情報 4. 学修の到達目標)の形式で提示している。各授業の成績評価は原則として学修の到達目標の達成 度合いにより行なっている。両学科とも第1セメスターに入門ゼミナール(4-②-2-7-3)を設置 しており、さらにリメディアル科目(4-②-2-7-2 各種基礎科目)の設置やグループ学修が中心 の科目(4-②-2-7-2 創造工学演習)を設置するなど、初年次教育・高大接続を配慮した教育を 提供している。

[2-8] 工学部

工学部の各学科専攻(教育課程)は授業要覧(4-②-2-8-2)に示すように、その教育目標に照らして体系的、段階的に科目を開講しており、必修科目と選択科目の別、学年、科目のグレードナンバー、先修条件等によって、学修の順次性と関連性を明確にしている。それにより、各学科専攻の専門教育にふさわしい教育内容を提供している。また、これら教育内容の適切性を検証し改善が図れるよう、工学部主任会と教務委員会が協働している

なお、現在進めている 2018 年度カリキュラム編成に向けた準備では、特に初年次教育やキャリア教育を主眼とした PA(Public Achievement)型の教育方法(例えば AL(Active Learning)や PBL(Problem Based Learning))を導入することにより、学部・学科専攻への帰属意識の向上や学びの目的目標の体得、さらには地域社会・企業・初等中等教育機関等との連携など、学生の自立を促す教育を行うための改革を思慮している。工学部としてもこの機運に先駆け、2014 年度より初年時学生を対象とした AL や PBL の試行を開始した(4-②-2-8-3)。 さらに、2015 年には工学部のミッションシェアリング・シート(以下、MSシート)の「I-4. 学部と大学院における総合的キャリア教育の確立」、「学生の主体性を引き出す教育のための施策」として、初等中等教育機関等との連携ならびにフィードバックを目指した実験実習教育のためのアクティブ・ラーニング導入の具体化と実施に関する展開へとつながった(4-②-2-8-4、5)。

[2-9] 観光学部

学部の開講科目については、本学部学科の設置段階から検討が重ねられ、特に観光の状況変化 に応じた教育内容とすることについては、逐年検討がおこなわれてきた。学部独自の運営連絡会

② 教育課程·教育内容

や教授会・学科会議等による検討を通じて審議を重ね、科目の改廃を実施しつつ、カリキュラム 改革につなげている。

本学部の教育課程は、本学独自の観光学構築をめざして体系的な科目編成に努めている。常に水準の向上をはかるため、観光学の専門教育に相応しい教育内容を、FD 委員会等での議論を通じて追究してきた。なお、各科目の教育目標と教育内容については、シラバスで詳細な記述を行っており、それらは WEB 上で公開されているので、学外からも容易に確認することができる(4-② -2-9-5)。

[2-10]情報通信学部

前述した教育課程の編成・実施方針に基づき、以下の通り授業科目を提供している。授業科目は、現代文明論(4単位)、現代教養科目(8単位)、英語コミュニケーション科目(8単位)、主専攻科目(62単位)、自己形成科目(42単位)の科目区分で構成されている。科目は学問の体系に沿って位置づけ、科目の難易度や先修条件の関連性を現すために、グレードナンバー、先修条件、必修・選択の別に分類され、カリキュラム表により明示されている。加えて、カリキュラム・マップにより、育成する力と科目との関係が明らかにされている。さらに、履修モデルにより、学問の体系、順次性を学生が理解し、科目を適切に組み合わせることが可能なように配慮されている。これらは大学オフィシャルサイト(4-②-2-10-1)、授業要覧(4-②-2-10-2)、情報通信学部各学科パンフレット(4-②-2-10-3)に公開されている。各学科は、第1セメスターに入門ゼミナール(4-②-2-10-2)を設置しており、さらにリメディアル科目(4-②-2-10-2 各種基礎科目)を設置するなど、初年次教育・高大接続を配慮した教育を提供している。

一年間の授業期間及び各授業科目の授業期間は学年暦(高輪校舎)(4-②-2-10-4)に、各授業回の内容はシラバス詳細(4-②-2-10-5)に公開されている。

これらの適切性を検証し、機能・改善させる仕組みは、基準4-①で述べた通りである。

[2-11] 海洋学部

主専攻科目は学部共通に修得すべき内容を提供する学部共通科目と各学科の専門教育科目とに大別されている。専門教育科目はさらに学科毎に幾つかの科目群に大別され、分野毎に必要となる授業科目が提供されている(4-②-2-11-1 各学科カリキュラム表)。学部共通科目は基本的知識と技術の涵養を図る科目が配置されており、専門教育科目の中にも学科間共通の科目も配置され、各学科の違いの程度に応じて修得すべき内容のある授業科目が提供されている(4-②-2-11-3~4)。また、各分野における難易度の段階性についても配慮されており、自然を見る眼(基礎)、数を観る眼等のリメディアル科目や入門ゼミナールなどの初年次科目から難度の高い卒業研究指導まで、個人のレベルに応じてスムーズに専門知識を習得できる授業が提供されている(4-②-2-11-3~4)。同時に、多様な社会の変化にも対応できる社会人基礎力を養成できるよう、主に全学必修・共通科目を通して幅広い分野を学べる科目を開設し、本学部の教育課程にふさわしい教育内容を提供している。また、高大連携を取り組みとして水産・海洋高校向けの「高大連携特別プログラム」を実施しており(4-②-2-11-5)、高校生にも多様かつレベルの高い知識を提供している。

② 教育課程·教育内容

[2-12] 医学部

医学部では建学の精神に基づき、「科学とヒューマニズムの融合」の精神の下、医学や生命科学に関する最新の知識と、生命に対する尊厳を忘れない豊かな人間性を兼ね備えた「良医」育成のために、以下の教育内容で講義・実習を提供している。

- ①テューターによるスモールグループ制教育
- ②海外大学で使用しているテキストを用いた英語教育や交換留学制度による国際的教育
- ③病院内実習、福祉施設実習を通じ、医師になるための人格教育
- ④実際の症例を用いた自己学修により、問題解決能力の修得を図るPBL、TBL教育
- ⑤医師としての総合力を養成するため、Student Doctorとして診療チームに参加
- ⑥100科目もの授業の中から、自らの希望や将来の進路を考慮し授業を選択する選択授業

医学部の教育課程の編成・実施方針は教育計画部内にカリキュラム検討委員会を設け、教育計画部を中心に教育計画部次長会、教育委員会、教授会等の会議体による審議を通じて慎重な検討を行い、時代に即したカリキュラム、授業内容の検討・精査を行っている。(4-②-2-12-4 2014年度第6回医学部教授会承認事項7、2015年度第6回医学部教授会承認事項5)

また、卒前医学教育ワークショップ(教員FD)(4-②-2-12-5)を毎年開催し、授業を担当する教員に本学医学部の教育課程編成の特徴や実施方針(4-②-2-12-3 pp. 44-49)の理解を深めさせている。また、現行カリキュラム・授業運営の問題点についても洗い出し、TBL(Team Based Learning)などの新たな授業手法や運営方法の提案を行っている。(4-②-2-12-6 議題14-1)日々の授業点検は、「Minute Paper(ピアレビュー)」(教員による教員評価)(4-②-2-12-7)を授業担当教員毎に実施して、その適正の確認を行っており、結果は科目責任者にフィードバックすると共に教育計画部内評価委員会の検討資料としている。

[2-13] 健康科学部

本学部ではコミュニケーション能力の向上と問題解決能力を重視している。また、国際的な視野を持ち、活躍する人材育成を目指している。そのために、専門職の自覚を高めつつ、問題解決能力を活用しながら多職種連携や協働について考える科目を両学科の学生が一緒に学べる科目として「現代文明論 2」「健康科学論」「看護福祉パートナーシップ実践法 A・B」とデンマーク海外研修科目を開講している(4-②-2-13-4)。

初年次教育では「コミュニケーション能力の修得」のため、1年次に関連科目を開講し、コミュニケーション能力の修得を意識した教育内容を編成している。上級学年では、看護実践能力を高めるために付属病院看護師の指導を受ける科目、地域貢献の科目、国際的視野を広げるための科目や海外研修科目を開講している(4-②-2-13-1、P45~53、P73~83)。

教育内容の適切性は、学部・学科教務委員会ならびにカリキュラム評価委員会で検証している。

[2-14] 経営学部

学士課程教育に相応しい教育内容として、主専攻科目として、学部共通科目、経営学基本科目、

② 教育課程·教育内容

経営学関連科目、スポーツビジネス科目、アグリビジネス科目、外国語科目、観光ビジネス科目、 観光学科目、ゼミナール科目 (4-②-2-14-1 pp. 52-54、pp. 66-68) の教育内容を用意して、提供 している。

フレッシュマンゼミナール1 (4-②-2-14-4) を1年次の春学期に設置して、初年次教育に対応している。この科目の目的は次の通りである。「入学直後の学生に対し大学生としての自覚を呼びかけ、4年間修学するための基本的な生活習慣や専門科目履修のための基礎的学修方法を理解させることである。この目的達成のため、数名の学生を1人の教員が担当し、ゼミナール形式で行う。授業では、学科の教育内容を紹介し、必要な基礎知識を習得させ、生活上の諸問題について指導・助言を行う。また、教員と学生の相談によって、研修するテーマを決定し、レポートの作成、発表やプレゼンテーションを通じて課題に対する解決手段を見つける訓練や発表能力の開発・向上を目指す。」

秋学期のフレッシュマンゼミナール 2 (4-②-2-14-4) では、高校までの国語漢字・語句の学修、数学基本の学修を通すことで各課程に相応しい教育内容を提供し、高大連携に十分に対応している。

[2-15] 基盤工学部

学部では、初年次教育に重きをおき、春学期科目の「数学概論」と「自然科学概論」をリメディアル科目として開設している(4-②-2-15-3)。教養教育課目として、「現代文明論」「現代教養科目」「英語コミュニケーション科目」を開設し、文理融合的な科目を配置している。

専門科目は2学科の専門課程を学ぶ上で必要な科目を開設している(4-②-2-15-1 pp.71-100)。 医療福祉工学科の専門科目のうち、医用生体工学概論や電気・電子工学総論、機械工学概論では、 学科で必要な高校物理基礎を授業に組み込み、高校時代に物理を履修してこなかった学生に対し ても理解できるように構成している。また、臨床工学技士国家試験の受験資格となる科目を体系 的に配置している。(4-②-2-15-1 pp.89-100)

[2-16] 農学部

各学科の開講科目は、それぞれの学科の教育方針と教育目標に基づいた科目が体系的に設定されており(4-②-2-16-1 pp. 106-111, pp. 128-133, pp. 150-155)、農学部 3 学科ともにそれぞれ専門の座学を設定し、座学に対応した実験実習科目を配置しているので各学科の専門教育にふさわしい教育内容を提供していると言える。また、教養教育においては、2013 年度の新カリキュラムより初年次教育として、高校で数学、化学及び生物学を履修していない学生及びこれらの科目の理解が不十分な学生に対して、理系リメディアルを実施しており、学生の基礎学力を養って専門科目に備えることを図っている(4-②-2-16-2)。

[2-17] 国際文化学部

本学部では、教育課程の編成・実施方針に基づき、入門科目から応用・発展科目へと履修を段階的に進められるように授業の時間割りを編成している。

まず、初年次教育として、1年次生を対象としゼミナールをいずれの学科でも開講し、図書館

の利用方法、レポートの書き方、効果的なプレゼンテーションの方法等、大学での学修に必要な基本的な能力とスキルを養成している(4-②-2-17-1 p. 46 地域創造プレゼミナール、p. 64 基礎ゼミナール、p. 78 デザイン入門ゼミナール)。また、1年次生対象のゼミナールではキャリア教育にも配慮し、就職に際して重視される能力、生涯賃金、産業別離職率・正規雇用率のような指標を提示し、早期からキャリア形成に対する意識を醸成している。

特に学部の教育の特色である「フィールド指向の実践的教育」を実現するために、フィールドワークやインターンシップの単位化により、「座学から実践へ」を教育の指針とし、地域社会を共創するという行動特性(コンピテンシー)の修得を目指した教育を提供し、理論と実践の架橋に配慮している(4-②-2-17-1 p. 37)。また、所属学科での学修の集大成として、いずれの学科にもゼミナールと卒業研究に相当する科目を開講しており、これまでの知識の蓄積と収集したデータを用い、特定のテーマに対して卒業研究をまとめることになっている(4-②-2-17-1 pp. 44-53, pp. 59-69, 73-85)。

[2-18] 生物学部

生物学を構成する主要分野(生態学、分類学、動物行動学、生理学、生化学、分子生物学、生物有機化学など)については、ほぼ網羅して開講されている(4-②-2-18-1 pp. 94-100, pp. 108-115)。生物学部の教育課程は、その教育目標に基づく教育課程の編成・実施方針に照らして体系的、段階的に科目を開講しており、必修科目と選択科目の別、学年、科目のグレードナンバー、先修条件等によって、学修の順次性と関連性を明確にしている(4-②-2-18-1 pp. 91-100, pp. 105-115)。それにより、各学部学科の専門教育に相応しい教育内容を提供している。

初年次教育は両学科に必修の「フレッシュマンゼミナール」を置き、入学生が大学教育や学生生活にスムーズに移行できるよう指導している他、学部共通科目に自然科学系の基礎・入門科目を置き、いわゆるリメディアル科目として位置付けて高等学校の教科課程の多様性に対応して連携を図っている(4-②-2-18-1 pp. 94-97, pp. 108-111)。

[3-1] 実務法学研究科

本研究科の開講科目については、その教育方針と目標に基づき設定(4-②-3-1-1 カリキュラム)されており、これまで再検討と改訂を重ねて現在に至っている。本研究科は、法科大学院の本来の教育目標としての理論と実務の架橋を図るため、研究者教員と実務家教員が協同して行う「エンターテインメント法」や「民事法総合」、他大学と共同で開催している法律事務所における「リーガルクリニック」の授業を提供し、また刑務所、税関等の機関見学等を行っている(4-②-3-1-2)。また、本研究科では、独自にカリキュラム検討委員会や教授会(研究科教授会)等の会議体による審議を通じて、不要となった科目や新たに必要となった科目をリストアップし、慎重な検討の上、カリキュラム改革し、同時に授業内容の変更につなげるという努力が行われてきた。

本研究科は、2013 年に 2015 年度からの学生募集停止を公表したので、在学生には現状のカリキュラムと教育体制を維持することを約束しているため、2013 年度からはカリキュラム変更等を行なっていないが、それ以前には、例えば、2012 年 9 月 19 日開催の「FD・カリキュラム委員会刑事法系分科会」では、刑事法科目のカリキュラム検証の結果、2 年秋学期に必修の刑事法科目

が設置されていないことに鑑みて、2013 年度からは「刑事法判例演習」を 2 年春学期から秋学期 に移すなどの改定等を行った (4-2)-3-1-3 参照)。

特に、本研究科では、それぞれ専門とする学問の性質(研究方法や育成すべき人材の専門能力等)により独自の教育課程と開講科目を有しており、それぞれの専門性を追求した教育内容が体系化され、展開されている(4-②-3-1-2)。

[3-2] 総合理工学研究科

教育課程に相応しい教育内容を提供している。「共同ゼミナール」は、三研究科合同で開講し、また、総合理工学研究科からは原則として各コースから教員を選抜しており、「幅広い高度な教養」を身につかせる工夫を組織的に行っている。さらに、幅広い教養を目的とする共同ゼミナールと専門性の高い専修ゼミナールの狭間を埋めるべく、より幅広い高度な教養をめざし、従来とは異なる「追加開講型」共同ゼミナールを2016年度から制度化した。学内で行われるシンポジウムや外部講師の講演などを共同ゼミナールの時間にカウントできるようにより、一つまたは複数のコースにまたがる最新の研究内容を講義できることになった(4-②-3-2-6 4.新型共同ゼミナールについて)。同様に、倫理教育、キャリア教育科目を組み込むことも実施した。一方、「専修ゼミナール」は指導教員及び副指導教員により行われており、「高度な研究能力の育成」に繋がっている。このように、専門性と幅広い教養を追求した教育が体系化され、展開されている。

[3-3] 地球環境科学研究科

大学院生の幅広い高度な教育のために、総合理工学研究科、生物科学研究科と共同して、各コースから教員を選出し、各セメスター終了前にテレビ会議システムを使って共同ゼミナールを開講している(4-②-3-4-2)。また、個々の研究についての指導は指導教員による専修ゼミナールで行っている。通常、研究に関する指導は専修ゼミナールで個別指導している。しかしながら、単独の教員だけでの指導では偏りが生じたり、大学院生の専門性をより広くするために、地球環境科学研究科MSシート(4-②-3-3-4)に記載したとおり複数の教員で構成するようにしており、全ての大学院生を2名以上の教員で研究指導している。

[3-4] 生物科学研究科

本研究科では、総合理工学研究科、地球環境科学研究科と連携して、3 研究科に所属する教員が中心となって実施している学際性が高い共同ゼミナールを設定している 4-②-3-4-2。本ゼミナールは各専門分野の課題・研究手法・将来展望等について、研究推進の基礎となる豊かな学識を得られることが特徴である。専修ゼミナールは研究指導教員によりマン・ツー・マン方式で行われ、専門的な業務の従事に必要な高度の研究能力の涵養に資している(4-②-3-4-3)。大学院要項(I)(4-②-3-4-1 pp. 18-19)に示されるように、これらのゼミナールは博士課程(後期)の高度で専門的な教育を実施するために30時間以上の受講を必須とする時間制を採用している。これらのゼミナール以外に当該分野における学生の研究能力を向上させる研究指導を行い、専門性を追求した教育を提供している。

② 教育課程・教育内容

[3-5] 文学研究科

そのうえで、各専攻においては個別大学院生の研究上のニーズに即して他専攻の科目を履修し、単位修得が可能な体制を整えている。また他大学で開講される科目の履修も可能な体制を整えており、現在は神奈川県内大学間における大学院学術交流協定(4-②-3-5-2 p. 240)に基づく履修を特別聴講生として認め、単位認定を図っている。併せて学部生の中で大学院進学を強く希望する学生に対しては大学院開講科目の先行履修制度(4-②-3-5-3 p. 329)を整えており、学部教育からの接続がスムーズになされるよう配慮されている。

[3-6] 政治学研究科

政治学研究科では、研究科長・主任・教務委員からなる研究科連絡会議において、3つのコースのそれぞれのコア科目とみなされる科目は常時開講されるよう、つとめてきた。

また、専門分野の高度化に対応するべく、博士課程前期においては、学生が専攻する分野の「研究講義」と「研究演習」を必修とするのみならず、当該学生の所属するコースの講義科目を必ず履修するように指導教員及び教務委員から指導を行っている。さらに、「情報政策特論」や「公共経営特論」をはじめとする科目の新設に見られるように、政治学の各専門分野の専門性の高度化や政治学を取り巻く環境の変動にともなうニーズの変化に対応するという点等を勘案しつつ、開講科目の適切性について検討を行い、研究科教授会による審議を経てカリキュラムの改訂を継続的にはかることで、政治学研究科の教育課程に相応しい教育内容を提供している(4-②-3-6-1 pp. 53-54、4-②-3-6-2)。

[3-7] 経済学研究科

博士課程前期においては、研究方法の基本を身に付けさせるために、必修科目として「研究方法基礎論 A (論文)」と「研究方法基礎論 B (実証)」を置いている。それに加えて、経済学コースの学生に対しては「経済学基礎研究 A」と「経済学基礎研究 B」を必修科目として、また、経営学コースの学生に対しては「経営学基礎研究 A」と「経営学基礎研究 B」を必修科目として置いており、これらの科目は1年次中に履修することを推奨している。

その他の科目については、専門分野が高度化していておりそれに伴い科目内容も高度化しているため、自分のテーマとする研究内容に沿った科目を指導教員と相談した上で履修するように指導している。

② 教育課程・教育内容

また、2年次には修士論文作成のために必修科目として演習科目(応用経済学演習 1、応用経済 学演習 2)を設置している。

これらについては、ガイダンス資料 (4-②-3-7-3) と時間割表 (4-②-3-7-4 2016 年度春学期 経済学研究科応用経済学専攻博士課程前期 授業時間割表)に基づいて、学生に説明をしている。

博士課程前期と同様に、博士課程後期においても、指導教員と相談した上で自分のテーマとする研究内容に沿った科目を履修するように、指導することになる。また、2年次・3年次においては博士論文作成のために、必修科目として演習科目(応用経済学先端演習 1(1)、応用経済学先端演習 1(2)、応用経済学先端演習 2(2))を設置している。

[3-8] 法学研究科

本研究科の開講科目の設定は、専任教員の変動等を勘案しつつ、カリキュラム変更を通じて再検討と改訂を重ねてきた。教育内容に関しては、シラバス(概要、詳細)の作成・公開を通じて、その内容を示すとともに(4-②-3-8-3)、専攻主任、教務委員がその内容を公開前に確認・承認することを通じて、専門教育に相応しい内容を確保している。ある特定の授業科目群をとくに「専門分野の高度化に対応した教育内容の提供」のためのものとして設定するなどのことはしていないが、法学教育の特性上、新しい現象、新しい議論に学生を触れさせることで、専門分野の高度化に対応した教育内容の提供はなされている。

現実に行われた授業の水準につき事後的に検証する手段が十分に確立していないのが現状であるが、教員間での情報共有やカリキュラム変更の検討などの作業において、点検を行っている。また、課程前期においては一定の水準をみたす修士論文を完成させることが、教育内容の水準を示す重要な指標となることから、修士論文に関しては、慣例的に2年次の10月下旬から11月上旬に中間報告会を開催し(4-②-3-8-4)、法学研究科在籍学生のすべてに出席を求めるとともに、論文審査の主査・副査予定者以外の教員にも参加を求める方策をとってきた。

[3-9] 人間環境学研究科

本研究科の教育内容については、専門分野の高度化に対応できるように、修士課程終了までの 各学科で履修する必修科目である「人間環境論文研究 1~4」及び「人間環境学特講 1~4」を配置 し、それぞれの授業で個々の専門分野に対する高度で質の高い教育を実践している。(4-②-3-9-3 p. 72)

授業科目では学外組織と協働した実習(いわゆるインターンシップ)を必修科目として設けて、現場での情報を収集できるようになっている。また、研究活動においては、それぞれの専門の学会や研究会などに積極的に参加することによる情報収集活動を促している(4-②-3-9-3 pp. 69-74)。

[3-10] 芸術学研究科

研究科の学生は、音響芸術専攻においては「音楽学分野」と「演奏分野」、造型芸術専攻においては「美術分野」と「デザイン学分野」のいずれかを選択し、各々の専門性を深める事となる。

② 教育課程·教育内容

修了までの各学期に継続して置かれる「 $\bigcirc\bigcirc$ 研究 $1 \sim 4$ 」と「 $\bigcirc\bigcirc\bigcirc$ 研究演習 $1 \sim 4$ 」を中心に、専門性の高い「 $\bigcirc\bigcirc$ 特講」「 $\bigcirc\bigcirc$ 理論特講」などが春秋の両学期にバランス良く配置されている (4-2-3-10-5 p. 78、p. 81)。

各学期に開講する科目時間割に関しては、音響芸術、造型芸術両専攻それぞれの教務委員が案 を作成し、両専攻主任の精査の下、決定している。

[3-11] 体育学研究科

体育学研究科の教育目標に基づいた教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)は、本学オフィシャルサイト(4-②-3-19-2)において以下の通りに明示・公表されている。

「高度な研究能力の育成と幅広い教養を修得させる。

- 1) スポーツ科学、応用スポーツ科学、指導者養成の領域では、ゼミナール形式の科目を開講し、 興味あるテーマを少人数で研究する科目を必修とする。
- 2) 中核の領域では、実践的な演習と裏づけの理論を対として開講し、科目選択の自由度を高くして理解を促す。」

このカリキュラム・ポリシーの詳細については、オフィシャルサイト(4-②-3-19-2)、東海大学大学院要項(II)(4-②-3-19-1 pp. 83-85)において、「カリキュラム」が以下のように明示・公開されている。

「1) 中核の領域

下記の領域では、ゼミナール形式の科目を開講して修士論文の指導を行う。

- ・スポーツ科学:(体育哲学、スポーツ社会学、体育心理学、運動生理学、スポーツ・バイオメカニクス)
- ・応用スポーツ科学:(武道学、スポーツ&レジャー論、体力学)
- ・指導者養成: (コーチング論、トレーニング論、応用スポーツ心理学 (メンタルトレーニング 論)、体育教育学)

2) 特徴

- ・研究方法論の理解を促している。「体育学研究総論」「体育学研究法A・B」を必修。
- ・興味のあるテーマを小人数で研究する。「体育学研究1~4」必修。
- ・科目選択の自由度が大きい。
- ・中核の領域では、裏付けの「理論」と実践的な「演習」あるいは「特別実習」を対に開講して いる。
- ・英語文献の読解に資する科目を開設している。「体育学文献講読」。
- ・学際的な科目を開設している。「体育学特論A~D」。

本学は、人文・社会・自然科学の広範囲にわたる学問分野を有した総合大学であり、上記の目標達成には極めて好都合な環境にある。当研究科は、体育学部との密接な連携はもちろん、スポーツ医科学研究所やスポーツ教育センター、さらには他研究科や他学部と協力しながら、基礎から応用に至る総合的かつ学際的・国際的研究を推進できるよう、教育・研究の環境を整備している。」

② 教育課程·教育内容

上記カリキュラム・ポリシーに基づき、体育学研究科では、教育課程の編成・実施方針に基づき、各過程に相応しい教育内容を提供している。

[3-12] 理学研究科

理学研究科及び各専攻の開講科目及びその内容は、研究科・専攻の教育目標(4-②-3-12-2)に基づき設定されており、理学研究科教務委員会及び各専攻の教務委員が中心となって、定期的に社会や学生のニーズを勘案して見直しを行ってきている。

2015 年度カリキュラム改訂では、幅広い学識を身に付け、知識受動型から能動型へ講義形態を変換させるための理論的バックボーン及び実証能力を身に付けることを目的として、最先端のトピックを 3 専攻に横断した形で講義してきた「自然科学教育論 I, II」は、履修希望者がほとんどいなかったため、取り止めることとした。また、科目名が専門分野ごとに異なっていたため必修科目として指定できなかった化学専攻のゼミナール科目は、名称を「化学研究ゼミナール」に統一して必修科目であることを明記できるようにすることとした(4- \mathbb{Q} -3-12-3 p. 98, 4- \mathbb{Q} -3-12-4)。

各専攻とも、専門分野の高度化に対応した教育内容の提供するため、必修科目のゼミナール科目以外に選択科目を開講しており、14 単位または 18 単位以上の取得を義務付けている (4-② -3-12-3 p. 90, 91, 95, 98)。例えば、物理学専攻では、「相対論的量子論 1, 2」や「ガンマ線天文学特論 1, 2」などの選択科目が開講されている。

[3-13] 工学研究科

工学研究科では、主任・教務委員会において教員の資格審査を厳密に実施しており、研究実績を有する有資格教員のみが教育にあたっている。そのため、専門分野の高度化に対応した教育内容が提供できていると考える。なお、社会性と国際性を兼ね備えた人材の育成を実現するために、「工学倫理知財特論」と「Technical English for Engineers」を研究科共通の必修科目と設定した(4-②-3-13-3 pp. 100-125)。

教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供できているかについて、工学研究科教授会や工学研究科主任・教務委員会、工学研究科 FD 委員会、工学研究科 FD 研究会などでの議論を通じて、検証及び検証結果に基づく改善に努力してきた。また、2014 年度からは2016 年度に実施される工学研究科改組に向けて議論を重ね、2016 年度カリキュラムを完成させた。今後もこのサイクルを通し、改善に努力してゆく。(4-②-3-13-4~5、4-②-3-13-6 pp. 33-34)また、学生全員に対する TOEIC 受験の実施及び受験料の免除(4-②-3-13-7)、国際学会への援助金など、学生の国際化への対応に積極的な支援を講じている。(4-②-3-13-8)

[3-14]情報通信学研究科

教育課程の編成・実施方針に基づき、専門分野の高度化に対応した専門共通科目(必修科目 6 単位、選択科目 2 単位)、専門分野別科目(情報メディア学科目群選択科目 12×2 単位、組込みソフトウェア工学科目群選択科目 8×2 単位、経営システム工学科目群選択科目 10×2 単位、通信ネットワーク科目群選択科目 8×2 単位)を配置している(4-②-3-14-2 p. 128)。一年間の授業

② 教育課程・教育内容

期間及び各授業科目の授業期間は、学年暦(高輪校舎)(4-②-3-14-4)に、各授業回の内容はシラバス詳細(4-②-3-14-5)に公開されている。

これらの適切性を検証し、機能・改善させる仕組みは、基準 4-①で述べた通り、研究科長、専攻主任、教務委員を中心に議論され、その後、教授会の議を経た後、大学院運営委員会(4-②-3-14-6)で審議される。

[3-15] 海洋学研究科

上記3領域圏分野を総合的に理解させる目的で、初年次の必修科目として「総合海洋学特論」を置き、専門分野の異なる複数の教員による領域横断型の総合海洋学を、反転授業方式で開講している。各領域圏科目は、「総合海洋学特論」受講を踏まえた授業展開を行うように努めている(4-2-3-15-1 p.131、4-2-3-15-2 総合海洋学特論)。

[3-16] 医学研究科

医学研究科では、教育目標である「高い専門性と強い研究志向を持ち、社会の指導的立場を果たすための良識と倫理観を持つ医学及び生命科学分野の研究者、専門医、ならびに医学・生命科学分野の研究に様々な役割を担う専門家、職業人を養成する」に相応しい教育課程と開講科目を有しており、専門性を追求した教育内容が体系化され、展開され提供されている。具体的には、既存の分野の枠組みを超えて、柔軟で自由度の高い履修を目指し、また臨床家であっても基礎的な分野を効率的に学べるように、「データ解析論」「研究プランニング論」の科目の設置、医科学研究における基本的な知識の習得が可能な分野別科目各群に講義・演習・実習の各クラスの設置、英語論文の作成法や国際学会での英語によるプレゼンテーション法を学ぶ授業の設置などが挙げられる。また、新体制の博士課程では、倫理的視野と、先進的かつ高度な学問的洞察力を備えた人材の育成に取り組んでいる(4-②-3-16-1 p. 140, pp. 160-161)。

医学研究科長・副科長を中心とした医学研究科大学院教育委員会(4-②-3-16-3)及び教授会(4-②-3-16-4)において、研究科を挙げて教育課程と開講科目の検討を定期的に行い、それに合わせて、社会状況を鑑み適切性の検証を適宜行っている。

[3-17] 健康科学研究科

看護学専攻では 47 の専門科目(専門看護師指定科目を含む)、保健福祉学専攻では 16 の専門科目を設定し、研究科共通科目も 8 科目設けている。研究科共通科目は、保健・福祉・医療の統合的視点を養うために、「コンサルテーション論」「遺伝生命科学」「福祉政策論」「精神医学」「老人心理学」「精神保健福祉論」「国際保健福祉研究」「国際保健看護論」によって構成されている。また、両専攻とも、研究基礎力の向上を図るため「量的研究方法論」「質的研究方法論」を必修科目としている。これらの科目構成は、多様化する保健医療福祉の社会的ニーズと、それに対応する学生の多様な研究的ニーズに応えられるものである(4-②-3-17-1 pp. 182-183、p. 189)。

[3-18] 産業工学研究科

研究科の人材育成目標及び各専攻の人材育成目標に従った教育内容(4-2)-3-15-1

② 教育課程・教育内容

pp. 196-204) を学生に提供している。学生の希望履修コースの専門科目、共通科目、研究科目が用意されており、教育目標に沿った教育を実施している。学生への授業内容は、Web 上で、シラバスを公表している(4-②-3-15-2)ので、学生は履修前にシラバスの確認が可能になっている。特に、近年の科学技術の発展に伴う専門分野の高度化に伴い、各専攻の科目の教育内容を毎年見直すことによって技術革新に対応した科目の内容を学生に提供している。教員は、毎年、シラバス詳細を更新し、専攻主任がチェックした後、公表している。

[3-19] 農学研究科

本研究科における教育内容は、生命現象や生物の機能解析とその応用について総括的に展開することであり、生命現象の仕組みや原理を解明する「生命科学コース」とその成果を植物・動物に応用して生物生産に寄与する「生物資源科学コース」の2つの履修コースを設定している。両コースの内容を反映した開講科目は、学際融合的な面も含めて社会のニーズに対応可能なものを中心に研究科評価委員会で原案を作成し、研究科教授会で論議して承認を得たものである。

演習科目と特別研究科目を必修としてグレードナンバーを高くしており、他の講義科目はすべて選択科目とすることで学修の幅を広げている。さらに、先端的で高度な研究を実践している学外の研究者(非常勤教員)や連携大学院教員による講義科目を設定することで体系的な教育プログラムの強化を図っている(4-②-3-19-1 pp. 207-209)。

[3-20] 国際地域学研究科

本研究科の開講科目については、教育方針と教育目標に基づき設定されており、これまで再検討と改訂を重ねて現在に至っている。とくに、社会の変化に応じた教育内容については、独自にカリキュラムを検討して研究科教授会等の会議体による審議を通じて、不要となった科目や新たに必要となった科目をリストアップし、慎重な検討の上、カリキュラム改革し、同時に授業内容の変更につなげるという努力が行われてきた。

学修の順次性とその関連性を明確にすることで、相応しい教育内容を提供してきた。本研究科では、それぞれ専門とする学問の性質(研究方法や育成すべき人材の専門能力等)により独自の教育課程と開講科目とを有しており、それぞれの専門分野の高度化に対応した教育内容を提供し、体系的に展開されている(4-②-3-20-3 pp. 228-229 および4-②-3-20-4)。

[3-21] 理工学研究科

理工学研究科の開講科目については、本研究科の教育方針と目標に基づき設定されており、これまで再検討と改訂を重ねて現在に至っている。また、本研究科は環境生物科学専攻の一専攻二系列から成っている。両系列では、学会発表や論文発表等の業績を重ねてきた研究スタッフが各担当科目でそれぞれの専門分野における最新の知識や技術を習得させることを目的とした独自の教育をおこなっており、高度専門性を追求した教育内容が体系化・展開されている(4-②-3-21-3)。

② 教育課程・教育内容

2. 点検・評価

<基準4-②の充足状況>

学士課程においては、「カリキュラム・マップ」に基づいて必要な授業科目が開設され、「グレードナンバー」と履修モデルの提示によって、体系性も確保されている。また、導入・基礎教育を目的としたゼミナール形式の授業を1年次生の春学期に開講するなど、初年次教育・高大連携にも配慮している。

修士(博士前期)課程、博士(博士後期)課程、専門職学位課程における授業科目については、 編成・実施方針に基づき適切に開設されている。

以上のことから、基準4-②は充足している。

① 効果が上がっている事項

[1] 大学全体

教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供、そして教育課程の体系的な編成と運用については、実現している。また、学長の諮問機関である東海大学教育審議会(D-②-35)が組織され、それぞれに検証と改善がなされている。

[2-2] 政治経済学部

2010年度のカリキュラム改訂においてカリキュラム・ポリシー、カリキュラム・マップが明確されたことにともない、授業科目の設置がより体系化された(4-②-2-2-1)。同時に、シラバスの記載内容が詳細になったため、学生の履修選択において情報が増加した(4-②-2-2-2)。

「2-3] 法学部

教育課程の編成・実施方針が策定され、それに基づいた授業科目の開設・編成が行われることにより、法学部の課程にふさわしい教育内容の提供が図られている。

[2-4] 教養学部

学部、各学科・課程の教育目標・方針に従った教育課程の編成・実施方針が作成され、それらを体現化する科目が開設されており、それらの編成についても学部教務委員会(4-②-2-4-5)において常に検証されている。

[2-6] 理学部

学生が「総合的な判断力」に繋がる広い視野を身に付けられるように、自学科の専門分野以外の学問も学ぶことできる学部共通科目を開講している。特に、「現代文明論 2」(4-②-2-6-5)は必修科目であり、学科に依らず全員が同一科目を履修するので、理学という学問を俯瞰的に見る眼を養えている。各専門分野の概論的科目「科学論 A, B, C」(4-②-2-6-6)、「e-科学 A, B, C」(4-②-2-6-7)も学部共通科目として開講されているので、自学科の専門分野以外で興味を持っ

② 教育課程・教育内容

た分野を1科目以上履修するように指導している(4-②-2-6-3 pp. 48-49、pp. 62-63、pp. 76-77、pp. 92-93)。

[2-7]情報理工学部

両学科とも入門ゼミナールの開講をはじめ、初年次教育・高大接続教育に力を入れている。情報科学科ではリメディアル科目(基礎数学 A・B、基礎物理 A・B、基礎化学 A(4-②-2-7-2))を主専攻科目として組み入れており、基礎学力試験の結果が芳しくなかった学生にリメディアル科目の履修を推奨している。このような工夫により、近年問題となっていた多様な学力レベルの入学者への対応を行なっており、例えば 2016 年度入学者で基礎学力試験の結果に基づいて基礎数学 A の履修が推奨された学生の 1 セメスターの GPA と修得単位数の平均値はそれぞれ 2.23、21.84となり、履修指導の対象となる GPA1.0 及び修得単位数 16 という基準値を大きく上回った(4-②-2-7-4)。コンピューター応用工学科では第1セメスターにおいて、入学後の学修意欲の向上を目指した「創造工学演習」という実習科目を配置し自ら考え・学ぶ姿勢の醸成を図っている(4-②-2-7-2)。

[2-8] 工学部

初年次教育の充実やキャリア教育の導入として、工学部は他学部に先駆けて AL(Active learning)やPBL(Problem based learning)を試行し、2015年には工学部が予算化して実験実習教育のためのアクティブ・ラーニング導入の具体化と実施に関する展開へとつながり(4-②-2-8-6)、さらに 2016年度も継続して試行展開を図っている。一方、2018年度カリキュラム編成において、初年次教育を強化すべく科目・カリキュラムならびに学部共通科目を前述の通り策定した。

[2-9] 観光学部

PA型の学外教育は、座学のみでは獲得できない実践的な知識と経験を学生に提供する上で、大きな効果をもたらしている。本学部の教育課程は、文理融合型の学際領域を十分にカバーし、理論と実践を交えた観光学教育のモデルとなりうるものと自負している。

[2-10]情報通信学部

教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供、そして教育課程の体系的な編成と運用については、実現している。また、学部のカリキュラム策定員会(4-②-2-10-6)を中心とした改善活動が機能している。

[2-11] 海洋学部

各専門科目のカリキュラム構成はシラバス (4-②-2-11-3) にある通り、本学部教育課程の編成・ 実施方針に基づいて体系的に編成されており、授業科目も適切に開設され、本学部及び各学科に 相応しい教育内容を提供している。カリキュラム編成では各学科・センターの教務委員、学部長 指名のカリキュラム検討委員会、教授会が学部内における検討と承認を行っており、適切なカリ キュラム構成となるよう組織的体制にある。

② 教育課程·教育内容

[2-12] 医学部

前述からも明らかなように、教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育 内容の提供、そして教育課程の体系的な編成と運用について、自己点検する機会があり、適切に 運用されている。

[2-13] 健康科学部

健康科学部では、両学科の学生が共に履修できる科目や「医学部学生と共に履修する科目(「現代文明論 2」や「デンマーク医療福祉研修」)を開講することで、保健医療福祉の視点や多職種連携という学びができることは意義が大きい。看護学科独自の卒業時のアンケートでも 98.2%の学生が多職種と協力する態度を養うことができたと答えている (4-②-2-13-5)。

[2-14] 経営学部

カリキュラム表、モデル履修プラン、授業時間割表によって、学生はわかりやすく、体系的に 学修を進めることができる。フレッシュマンゼミナールでは、高校までの国語漢字・語句の学修、 数学基本の学修を通すことで各課程に相応しい教育内容を提供し、初年次教育において有効であ る。

[2-15] 基盤工学部

教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供、教育課程の体系的な編成と運用が、おおむね実現されている。また、それぞれの検証と改善のための努力が行われている。

[2-16] 農学部

阿蘇教養教育センターの教員が中心となって 2008 年度以来、自主的な学修の場としての学習支援ルーム「あっそ~?!」を放課後に開催している(4-②-2-16-3 p. 8)。2015 年度は年間のべ 155名(1 年生)がこの支援ルームを利用しており、基礎的学力の向上に励んでいる。

[2-17] 国際文化学部

本学部の教育方針である「フィールド指向の実践的教育」を効果的に行うために、理論と実践に関する 授業科目を入門から応用・発展へと段階的に配置し、キャリア教育を含む初年次教育を展開し、蓄えた 知識をフィールドワークやインターンシップといったフィールド指向の実践的教育を経て、卒業研究として 学修を集大成させる順次性と関連性に配慮した教育を提供できている。

[2-18] 生物学部

2015 年度生物学部卒業生の 68.1%が主専攻科目を役立ったと評価し、全学平均 59.6%を上回っていた (4-②-2-18-5 p.115)。このため、教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供、そして教育課程の体系的な編成と運用については実現されている。

② 教育課程・教育内容

[3-2] 総合理工学研究科

「共同ゼミナール」と「専修ゼミナール」は、教育課程の編成・実施方針に基づき、適切に行われている。「追加開講型」共同ゼミナールの本格運用を開始した。「専修ゼミナール」の時間数のカウント方法に、教員間のばらつきがあったが、シラバスに準拠する方式に改善できた。

[3-4]生物科学研究科

教育課程の達成目標で指摘された各項目に対応して、「共同ゼミナール」、「専修ゼミナール」、「研究指導」の3つを柱とした教育課程を設置し、実施しており、本研究科の理念・目的に沿った教育効果につながっている。

[3-6] 政治学研究科

「公共経営特論」や「情報政策特論」など現代的なニーズに即応する科目の設置は、教育課程 の体系性を維持しつつ、魅力的な教育内容を提供している。

[3-9] 人間環境学研究科

理論系科目と実践系科目をバランス良く開講することで、研究科の救育方針に従った教育内容 を実践している。

[3-10] 芸術学研究科

2015 年度に改定されたカリキュラムでは、特に造型芸術専攻内の専門科目の見直しが行われ、美術学分野とデザイン学分野における学修内容の統合化が推進された(4-②-3-10-7)。

[3-12] 理学研究科

学生が「専門に対応できる基礎力」、「総合的な判断力」を身に付けられるように、自身の専門 分野以外の科目も履修しなければならないように教育課程を編成している。

[3-13] 工学研究科

2016 年度改組に向けて各専攻の主任及び教務委員が時間を掛けて検証し、その検証結果を 2016 年度カリキュラムに反映させた。工学研究科主任・教務委員会は 2014 年度には合計 9 回実施され、また 2016 年度カリキュラムに関する FD 研究会を 2014 年 12 月に実施し、2015 年度には 2016 年度から開始される工学研究科必修科目の「工学倫理知財特論」の授業内容に対して全教員が共通の認識をもつよう 2 回にわたり FD 研究会を実施した。 (4-②-3-13-6 pp. 33-34)

[3-14]情報通信学研究科

教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供、そして教育課程の体系的な編成と運用については、実現している。本研究科は、情報メディア学、組込みソフトウェア工学、経営システム工学、通信ネットワーク工学に関する専門分野の科目が開設されているが、多くの学生が専門分野の科目を横断的に履修している。以上から、特に効果が上がってい

② 教育課程・教育内容

る事項として、幅広い知識が修得可能であるという点があげられる。

[3-15] 海洋学研究科

「総合海洋学特論」での JMOOC 教材を使った反転授業の実施

[3-16] 医学研究科

教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供、そして教育課程の体系的な編成と運用については、実現している。また、検証と改善のためのサイクルが行なわれていると評価することができる。

[3-18] 産業工学研究科

学生が自分の専門としたい教育内容を持つ科目群を自由に選択できるので、学生の教育・研究 に効果が上がっている。

[3-19] 農学研究科

現行カリキュラムでは教育目標や方針を踏まえて体系的な教育が実践されている。

[3-20] 国際地域学研究科

本研究科の記述からも明らかなように、教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の 開設・教育内容の提供、そして教育課程の体系的な編成と運用については、ある程度は実現され ている。それぞれに行なわれている検証と改善のための努力がみられていると評価することがで きる。

2015 年度にスタートした本研究科新カリキュラムには、学部の構成が従来の地域創造学科・国際コミュニケーション学科の 2 学科に加え、すでに 2012 年に改組されたデザイン文化学科において初めて卒業生が輩出されることになる。そのため、スポーツとデザインとを意識してカリキュラムに再編した(4-②-3-20-2 及び 4-②-3-20-5)。相互連関させつつ新たにカリキュラムを再編し、授業科目に加えた。これまでの「地域」と「国際」というキーワードに加え、具体的には科目名としては「地域スポーツ特論」を新設、「スポーツマネジメント特論」、「空間システム特論」などの科目をつくることで、学部学科との連動性・連携性をいっそう強めてきた。

[3-21] 理工学研究科

教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供、そして教育課程 の体系的な編成と運用については実現されている。また、それぞれに行なわれている検証と改善 のための努力も行なわれている。

② 改善すべき事項

[1] 大学全体

社会環境の変化に応じた開講科目の精選と、提供すべき教育内容の整合性について改善を加え

② 教育課程·教育内容

ることが必要である。例えば、同様な内容を扱っている科目や履修者人数が少ない科目等について実質的な整理が必要である。また、初年次教育については、キャリア教育の導入など、学生の特性やニーズにも配慮しながら効率的かつ効果的に行う必要がある。

さらに、国内外の他大学との単位互換制度や授業相互乗入れの協定締結などについては、制度 はあるものの、実態としては十分に活用されておらず、今後の充実が必要である。高大連携にあっては、現在のように本学の付属高校との連携をより濃密なものとし、さらに地域の高等学校な どの諸教育機関との連携等、より積極的に行なうことも必要である。

[2-2] 政治経済学部

授業科目の設置については体系化されているが、各科目間の教育内容についての調整は必ずし も十分ではないため、一部重複している可能性がある。

[2-3] 法学部

カリキュラム・ポリシーの内容を検証してより具象化するとともに、教育内容に対してもより 具体的に関連づけていく必要がある。

[2-4] 教養学部

2018 年度には、現状との継続性を持ちつつ、新たな教育目標・方針及びカリキュラム・ポリシーを構築し、カリキュラム改定を実現する。

[2-6] 理学部

入学生の多様化により、入学時の学力レベルに格差が生じており、さらに卒業後の希望進路も 多様化してきている。これに対応する教育課程の見直しが必要である。

[2-7]情報理工学部

履修者が著しく少ない科目や教員の専門分野に寄りすぎている科目が存在している。全般的に教員の教育負荷が高い(4-②-2-7-5)状態にもあることから、学部の教育方針・教育目標を実現するために不可欠な科目であるか否かを多角的に再検証し、その結果を踏まえて一部の科目については、次期カリキュラム改定で整理・統合を進めるべきと考えている。また、現行カリキュラムではグローバル化やキャリア教育が必ずしも十分とはいえない状況である。現行カリキュラムにおいて運用の工夫によりそのような状況の改善を図るとともに、2018年度に予定されているカリキュラム改定に向けて、十分検討すべきである。

[2-9] 観光学部

今後の社会環境の変化を客観的に見極めながら、開講科目と提供すべき教育内容についてさら に改善を加えることが必要である。また、初年次教育・導入教育(ファーストイヤーセミナー並 びにプレセミナー)やキャリア教育科目については、学生の学力やニーズにも配慮しながらさら に充実させる必要がある。

② 教育課程・教育内容

学部教育体系の埒外ではあるが、高大連携にあっては、現に行われているように本学の付属高校との連携のほか、地域の高等学校などの諸教育機関との連携等をより積極的に行なうことで観光学部を志望する優秀な学生を獲得する仕組みが必要である。

[2-10]情報通信学部

学生の多様性が年々広がっている。現行のカリキュラムでは、多様性の問題について、十分に 対応できていない。

[2-11] 海洋学部

大学カリキュラム・ポリシーである「自ら考え、集い、挑み、成し遂げる力を持った人材」の育成のため「問題発見力、構想力、プランニング力」を涵養する分野を超えた総合的な授業について、現在のカリキュラムではやや内容的に不足している。この目的には現在、大学共通の現代文明論科目や現代教養科目、自己形成科目が関連する授業内容を展開している(4-②-2-11-3~4)が、これらは従来のカリキュラムに個別の授業内容を追加・変更してきたもので、必ずしも最近の教育方針の実現には適さなくなってきている。

[2-12] 医学部

2023年までに世界医学教育連盟(WFME)が示すグローバルスタンダードの教育内容・運営 基準を満たし、国際認証(分野別認証)を取得する必要があり、2016年度から国際基準に沿った 新カリキュラムを導入した。新カリキュラムにおいて教育内容がコンピテンシーに沿った内容で あるか検証を行う必要がある。

[2-13] 健康科学部

看護学科においては、セメスター制を活かしつつ、学修の順序性を担保するように、専修条件等を再検討し、2018年度のカリキュラム改訂に反映させる。社会福祉学科では、国家試験の指定科目になっていない主専攻科目の履修者人数に偏りがみられる。資格取得のみを学修の目的とはせず、幅広く社会福祉について学修する重要性を説明し、学生の興味関心と科目履修を結びつける必要がある。

[2-15] 基盤工学部

電気電子情報工学科は受験生のニーズに即した専門分野及び開設科目の修正を検討する。医療福祉工学科は臨床工学技士国家資格の受験資格を得るための科目を配置しているが、卒業要件単位の124単位の他に50単位の関連科目を取得する必要がある(4-②-2-15-1 p.100)。平成16年度に改正された臨床工学技士法の大綱化(4-②-2-15-4)に従って、受験資格の科目整理を行う。

[2-16] 農学部

なし

② 教育課程・教育内容

[2-17] 国際文化学部

特に国際文化学部という性格上、2018 年度カリキュラム改訂においては海外フィールド―ワークと海外インターンシップに関するプロジェクトを増設し、よりグローバルな視野から本学部の特色である「フィールド指向の実践的教育」を展開することが今後の改善点となる。

[2-18] 生物学部

現行カリキュラムでは、自由な履修体系を優先し先修条件を少なく設定したことから、基礎から応用的へ連続する複数の科目間の連携が弱い授業科目群がある。初年次教育については、キャリア教育の導入など、学生の特性やニーズにも配慮しながら効率的かつ効果的に行う必要がある。

[3-4] 生物科学研究科

学際性を高めるために「共同ゼミナール」を開講し、複合的・先端的な思考能力を養っているが一過性のきらいがあり、論議を高める機会を設けることが必要である。

生命科学の急速な進展や食料生産の地球環境への負荷など社会環境の変化に応じた、提供すべき教育内容との整合性を考慮しながらグローバルな視野を持ってゼミナールの改善を行う。またキャリア教育の導入なども学生の特性やニーズに配慮しながら効率的かつ効果的に行う必要がある。

[3-6] 政治学研究科

学生の学力の多様化という事態に対応する教育内容及び方法について検討する必要が出てきている。

[3-7] 経済学研究科

博士課程後期には数年間在籍者はいない状態であることもあり、課程前期ほどきめの細かい進捗状況のチェックの計画がなされていない。

[3-8] 法学研究科

授業の水準につき事後的に検証する手段等が十分に確立していない。

[3-11] 体育学研究科

次回のカリキュラム改訂にむけて、「アダプテッド・スポーツ科学」、「介護福祉・健康づくり」 の科目が不足している。

[3-17] 健康科学研究科

看護学専攻については専門看護師養成、保健福祉学専攻については国際分野の科目の充実を図る必要がある。

② 教育課程·教育内容

[3-19] 農学研究科

毎年度末に教務委員、専攻主任及び研究科評価委員会で教育プログラムの検証を行っているものの、議事録等の記録が残されていなかった。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

[1] 大学全体

教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供、そして教育課程 の体系的な編成と運用については、東海大学教育審議会を中心に継続的に行なわれている。

初年次教育では、大学における学修とその方法、学問領域の認識と社会との関わりなどについて概説する科目が、各学部学科で設定されている。

「2-2] 政治経済学部

2018 年度のカリキュラム改訂において、授業科目の見直しを実施し、教育効果のさらなる向上を目指している。主専攻科目の設置単位数を削減し、科目の整理、体系化する。

[2-3] 法学部

法学部の教育目標に即した適切な授業科目の開設と、法律学の体系に即した効果的な授業科目の編成を推進する。当面 2018 年度に予定される全学のカリキュラム改定に関して、この視点で授業科目の編成を再確認する。

[2-4] 教養学部

次回カリキュラム改訂に向けて、教育内容や教育課程などについて学部全体で引き続き検討を 続ける。

[2-6] 理学部

授業アンケートの結果等を基に、学生が広い視野を身に付けられるように、学部共通科目の授 業内容の見直しを定期的に行っていく。

[2-7]情報理工学部

多様な学力レベルの学生への対応や学びの動機付けが不十分な学生への対応は、初年次教育を 中心に今後も推進していく。学部 FD 研究会を年に 2 回開催し、教育効果を高めるための努力を全 教員が続けていく。

[2-8] 工学部

将来に向けた発展方策の基本となるのは、創立者松前重義博士が掲げた「建学の精神」を社会 環境が変化していく中でも受け継ぎ・実現していくことである。

② 教育課程・教育内容

特に2010年に公表した学生に体得させるべき4つの力(①自ら考える力・②集い力・③挑み力・ ④成し遂げ力)は、工学部では従前より各学科専攻の専門教育の中で卒業研究を通じて実践的な 問題発見・解決力を育むPBL (Problem Based Learning)型の教育として実施されているが、今 回試行展開しているアクティブ・ラーニングについては2018年度カリキュラム編成で実施できる ように、工学部・各学科専攻において新カリキュラムの検討が行われている。

[2-9] 観光学部

本学部では創設以来、「社会人基礎力」「学士力」の育成に努め、上述の通り社会的評価や学生の就職の面で成果を出してきた。学生のこうした能力を高めるためにも、PA型教育を今後さらに充実させていく。

[2-10]情報通信学部

教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供、そして教育課程の体系的な編成と運用については、それを実現する仕組みができており、今後も、その仕組みを維持する。

[2-11] 海洋学部

各学科・センターの教務委員とカリキュラム検討委員会、学部教授会が分担・連携して教育課程の編成を行い、評価委員会がその評価を行うことによってカリキュラムの目的と方針、教育内容が堅持されている。さらなる円滑な連携が進むよう、特に教務委員会における各学科・センター間での現状把握や問題点の掘り起こし、必要に応じてその改善方策についての検討を含めた普段の情報交換を密に行い、その情報を学部全体で共有する。

[2-12] 医学部

現行カリキュラムにおいては、自己点検する機会を設け、適切に運用されているが、2016年度から導入した新カリキュラムにおいても適切に運用するため、教員FD活動の一環として毎年開催している「卒前医学教育ワークショップ」で、授業を担当している教員に新カリキュラムの授業内容の理解を深める機会をつくる。

[2-13] 健康科学部

両学科の学生が共に履修できる科目の選択科目「看護福祉パートナーシップ実践法 A・B」に関してはさらに履修指導によって履修人数増やしていく。

[2-14] 経営学部

カリキュラム表、モデル履修プランの周知がフレッシュマンゼミナール等でも周知されており、 高校までの国語漢字・語句の学修、数学基本の学修を通すことで各課程に相応しい教育内容を提 供しているが、今後はSPI 対策などのも視野に入れ就職活動に向けた取り組みも視野に入れる。

② 教育課程·教育内容

[2-15] 基盤工学部

年間複数回にわたる FD 研修会 (4-②-2-15-5 pp. 81-83) 及び授業公開 (4-②-2-15-6) を開催し、教育方法論や学生意識の把握を行い、教育方法を改善する。

[2-16] 農学部

現在、学習支援ルーム「あっそ~?!」は阿蘇教養教育センターの教員が中心となって開催しているが、今後は各学科の教員の参加も促していく。

[2-17] 国際文化学部

2018 年度のカリキュラム改訂においては、順次性と関連性をもつカリキュラムをさらに発展させる。特に、キャリア教育を初年次教育から卒業研究まで入門から応用・発展へと段階的な教育を行うことにより、効果的かつ効率的な学修を実現する。個々の授業科目で得た知識を効果的に動員するためにフィールドワークやインターンシップといったフィールド指向の授業科目をさらに充実させる。特に、大学全体として実践的な問題発見・解決力を育む教育方法としてパブリックアチーブメント教育を取り入れることが決定しており、本学部でも、当該教育手法の導入を念頭に入れ、2018 年度カリキュラム改訂においては、本学部の教育コンセプトであるフィールドワークやインターンシップといったフィールド指向の実践的教育の開講単位数を増加し、より地域社会への教育世界の還元を意識し、さらにはグローバルな視野から社会課題解決力の育成を図る教育課程を編成する(4-②-2-17-2)。

[2-18] 生物学部

将来に向けた発展方策の基本となるのは、創立者松前重義から受け継がれてきた建学の精神を、社会的諸条件が変化して行く中でも、実現していくことである。2010年には、東海大学が学生に身につけさせるべき4つの力を①自ら考える力、②集い力、③挑み力、④成し遂げ力として公表した。2015年度卒業生のアンケートでは、④の成し遂げ力を除き①~③に関し、該当する力が身についたと大学平均値を3~5%上回って評価している(4-②-2-18-5 p.115)。これらのさらなる伸展に向けて、主専攻科目としての生物学の進展に合わせ、専門分野の中で重要度を増大させた新分野及び重要度を減じた分野の取捨選択を行い、学部教育科目の体系と順次性を確保しつつ発展的見直しを行う。新分野開拓については専任教員や非常勤講師を活用して逐次新規開講していく。

[3-2] 総合理工学研究科

「追加開講型」共同ゼミナールの開講実績を積む。

[3-4] 生物科学研究科

本研究科においても研究者の養成とともに、高度専門職業人の養成の必要性が広く認識され、 専門性を追求した教育内容が体系化され、展開されている(4-②-3-4-1 pp. 33-34)。今後はさら に「共同ゼミナール」などを通して高度な専門性が求められる職業についての認識も高める取り

② 教育課程・教育内容

組み、例えば企業や調査研究機関の役職者や研究者との談話会の開催を行う。

[3-6] 政治学研究科

今後は地方行政コースだけでなく、国際政治コース等でも、政治学の体系性に配慮しつつ、より アクチュアルで時代の要請に応えうる科目の設置をめざす。

[3-9] 人間環境学研究科

理論系科目と実践系科目のバランス、コースワークとリサーチワークのバランスについて教授会やFD検討会などを通じて継続した検討を重ねることで、研究科の教育方針に従った教育内容の実践を継続する。

[3-10] 芸術学研究科

現行カリキュラムでの教育内容について、両専攻の教務委員はもとより、研究科全体としてFD 委員会を開催し、教育成果の検証と見直しを続ける。

[3-12] 理学研究科

学生が「専門に対応できる基礎力」、「総合的な判断力」を身に付けられるように、社会や学生 のニーズを勘案して見直しを定期的に行っていく。

[3-13] 工学研究科

2016 年度カリキュラムの妥当性の検証を様々な観点で実施し、改善を積み重ねていく。具体的には、学期末に実施する授業アンケートを工学研究科 FD 委員会が中心となって分析し、PDCA サイクルを回していく体制がMSシート(4-②-3-13-9)を通して築き上げている。

[3-14]情報通信学研究科

教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供、そして教育課程の体系的な編成と運用については、それを実現する仕組みができている。特に、横断的に専門分野の科目を履修しやすい仕組みは効果的である。今後も、その仕組みを維持する。

[3-15] 海洋学研究科

JMOOC 教材のさらなる展開

[3-16] 医学研究科

医学研究科が目指す「高い専門性と強い研究志向を持ち、社会の指導的立場を果たす為の良識と倫理観を持つ医学及び生命科学分野の研究者、専門医、ならびに医学・生命科学分野の研究に様々な役割を担う専門家、職業人」養成に相応しい科目の開設・教育内容の提供、そして教育課程の体系的な編成と運用については、それを実現する仕組みができており、今後も、その仕組みを維持する。

② 教育課程・教育内容

[3-18] 産業工学研究科

2016年度の入学生が修了するまで、継続していく。

[3-19] 農学研究科

自然科学の分野では、科学技術は著しく進展しており、それに応じて社会からの要請も変化してきている。社会で必要とされる人材育成のため、教育プログラムを検証し議論する現状のシステムを維持していく。

[3-21] 理工学研究科

2016年度より募集停止となったため、現状を維持していく。

② 改善すべき事項

[1] 大学全体

授業内容の重複や履修人数が極端に少ない科目については、当該の学部学科、センター等で検討し、要否を明らかにし、2018年度に予定されているカリキュラム改定の過程で精選する。社会環境の変化に応じ、教養教育の改革と国際化への対応については、各担当部署(現代教養センターや国際教育センター)がそれに関わるカリキュラムの見直し等を積極的に進める。

また、国内外との大学間交流などについては、キャンパスライフエンジンや掲示等で告知するなど、学生に周知する活動を行う。さらに、高大連携にあっては、一貫教育センターや入学センターが中心となっているが、これらの組織と各学部学科が情報を共有するなど、連携を強化する。

[2-2] 政治経済学部

各科目間の内容的な重複については、カリキュラム改訂時に精査し、設置科目の再編を図る。 また、科目間の教育内容の調整を図るため、それを念頭に置いたFD活動を実施し、担当者間で 調整する。

[2-3] 法学部

国際化や情報化の進展、学術動向、社会的要請に留意し、法学部として授業で育成する力と科目の順次性をレビューする。

[2-4] 教養学部

2018年度の新カリキュラムを構築にあたっては、入学する学生の変化と多様性に対応するため、 学部共通科目「人間学」や「SOHUM プログラム」をはじめ、各学科・課程の科目について、内容 と運営方法などに関する PDCA サイクルを学部、学科、課程それぞれのレベルで回し続ける。

[2-6] 理学部

2018年度カリキュラム改訂において、数学、物理学、化学のリメディアル科目を開設し、入学時の学力不足の補充を目指す。また、開講科目の内容、必修・選択の別、単位数(2単位又は4

② 教育課程・教育内容

単位)などを検討し、多様な学生に対応できる教育課程の編成を行う。

[2-7]情報理工学部

2018 年度に予定されているカリキュラム改定では、科目の設置にあたり「学部の教育方針・教育目標を実現するために必要な科目であるか否か」を徹底的に検証するとともに、現状不十分であるグローバル化やキャリア教育への対応を情報理工学部主任・教務委員会、並びに FD 委員会において検討し、2016 年度内に対応案をまとめる。

[2-9] 観光学部

教育課程や教育内容あるいは教育方法の成果を明らかにするために、本学部が輩出した学生が、 社会で求められる能力を発揮し社会人として高く評価されることを確認するための追跡調査を実施する。また、付属高校からの優秀な学生を獲得するための仕組みの改善を諸教育機関と連携しながら進める。

[2-10]情報通信学部

学生の多様性に対応するために、グレードナンバー、カリキュラム・マップ、履修モデルを改善し、科目間の関係をさらに明確にする。本改善により、多様な学生の目標に応じた履修方法を支援する。

[2-11] 海洋学部

「問題発見力、構想力、プランニング力」の涵養に必要な、分野を超えた科目間の関連性を追求する総合的な授業について、2018 年度のカリキュラム改訂では Public Achievement 型の教育方法を導入することで、学部学生の主体性を育み、地域社会との連携を深めながら行っていく教育の内容を確保する。

[2-12] 医学部

新カリキュラムにおいてワーキンググループを立ち上げ、授業内容や授業運営上の問題点等の 検討を行う。また、同キャンパスにある看護学科との連携強化を図るため、合同授業の企画、実 施を考えるワーキンググループについても新たに立ち上げ、検討をしていく。

[2-13] 健康科学部

2018 年度カリキュラム改訂で、学修の順序性を担保する工夫(看護学科)や、時代や社会の要請、学生の興味関心やニーズに合った専門科目の設置(社会福祉)をする。社会福祉学科では、 入門演習でのきめ細かい指導を継続し、広い視野で社会福祉の学修をしていくようにしていく。

[2-15] 基盤工学部

2018年度カリキュラム変更において、電気電子情報工学科は専門科目4分野を整理する。幅広い分野である情報工学分野を情報セキュリティと情報メディアの2分野に分割し、グリーンエネ

② 教育課程・教育内容

ルギー分野については取りやめることにする。さらに、医療情報技師資格取得をめざせる医療情報分野を新たに加えることで明確な専門性を示し、より手厚い教育を行えるようにする。医療福祉工学科は厚生労働省による臨床工学技士国家試験受験資格の緩和化を受けて、受験要件となる科目数を大幅に減らす。また、臨床工学技士を目指さない学生のために医療情報技師やX線作業主任者資格のための科目を配置する。

[2-16] 農学部

理系リメディアルの単位を取得できなかった学生には、学修支援ルームへの参加を積極的に促 していく等の方策を検討する。

[2-17] 国際文化学部

2018年度カリキュラムにおいて学部の特色である「フィールド指向の実践的教育」をさらに発展させるべく、海外フィールドワーク及び海外インターンシップのプロジェクトを増設する。

[2-18] 生物学部

現行カリキュラムにおいては、互いに相反関係にある自由な履修体系と授業間の連携性を確保するため、カリキュラム・マップ理解の徹底及び各授業における科目間の連続性への言及により、学生の自由な履修と科目間の連携を担保する。初年次教育対応科目において、多様な学生に対応するため大学への導入科目を柔軟かつ効果的に運用し、また生物学と職業をキーワードにした科目間との連続性により職業感の定着を図る。

[3-4] 生物科学研究科

前項にも示した「共同ゼミナール」において研究者、高度専門職業人としての社会的役割やモラルについても修得できるように研究者のみならず企業人からの講義ができるように教学部と検討し、積極的に進める。また本研究科における教育課程や教育内容、あるいは教育方法の成果を明らかにするために、修了者の就職先とその職種で評価するとともに、修了生が社会で求められる能力を獲得しているかを客観的に評価する方策を検討し、実施に結び付ける。

[3-6] 政治学研究科

学生の学力の多様化に対応した教育内容と方法について、研究科の全教員が参加する研究科 F D 委員会で認識の共有と改善策の検討を行う。

[3-7] 経済学研究科

博士課程後期の入学者が現れた時に備えて、進捗状況チェックのための計画を策定する。

[3-8] 法学研究科

授業の水準につき事後的に検証する手段を用意するための方策として、聞き取り調査を実施することとし、その原案を固めていく(法学研究科の基準4-④の「3.将来に向けた発展方策」②

② 教育課程・教育内容

改善すべき事項を参照)。

[3-11] 体育学研究科

関連領域における授業科目を再検討し、新たな授業科目を開設したい。具体的には、「日本体育学会」が定める専門領域における新分野である「アダプテッド・スポーツ科学」、「介護福祉・健康づくり」をカバーできる科目を設定することも視野にいれて検討する。

[3-17] 健康科学研究科

看護学専攻については専門看護師養成に関する「専門看護分野」を拡張する。保健福祉学専攻については、国際分野の科目(国際保健福祉研究)において学部教育と連携を深め、学部のアメリカ研修、デンマーク研修へ参加しやすいように制度を整える。

[3-19] 農学研究科

教育プログラムの検証ついては、研究科教授会の全ての構成員によって議論し、その結果を議事録として残していく。

4. 根拠資料

[1] 大学全体

- D-②-1 授業要覧 2016 学部・学科編 文学部 (既出 A-20)
- D-②-2 授業要覧 2016 学部・学科編 政治経済学部 (既出 A-21)
- D-②-3 授業要覧 2016 学部・学科編 法学部 (既出 A-22)
- D-2-4 授業要覧 2016 学部·学科編 教養学部 (既出 A-23)
- D-②-5 授業要覧 2016 学部・学科編 体育学部 (既出 A-24)
- D-2-6 授業要覧 2016 学部·学科編 理学部 (既出 A-25)
- D-②-7 授業要覧 2016 学部・学科編 情報理工学部 (既出 A-26)
- D-②-8 授業要覧 2016 学部·学科編 工学部 (既出 A-27)
- D-②-9 授業要覧 2016 学部・学科編 観光学部 (既出 A-28)
- D-2-10 授業要覧 2016 学部・学科編 情報通信学部 (既出 A-29)
- D-②-11 授業要覧 2016 学部・学科編 海洋学部 (既出 A-30)
- D-②-12 授業要覧 2016 学部・学科編 医学部 (既出 A-31)
- D-2-13 授業要覧 2016 学部・学科編 健康科学部 (既出 A-32)
- D-2-14 授業要覧 2016 学部・学科編 経営学部 基盤工学部 農学部 (既出 A-33)
- D-②-15 授業要覧 2016 学部・学科編 国際文化学部 生物学部 (既出 A-34)
- D-2-16 授業要覧 2016 副専攻・特定プログラム編 (既出 A-35)
- D-②-17 東海大学 TOKAI UNIVEERSITY GUIDE BOOK 2016 (大学案内) (既出 A-4)
- D-2-18 2016 年度東海大学大学院要項 (I) (既出 A-36)
- D-2-19 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)

② 教育課程·教育内容

- D-②-20 東海大学オフィシャルサイト 実務法学研究科(法科大学院) 実務法律学専攻 カリキュラム(既出 D-①-22)
- D-②-21 To-Collabo プログラム成果報告書 (2015)
- D-②-22 チャレンジセンター活動報告書 (2015)
- D-②-23 2014 年東海大学年報 研究者、留学生等の派遣・受け入れ p270~276
- D-2-24 東海大学国際交流奨学金に関する細則
- D-②-25 東海大学国際交流奨学金取り扱い内規
- D-2-26 東海大学留学生特別奨学金に関する細則
- D-②-27 東海大学留学生奨学金に関する細則
- D-2-28 学校法人東海大学松前重義記念基金松前重義留学生奨学金交付細則
- D-2-29 東海大学留学生奨学金取り扱い内規
- D-2-30 学校法人東海大学私費外国人留学生授業料減免規程
- D-②-31 学校法人東海大学私費外国人留学生授業料減免取り扱い内規
- D-2-32 授業時間割表
- D-②-33 東海大学学部教授会規程 (既出 C-12)
- D-②-34 東海大学教育審議会規程 (既出 C-28)
- D-②-35 東海大学現代教養センター規程
- D-②-36 東海大学国際教育センター規程
- D-②-37 現代文明論委員会規程
- D-2-38 総合教育委員会規程
- D-2-39 東海大学体育委員会規程
- D-2-40 学校法人東海大学一貫教育委員会規程
- D-2-41 東海大学大学院運営委員会規程 (既出 C-26)

[2-1] 文学部

4-②-2-1-1 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)

http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/curriculum_policy.html

- 4-②-2-1-2 授業要覧 2016 学部・学科編 文学部 (既出 A-20)
- 4-②-2-1-3 番組・知のコスモス『東海 Book Cafe』

http://www.hum.u-tokai.ac.jp/cosmos/

[2-2] 政治経済学部

- 4-②-2-2-1 授業要覧 2016 学部・学科編 政治経済学部 (既出 A-21)
- 4-②-2-2-2 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)

[2-3] 法学部

- 4-②-2-3-1 授業要覧 2016 学部・学科編 法学部 (既出 A-22)
- 4-②-2-3-2 授業内容・計画(シラバス)(既出 D-①-26)

② 教育課程・教育内容

[2-4] 教養学部

- 4-2-2-4-1 東海大学学則 (既出 A-5)
- 4-②-2-4-2 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)
- 4-2-2-4-3 授業要覧 学部·学科編 教養学部 (既出 A-23)
- 4-②-2-4-4 東海大学教養学部ウェブページ (SOHUM プロジェクト)

http://www.shc.u-tokai.ac.jp/prj

4-2-2-4-5 東海大学教務委員会規程 (既出 C-16)

[2-5] 体育学部

4-②-2-5-1 授業要覧 2016 学部・学科編 体育学部 (既出 A-24)

[2-6] 理学部

- 4-②-2-6-1 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)
- 4-②-2-6-2 東海大学学則 別表 1 (既出 A-6)
- 4-②-2-6-3 授業要覧 2016 学部・学科編 理学部 (既出 A-25)
- 4-②-2-6-4 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-②-2-6-5 現代文明論2概要(シラバスサイトより)(既出1-2-6-9)
- 4-②-2-6-6 科学論 ABC 概要 (シラバスサイトより)
- 4-②-2-6-7 e 科学ABC 概要 (シラバスサイトより)

[2-7]情報理工学部

- 4-②-2-7-1 授業要覧 2016 学部・学科編 情報理工学部 (既出 A-26)
- 4-②-2-7-2 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-②-2-7-3 情報科学入門ゼミナール資料 (シラバスより)
- 4-2-2-7-4 基礎数学 A の履修が推奨された 50 名の GPA と修得単位数
- 4-2-2-7-5 2016 年度 教員勤務実態一覧表

[2-8] 工学部

4-②-2-8-1 東海大学オフィシャルサイト (工学部) (既出 1-2-8-5)

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/engineering/

- 4-②-2-8-2 授業要覧 2016 学部・学科編 工学部 (既出 A-27)
- 4-②-2-8-3 工学部 FD 研修会「初年次学生アクティブ・ラーニング」配付資料 (既出 3-2-8-14)
- 4-②-2-8-4 2015 年度学部等研究教育補助金に関する報告書(全体)(工学部)(既出 3-2-8-15)
- 4-②-2-8-5 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-②-2-8-6 工学部ものづくり学生サミット in 湘南 2015 成果報告集

[2-9] 観光学部

4-②-2-9-1 東海大学型リベラルアーツ教育(既出 1-2-9-10)

② 教育課程・教育内容

- 4-②-2-9-2 東海大学 TOKAI UNIVEERSITY GUIDE BOOK 2016 (大学案内) (既出 A-4)
- 4-②-2-9-3 東海大学オフィシャルサイト 観光学部観光学科カリキュラム

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/tourism/department_of_tourism/curricu
lum/

- 4-②-2-9-4 授業要覧 2016 学部・学科編 観光学部 (既出 A-28)
- 4-②-2-9-5 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)

[2-10]情報通信学部

- 4-②-2-10-1 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)
- 4-②-2-10-2 授業要覧 2016 学部・学科編 情報通信学部 (既出 A-29)
- 4-②-2-10-3 2016 年度 情報通信学部各学科パンフレット(既出 A-89~92)
- 4-②-2-10-4 2016 年度学年曆 (高輪校舎)
- 4-②-2-10-5 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-②-2-10-6 2016 年度情報通信学研究科·情報通信学部 各種委員一覧(既出 1-2-10-7)

[2-11] 海洋学部

- 4-②-2-11-1 授業要覧 2016 学部·学科編海洋学部 (既出 A-30)
- 4-②-2-11-2 東海大学 海洋学部 海洋フロンティア教育センター HP

http://sdb01.scc.u-tokai.ac.jp/subject/frontier/index.php

- 4-2-2-11-3 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-②-2-11-4 授業内容・計画(概要) (2016 年度 海洋学部・海洋文明学科 開講科目) シラバスより
- 4-②-2-11-5 東海大学オフィシャルサイト 海洋学部高大連携特別プログラム

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/marine_science_and_techno/news/detail
/post 15.html

[2-12] 医学部

- 4-②-2-12-1 2016 年度講義実習計画書 (既出 4-①-2-12-6)
- 4-2-2-12-2 CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK (既出 4-①-2-12-5)
- 4-2-2-12-3 授業要覧 2016 (医学部) (既出 A-31)
- 4-②-2-12-4 医学部教授会議事録 (既出 4-①-2-12-8)
- 4-②-2-12-5 卒前医学教育ワークショップ(既出 4-①-2-12-12)
- 4-②-2-12-6 2016 年度医学部第3回教育委員会議事録
- 4-②-2-12-7 Minute Paper 集計結果 2015 (医学部)

[2-13] 健康科学部

- 4-②-2-13-1 授業要覧 2016 学部・学科編 健康科学部 (既出 A-32)
- 4-②-2-13-2 保健師助産師看護師学校養成所指定規則(既出 3-2-13-9)

② 教育課程・教育内容

- 4-②-2-13-3 2016 年度春学期資格ガイダンス
- 4-②-2-13-4 授業内容・計画(シラバス)より各概要

「現代文明論 2」、「健康科学論」、「看護福祉パートナーシップ実践法 A・B」、

「コミュニケーション論」「看護コミュニケーション論」

国際看護演習 A (デンマーク)」「社会福祉入門演習 1」

4-②-2-13-5 東海大学健康科学部 卒業時及び卒業生のアンケート結果 (既出 4-①-2-13-11)

[2-14] 経営学部

- 4-②-2-14-1 授業要覧 2016 学部・学科編 経営学部 基盤工学部 農学部 (既出 A-33)
- 4-②-2-14-2 2015 年度春学期時間割(既出 4-①-2-14-6)
- 4-②-2-14-3 2015 年度秋学期時間割 (既出 4-①-2-14-7)
- 4-②-2-14-4 フレッシュマンゼミ1、2のシラバス詳細2015

「2-15] 基盤工学部

- 4-②-2-15-1 授業要覧 2016 学部・学科編 経営学部 基盤工学部 農学部 (既出 A-33)
- 4-②-2-15-2 シラバス概要と詳細 (既出 D-①-26)
- 4-②-2-15-3 基盤工学部の時間割表
- 4-②-2-15-4 臨床工学技士学校養成所指定規則 カリキュラムの大綱化(平成16年3月)
- 4-②-2-15-5 2015 年度 FD 活動報告書(学部)(既出 C-63)
- 4-2-2-15-6 2015 年度授業公開一覧表 (既出 3-2-15-13)

[2-16] 農学部

- 4-②-2-16-1 授業要覧 2016 学部・学科編 経営学部 基盤工学部 農学部 (既出 A-33)
- 4-②-2-16-2 理系リメディアル概要 (シラバスより)
- 4-②-2-16-3 TOKAI Vol. 178p. 8 抜粋

[2-17] 国際文化学部

- 4-②-2-17-1 授業要覧 2016 学部・学科編 国際文化学部 生物学部 (既出 A-34)
- 4-②-2-17-2 国際文化学部 2016 年度ミッション・シェアリングシート(MSシート) (既出 1-2-17-4)

[2-18] 生物学部

- 4-2-2-18-1 授業要覧 2016 学部学科編(生物学部)(既出 A-34)
- 4-②-2-18-2 2015 年度 FD 活動報告書 (学部) (既出 C-63)
- 4-②-2-18-3 2015 年度第1回札幌校舎カリキュラム運営委員会議事録
- 4-②-2-18-4 2016 年度第1回札幌校舎カリキュラム運営委員会議事録
- 4-②-2-18-5 卒業に当たってのアンケートの実施結果

② 教育課程・教育内容

[3-1] 実務法学研究科

- 4-②-3-1-1 東海大学オフィシャルサイト 実務法学研究科(法科大学院) 実務法律学専攻 カリキュラム (既出 4-①-3-1-4)
- 4-②-3-1-2 東海大学オフィシャルサイト 実務法学研究科(法科大学院) 実務法律学専攻 カリキュラム表

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/law_school/curriculum/table/

4-②-3-1-3 FD カリキュラム委員会議事録 20120919

[3-2] 総合理工学研究科

- 4-②-3-2-1 東海大学総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科規程(既出 3-3-2-7)
- 4-②-3-2-2 東海大学大学院要項(I)(既出 A-36)
- 4-②-3-2-3 2016 年度春学期共同ゼミナール開講表・シラバス
- 4-②-3-2-4 専修ゼミナール受講時間数報告書
- 4-2-3-2-5 専修ゼミナールシラバス公開画面
- 4-②-3-2-6 2016 年度総合理工学研究科第 2 回教授会議事録抜粋

[3-3] 地球環境科学研究科

- 4-②-3-3-1 2016 年度春学期共同ゼミナール開講表・シラバス(既出 4-②-3-2-3)
- 4-②-3-3-2 東海大学大学院要項(I)(既出 A-36)
- 4-②-3-3-3 専修ゼミナール受講時間数報告書 (既出 4-②-3-2-4)
- 4-②-3-3-4 2015 年 地球環境科学研究科 MS シート

[3-4] 生物科学研究科

- 4-2-3-4-1 2016 年度東海大学大学院要項 (I) (既出 A-36)
- 4-②-3-4-2 2016 年度春学期共同ゼミナール開講表・シラバス (既出 4-②-3-2-3)
- 4-2-3-4-3 専修ゼミナール受講時間数報告書 (既出 4-2-3-2-4)

[3-5] 文学研究科

- 4-②-3-5-1 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)
- 4-②-3-5-2 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-②-3-5-3 授業要覧 2016 学部・学科編 文学部 (既出 A-17)

[3-6] 政治学研究科

- 4-②-3-6-1 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-②-3-6-2 東海大学大学院オフィシャルサイト 政治学研究科 カリキュラム (既出 4-① -3-6-5)

② 教育課程・教育内容

[3-7] 経済学研究科

- 4-②-3-7-1 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-②-3-7-2 東海大学オフィシャルサイト(経済学研究科カリキュラム)(既出 4-①-3-7-4)
- 4-②-3-7-3 2016 年度春学期 東海大学大学院経済学研究科 ガイダンス資料
- 4-②-3-7-4 授業時間割表 (既出 D-②-32)

[3-8] 法学研究科

- 4-②-3-8-1 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)
- 4-②-3-8-2 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-②-3-8-3 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-②-3-8-4 2013 年度第7回法学研究科教授会議事録

[3-9] 人間環境学研究科

- 4-②-3-9-1 東海大学大学院学則 (既出 A-7)
- 4-②-3-9-2 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)
- 4-②-3-9-3 2016 年度大学院要項Ⅱ (既出 A-34)

[3-10] 芸術学研究科

- 4-②-3-10-1 東海大学大学院学則 (既出 A-7)
- 4-2-3-10-2 東海大学大学院学則 別表 1 (既出 A-8)
- 4-②-3-10-3 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)(既出 D-
- (1)-18)
- 4-②-3-10-4 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)
- 4-②-3-10-5 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-2-3-10-6 芸術学研究科教授会 議事録
- 4-②-3-10-7 2014 年度·2016 年度科目構成比較表

[3-11] 体育学研究科

- 4-②-3-11-1 東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-②-3-11-2 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)

[3-12] 理学研究科

- 4-②-3-12-1 東海大学オフィシャルサイト 理学研究科(修士課程)(既出 4-①-3-12-5)
- 4-②-3-12-2 東海大学大学院学則 別表 1 (既出 A-8)
- 4-②-3-12-3 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-②-3-12-4 授業内容・計画(シラバス)(既出 D-①-26)

② 教育課程・教育内容

[3-13] 工学研究科

- 4-②-3-13-1 2016 年度旧専攻授業時間割の1例
- 4-②-3-13-2 2016 年度新専攻授業時間割の1例
- 4-②-3-13-3 2016 年度大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-②-3-13-4 2014 年度第1回工学研究科FD研究会資料(既出3-3-13-14)
- 4-②-3-13-5 設置の趣旨等を記載した書類 工学研究科電気電子工学専攻(修士課程)(既出 4-
- (1)-3-13-4)
- 4-②-3-13-6 2015 年度 FD 活動報告書 (大学院) (既出 C-64)
- 4-②-3-13-7 TOEIC 受験援助に関する資料
- 4-2-3-13-8 国際学会援助金資料
- 4-②-3-13-9 工学研究科_2015 年度 MS シート

[3-14]情報通信学研究科

- 4-②-3-14-1 東海大学オフィシャルサイト 情報通信学研究科 情報通信学専攻(修士課程)(既 出 4-①-3-14-3)
- 4-②-3-14-2 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-②-3-14-3 東海大学オフィシャルサイト カリキュラム・ポリシー (既出 D-①-21)
- 4-②-3-14-4 2016 年度学年暦 (高輪校舎) (既出 4-②-2-10-4)
- 4-②-2-13-5 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-2-2-13-6 東海大学大学院運営委員会規程 (既出 C-26)

[3-15] 海洋学研究科

- 4-②-3-15-1 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-②-3-15-2 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)

[3-16] 医学研究科

- 4-②-3-16-1 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-②-3-16-2 履修の手引(既出 4-①-3-16-4)
- 4-②-3-16-3 2016 年度第 1 回大学院医学研究科教育委員会議事録(抜粋)(既出 1-3-16-10)
- 4-②-3-16-4 2016 年度第1回大学院医学研究科教授会議事録(抜粋)(既出1-3-16-11)

[3-17] 健康科学研究科

- 4-②-3-17-1 2016 年度 東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-②-3-17-2 東海大学オフィシャルサイト 健康科学研究科 看護学専攻カリキュラム

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/health_science/nursing/curriculum/

- 4-②-3-17-3 東海大学オフィシャルサイト 健康科学研究科 保健福祉学専攻カリキュラ
- △ http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/health_science/health_and_social_work/curriculum/

第4章 教育内容・方法・成果 ② 教育課程・教育内容

[3-18] 産業工学研究科

- 4-②-3-18-1 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-2-3-18-2 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-1-26)

[3-19] 農学研究科

- 4-②-3-19-1 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-②-3-19-2 2016 年度大学院農学研究科農学専攻修士課程授業時間割表

[3-20] 国際地域学研究科

- 4-②-3-20-1 国際地域学研究科 2015 年度カリキュラム (オフィシャルサイトより)
- 4-2-3-20-2 国際地域学研究科 2015 年度カリキュラム改訂表
- 4-②-3-20-3 2015 年度東海大学大学院要項(Ⅱ)(既出 1-3-20-1)
- 4-②-3-20-4 東海大学大学院授業シラバス詳細(国際地域学研究科)
- 4-②-3-20-5 国際地域学研究科 2015 年度時間割(既出 4-①-3-20-5)

[3-21] 理工学研究科

- 4-②-3-21-1 2015 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 1-3-21-1)
- 4-②-3-21-2 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-②-3-21-3 東海大学オフィシャルサイト研究活動・ライセンス検索

http://www.u-tokai.ac.jp/research/search/

③ 教育方法

1. 現状の説明

(1) 教育方法及び学習指導は適切か。

[1] 大学全体

学士課程における教養教育については、現代文明論・文理融合科目は講義形式で行なわれている。体育科目や英語コミュニケーション科目は、実技や会話を伴う実技・演習科目となっており、それぞれに教育目標の達成に向けた授業形態をとっている。専門分野の科目については、授業のねらいや科目で扱う内容によって、各学部学科で検討され、適切な授業形態で行なわれている。(D-③-1 pp. 31-33) 特に、英語コミュニケーション科目の実施に際しては、事前に試験を行い、能力別のクラス編成を行なう (D-③-1 p. 32 英語コミュニケーション科目)ことで、指導の充実が図られている。

本学における各学部学科では、学生の学修時間の確保を意図して、履修科目登録の上限を1セメスター24単位(D-③-2、第12条-3)としている。

各授業においては講義形式のみならず、授業の目的や扱う内容によっては学生の主体的な授業参加を促す PBL (Problem Based Learning, Project Based Learning)や Active Learning などの教育手法も導入されており、電子黒板、クリッカー、大型プロジェクター、講義収録装置などのICT機器が設置された専用の教室も用意している (D-③-3 pp. 19-20)。

各研究科における修士課程・博士課程ならびに専門職学位課程(法科大学院)においては、特 段の履修科目上限は設定されていないが、修士課程・博士課程においては、授業のねらいや科目 で扱う内容によって、各研究科で検討され、適切な授業形態で専門領域に偏り過ぎない授業運営 や指導がなされている。さらに、各研究指導教員は、学生の研究課題に合わせて、研究指導と論 文作成指導を行なっている(D-③-4 III.各研究科・専攻の教育目標、カリキュラム及び教員)(D-3-5 pp. 40-41 教育研究指導について、ゼミナールの受講方法について)。

専門職学位課程(法科大学院)においては、履修可能単位数を年間36単位(D-③-6 第11条-2)としており、加えて、模擬法廷を設置するなどして、実務能力向上を目指している。

加えて、学部学科では各年次・クラスごとに「指導教員」がおり、各学期初めのガイダンスや学修のほか、学生が抱える様々な問題や諸手続きの相談・助言を行なっている(D-③-7~14)。また、海洋学部(清水校舎)と医学部(伊勢原校舎)を除く各学部学科では、教員が開設する「オフィス・アワー」で、学生は当該の時間、予約なしに学修相談できる環境を整えている。(D-③-7 オフィス・アワー一覧、D-③-8 湘南校舎キャンパスガイド p. 16、D-③-9 代々木校舎、D-③-10 高輪校舎 D-③-11 九州 D-③-12 札幌)。なお、清水校舎ではオフィス・アワーを設定せず、常時、学生から教員への質問を受け付けている(D-③-13 キャンパスガイド 清水キャンパス p. 15)。また、医学部では、指導教員のほか、学生5から 10名に対し 1~2名の懇話会

③ 教育方法

教員を設け、きめ細やかな学習指導ができる環境を整えている (D-3-14 キャンパスガイド伊勢 原校舎 p.24)。

以下、学部・研究科単位で現状について記述するが、学部、研究科の現状の活動が、全体報告書で記述されている場合は、重複を避けるために個別では記述しない。

[2-1] 文学部

文学部では2006年度から授業でのコミュニケーション能力の基盤形成と質の向上のために「読む (R)・書く (W)・話す(S)」の力の養成を行っており、RWSの力をどの程度養成するのかを科目ごとに4段階(相当量、一定量、ある程度、重視せず)でシラバス(詳細)に明示している。(4-③-2-1-1、2)

また、2015 年度の「ミッション・シェアリング・シート (以下、MSシート) (文学部)」(4-3)-2-1-3)で示しているように英語教育の強化 (文学部 TOEIC 団体受験の推進) やキャリア教育の充実 (実効性の向上と関連部署との連携) にも注力している。これは東海大学が 2010 年度に定めた 4 つの力 (自ら考える力、集い力、挑み力、成し遂げ力) の養成にも合致するものである。こうした教育目標の達成に向けて講義、実習、ゼミナール等の異なる授業形態の科目を各学科・専攻の特色を生かし適切に配置している (4-3-2-1-4 Ⅲ. 学科の教育方針と教育目標 及びカリキュラム表)。

文学部では初年次における履修指導、学習指導に注力し、基礎、応用、発展と段階的に専門的な知識や技術の修得を目指している。また、「授業要覧」(4-③-2-1-4)で学科・専攻ごとにカリキュラム・ポリシー、カリキュラム・マップ、履修モデルを示すとともに、教員は週に 20~90 分のオフィス・アワー(4-③-2-1-5)を設け、学習指導等に当たっている。なお、学習指導等は GPA や単位取得状況及び心身の健康状態等を確認し、オフィス・アワー外でも学生の要望に応じて対応している。

さらに、学科・専攻ごとの特色を生かして、実地体験できるプログラムを多数用意している。例えば、アジア海外研修(アジア文明学科、歴史学科東洋史専攻)、ヨーロッパ実地研修(ヨーロッパ文明学科、歴史学科西洋史専攻)、南米実地研修(アメリカ文明学科)、北欧語海外研修(北欧学科)、イギリス・オックスフォード語学研修(英語文化コミュニケーション学科)の海外研修や、地域史演習(歴史学科日本史専攻)、考古学実習(歴史学科考古学専攻)、日本文学実施踏査(日本文学科)、演劇入門(文芸創作学科)、臨床ボランティア実習(心理・社会学科)、テレビ番組制作(広報メディア学科)等である。(4-③-2-1-4 Ⅲ. 学科の教育方針と教育目標 及びカリキュラム表)

[2-2]政治経済学部

東海大学全体としての「授業で育成する力・スキル」である①自ら考える力、②集い力、③挑み力、④成し遂げ力にもとづき、政治経済学部及び各学科で同様に力・スキルを明示し、それにもとづいて各科目の教育が行われている(4-③-2-2-1)。

授業は講義科目と演習科目に大別されており、政治経済学部全体としては少人数の演習科目に 力を入れている。2010年度カリキュラム改訂において全学的に「入門ゼミ」が必修科目として1

③ 教育方法

年次に導入されたが、政治学科ではそれ以前より「政治学入門」として設置していた。2010年度以降は3学科で設置している。また、3学科とも、3、4年次における演習科目を必修としており、学生は自らの関心にもとづいてクラスを選択し、より専門性の高い学習を展開している。なお、登録科目の上限は各セメスター24単位である(4-③-2-2-1、2)。

さらに政治経済学部独特の教育として、情報処理教育を展開してきた。その中心となっているのが 1989 年度より始まり現在まで継続されている新入生へのラップトップ・パソコンの貸与である(4-③-2-2-3 p. 107)。自宅にもコンピュータを置いて、情報処理教育の授業のみならず、それ以外の授業全般にもコンピュータを活用することによって、情報処理のスキルを高めていくという教育目標を実現することを目指したからであった。授業科目としては、第1セメスターにおける「情報処理1」を3学科において必修とし、コンピュータ室において実践的な教育を行っている(4-③-2-2-1)。

学修指導としては、新入生研修会、各学期における履修ガイダンス、履修相談日による指導のほか、オフィス・アワーについては学部教員全員が週2回設定することによって学生に対応している(4-③-2-2-4)。また、問題を抱える学生に対しては、指導教員制度を基本として、当該教員が随時学生相談室、教務課と連絡を取り、対応している。

[2-3] 法学部

法学部においては、教育目標の達成を図るため、育成する力に基づく授業科目の編成に即して、各科目にふさわしい授業形態を採用し、教育効果があがるようにしている。例えば、初年度教育である法学基礎演習1 (4-③-2-3-1) では、各教員の研究室を教室にすることにより、教員・学生間、学生相互間における交流を容易にしており、導入的科目・必修科目では同一年次の学生が一斉に履修できるよう大教室で講義を受ける方式にし、他方、専門性の高い授業科目では質疑応答や個別的な指導ができるよう小教室における授業としている。

上記法学基礎演習1を担当した教員は、その後4年間を通して履修者の指導教員になり、学修全般の指導を行っている。また各教員は、全学的な取組の下、「シラバス詳細」に連絡先を記す等の方法で各担当科目に関し、随時履修指導ができるようにしている(4-③-2-3-1)。なお、各教員は、情報システム・情報機器の活用、理解度の確認(小レポート)などの工夫を凝らしているほか、外部施設の見学、模擬裁判、他大学との合同演習などを試みる例もみられるが、これらも、学生の学習意欲促進につながる工夫である。

一方、全学の方針に従い、1セメスター(春・秋)につき24単位を履修登録の上限とし、以て 各科目につき授業に先立つ準備時間の確保と授業後における学習内容の定着を図っている。

[2-4]教養学部

教養学部では、各学科・課程の教育目標を達成するために、講義科目、演習科目や実験・実習科目を組み合わせて開講している。また、すべての学科・課程で卒業研究を必修科目あるいは実質上の必修科目として配置しており、学士課程の集大成としてその単位付与を教育目標達成の指標の一つとして扱っている(4-③-2-4-1 pp. 46-53, 62-69, 78-85, 90-97)。

履修科目の登録は、その上限を大学共通で1学期につき24単位と設定されている(4-3-2-4-2

③ 教育方法

第 18 条の 2、4-③-2-4-1 p. 20)。学生の科目履修については、入学時にガイダンスなどで履修 指導をするとともに、指導教員制度(いわゆる担任制)を設定し、オフィス・アワーを設けることで、随時学生からの相談を受け付けている(4-③-2-4-3 p. 16)。

また、演習・実習科目を多数設けることや、主に卒業研究・ゼミナールなどでのディスカッションやプレゼンテーションの機会を設け、いわゆるアクティブ・ラーニングの手法をとる科目で特に学生の主体的参加を促す授業を展開している(4-③-2-4-1 pp. 46-53, 62-69, 78-85, 90-97)。

[2-5] 体育学部

体育学部では体育・スポーツ科学の学修を通じて、それらに関する知識・技能・態度を修得させている。そのため、設置している科目については「心身を養う力」「知能を磨く力」「思想を培う力」の3区分に分け、授業要覧等にどの力を重点的に養うのか明示している。(4-③-2-5-1 pp. 14-123)

また、全学共通である「自ら考える力」「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」をどの科目を中心として養うかを、授業要覧等に明示している。また、このような教育目標の達成に向けて、講義、実習、演習、ゼミナール等の異なる授業形態の科目を各学科の特色を生かし、適切に配置している(4-③-2-5-1)。なお、深い学びを促すべく、1セメスター当りの履修可能単位数を、24単位以下に設定している。

体育学部では初年次における履修指導、学習指導に注力している。また、基礎、応用、発展と 段階的に専門的な知識や技術の修得を図れることを目指している。(授業要覧) さらに、「授業要 覧」(4-③-2-5-1)で各学科のカリキュラム・ポリシー、カリキュラム・マップ、履修モデルを示 すとともに、教員は週1回以上、オフィス・アワーとして、学生への個別の学習指導等の機会を 設けている。学習指導等は GPA や単位取得状況及び心身の健康状態等を確認すると共に、オフィ ス・アワー以外の時間でも気軽に学生の要望に応じて対応している体制である。

さらに、各学科の科目は、文理融合の視点も含み科目を設置していることから、文系的な講義 科目のみではなく、体育・スポーツの技術を修得するための実技や、体育・スポーツ活動による 生体への影響を観察する演習科目等を、数多く設置している。(4-③-2-5-1)

なお、実習・演習等のみならず、講義型の授業においても、学生に考えさせ積極的に参加させるような仕掛けを、多く施している。

[2-6] 理学部

理学部及び各学科では、授業の目的や内容によって、授業形態については各学科で協議して決定し、担当教員が適切な教育方法を選択して授業を行っている。各教員は、教育の質改善のために、授業方法、教材、理解度チェックに様々な工夫を行っており、基礎教育研究室では Active Learning が試みられている (4-③-2-6-1~3)。注目すべき工夫については FD 研究会で理学部全教員に紹介している $(4-③-2-6-4~pp.\,20-23)$ 。

理学部教員は、理系科目の質問に答えるために設置された S-Navi を担当しており、少人数の学生を対象としたきめ細かな教育も行っている。(4-③-2-6-5)

学習指導のためには、学期初めのガイダンスと履修相談日、教員ごとに定められたオフィス・

③ 教育方法

アワー (4-③-2-6-6) が設けられているが、指導教員、授業担当教員、教務委員、学科主任による学修指導は適宜行われている。特に重要な履修科目登録制限が1セメスター24単位であることや卒業に必要な単位数が124単位以上であることは、毎学期ガイダンスにおいて説明されている。

[2-7]情報理工学部

情報理工学部では、東海大学が学生に身に付けさせる事を目標とする4つの力(1. 自ら考える力、2. 集い力、3. 挑み力、4. 成し遂げ力)に基づき、学部・学科のカリキュラムの編成とその教育を実践している。教育方法については、講義科目、演習科目、実験科目が三位一体とし、バランスのとれた科目構成を展開している。特に、アクティブ・ラーニングの思想に通じる実践的な授業展開について注力している。具体的には、学生の創造性と自主性を引き延ばす目的に実施している「創造工学演習」(4-③-2-7-1 コンピュータ応用工学科ホームページ(特徴のある科目))や「ロボット工学演習」(4-③-2-7-2 ロボット工学演習概要)においてロボットコンテスト形式に準ずる PBL (Project-Based Learning)教育を実施している。加えて、学部共通の科目である「現代文明論2」では ICT 機器を活用したアクティブ・ラーニング型授業を試行し、その評価について、FD 研究会等(4-③-2-7-3 pp. 24-26)を通じて評価・改善している。

[2-8] 工学部

東海大学では2010年に、学生に体得させるべき4つの力(①自ら考える力・②集い力・③挑み力・④成し遂げ力)を公表し、シラバスにも明記することとなった。教育方法には講義、演習、実験・実習などがあるが、それぞれに利点があり、授業の目的や扱う内容により、各教員が適切な方法を選択・利用している。知識や知見を大人数に効率的に教授するには講義形式が適しているが、それだけでは十分ではない。学生が卒業後、実社会で直面する様々な事象に対して、適応しながら問題を解決する力を体得するには、実際に問題を見つけ・解決しようとするようなPA(Public Achievement)型のアクティブ・ラーニング(Active Learning)等の教育手法を用いることが望ましいとされている。中等教育機関ではこの手法がすでに導入されており、大学(高等教育機関)における導入も必至となり、本学では「地(知)の拠点整備事業」の一環として2018年度カリキュラム編成において導入が企図されている。

工学部では元来、各学科専攻の専門教育の中で実践的な問題発見・解決力を育む PBL (Problem Based Learning) 型の教育として「卒業研究」(4-③-2-8-1) をすでに行っている。2014 年度より、初年次生に対する学部・学科専攻への帰属意識の向上や学びの目的目標の体得、キャリア意識の醸成を企図して、FSP 研究会の講師を導入した工学部 FD 研修会「初年次学生アクティブ・ラーニング」(4-③-2-8-2)を実施すると共に、いくつかの学科を対象に入門ゼミナールの中でアクティブ・ラーニング手法を取り入れた授業を試行展開した(4-③-2-8-3)。さらに、2015 年には工学部のMSシートの「I-4. 学部と大学院における総合的キャリア教育の確立」、「学生の主体性を引き出す教育のための施策」(4-③-2-8-4) として、実験実習教育のためのアクティブ・ラーニング導入の具体化と実施に関する展開へとつながった(4-③-2-8-3)。

学習指導については、春・秋セメスター開始時のガイダンスや履修指導日に、学生は教務課作成の「ガイダンス教室・履修相談日一覧」をもとにガイダンス教室に赴く・指導教員を訪問し、

③ 教育方法

ここで各学科専攻教員より適切な指導がなされるのみならず履修相談の機会も与えられている。 特に1セメスターあたり履修登録可能な科目の上限単位数が24単位であること、一部教員養成系 の学科においてはこれらの科目が24単位の上限を超えて履修できること、卒業要件科目を124単 位以上修得することで卒業条件が満たされることなどが繰り返し説明される。さらに授業担当教 員は勿論、教学課や教務課などにおいても窓口を設け、専門の課員が種々の問い合わせ・相談に 対応している。

[2-9] 観光学部

本学部では「社会人基礎力」「学士力」が涵養されるような教育を意図している(4-③-2-9-1 p. 46、50)。教育の方法として、講義、演習、実習などのかたちをとっている。少人数教育を重視している本学部では1年次に「ファーストイヤーセミナー」、2年次に「プレセミナー」、3・4年次に「セミナー」を設置し、それぞれ、初年次教育、観光学導入教育、卒論指導を目的として、教育環境の整備を行っている。学生が実社会で直面する様々な事象に対して、適応しながら自ら問題を解決していく力を身につけるためには、実際に問題を見出し解決する必要がある。これについては卒論の完成を目標として、4年間を通じてセミナー科目で取り組むことにより、達成されるようにしている。

また、外国語(英語)科目については、本学部においては、学部全学生にTOEICテストの受験を義務付けており(4-③-2-9-2 p. 7、4-③-2-9-3)、必修英語科目等の成績を参照し、事前にクラス分けをして学修の効果と効率を高めている(4-③-2-9-4)。

学修(学習)指導については、ガイダンス時に個別に履修相談を行っている。また、授業担当者は授業前後に常に個別対応を図っている。この他、指導教員や教務委員による指導がなされている。以上のような教員による対応だけでなく、観光学部事務室、代々木教学課、教務課、学生支援課などにおいても、学生や保護者等の問い合わせに常時対応している。さらに、本学ではセメスター制度やGPA(Grade Point Average)制度を導入しており、セメスターごとに、成績不振者をチェックし、学部学科の指導教員による個別指導が行なわれている。本学部においては成績不振者に対し、2年次以降の在籍校舎の代々木教学課と連絡を取り、保護者とも連携しながら指導教員が随時学修指導を行っている。

[2-10]情報通信学部

情報通信学部においては演習・実習を重視し、演習・実習と通常の講義を融合させている(4-③-2-10-1 Ⅲ 学科の教育方針と教育目標)。演習・実習を伴う科目の多くは2クラス開講により、適切な履修者数に収めている(4-③-2-10-2)。学生自身がグループでテーマ及び内容を検討して制作を進めるなど自ら考えて課題に取り組む演習・実習、自ら調査対象を検討・設定してその調査内容を発表するなどの新しい教養教育により学生の主体性を育成している(4-③-2-10-1 Ⅱ 学部の教育方針と教育目標)。

英語科目については、入学ガイダンス時に情報通信学部独自の試験を行って、少人数の能力別クラス分けを行い、学修効果を高めている(4-③-2-10-3 p. 32)。また、数学科目についても入学ガイダンス時に情報通信学部独自の試験を行い、その成績によって履修を推奨する数学科目を提

③ 教育方法

示することにより、学修効果を高めている(4-③-2-10-3 p.32)。

学習指導については、入学時の各種ガイダンス及び新入生研修会において、24単位の履修登録 上限などの大学生として必要な指導を行っている。また、各学期のはじめに履修相談日を設けて 学生指導を行い、高輪教学課においても窓口を設け、種々の問い合わせに対応している。情報通 信学部の専任教員全員が「オフィス・アワー」を設けており、学修、学生生活等について学生が 相談しやすい環境を整えている(4-③-2-10-4)。さらに高輪校舎学生支援体制を構築し、本学の学 生支援システムの学生記録により、授業担当者と指導教員間の欠席状況などの情報交換を行って 迅速な指導を行っている(4-③-2-10-5)。

[2-11] 海洋学部

本学では2010年、学生が身に付けるべき4つの力を「自ら考える力・集い力・挑み力・成し遂げ力」と定めた(4-③-2-11-1)。海洋学部の各授業科目のシラバスには、当該授業で目的とされる「力」がそれぞれ示され、適切な授業計画に基づいた教育が行われている(4-③-2-11-2)。さらにこの4つの力の滋養は、通常の授業だけでなく、To-Collaboプログラムなどの、広義の「教育」においても実践されている(4-③-2-11-3)。

教育(授業)の方法には、講義・演習・実習があるが、海洋学部では、各教員が学生の理解を助けるため、教育方法に様々な改善を行っている。例えばリメディアル科目(数を観る眼)において、通常板書で行われる数学の授業に、コンピュータを用いることで、その抽象的概念・考え方を視覚的に捉える工夫をし、学生がより深く理解出来るように努めている(4-③-2-11-4)。また本学部の学部共通科目には、海洋調査研修船を用いた「海洋実習」が必修科目として設定されており、上位学年生が指導学生として授業補助を行い、履修学生が主体的に海洋観測を実施できるように促している(4-③-2-11-5)。

海洋学部では、2011 年度の改組により文系・理系学科が揃う総合学部となった。そこで FD 委員会では、それ以前に開講されていた海洋実習などの授業内容の見直し、改組後の新規開講科目: 入門ゼミナール等の教育内容・方法について、教育効果を十分に発揮するための研修会を毎年行っている。(4-③-2-11-6 pp. 50-52) 2016 年度には「海洋学部らしい教育とは何か」をテーマとして、入学から大学院進学までの各段階での教育に関する検証を行う予定である。(4-③-2-11-7) また必修科目の英語・体育の授業では、学生の学力・体力・経験などの違いが顕著であることから、学科内でクラス分けをして、学修の効果と効率を高めている。(英語コミュニケーション科目: 4-③-2-11-8 p. 32、生涯スポーツ理論実習: 4-③-2-11-9)

学習指導については、指導教員(アドバイザー)により、各学期のはじめに履修相談を行っている。特に1年次生に対しては、清水 Freshman Support System を導入し、清水教養教育センターの教員も加わり、綿密な指導体制を構築した。(4-③-2-11-10) また多様な履修歴を持つ学生に対応するため、清水教養教育センターのすべての部門に相談室を設置し、学生の学習支援を行っている。(4-③-2-11-11) pp. 70-71)そして各相談室は、教学課・ラコスタ(学生支援室)などとの連携をとって、学生の種々の問い合わせにも応じており、これは清水校舎の特筆すべき点である。(4-③-2-11-12) p. 9)

③ 教育方法

[2-12] 医学部

医学部では、「講義実習計画書」(1年次から4年次)(4-③-2-12-1)、「CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK」(5・6年次)(4-③-2-12-2)を基に講義・臨床実習を展開している。

1年次から4年次(新カリキュラムでは4年次前半)までは座学(医学知識)を中心に開講(4-3-2-12-1)しているが、医学英語教育の充実に向け、各年次において、小グループによるチュートリアル制授業やPBL(Problem-Based Learning)手法を活用した実践的な学習・指導やアーリー・エクスポージャー(早期体験臨床実習)によるモチベーションの涵養などの工夫を行っている。

また、5年次からは欧米の大学でスタンダードとなっているクリニカルクラークシップ(診療参加型臨床実習)を取り入れており、学生はStudent doctor(臨床実習生)として診療各科の診療チームに加わって研修し、医師に必要な総合力を修得させている。また、臨床実習の総仕上げとして展開する6年次の選択制臨床実習では、学内診療科のみならず、学外医療機関を利用した「医師会・クリニックコース」「市中病院コース」「地域医療コース」など多岐に渡る約80もの診療科・実習先(4-③-2-12-3)から、自らの希望や将来の進路などを考慮した選択を可能にしている。また、医学部が展開する教員の研究ユニットにも学生の希望により参加することが可能な体制(4-③-2-12-4)となっている。(4-③-2-12-5、4-③-2-12-6)

本医学部の特徴である国際的教育については、1年次から海外大学で使用されるテキストを用いて、小グループによる基本的な医学英語を学ぶ。さらに、北米式医学教育を実践するハワイ大学医学部との医学教育連携を図り、 $1\sim4$ 年次の学生を対象に医学英語などの授業を日英両語で行う「ハワイ医学教育プログラム(HMEP=Hawaii Medical Education Program)」を開講(4-③ -2-12-7)している。また、 $5\cdot6$ 年次には、交換留学制度を実施しており、協定を持つ6大学へ正課授業期間に派遣され、派遣先大学において現地の学生と同じ臨床実習プログラムで学ぶことができる。(4-③-2-12-8)

学習指導については、授業担当者・科目責任者は勿論のこと、指導教員や懇話会教員による個別面談のほか、教学課においても窓口を設け、種々の問い合わせに対応している。なお、教育が適切に行われたかどうかについては、医学部独自で実施している「授業アンケート」(4-③-2-12-9)、「クリニカルクラークシップ評価表」(学生による教員評価)(4-③-2-12-10、11)、「Minute Paper」(学生による教員評価)、「Minute Paper(ピアレビュー)」(教員による教員評価)(4-③-2-12-12、4-③-2-12-13)で確認できる仕組みとなっている。

[2-13] 健康科学部

健康科学部では、コミュニケーション能力の育成と、ヒューマンケアの実践能力を育成するために、少人数教育、演習・実習を多く取り入れている。コミュニケーション能力は、初年次から卒業時まで、講義・演習・実習で、一貫して育成している。講義科目においては、2014年度の教育活動データベース入力情報をもとに調査した結果(4-③-2-13-1)、グループワーク、ロールプレイ、プレゼンテーションを取り入れ、参加型の授業を行っていた。さらに PBL 学習による問題発見解決型学習を取り入れ、学生が主体的に学び、共有する機会を設けていた。事前・事後学習のために、キャンパスライフエンジン、授業支援システムに、講義資料や事前学習課題等を提示していた。

③ 教育方法

実習科目は、先修条件(看護学科)(4-③-2-13-2 p. 48-53) や、実習科目の受講基準(社会福祉学科)(4-③-2-13-3)を設け、効果的な学習ができるようにしている。

学習指導に関しては、10名~20名の学生あたり1名の指導教員を配し、4年次まで継続的に学生の履修指導等にあたっている(4-③-2-13-4)。指導教員は、春学期・秋学期の学年ガイダンス時の面接のみだけでなく、欠席が目立つ場合や連絡事項に関する応答がない等があった場合、早めに学生と面談し、必要時「学生相談室」につなげ、精神的なフォローを依頼している。成績不良者は必要時、保護者への面接も実施している。また、資格取得に関しては、入学時ならびに適時に、資格取得のためのガイダンスを実施し、学生の修学がスムーズに行われるよう指導している。教員に対しては、適切な指導ができるように、看護学科において、2015年4月に教務関連委員会と学生委員会の主催で学修指導(生活指導・履修指導など)に関する説明会を実施した(4-③-2-13-5)。

[2-14] 経営学部

経営学部の教育目標である、「理論と実践の融合」を目指し、講義形式だけではなく、演習系の科目も多く用意している(4-③-2-14-1 pp. 46-51、pp. 60-65)。レポートの作成、プレゼンテーションなど学生の主体的参加を促す授業方法を、ゼミナール科目では採用している(4-③-2-14-2)。インターンシップという職場体験は、学生の主体的参加が求められる科目である。講義形式の授業で身につけた知識〈理論〉を、実際の現場で応用することのできる科目配置となっている(4-③-2-14-3)。

履修登録の上限値は、24 単位(4-③-2-14-4 第 12 条-3)であり、事前学習、事後学習に多くの時間が割ける様にしている。学習指導の評価は、学生の授業アンケートで測定することができる(4-③-2-14-5)。

なお、履修登録の科目を、24 単位以内に絞り込む作業は、授業時間割表(4-③-2-14-6)を見て行うように、指導している。

また、学習指導においては、各セメスター開始の際にゼミ指導教員より成績についての指導が行われており(4-③-2-14-7)、履修を含む授業開始前の様々な問い合わせに対応している。日常的な指導には、オフィス・アワーが設定されており(4-③-2-14-8 p. 22)、学生が学修面や大学生活について、相談することができる。

上記のように、教育方法及び学習指導は適切であると言える。

[2-15] 基盤工学部

学部では、4つの力(①自ら考える力、②集い力、③挑み力、④成し遂げ力)を学生に身につけさせようとしている(4-③-2-15-1 p13、pp.31-32)。授業の目的や扱う内容によって、各教員が適切な方法を選択し用いている。医療福祉工学科では、1年次に開講される医療福祉ゼミナール1、2において、少人数の学生に対して一人の教員が担当する小グループ指導制度により、きめ細かな学生指導を行っている(4-③-2-15-2)。電気電子情報工学科のゼミナール1、2においてもシラバス詳細には記載していないが、小グループ単位での指導を行っている。また、実験実習科目を配置して、講義科目で得た知識を体得できるようにしている。さらに、FD 研修会等(4-

③ 教育方法

③-2-15-3 pp. 81-83) を通じて、実践例等を参考にした授業方法が導入されている。履修科目登録制限は1セメスター24単位としている(4-③-2-15-4 第 12 条 3)。既修得単位の認定も適切に行われている。このように、教育方法及び学習指導は適切である。

[2-16] 農学部

理論ばかりではなく、実学を重視した教育目標を達成するために、講義・演習に利用される教室には各種の視聴覚機材の使用を考慮し、全室に暗幕とスクリーンが設置されている(4-③-2-16-1,阿蘇校舎1119教室見取り図 他の教室も同様である)。また、情報教育演習や学生実験に利用されるコンピュータ演習室や生物・化学実験室はいずれも110名程度の受講生に対応できるように整備されている(4-③-2-16-2コンピュータ演習室、生物・化学実験室見取り図 これだけのスペースがあれば110名程度の受講生には対応できる)。さらに、同一敷地内にある農場・牧場・加工場は講義等で学んだ理論をすぐさま実践できる場として極めて有効である。

1 セメスター当りの履修登録単位数の上限値を 24 単位に設定している。学生への学修指導は、各学科で作成した履修モデルプランを基にして指導教員を中心として学生本人の学習目標等を考慮しながら、個々に対応している。

アクティブ・ラーニングに関しては、PBL、反転授業、グループワーク、プレゼンテーション等を取り入れた授業科目(園芸と福祉、動物園論 等)が徐々に増えつつあり、学生の能動的な学習を実施しようとする教員の意識が徐々に向上してきているものと思われる。また、本学部では従来から卒業研究を重視してアクティブ・ラーニングを意識して教育を実践している(4-③-2-16-3 応用動物科学科の卒研のシラバス詳細 他の学科も同様なシラバスを作り、学生の指導にあたっている)。共同研究などを含めた研究室間の交流も多く、卒業研究発表会の相互参加は学科教員のほぼ全員が実施している(4-③-2-16-4 卒業研究発表会の案内メール、他の先生がたも同様な案内メールを農学部の全先生に送付している)。

以上の点から本学部の教育方法及び学習指導は適切であるものと考えられる。

[2-17] 国際文化学部

学部の教育方針は、座学を越えたフィールド指向の実践的教育にある。教育の方法には、講義、演習、実習などがあるが、それに加え、本学部ではフィールドワークとインターンシップを単位化し、学部の教育方針である「フィールド指向の実践的教育」を体現化している(4-③-2-17-1 pp. 37-38)。

また、学生による授業の履修については、大学の「学習に関する規則」では1セメスターあたりに履修できる単位数が24単位(資格教育課程科目等除く)までに制限されており(、本学部でも当該規則に基づき教育効果が得られるように履修指導を行っている(4-③-2-17-2 第12条-3)。

学生が実社会で直面する様々な事象に対して、適応しながら問題を解決していく力を身につけるためには、実際に問題を見つけて、解決しようとするような PBL(Problem Based Learning, Project Based Learning)やアクティブ・ラーニングなどの教育手法を用いることが望ましいとされている。本学部が導入する PBL やアクティブ・ラーニングの特色として、フィールドワークとインターンシップの単位化が挙げられる (4-③-2-17-3 pp. 3-25)。学部の 3 学科すべてにおいて

③ 教育方法

フィールドワークとインターンシップを単位化し、科目ごとにフィールドワークとインターンシップのプロジェクトを設定し、学生が主体的に授業に参加できる教育方法を導入している (4-③ -2-17-1 pp. 39-82)。

[2-18] 生物学部

生物学部の専門科目の教育方法は、講義、グループ演習、グループ実験実習、個人実験研究など多様である。自然科学分野の修得には理論(講義、演習など)と実践(実験実習、研究など)の両輪が必要だからである。初年次導入科目のフレッシュマンゼミナールは主にグループ演習をとおして大学生活への早期適応を狙うが、その後1~3年次に開講される主専攻科目群の多くは講義形式で行われる。一方、2,3年次の実験実習科目は主にグループ単位で、また2年次後期から始まる研究演習科目は、グループあるいは学生一人ひとりで個別テーマに取り組む。このように、講義、グループワーク、個別研究が1年次から4年次まで混在しながら運営されている。生物学部2学科の主専攻科目合計283単位中、実験演習科目は計87単位であることも実験実習を重視した教育方針の表れといえる(4-③-2-18-1 pp.91-100, pp.105-115)。

学習指導については、生物学部全教員がオフィス・アワー (4-③-2-18-2) を設定し、学生からの質問や相談を受けている。また、授業担当者、指導教員や教務委員等は学内で随時学生に声がけし、学生の学修上の障害を取り除く努力を積極的に行っている。加えて、FD研修会 (4-③-2-18-3 pp. 93-98) を通して学部生の能力・態度・志向の把握や指導法の改善を行っている。

[3-1] 実務法学研究科

本研究科の教育方法は、①少人数教育による徹底指導、②実務経験者による実務教育、③臨床教育科目(リーガルクリニック)、⑤模擬裁判の実施、を特徴としている(4-③-3-1-1)。

その学習指導は、「オフィス・アワー制度」と「指導教員制度」により、学生へのアドバイス体制の充実を図り、個々の教員が学生とのコミュニケーションを密にすることにより、また、アカデミック・アドバイザーによる補習を行ない、学生へのアドバイスの実効性の向上を図ってきた(4-③-3-1-2)。

具体的には、教育目標の達成に向けた授業形態として、講議・演習・オムニバス形態の総合演習等を採用し、履修科目登録の上限設定は「東海大学専門職大学院実務法学研究科学修に関する規則」の第11条第1項において、「履修する科目は、大学の指定した期間に登録を行わなければならない。これを「履修登録」と称する。」と定め、第3項において「当該年度に履修授業科目として登録できる単位数の上限は36単位とする。」と規定して、ただし、一定の者に対しては、「42単位を上限として登録することができる。」と定めている(4-③-3-1-3)。また、学生の主体的参加を促す授業方法としては、前述の演習や総合演習を積極的に進め、実務的能力の向上を目指した教育方法と学習指導としては、活きた法律学を体感し学習するための「ADR」「エクスターンシップ」「模擬裁判」や「民事訴訟実務の基礎」「刑事訴訟実務の基礎」などの実務基礎科目を配置して、学生参加型ないしインタラクティブ教育を展開している(4-③-3-1-1)。

[3-2] 総合理工学研究科

本研究科の教育方法及び学習指導は適切である。

教育は、「研究指導及び共同ゼミナール、専修ゼミナールによって行う」ことが東海大学大学院総合理工学研究科、地球環境研究科、生物科学研究科規程に定められている(4-③-3-2-1、4-③-3-2-2 pp. 18-19)。

研究指導は、指導教員により実施される。研究開始時に「研究題目届」の提出、また、年一回の「研究状況報告書」の提出をすることで、組織的に研究の進捗を把握している(4-③-3-2-2 pp. 42-43)。また、2015年度入学者より副指導教員を置くことを義務づけたため、2016年度は、1,2年生にはすべて副指導教員がいる環境となった(4-③-3-2-3)。

共同ゼミナールは、地球環境科学研究科、生物科学研究科と合同で、8月と2月に、集中講義方式でそれぞれ12コマ開講している(4-③-3-2-4)。2015年度より他研究科教員の講義に対してもレポート提出を義務づけた。

幅広い教養を目的とする共同ゼミナールと専門性の高い専修ゼミナールの狭間を埋めるべく、2016年度から、従来とは異なる「追加開講型」共同ゼミナールが開講できることになり、実際に開講した。これにより、一つまたは複数のコースにまたがる最新の研究内容を講義できることになった(4-③-3-2-5 4.新型共同ゼミナールについて)。

専修ゼミナールは、指導教員による開講科目実施されている。また、研究科長、専攻主任による 2 年生との面談を共同ゼミナール開講期間に実施し、研究の進捗、受講時間数の確認、研究生活全般の状況等を確認している。

これらゼミナールの実施に当たっては、教学課大学院担当と連携・協力して実施している。開講の詳細はキャンパスライフエンジンで公開している(4-③-3-2-6)。また、研究科教員に対象にFD研究会を実施している(4-③-3-2-7 pp. 3-6)。

[3-3] 地球環境科学研究科

共同ゼミナールについては、総合理工学研究科、生物科学研究科と共同で年に 2 回集中してテレビ会議システムを使って講義している。これらの講義を受講した場合、それぞれの教員ヘレポート提出を義務付けている。

専修ゼミナールによって主指導教員による指導を行うだけでなく、複数教員での研究指導を行うことによって公平性を保つと同時に学生の研究進捗状況を共有し、それぞれの専門分野からのアプローチによって学生の専門性をより高度かつ広くすることに努めている。これについては、MSシート(4-③-3-3-3-1)の高度な専門性を有した人材を育成する項目の達成目標となっている。大学院生は博士課程に入学後、研究指導教員の指導の下、研究計画を研究題目届として作成し指導教員に提出する。指導教員はそれに基づく指導計画書を研究科に提出する。また、大学院生は在学中、1年ごとに研究状況報告書(4-③-3-3-2 pp. 42-43)を研究指導教員に提出する。

[3-4] 生物科学研究科

大学院要項 (I) (4-3-3-4-1) p. 33) に示されるように本研究科においては生物科学における専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従

③ 教育方法

事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とし、適切な授業形態で専門領域に偏り過ぎない授業運営や指導がなされている。この目的を達成するために、博士(後期)課程の研究科における必要十分な教育課程として共同ゼミナール、専修ゼミナール、研究指導を整備し、その効果的な実施を行い、学習指導は適切である。両ゼミナールともに30時間以上の受講が必要である。研究指導については、学生は入学時に博士研究の計画等を記載した「研究題目届」(4-③-3-4-1 p. 42)「研究指導計画書」(4-③-3-4-2)を指導教員と相談の上、提出し、その計画に従って指導教員1名、副指導教員2名のもと、博士研究を進めている。在学中毎年1回、研究の進捗状況について「研究状況報告書」(4-③-3-4-1 p. 43)をとりまとめて指導教員に提出し、指導教員と研究推進状況の達成度を面談の中で対話を通じて評価し、後の研究につなげている。これらの「研究題目届」と「研究状況報告書」などは教務課教務係大学院担当によって保管されている。また、公開形式で、博士研究の「中間発表会」(4-③-3-4-3)、「学位論文発表会」(4-③-3-4-4)が開催され、発表内容に関する審議を行い、その進展状況についての評価を実施している。

[3-5] 文学研究科

各専攻はそれぞれの教育目標に基づく多彩な内容の講義・演習科目を開講している。その全体像は『大学院要項(II)』(4-③-3-5-1 pp. 22-50)で示しており、各科目のグレードナンバーを見ることによって、学生個人が自己の研究テーマに応じて段階的・発展的に科目を履修できる体制を整えている。

履修指導については、各セメスターの開始時に専攻別ガイダンスを実施している。学生個人ごとに研究指導教員を決め、「研究法」科目を博士課程前期では4セメスター各1単位(計4単位)、博士課程後期では2セメスター各1単位(計2単位)開設して論文作成の指導に当たっている。(4-③-3-5-1 p. 25、p. 29、p. 35、p. 41、p. 44、p. 49)

各専攻では、修士論文中間発表会等を設けて論文作成の進捗状況を確認している。さらに、すべての専攻が学術雑誌・報告書を刊行しており、学外学会も視野に入れて学生の口頭発表や論文の投稿・掲載を促している。(4-③-3-5-2)

[3-6] 政治学研究科

政治学研究科では、「大学院要項(II)」(4-③-3-6-1 pp. 53-54)で明示されているように、統一性と多様性、グローバル化とローカル化、分権化と集権化という相反する趨勢が衝突するなかで、「わが国及び世界の経済的、社会的、環境的な持続可能性を実現する新しい政治理論とその応用を探究する」という教育目標を達成するために、また授業の内容や扱われる内容に応じて、講義と演習という二つの形態で授業科目を開設している。修了には博士課程前期で32単位(うち必修10単位)、博士課程後期で14単位(うち必修10単位)である。

政治学研究科では、学生は多様な科目を選択できるが、各科目あたりの履修者数がきわめて少ないため、学生はおのずと授業に文字通り全面的に参加するかたちとなる。それに応じて担当教員は、教育方法を選択するにあたって履修者の研究課題や学力を十分に考慮に入れて授業を行っている。学位論文の作成については、ガイダンス時に配付される「政治学研究科ガイダンス資料」

③ 教育方法

(4-③-3-6-2) に完成に向けてのスケジュールが明確に示されている。また、定められたスケジュールに沿って学生は公開の研究発表を行い、研究指導教員以外の全教員が論文作成に関わる機会を設けている。

学習指導については、ガイダンス時に「政治学研究科ガイダンス資料」(4-③-3-6-2)、「修士論文関連提出文書について」(4-③-3-6-3)、「学位授与の要件と基準並びに審査基準(政治学研究科)」(4-③-3-6-4)をもとにして詳細に説明を行っている。また、上記のように各授業科目の履修者がきわめて少ないことから、各担当教員はそれぞれの授業科目において、学位論文作成に関連する事項等を含めて、広範かつきめ細かい指導を行っている。

以上のことから、教育方法及び学習指導は適切に行われていると判断される。

[3-7] 経済学研究科

教育方法としては、講義形態と演習形態の二通りの科目を置いている。講義形態の科目は、経済学と経営学という応用経済学専攻の大学院に見合う、二つの研究コースを設置し、双方の視点から物事を幅広く捉えることができることをめざしている(4-③-3-7-1 pp. 57-60)。

通常の講義科目では、一方的な知識や知見の教授となるが、経済学研究科の講義は、いずれの科目も担当教員の個人研究室で授業が行われるため、演習科目と同等な学生との双方向のコミュニケーションを図りながら展開することが可能となっている。これは各科目の履修者が少数であることを利点として実現できている点である。

演習形態の科目は、第 $3\cdot4$ セメスターに在籍する学生が、指導教員の開講する演習を履修することとなっている(4-3-3-7-1 p. 59)。これは主として修士論文作成のための指導を目的とした科目である。第 $1\cdot2$ セメスター時には、指導教員が担当する専門科目を必修としていることで、指導体制の一貫性を図っている。

学習指導については、ガイダンス資料(4-③-3-7-2)に基づいて説明するとともに、研究科長、研究科主任、常任教務委員を始めとする各教員や経済学研究科の事務を担当している政治経済学部事務室などに問い合わせることを、新入生ガイダンス時に周知している。そのガイダンスでは「大学院担当教員の研究室とオフィス・アワー」の一覧表をガイダンス資料に添えて、学生に配布することで、各教員への連絡を取りやすくしている(4-③-3-7-2)。

以上のように、教育方法及び学習指導は適切なものとなっている。

[3-8] 法学研究科

教育方法及び学習指導は、次のとおり、適切である。まず、授業形態は、講義科目と演習科目から構成されている(4-③-3-8-1 pp. 65-66)。このうち指導教員による演習科目は、既述のとおり、博士課程後期の1年目での受講を予定する科目を除いて、すべて必修科目であり、毎セメスター開講される。また、課程前期2年目に受講する指導教員の演習科目及び課程後期の2年目以降の指導教員による演習科目では、論文作成を目指した指導を行う。定員数及び現実の在学生の数からみて、講義科目と演習科目との性格の違いは明確に表れてはいない。しかし、それが適切であるかどうかに関しては、日常的に研究科教授会での議論に開かれており、そこでの基本的意識は、少人数教育となる現実からは適切なものであろうという評価である。

③ 教育方法

履修科目登録の上限設定等はなされていないが、これまで不適切な履修科目登録が問題となったことはなく、また、過大な履修科目登録がなされる懸念もほとんどない。その背景には、適切な科目履修の選択を確保するため指導教員からの助言がなされること、また、セメスター当初のガイダンスにおいて専攻主任及び教務委員からの説明もなされるということがある。さらに、全学的な仕組として設置されている学生支援システム(4-③-3-8-2)を通じて個々の学生がどのような科目を履修登録しているか知ることができるため(また、履修登録修正が可能な期間の前に履修登録状況に関して一覧表が教務課より送られて来るため)、不適切な履修科目選択には、教務委員、専攻主任、研究科長が対処することができる。

研究指導、学位論文作成指導に関して指導計画を作成することは研究科内の制度として設けられていないが、研究指導教員制度のもとで指導教員が責任をもち、とくに上述の論文作成指導の演習のシラバスを通じてその指導内容、方法等を明らかにしている(4-③-3-8-3)。また、博士課程前期に関しては論文の中間発表会を開催している(4-③-3-8-4)。

以上を通じて、教育方法及び学習指導は適切に行うことのできる体制を整えられており、学習 指導は適切に行われてきたといえる。

[3-9] 人間環境学研究科

本研究科では、人文・社会・自然科学の枠を超えた学際的な視野で、地域社会との連携を重視した実践的な教育と研究を行うことにより、「従来の固定観念にとらわれることなく人間環境を広い視野で考え、共生社会構築に向けて行動できる人材」を育成するという教育目標を達成するために、いわゆるゼミ科目、講義科目及び実習を含めた科目を組み合わせて開講している「東海大学大学院学則」(4-3-3-9-1) 第 5 章、別表 3) 及び「2016 年度大学院要項 II」(4-3-3-9-2) p. 72)。履修科目登録の上限は明記していないが、運用上 1 学期に 24 単位が上限とされている。

研究指導については、各学生には研究指導教員と専門を異にするアドバイザー教員を配置(4-③ -3-9-2 p.72 人間環境学専攻の教育内容)することで、本研究科の教育目標の一つである学際的視野を持った人材の育成のための教育を実践している。また、学生の主体的参加を促すために、すべての授業で学生による調査・発表・討論を多用した形式(いわゆるアクティブ・ラーニング)を取り入れている。研究指導及び学位論文作成指導の内容と方法、研究スケジュールについては、大学院要項と時間割表を資料として、ガイダンスの中で説明している(4-③-3-9-2 p.72)。個々の大学院生には、提出した研究計画書をもとに、研究指導教員及びアドバイザー教員とで指導を行っている。

[3-10] 芸術学研究科

芸術学研究科両専攻では「大学院要項(II)」(4-③-3-10-1 p.76)に示された「研究」科目、「特講」科目、「演習」科目が開講されており、必修選択の別はもとより、グレードナンバーによって院生個々の研究テーマに応じた学習計画が立てられるよう考慮されている。

また芸術分野の専門性から、演習科目の内容は、自ずと「アクティブ・ラーニング」もしくは「プロブレム・ベースト・ラーニング」の手法に沿ったものとなっており、学生の主体的参加が促されている。

③ 教育方法

学習指導に関しては各セメスターの開始時にガイダンスを実施しており、研究指導に関しては院生個々の研究分野に応じた指導教員が実施する他、春秋 2 回開催される「研究中間発表会」(4-③-3-10-2)において、両専攻の教員による質疑や指導が行われている。またその際に両専攻の教員が評価や意見を記載した「修士研究中間発表会講評シート」(4-③-3-10-3)を回収し、各研究指導教員を通して院生にフィードバックする体制としている。

学生には、毎年度「研究計画書」(4-③-3-10-4)を提出することが求められている。初年度には、学生が希望する研究テーマに基づき、「研究科教授会」において「指導教員」及び必要な場合には「副指導教員」を決定している。

指導教員は学生との面談を通して、研究の進め方についての助言と指導を行っており、上述した「研究中間発表会」の機会に「修士論文またはこれに代わる特定の課題」の進捗状況について、両専攻の教員から直接的にチェックを受ける方式としている。「研究指導計画書」に類する書類の作成は行っていないが、指導状況、進捗状況が組織的に把握できるシステムとしている。

[3-11] 体育学研究科

東海大学は、4つの力(①自ら考える力、②集い力、③挑み力、④成し遂げ力)を学生に 身につけさせようとしている。体育学研究科でも各科目において、これを意識した授業を展開しており、4つの力をシラバスに記載し、授業時の確認を徹底して行っている(4-③-3-3-11-1)。

教育方法は必修科目以外、少人数で行われており、PBL (Problem Based Learning, Project Based Learning)や Active Learning などの方法を多く用いて、学生が自ら主体的に問題発見、解決する力を養うことを心がけている。特に、研究内容の裏付けとなる「理論」と実践的な「演習」あるいは「特別実習」を対に開講していることにより、研究のみならず、社会への貢献するための実践的スキル(実験・測定方法の修得、指導・教授方法への還元等)も身に付いている。また、「体育学研究総論」「体育学研究法A・B」を必修としたことにより、研究の方法論の理解が促されている。(4-③-3-11-2 p.85)

修士論文指導の実態においては、「体育学研究 1・2・3・4」を通じて、研究指導教員により、 小人数形式で徹底的な指導が実施されている。2015 年度より、論文審査の副委員(副査)を2名 体制とし、指導教員1名と併せて。3名体制において、研究の立案、調査・実験の実施、データ 処理・統計処理、論議・考察、論文執筆に至るまで系統的・継続的に指導を行っている。(4-③-3-11-3)

修士論文経過報告会は、修了までに3回の報告を行うことになっている(4-③-3-11-4)。1年次の11月に研究計画を、2年次の7月には中間報告を行い、最終審査を通過したものが1月に最終報告をしている。これら報告会は大学院生の研究水準の向上に寄与しており、他大学の博士課程への進学希望者もいる(4-③-3-11-5)。

[3-12] 理学研究科

理学研究科及び各専攻では、「専門に対応できる基礎力」、「総合的な判断力」、「プレゼンテーション能力」をもった人材の育成を目指し、授業の目的や内容によって、授業形態については各専攻で協議して決定し、担当教員が適切な教育方法を選択して授業を行っている。各教員は、教育の質改善のために、授業方法、教材、理解度チェックに様々な工夫を行っている(シラバス詳細

③ 教育方法

(4-3-3-12-1) に記載)。

学習指導は研究活動に関するものが多いため、主として研究指導教員が行っており、指導内容によっては大学院教務委員や専攻主任が担当している。各セメスターの研究指導(研究計画や進捗状況報告など)は、必修科目である「数理研究ゼミナール」、「物理学研究ゼミナール」、「化学研究ゼミナール」において行っている(4-③-3-12-1)。学位論文作成に必要な学位論文審査基準は大学院要項(4-④-3-12-2 p.88)に明記されている。

上記ゼミナール科目以外の講義科目の修士課程修了に必要な単位数は14単位(数理科学、物理 学専攻)ないし18単位(化学専攻)以上であるが、無理なく取得可能である。

[3-13] 工学研究科

工学研究科は、英語能力の向上、工学倫理に関する意識を身に付けた人材の養成を目指すとともに、工学分野に共通する一般的知識と各専門領域において深い知識をバランスよく持ち合わせた人材を育成することを教育目標としている。まず、教育目標を達成するために、学期始めガイダンス時に充分な学習指導を実施している。(4-③-3-13-1) 教育方法として、必修基盤科目群」において、国際性を養う「TECHNICAL ENGLISH FOR ENGINEERS」と技術者倫理を身に付ける「工学倫理知財特論」の2科目を設け、入学後早期に受講させることで、工学分野の人材としての基盤を築く。一方、専攻内の各分野にまたがる幅広い知識を育む領域共通発展科目群、分野ごとに専門性を深める領域別発展科目群を選択科目として設置し、選択科目の履修については、各専攻において個々の学生の目的に合わせた履修計画を提供する。これらの科目より習得した知識を活用しながら、必修科目である「研究ゼミナール1~4」を半期ごとに履修させ、修士論文作成に関わる研究指導(研究題目、計画書、状況報告書等)を行い、修士論文を完成させる。授業科目群については、各専攻の育成する人材像に沿った教育を行うため、履修モデルを専攻ごとに策定して学生の履修指導を行っている。ただし、学生の自主性と履修計画の柔軟性を損なわないように、履修モデルに強い縛りは設けず、推奨モデルとして提供している。(4-③-3-13-2) 以上のように、教育方法及び学習指導は適切である。

[3-14]情報通信学研究科

教育目標である国際的に活躍できる研究者及び技術者を養成するために、専門共通科目と専門分野別科目を設定している。特に専門分野別科目は、基になる情報通信学部 4 学科に関連する 4 つの専門分野に分けてカリキュラムを構成することにより、大学院生に対して専門的で横断的な教育を行っている(4-③-3-14-1 p. 127)。

情報通信学研究科では2年次の9月に研究内容の中間発表を行い関連分野の教員による研究進捗のチェックと内容のアドバイスを行っている(4-(3)-3-14-2)。

また 1 1月の建学祭(文化祭)においては大学院生主体で研究発表(ポスター展示)が行われており(4-③-3-14-3 p. 24)、研究発表に対して優秀な発表を表彰する制度を設けている。また、2016年 3月からは修士 1年生を中心として企業向けの研究発表を開催している(4-③-3-14-4)。これらの複数の発表により大学院生の研究意欲の向上及び研究内容の充実を行っている。

学修指導については、各セメスター開始時の在校生・新入生ガイダンスにおいて、適切な履修

③ 教育方法

単位数などの指導を行っている。また、研究指導者をはじめとして、授業担当者による授業内容などの相談のほか、高輪教学課においても窓口を設け、他研究科・他専攻の授業内容など種々の問い合わせに対応している。

[3-15] 海洋学研究科

海洋学専攻の教育目標は、海洋の自然科学・工学・人文社会科学に関する基礎研究遂行能力を養い、海洋に関する多様な専門分野を有機的に結び付け、海洋に関する諸問題の発見/解決できる能力を育成することにある。これを実現するため、必修科目として「総合海洋学特論」を設置し、1年生全員に春学期に履修させて、JMOOC 教材を用いた反転授業を取り入れ、広い視野と総合的な判断力の習得を目標とした講義を実施している(4-③-3-15-1 p. 134、4-③-3-15-2)。研究成果の発表で重要となる英語力を身につける科目として「アカデミックイングリッシュ」を開講し、できる限り全員履修するよう指導している(4-③-3-15-3)。他の科目については履修人数が10名以下となる場合が多く、担当教員が学生の理解度に合わせて授業の難易度を調整することを容認している。(4-③-3-15-4) 研究指導についてはすべての学生に対し、指導教員と副指導教員を付け、複数教員による指導体制をとっている(4-③-3-15-1 p. 133)。

[3-16] 医学研究科

医学研究科は、医学及び生命科学分野で活躍できる良識を備えた研究者、研究マインドを持った専門医、並びに医学・生命科学の研究に必要な境界領域の専門家を養成しようとしている。そのため、実習を重視し、実習と通常の講義を融合させている(4-③-3-16-1 p. 140, pp. 160-161)。医学研究科では、学生が必要に応じて多様な科目から選択ができるので、科目当たりの履修人数が少数であり学生が個別に直面する課題に相談にのり適切に学習指導できるようになっている(4-③-3-16-2)。英語科目については、国際学会等での発表に役立つように医学英語プレゼンテーション能力をネイティブスピーカーから適切な指導を受ける機会を設けている(4-③-3-16-3)。研究指導計画に基づく研究指導、学位論文作成指導については、指導教員のほか、医学研究科教育委員会委員、教務担当職員(教学課)らが学生の個別的な質問に応じている。また、医学研究科では年に2回の個別面談を全学生に対して実施し、研究の進捗状況や論文の執筆状況などを確認し、必要に応じて学生の個別的な質問を受け付け対応・指導している。

[3-17] 健康科学研究科

健康科学研究科のシラバスは、下記の通り、公表されており、各授業において適切に実施されていると考える。各授業においては講義形式のみならず、高度専門職養成を念頭においた実習・ 演習を設定している。

看護学専攻シラバス (4-3)-3-17-1)

保健福祉学専攻シラバス(4-③-3-17-2)

③ 教育方法

③-3-17-7)、テーマ発表会 (4-③-3-17-8)、修士論文発表会 (4-③-3-17-9) を実施している。これらの発会は、学生が進行役、受付、資料配付を含む運営管理を行い、主体的参加を促す試みでもある。

研究指導計画に基づく研究指導、学位論文作成指導については、指導教員のほか、看護学専攻では指導補助教員、保健福祉学専攻ではリサーチコミッティが学生の個別的な質問に応じている。

[3-18] 産業工学研究科

産業工学研究科は、高度の専門的職業人の要請を目指し、専門性と学際性の両面を素養として持つところの、複眼的な思考力を身につけた人材を養成することを目標にしている。そのため、授業科目は、「特論」と「研究ゼミナール」から構成されている。各専攻の「特論」は、学部段階の知識を確認する導入科目、異分野からの進学者のための通論科目、数学・物理などの理系の基礎科目、外国語科目、各専攻の分野別の専門科目から構成されている。これらの特論は、すべて選択科目であり、学生は自らの関心に沿って履修計画を立てることが出来る。授業の科目における教育方法は少人数教育で、学生の理解度に応じて教員が講義・演習を実施し、課題を与えて、学生が課題内容を発表する形式など、学生が自ら考えて授業に参加することが出来る。(4-③ -3-18-1 p. 194、4-③ -3-18-2)

学生は、指導教員の研究室に所属し、常時、教員と共に活動している。そのため、指導教員は 常時学生に助言、学習できる体制を整えている。

学位授与基準(4-③-3-18-1 p. 194)にも記載されている学会等対外的な発表が学位授与の条件になっていることから、国際会議、国内の研究発表会に積極的に発表するように指導・教育を実施し、適切な指導が行われている。毎年、学生の学会発表(国際会議含む)や論文集への投稿が行われている。2015年度も学生は学会発表、国際会議での発表を行っている(4-③-3-18-3)。

「研究ゼミナール」は、必修科目であり、研究指導教員が担当している。この科目では、社会人として必須な追求力・問題解決力を高めるために指導教員が直接指導する。その内容は、分権・資料の検索、実験装置の使用方法、実験計画、データのまとめ方、分析方法、文章の書き方など、実際の研究のための訓練である。また、学会発表のためのプレゼンテーション技法の習得やディスカッションの訓練を行っている。さらに、「研究ゼミナール4」で、学位論文作成指導を行っている(4-③-3-18-1 p. 197、p. 200、p. 203)。これらは研究指導教員の研究室で行っており、微細にわたる指導ができており、教育指導、学習指導は適切に行われている。

[3-19] 農学研究科

農学研究科では、基礎から応用分野に関わる広い範囲の知識を教授するための講義科目及び専門性に特化した知識と技術を身に付けさせる演習や特別研究に関わる科目を配置している(4-③ -3-19-1 p. 207)。したがって、教育方法は授業の目標や内容に応じて、各教員が適切な方法を用いて授業を展開している。学部の授業とは異なり、受講者が少人数(多くの科目が 10 名以内)のため、質疑応答やプレゼンテーションなど双方向を意識したアクティブ・ラーニングを取り入れた科目も多い。大学院学生には修了までに 1 回以上の学会発表を義務付けているため(4-③ -3-19-1 p. 206)、演習や特別研究では指導教員とのプレゼンテーションやディスカッションなど

③ 教育方法

の要素を意識したアクティブ・ラーニングが活発に展開されている。修士論文作成に関する研究 指導については、年度始めに1年次生を対象に「研究計画届」、2年次生を対象に「研究状況報告 書」の作成を指導教員経由で依頼して提出させている(4-③-3-19-2)。研究指導教員及び研究指 導補助教員はこれらの文書作成時における大学院学生への指導を通して、各大学院学生の研究内 容の理解度あるいは研究進捗状況の確認を行うことができるため、個々の学生の状況に応じた学 習指導や研究指導への改善と対応を行っている。

[3-20] 国際地域学研究科

本研究科では、国際理解と地域貢献という両方の感覚を持ち合わせた人材養成をめざし教育・研究がすすめられてきた。社会科学的視点を背景とした理論研究や国内外の地域研究が学際的アプローチで展開され、国際社会や地域社会の活性化に寄与する高度な専門的職業人を世に輩出することを目指してきた。

本研究科は、2つの問題群から構成されている。グローバル化により派生する種々の国際社会・地域社会の「国際・地域」問題群を研究対象とし、国際感覚を備えつつ地域社会づくりに貢献する人材養成を目指してきた。一方、コミュニティ・メディア問題群を配置し、さらに奥行きを深めるために情報心理・メディア関連科目を配置してきた。専門的な知識を習得し国際社会に貢献しうる人材養成をすすめてきた。

大学院教員資格審査基準に則り(4-③-20-3-1)、資格審査に合格した授業担当者は勿論のこと、 指導教員や教務委員による指導のほか、教学課などにおいても窓口を設け、種々の問い合わせに 対応している。

2年間で30単位であることから、余裕を持って計画的に単位取得している。「学生の主体的参加を促す授業方法」・「研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導」についてもマンツーマンの教育が実現できていることから、計画通りの懇切な研究指導が実現できている。

[3-21] 理工学研究科

理工学研究科における教育は、複数教員が担当する講義科目によるコースワークと研究指導教員が担当するリサーチワークから成る。コースワークでは研究遂行に必要な論理性や語学力を養うとともに専門的知識の習得を図る。リサーチワークでは、学生は研究指導教員と相談しながら、自律的に研究を進める方法を学んでいく。

研究指導教員には、大学院生の入学時に専攻主任を通じて「教育研究指導計画書」(4-③-3-21-1)を研究科長に提出することが義務付けられている。このことを通して、一人ひとりの学生の研究指導状況について研究科として把握することに努めている。また前述のように、本研究科創設以来、研究指導教員1名当たりの大学院生は1学年最大3名以内(4-③-3-21-2、3)であり、研究指導教員は、研究指導補助教員との密接な連絡・議論のもと、大学院生に直接指導をおこなっている。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

[1] 大学全体

③ 教育方法

学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程のすべての授業でシラバス (D-③-15) が作成されている。シラバスは、「概要」と「詳細」に分かれており、「概要」には、授業の目標、他の授業との関連、履修のポイントなどが示されている。一方、「詳細」には授業で育成する力・スキル、授業の要旨と概要、到達目標、スケジュール、成績評価の基準、教科書や参考図書、その他の教材、担当教員の連絡先、教員からの改善点・コメントなどが示されている。

各授業の内容・方法とシラバスの整合性について、学士課程においては授業内で行なわれる「授業アンケート」(D-③-16)において整合性を問う質問事項が掲げられており、アンケートの結果が各学科主任のもとに届けられ公開もされている。さらに、教員間で授業参観を行なうなど、授業の改善に努めている。修士課程・博士課程・専門職学位課程においては、研究科によっては授業アンケートを行なっており(D-③-17)、チェック機能を有する研究科もある。なお、研究科の授業アンケートは、研究科独自のフォーマットで実施している。

以下、学部・研究科単位で現状について記述するが、学部、研究科の現状の活動が、全体報告書で記述されている場合は、重複を避けるために個別では記述しない。

[2-1] 文学部

本学部では学期ごとにシラバス作成依頼を全教員(非常勤を含む)に配布し、同一の書式により担当科目の成績評価の基準と方法等を具体的に明示すように求め(出席、レポート、試験、A評価の基準などの具体的な配点や割合等)、シラバスデータベース上で科目管理者である各学科・専攻の主任が内容を確認し、必要に応じて修正を求めた上で、承認・公開している。(4-③-2-1-6)また、前述したRWSの記載方法についてガイドラインを設け(4-③-2-1-1)、3つの要素のそれぞれについて、当該科目の教育方法や目標、重視視する度合いをシラバスに具体的に明記するように求めている。

授業内容・方法とシラバスの整合性は、授業内で実施される「授業についてのアンケート」の「シラバスに示されている授業目標が明確であり、それに従って授業が進められた」という質問項目の結果から読み取れる。学部で開講している全科目のアンケートの集計結果は学部長と各学科・専攻の主任のもとに届けられ、学内に限ってWeb上でも公開されている。2015年度秋学期は、同質問項目に対する5段階評価は、文学部でアンケートを実施したほぼ全科目で4以上であり、授業内容・方法とシラバスの整合性は一定程度あるといえる(4-③-2-1-7)。

[2-2] 政治経済学部

シラバスを概要と詳細の両方で公開することは全学的な取り組みであるが、政治経済学部においても評価委員によるシラバスの点検を重視し、その承認、公開にあたっては、どの教員のどの科目であっても、学生にとってわかりやすい内容であるよう配慮している。 (4-③-2-2-5)

掲載事項は以下の10項目である。1. 基本事項、2. 授業で育成する力・スキル、3. 授業要旨または授業概要、4. 学習の到達目標、5. 授業スケジュール、6. 成績評価の基準及び方法、7. 教科書・参考書、8. その他の教材、9. 担当教員の連絡先、10. 授業担当教員からの改善点・コメント(4-③-2-2-5)。

特に、15 回または30 回の授業によって何が学べるのか、成績評価の方法はどのようなものか

③ 教育方法

について、学生が理解できるよう明示している(4-3-2-2-5)。

また、授業アンケートにおいて「シラバスに示されている授業目標が明確であり、それに沿って授業が進められた」との項目があるため、学生の視点からのチェックがなされている(4-③ -2-2-6)。

[2-3] 法学部

全学的な方針の下、すべての授業について「シラバス詳細」を作成し、学内外に周知公表している(4-3-2-3-1、2)。特に、各授業科目の担当教員には、第1回の授業においてシラバスを配布することが要請されている。法学部において、授業はシラバスに沿って行われている(4-3-2-3-2)。2015年度の授業アンケート結果によれば、アンケート項目「シラバスに示されている授業目標が明確であり、それに沿って授業がすすめられた」の評価は、演習・特講を除いた専任教員を担当者とする44科目の平均で、5段階の「4」(3.9745)であった(4-3-2-3-3)。

[2-4] 教養学部

大学の方針の下、教養学部においても全ての授業について「シラバス(概要)」と「シラバス (詳細)」を設定し、学内外に周知している(4-③-2-4-4)。シラバス(詳細)の内容については、 学期ごとに各教員が入力に際して授業内容・方法とシラバス(概要)の整合性について確認し、 必要に応じて改訂するとともに、学部評価委員会、各学科・課程の教務委員及び主任・副主任が チェックし、精査している。また、シラバス(概要)の内容については、カリキュラム改訂時な どに各学科・課程の会議などにより検討と内容の確認を行い、主任、学部長が承認している。

シラバス(詳細)は各授業の初回時に印刷したものを配布して、受講学生に対して授業内容・ 方法を周知している。また、「東海大学教育支援センター 授業についてのアンケート(学内のみ 公開)」(4-③-2-4-5)内の項目「シラバスに示されている授業目標が明確であり、それに沿って 授業がすすめられている」で受講生からみた授業内容・方法とシラバス(詳細)の整合性につい て確認し検証している。

[2-5] 体育学部

体育学部では、開講されているすべての授業科目のシラバスを Web 上で公開している (4-③ -2-5-2)。学生は、15回もしくは30回の授業内容を詳細に知ることができる。シラバスには、授業のねらい、スケジュールとその内容、教科書及び参考書、成績評価方法、質問や相談への対応方法に至るまで明記されている。また、学生の予習、復習を促すようシラバスには書かれている。シラバス通りの授業が行われていたか、否かに関しては、授業についてのアンケートで確認できる (4-③-2-5-3)。

[2-6]理学部

本学オフィシャルサイト上で公開されているシラバス (4-③-2-6-1) には授業で育成する力・スキル、授業概要、学習の到達目標、授業スケジュール、教科書・参考書など、学生が予習・復習を行う際に有用な情報が記載されている。各教員は公開した授業スケジュールに従って授業を

③ 教育方法

進めているが、学生の理解度によって授業の進行度を調整するので、授業スケジュール通りに授業が進まないこともある。各教員は、学期毎に、授業についてのアンケートの結果(4-③-2-6-7)を参考に、学生の理解度の年次変化を考慮してシラバスの見直しを行っている。

[2-7]情報理工学部

シラバスについては、大学全体としての方針に準拠し、セメスター毎に教務委員が中心となってシラバスの点検を行い、その後に学生へ公開している。

また、科目別に上記の4つの力について、どの部分に力点を置いているかを明示し、15ないし30回の授業についいて各回の指導内容を示すと共に、それぞれの予習内容の指示を行っている(4-3-2-7-4)。

授業実施後には、学生による授業についてのアンケート (4-③-2-7-5) を実施し、この回答に基づいてシラバスが予定通りに実施されたか否かのフィードバックを行っている。もちろん、シラバス通りに授業が行われる事ばかりに注力する訳ではなく、学生の理解状況等に応じた柔軟な対応にも配慮している。

[2-8] 工学部

学生が履修前に授業の概要について知ることは、学生自身が適切な履修計画を立てる上で必要不可欠である。そこで本学では、全開講科目のシラバスをWeb上で公開しており(4-③-2-8-5)、学生が15回(30回)の授業内容を詳細に知ることができるよう配慮されている。シラバスには、授業の狙い、スケジュールと内容(予習・復習項目を含む)、教科書及び参考書、成績評価の方法、質問・相談の方法に至るまで、学生が履修の参考とできるように記述されている。学生の理解や授業の進行度、地震や台風などの自然災害などによりシラバス通りに授業が進まない場合もあるが、学生はシラバスに指示された授業内容についての予習は可能となる。なお、シラバスの通り授業が行われたか否かについては、本学独自で実施している「授業についてのアンケート」(4-③-2-8-6)で確認できる。

[2-9] 観光学部

本学部では、開講されている授業科目のシラバスを Web 上で検索できる (4-③-2-9-5)。学生はこれにより、15 回または 30 回の授業内容を詳細に知ることができ、履修について理解を深めることができるように記述されている。原則としてシラバス通りの授業進行が図られているが、学生はシラバスに指示された授業の進行予定に従い、内容についての予習、復習を行なうこととなる。ただし、年度による履修者数の大幅な増減や、履修学生の授業理解度のバランスなども勘案しながら授業進行を必要に応じて前後させるなど、学生の理解を高めるための措置も講じている。なお、シラバス通りに授業が行われたか否かについては、本学独自に実施している授業アンケート (4-③-2-9-6) で確認できるようになっており、各教員、学部長、学科主任が確認している。

[2-10]情報通信学部

本学では、開講されているすべての授業科目のシラバスを Web 上で公開し、15 回または 30 回

③ 教育方法

の授業内容を詳細に知ることができる。授業のねらいやスケジュールと内容、教科書及び参考書、成績評価の方法、質問・相談の方法に至るまで、学生が履修の参考にできるように記述することが求められ、その内容は情報通信学部の学科ごとに主任・教務委員によるチェックが行われている。記述が不足している項目は修正が求められ、前述の要件を満足したシラバスとなっている(4-3)-2-10-6)。なお、シラバスの内容通りに授業が行われたか否かについては、大学全体で実施している「授業についてのアンケート」で確認できるようになっており、担当教員、学科主任、学部長により確認されている(4-3)-2-10-7)。

[2-11] 海洋学部

学生が履修前に授業の概要について知ることは、学生自身が適切な履修計画を立て、学修意欲を促進する上で、非常に大切なことである。シラバスには、授業のねらいやスケジュール、教科書及び参考書、成績評価の方法、質問・相談の方法等が明記され(4-③-2-11-2)、学生は当該授業の内容を詳細に知ることができる。また開講されているすべての授業科目のシラバスは Web 上で閲覧することができ (4-③-2-11-2)、履修の際そして修得後に至るまで、学習の参考となるよう配慮されている。

さらに海洋学部では、学科主任・教務委員が中心となって、定期的にシラバスが適正に書かれているかを検証している(4-③-2-11-13、14)。学生の理解や授業の進行度合いなどによっては、シラバスの通りに授業が展開されない場合もあるが、シラバスの通りに授業が行われたか否かについては、授業アンケートで確認できる。(4-③-2-11-15)

[2-12] 医学部

医学部開講科目はそのほとんどが必修科目であるため、授業前にシラバス(「講義実習計画書」(1年次から4年次)(4-③-2-12-1)、「CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK」(5・6年次)等)(4-③-2-12-2)、授業要覧(4-③-2-12-14)を配布して、科目の到達目標や評価項目、時間毎の講義内容、教科書や参考図書の周知を行っている。また、初回授業時には科目責任者から、科目の詳細な説明も実施しており、学生は計画的な予習・復習が可能な情報を提供している。

[2-13] 健康科学部

本学では、開講科目のシラバスを Web 上で公開しており、各科目のテーマ、育成したい力・スキル、授業概要、授業の進め方、学習の到達目標、成績評価と単位認定の基準を詳細に知ることができる(4-③-2-13-6)。シラバスは、学科ごとに教務委員・カリキュラム評価委員によるチェックが行われ、記述が不足している項目は修正が求められ、前述の要件を満足したシラバスとなっている。なお、シラバスの内容通りに授業が行われたか否かについては、大学全体で実施している「授業についてのアンケート」で確認できるようになっており、担当教員、学科主任、学部長により確認されている(4-③-2-13-7)。春学期・秋学期の授業についてのアンケートから、概ねどの授業もシラバスに基づいた展開がなされていたという評価(看護学科の場合、3.5 未満は 0 科目、社会福祉学科は 5 科目)であった(4-③-2-13-7)。

[2-14] 経営学部

各授業科目のシラバス詳細を、開講学期の前に作成し、学科主任等の科目管理者の承認を得ることになっている(4-③-2-14-9)。最近は、事前学習、事後学習を入力することになっており(4-③-2-14-10)、シラバス詳細の内容の充実に努めている。各科目のシラバス詳細は、承認される際に、事前学習、事後学習を含め全体的に科目管理者である学科主任等によって精査され、不足のある場合は科目担当者に差し戻され、再度修正が要求されている。

シラバス詳細には、授業概要、授業スケジュールを記載すること(4-③-2-14-11)になっており、それに基づいて、授業を展開している。各授業の内容・方法とシラバスの整合性については、授業内で行なわれる「授業アンケート」(4-③-2-14-5)において整合性を問う質問事項が掲げられており、アンケートの結果が学科主任のもとに届けられ公開もされている。上記のように、シラバスに基づいて授業が展開されていると言える。

[2-15] 基盤工学部

学生が履修前に授業の概要について知ることは、学生自身が適切な履修計画を立てる上で必要なことである。本学部では開講されているすべての授業科目のシラバスを Web 上で公開している(4-③-2-15-2)。シラバスの体裁は、学生が 15 回または 30 回の授業内容を詳細に知ることができるように配慮されている。シラバスの内容は、授業のねらい、スケジュールと内容、使用教科書・参考書、成績評価の方法、質問・相談の方法について、学生が履修の参考にできるように記述されている。シラバス通りに授業が行われたか否かについては、全学共通の授業アンケートで確認できるようになっている (4-③-2-15-5)。

[2-16] 農学部

シラバスはセメスターごとに講義担当教員によって見直されて刷新されており、その内容については学科主任及び教務委員によって確認されている(4-③-2-16-5 シラバス詳細の確認画面)。また、各教員は授業を始めるにあたってシラバスを説明し、それに沿った授業を実施している。2015年度の授業アンケートの結果においても、「シラバスに示されている授業目標が明確であり、それに沿って授業が進められたか」という問に関して本学部の平均値は5段階評価で、春学期は4.24、秋学期は4.22(4-③-2-16-6)であったことから、シラバスに基づいた授業が展開されているものと考えられる。

[2-17] 国際文化学部

本学部では、開講されているすべての授業科目のシラバスを Web 上で公開しており、シラバスに基づき授業を展開している。学生はシラバスを通じて 15 回または 30 回の授業内容を詳細に知ることができるようになっている(4-③-2-17-4)。その内容は、授業のねらいやスケジュールと内容、教科書及び参考書、成績評価の方法、質問・相談の方法に至るまで、学生が履修の参考とできるように記述されている。さらに、学生はシラバスに指示された授業内容についての予習、復習を行なえるよう、シラバス上で予習・復習の内容を指示している(4-③-2-17-4)。

このようなシラバスに基づく授業の展開は、学生による授業評価アンケート調査の結果にも表れ

③ 教育方法

[2-18] 生物学部

生物学部で開講されている全科目で、シラバスはWeb上で公開されている(4-③-2-18-4)。学生は、15回または30回の授業内容(授業のねらいやスケジュールと内容、教科書及び参考書、成績評価の方法、質問・相談の方法等)を詳細に知ることができる。またすべての授業で「学生による授業評価アンケート」(4-③-2-18-5)が実施されており、その中の設問「シラバスに沿って授業が進められたか」の学生評価が、総合評価に加えて教員にフィードバックされる。

[3-1] 実務法学研究科

毎年、春と秋セメスターごとに、すべての授業の担当者がシラバス(4-③-3-1-4)を作成し、授業の到達目標及びテーマ、授業の概要と方法、授業計画(各回のテーマ、内容、準備学習等)を明らかにし、使用するテキスト、参考文献等を示し、成績評価基準を示して、これらに基づいて授業を展開している。

授業内容・方法とシラバスとの整合性を図るため、上記のようにすべての授業担当者がシラバスに、授業内容・方法を明記して実践している。

[3-2] 総合理工学研究科

共同ゼミナール、専修ゼミナールともに、シラバスに基づいて展開されている。共同ゼミナールは、研究科ホームページで公開されており、専修ゼミナールは指導教員から開示されてきた。両シラバスともに研究科で徴収し、2016 年度から教務課からキャンパスライフエンジンを通じ公開されている(4-③-3-2-6)。専修ゼミナールシラバスは、2015 年度の試行に引き続き 2016 年度より正式公開となった。

[3-3] 地球環境科学研究科

専修ゼミナールと共同ゼミナールについてはシラバス (4-③-3-3-3、4) を提示し、それに基づいて講義をテレビ会議システムにて執り行っている。学生にはキャンパスライフエンジン (4-③-3-3-5) で周知している。

[3-4] 生物科学研究科

大学院要項 (I) (4-3)-3-4-1 pp. 18-19) の「東海大学大学院総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科規程」には教育研究指導について明文化されており、それに基づき指導が展開されている。共同ゼミナールに関してはシラバス (4-3)-3-4-5) が明示され、春学期・秋学期に集中授業として行われている。専修ゼミナールについてもシラバス (4-3)-3-4-6) を作成し、

③ 教育方法

指導教員らのもとで研究関連の先端的なテーマについて論じ合い、研究発表や学術論文作成に資している。また、本研究科においても他研究科同様に FD 委員会を設置 (4-③-3-4-7) し、学修指導や教育方法などに関する FD 活動の実施を計画 (4-③-3-4-8) し、それに基づき FD 活動を実施、最終的には FD 活動の報告 (4-③-3-4-9) をとりまとめて学内で公開している。

[3-5] 文学研究科

全ての開講科目のシラバスを作成して Web 上で公開し、開講時に受講者に配布している。授業内容とスケジュール、参考文献などを掲載することで、各専攻の教育方針のなかでの当該科目の位置づけを明確化している。(4-③-3-5-3)

授業は基本的にシラバスに基づいて展開されるが、大学院の授業は少人数のゼミナール形式が中心であり、テキストの読解・討議だけでなくフィールドワーク、臨床心理士体験等の実践的内容を含む科目があること、受講者各人の研究テーマが多様であることを考慮して、授業内容には一定の柔軟性を持たせるよう心掛けている。

[3-6] 政治学研究科

開講されているすべての授業科目のシラバスは東海大学のオフィシャルサイト上で公開されている(4-③-3-6-5)。授業は基本的にシラバスに沿って展開されているが、すべての授業が少人数の形態をとるため、学生の理解度や学力の多様性、研究課題上のニーズや学問分野の特性に応じて、柔軟に対応できるように授業内容や授業スケジュールはある程度の幅をもたせるようにつとめている。

授業内容・方法とシラバスの整合性については、毎月研究科の全教員出席のもとに開催される研究科FD懇談会において、授業内容及び方法について各科目の担当教員から報告を行い、相互的なチェックをはかり、授業内容及び方法の透明性を確保することによって整合性を維持している(4-③-3-6-6 pp. 12-14)。各セメスター開始前のシラバスの点検に際して、FD懇談会での成果が反映されるように評価委員がチェックを行い、必要があれば当該教員に追加・修正等を求めている。

[3-7] 経済学研究科

学生に対しては、経済学研究科で開講されているすべての授業科目のシラバスを Web 上で公開している。(4-③-3-7-3)これを閲覧することにより、各科目の 15 回分の授業内容の詳細について確認することができる。

また、授業開始日の前に開催される経済学研究科ガイダンスにおいては、科目を担当するすべての研究指導教員及び研究指導補助教員(ただし特任教授を除く)が出席し、各教員が学生に直接、それぞれどのような内容の科目であるのかを説明している。

実際の授業運営に関しては、履修者のレベルに応じて、シラバスの趣旨に沿った範囲で異なる内容に変更する場合もある。これは履修者の学部生時の専攻分野が経済学や経営学に限らず様々な背景を持つ場合があることや、履修者が少人数であるのでディスカッションに主を置くこと、あるいは学問分野の特性上時事的な現象を取り扱うことになることなどによるもので、授業の質を

③ 教育方法

より高めるための臨機応変的な変更であり、シラバスに基づいた授業展開を損なうものとはなっていない。

[3-8] 法学研究科

個々の授業のシラバス (詳細) は各セメスターの開講科目ごとに作成され、各回の授業内容が示されている (4-③-3-8-3)。シラバスの内容は、全学的に設置されているシラバスシステムにおいて、教務委員及び専攻主任による内容のチェックを経て公開される。他方、すでに述べたように、法学研究科内においてシラバスに基づき授業が展開されているかどうかを事後的に検証するための確立した制度は存在していない

[3-9] 人間環境学研究科

大学の方針の下、研究科においても全ての授業について「シラバス(概要)」と「シラバス(詳細)」(4-③-3-9-3)を設定し、学内外に周知するとともに、シラバス(詳細)は各授業の初回時に印刷したものを配布して、受講学生に対して授業内容・方法を周知している。「シラバス(詳細)」には、「授業内容」、「学習の到達目標、「授業スケジュール」及び「成績評価の基準及び方法」などが記載されており、すべての授業はシラバスに従って実施されている。

シラバスの内容については、各学期ごとに各教員が入力に際して授業内容・方法とシラバス(詳細)の整合性について確認し、必要に応じて改訂するとともに、研究科の教務委員と専攻主任が精査し、必要に応じてその都度教授会で検討している。また、特に「シラバス(概要)」の内容については、カリキュラム改訂時などに教授会などにより継続して検討している。

[3-10] 芸術学研究科

全開講科目について「シラバス(概要)」と「シラバス(詳細)」を設定し、学内外に周知している(4-③-3-10-5)他、受講者にはプリントを配布している。「シラバス(詳細)」には、「授業内容」や「スケジュール」、「学習の到達目標」等を示し、教育の方向性と当該科目の位置づけを明確化している。

授業内容や方法とシラバスの整合性については、各科目の受講生数(サンプル数)が少ないことから、記述式アンケートではなく学生と担当教員の意見交換に頼っている。担当教員はその結果を元に、「授業担当教員からの改善点・コメント」を加えた次回の「シラバス(詳細)」を作成している。その後、担当教員が入力した内容を教務委員と主任が点検の上、承認・公開している。

[3-11] 体育学研究科

開講されているすべての授業科目のシラバスを Web 上で 公開している (4-③-3-11-1)。学生は、15 回または 30 回の授業内容を詳細に知ることができるように、各回の授業内容が記載されている。また、授業のねらい、教科書及び参考書、成績評価の方法、質問・相談の方法について、学生が履修の参考とできるように記述されている。さらに科目到達度と成績評価指標については明記することを推奨している。シラバス通りに授業が行われたか否かについては、本研究科のFD委員会が独自で実施している記述式・記名式の授業アンケートにより、教員と学生相互での授業

改善が行なわれている(4-3-3-11-6)。

[3-12] 理学研究科

本学オフィシャルサイト上で公開されているシラバス(4-③-3-12-1)には授業で育成する力・スキル、授業概要、学習の到達目標、授業スケジュール、教科書・参考書など、学生が予習・復習を行う際に有用な情報が記載されている。学生の理解度によって授業の進行度を調整している。授業内容・方法とシラバスとの整合性については、シラバス詳細入力時に各専攻の大学院教務委員がチェックし、問題があれば修正を促している。

[3-13] 工学研究科

シラバスに基づいて授業が展開されている。工学研究科授業科目も Web 上にシラバスが公開されており、シラバスには 15 回または 30 回分の詳細な授業内容が明記されている。さらに、工学研究科は授業科目の授業アンケートを独自に実施しており、アンケート結果よりシラバスに基づいた授業展開が確認される。(4-②-3-13-3、4)

[3-14]情報通信学研究科

情報通信学研究科では、東海大学の方針として大学院では入力が任意である項目「2 授業で育成する力・スキル」についても入力を必須として、授業の教育目標を明確化している(4-③-3-14-5 授業内容・計画(詳細)の情報)。また、授業のねらいやスケジュールと内容、成績評価の方法などが、大学院生が履修の参考にできるように記述されていることを専攻主任・教務委員が確認している。

なお、シラバスの通りに授業が行われたか否かについては、本研究科が独自に実施している授業アンケートで確認できる(4-③-3-14-6)

[3-15] 海洋学研究科

学科目シラバスは各学期開始前に担当教員が web 上で入力し、これを公開している。入力内容は専攻主任が確認して、内容の不備(各講義回毎の内容の記入がない、等)があれば再入力を指示している。複数教員で担当する必修科目「総合海洋学特論」(4-③-3-15-2)については、教員間で講義進捗状況を確認し、授業内容とシラバスの整合性を確認している。他の講義については担当教員が各自でシラバスに沿って講義を実施している。

[3-16] 医学研究科

開講されているすべての授業科目のシラバス (4-③-3-16-4) を Web 上で公開している。学生は、8回または15 回の授業内容を詳細に知ることができるように配慮されている。その内容は、授業のねらいやスケジュールと内容、教科書及び参考書、成績評価の方法、質問・相談の方法に至るまで、学生が履修の参考とできるように記述することが求められ、その内容は医学研究科の専攻ごとに主任・医学研究科教育委員会委員によるチェックが行われている。記述が不足している項目は修正が求められ、前述の要件を満足したシラバスとなっている。なお、シラバスの内容

③ 教育方法

通りに授業が行われたか否かについては、専攻主任、医学教育委員会委員、研究科長が学生との 面談で確認している。学生の理解や授業の進行度合いなどによりシラバス通りに授業がなされな い場合もあるが、学生はシラバスに指示された授業内容についての予習・復習を行なっており、 原則としてシラバスに基づいて授業が展開されている。

[3-17]健康科学研究科

健康科学研究科のシラバスは、上記のように公表されており、シラバスに基づいて授業が展開されている。授業の内容・方法とシラバスの整合性については、看護学専攻では終了時にアンケートを実施し、改善に努めている(4-③-3-17-10)。

[3-18] 産業工学研究科

学生は、インターネットから授業のシラバスを閲覧できる態勢が整えられており(4-③-3-18-2)、シラバスは、概要と詳細に別れており、概要では科目の全体像が述べたられている。シラバス詳細は、1. 授業で育成するスキル、2. 授業概要、3. 学習の到達目標、4. 授業スケジュール、5. 成績の基準・評価の方法、6. 教科書・参考書、その他と、詳細に説明がなされており、その内容は充実している。教員は、シラバス詳細に提示した授業スケジュールにしたがって授業を実施し、成績の基準・評価の方法に沿って評価している。そのため、授業はシラバスに基づいて展開されている。

[3-19] 農学研究科

すべての科目についてシラバスが Web 上に公開されており (4-③-3-19-3)、大学院学生には適切な履修計画を立てるように指導している。授業はシラバス概要及び詳細をもとに展開されているが、受講している大学院学生の学修履歴や理解度によって一部内容を変更する場合もある。また、本研究科では独自の授業アンケートを実施しており、専攻主任が検証したところ、授業内容・進度や分量・授業方法の評価は、5 段階評価でそれぞれ 4.42、4.00、4.33 であり、自由意見欄にはシラバスとの齟齬を指摘した意見は見当たらなかった(4-③-3-19-4)。

[3-20] 国際地域学研究科

学生が履修前に授業の概要について知ることは、学生自身が適切な履修計画を立てる上で必要不可欠である。本学では、開講されているすべての授業科目のシラバスをWeb上で公開している。学生は、15回または30回の授業内容を詳細に知ることができるように配されている。その内容は、授業のねらいやスケジュールと内容、教科書及び参考書、成績評価の方法、質問・相談の方法に至るまで、学生が履修の参考とできるように記述されている。学生の理解や授業の進行度合いなどによっては、シラバスの通りに授業がなされない場合もあるが、学生はシラバスに指示された授業内容についての予習、復習を行なっている。本研究科の大学院授業も、同様に授業内容やその方法も概ねシラバスに沿って展開されている(4-③-20-3-2)。

[3-21] 理工学研究科

講義科目のシラバスは定型フォーマットを用いて書かれており、授業内容(到達目標及びテーマ、授業概要)、教材(教科書、参考書等)、成績評価の方法、講義計画(全 15 回の授業のスケジュール)等が明示されたものが Web 上で公開され、これらに基づいて授業が展開されている(4-③-3-21-2)。授業は、基本的にシラバスに沿って授業が進められるものの、少人数で実施されるため進捗状況を確認しながら、それぞれの学生の能力や理解度に応じた教育をおこなっている。履修者が少ないためアンケートを実施していない。このためシラバスに基づいているかどうかの履修者からのフィードバックはない。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

[1] 大学全体

成績評価と単位の認定条件については、授業科目ごとにシラバスに掲載されている。複数の教員がそれぞれに授業を担当する同一名称科目などにおいても、評価基準の客観性を保つために、担当教員が相互に標準的な評価基準を調整したり、試験問題を同一にしたり、試験後に得点分布を分析する等の努力をしている。

また、成績評価や単位の認定は、厳正に行なわれており、シラバスには、成績評価基準や「A」評価の目安、さらには前学期の成績評価付与時のコメント等が示され、評価の基準や成績評価の分布など、単位認定が適切に行なわれているかを確認する目安のひとつともなっている。これらの内容は、学生のほか、各教員も閲覧可能である。

また、本学では他大学に先駆けて、2003 年度から GPA(Grade Point Average)制度を導入し(D-3-18)、奨学金採用や大学院進学時の成績判定資料となっている。さらに、セメスターごとに、成績不振者をチェックし、学期ごとに学期 GPA1.0 以下、取得単位数 16 単位以下の学生には、必要に応じて各学科の判断に基づき、個別指導を行っている(D-3-19 p.21)。

加えて、国内外留学(本学独自のキャンパス間留学を含む)や資格取得、編入学、転学部転学科時の単位認定は、基準に従い適切に行なわれている(D-③-20 第8条)。留学における単位の認定では、「在学中」「休学中」に取得した単位を対象としている(D-③-21 第23条-2項、D-③-22 VI. 諸制度)。また、協定留学では、留学先ごとに認定される単位数が設定されている(D-③-22 VI. 諸制度)。また、各種資格取得等によっても、当該の資格に応じて単位認定される科目が指定されている(D-③-22 VI. 諸制度)。編入学時の単位の認定については、科目の名称と内容を吟味し、受け入れ側の学部学科で検討し、「一括認定」と「個別認定」併用しながら対応している(D-③-23 p.9、D-③-24 pp.6-7)。転学部転学科による単位については、対応表を作成して認定(振替)を行っている(D-③-25 p.14、D-③-26 p.6)。

また、高大一貫教育の点から、高校生が本学に体験留学した場合に修得した単位については、 留学者の希望によって認定される(D-③-27 第7条)。

さらに、第7セメスター以上の学部生、研究生については、大学院科目の先行履修が1セメスター6単位を上限に許可されており、大学院進学後に本人の申請により10単位まで認められることとなっている (D-3-28)。

大学院では、他大学院で修得した科目や先行履修、科目等履修生として単位を修得した科目、

③ 教育方法

本学と協定を結ぶ大学院(神奈川県内・11大学大学院特別聴講生(史学専攻)・北海学園大学大学院工学研究科・静岡大学・静岡県立大学)で修得した科目の単位認定も行なわれている(D-③-5 pp. 239-242、D-③-29 第6条 2-4)。

以上のように、単位の認定については、厳格かつ適切に行なわれている。

以下、学部・研究科の記述においては、特記事項がある場合のみ記述する。

[2-1] 文学部

本学では、個々の授業に関して成績評価の方法と基準の妥当性を可能な限り客観的に説明し、 既修得単位の認定が適切に行われているかを確認できるようにするため、成績評価の基準と方法、 「A」評価の目安を具体的に明示したシラバスの作成を全教員に求めている。さらに、シラバスデータベースには、前学期の成績評価付与時のコメントや成績評価の分布などが記載されている。 (4-③-2-1-6)

一つの科目を複数の教員が担当する場合は、評価基準の客観性を保つために、担当教員が相互 に標準的な評価基準を調整したり、試験問題を同一にしたり、試験後に得点分布を分析する等の 努力をしている。

また、全学的に行っている科目別 GPA リストや教員別 GPA リストの学期ごとの配布、学生による成績質問の機会の設定、科目 GPA (当該科目の成績評価の分布をインターネットで公開しているシラバスより確認できる)の教員への開示といった取り組みを文学部として積極的に活用し、各学科・専攻の主任が、各科目の成績評価の適切性を確認している。(4-③-2-1-8)

[2-2] 政治経済学部

成績評価と単位認定については、単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性を前提に、シラバスに明記した基準にしたがって適切に行われている。その基準については、すべての科目についてシラバスの詳細に記載されている(4-(3)-2-2-5)。前学期における成績評価付与時のコメントも記されていることで、上述の「情報処理1」及び「情報処理2」など、複数の教員により複数クラスで開講している必修科目については、各学期開始前に打ち合わせの会を開催し、授業の内容、成績評価の方法などについて確認している(4-(3)-2-2-7)。

また、学部全体として、「単に出席しただけでは成績評価においてプラスの評価にならない」ことを明確にし、学生の主体的な学習を促進している。これを推進するため、シラバスに「出席点」を記載しないようにしている(4-③-2-2-5)。

[2-3] 法学部

成績評価と単位認定は、全学的な基準の下、各科目についてシラバスに記された"成績評価の基準及び方法"(4-③-2-3-1)に従って行われている。科目の担当教員は、導入的科目であるか専門性の高い科目であるか、育成する力は何かなど、その科目の内容的特質及び、演習であるか大教室での授業であるか等の授業形態・履修形態に即して"成績評価の基準及び方法"を設定しており、当該基準・方法は、単位が認定される及第点・出席回数等を含めて「シラバス詳細」に公表されている。(4-③-2-3-1)また、成績に疑問を持った学生からの照会(成績質問)があった場

③ 教育方法

合、例えば非常勤講師が担当する科目についてもシラバスにおいて公表されている方法に則っているかを教務委員が確認して(則っていないと判断されれば)是正を求めるなどの措置を採っている。このように、法学部においては、公平かつ厳正に成績評価と単位認定が行われている。

なお、既修得単位の認定は、全学的な取組の下で、転入学、転学部者に関するものを含め、適切に行われている。

[2-4] 教養学部

各授業の成績評価の方法及び基準については、学則(4-③-2-4-2 第 22 条)に準拠し、シラバス(詳細)内の「成績評価の基準及び方法」で明示し、それに従って行っている(4-③-2-4-4)。同一名称で複数クラス開講される授業や、複数教員がオムニバスで担当する授業では、担当教員間で評価基準を摺り合わせ、評価の客観性を保っている。

また学生に対しては、当該科目の GPA や成績評価の分布をシラバス (詳細) で開示している他、翌セメスターに成績質問の機会も用意している。

科目毎のGPA分布は、主任・副主任へも開示しており、成績評価の適切性を学科・課程のレベルで確認している。

単位認定については、学則(4-③-2-4-2 第 21 条)に準拠し、各学科・課程で開講されている 授業内容を基に単位数を設定するとともに、上記成績評価の方法・基準に従って適切に単位の認 定がなされている。また、既修得単位の認定についても、学則(4-③-2-4-2 第 23 条の 2 及び第 23 条の 3)に準拠して適切に行われている。

[2-5] 体育学部

体育学部では、個々の授業に関して成績評価の方法と基準の妥当性を可能な限り客観的に説明するため、成績評価の基準と方法を具体的に明示したシラバスの作成を全教員に求めている。(4-3)-2-5-2)また、一つの科目を複数の教員が担当する場合は、評価基準の客観性を保つために、担当教員が相互に標準的な評価基準を調整したり、試験問題を同一にしたり、試験後に得点分布を分析する等の努力を、成績担当教員を中心に進めている。

また、全学的に行っている科目 GPA (当該科目の成績評価の分布をインターネットで公開しているシラバスより確認できる) で開示を行い明示しているほか、学生による成績質問の機会を適宜設けて対応するなど、成績評価を適切に行う努力を体育学部教員全員が行っている。

[2-6] 理学部

成績評価の基準及び方法はシラバス(4-③-2-6-1)に明記されており、それに基づいて成績をつけ単位認定を行っている。習熟度別でクラス分けを行った場合、成績評価基準の客観性を保つために、試験問題を同一にしたり、担当教員が相互に評価基準を調整したりしている。成績評価の適切性は成績分布によって判断しており、必要があれば試験問題の難易度の調節などにより次年度の成績評価にその結果を反映させている。

[2-7]情報理工学部

成績評価及び単位認定については、各シラバス(4-③-2-7-4 各科目のシラバス概要と詳細)に明示する事によって、授業開始以前の段階における評価基準等を公開している。評価基準については極力、客観的かつ定量的指標を組み込み、公平性及び厳密性を保っている。評価が決定した毎セメスター後には、学部・学科全体としての評価の分布状況等についてチェックし、全体として適切な成績評価・単位認定が行われているかを評価している(4-③-2-7-6)。

[2-8] 工学部

成績評価と単位の認定については、各授業科目のシラバスに掲載されている。また、シラバスには成績評価基準や評価の目安、さらには前年度(前学期)の成績評価付与時のコメント等が示されており、評価の基準や成績評価の分布など、単位認定が適切に行われているかを確認する目安にもなっている。これらの内容は学生の他、各教員も閲覧可能である。なお、付属高等学校の生徒が先行履修した科目の入学後の単位認定(4-③-2-8-7 第7条)、ならびに編転入学生の単位認定については学則に則り、学科専攻主任と教務委員が協働して単位振り替え作業を行い、その後大学より単位認定がなされる(4-③-2-8-8 第8条)。また GPA(Grade Point Average)制度の導入により、学生の「見かけの成績」のみならず「成績の質」の推移を学生本人はもとより、保証人ならびに指導教員が確認できるようになった。

[2-9] 観光学部

成績評価と単位の認定の方法並びに基準については、授業科目ごとにシラバスに掲載されている(4-3-2-9-5)。複数の教員がそれぞれに授業を担当する1・2年次の同一名称科目などにおいては、評価基準の客観性を保つために、同一のテキスト(4-3-2-9-7、8)を用意し、試験問題を同一にして担当教員が一堂に会して採点を行い、試験後に得点分布を分析する等の努力をしている。

また、シラバスには、成績評価の観点や「 $S \cdot A \cdot B \cdot C$ 」の評価の基準、さらには前学期の成績評価付与時のコメント等が示されており、客観的な評価基準に基づいて単位認定が適切に行なわれているかを確認する目安のひとつともなっている。これらの内容は学生のほか、各教員も閲覧可能である(4-3-2-9-5)。

[2-10]情報通信学部

成績評価と単位の認定については、科目ごとにシラバスに基準が掲載されている(4-③-2-10-7)。 複数の教員がそれぞれに授業を担当する同一名称科目などにおいても、評価基準の客観性を保つ ために、担当教員が相互に標準的な評価基準を調整したり、試験問題を同一にしたり、試験後に 得点分布を分析する等の工夫を行っている。また、学科単位で、教室会議、授業検討会等により、 学生の成績について情報交換を行っている(4-③-2-10-8 pp. 36-49)。単位認定は学則に定め、授 業要覧に記載された学部・学科の教育方針・教育目標にしたがって適切に行っている(4-③-2-10-9 第6章、4-③-2-10-1 II-III 学科の教育方針と教育目標)。編入学、転学部・転学科などの既修 得単位の認定は学則に定め、高輪教学課及び受け入れ学科で単位振り替えの原案を検討・作成し、

③ 教育方法

承認を経て認定を行うことで適切に行っている(4-③-2-10-9 第7章)。高校生が体験留学において本学で修得した単位については、体験留学者の申請、受け入れ学科の承認を経て認定される。 (4-③-2-10-10)

[2-11] 海洋学部

成績評価基準と単位の認定については、授業ごとにシラバスに掲載されている(4-③-2-11-2)。 これらの内容は、学生のほか、全教員が閲覧可能である。特に学期終了後に授業担当教員は、シ ラバス上にその学期の「成績評価付与時コメント」(4-③-2-11-4)を掲載している。

また海洋学部の定期試験は、座席を指定し、適切な監督教員数を確保した上で、厳格な形で実施されている。(4-③-2-11-16)

全学的に行っている GPA 制度 (4-③-2-11-17) を活用し、セメスターごとに成績不良者をチェックし、各学科にて個別指導を行っている。(4-③-2-11-18)

[2-12] 医学部

成績評価方法・評価基準については、科目毎にシラバス(「講義実習計画書」(1年次から4年次)(4-③-2-12-1)、「CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK」(5・6年次)(4-③-2-12-2)等)に掲載されており、それに準じ実施している。また、年度末には学年毎に進級予備判定会議を実施し、学生個人の学習状況・試験結果等について確認を行い、評価基準や成績評価、合否判定の客観性・適切性について確認のもと、判定案を作成している。本判定案はその後、学部教育委員会、教授会の審議を受け、その妥当性が承認されてから学部長会議へと答申を行っている。

[2-13] 健康科学部

成績評価の方法・基準は、シラバスに具体的に記載されており、学科ごとに教務委員・カリキュラム評価委員がチェックを行っている。

複数の教員がそれぞれに授業を担当する同一名称科目では、共通シラバスの作成、評価基準の 統一を図っている。

編入学生の既修得単位認定については、学科で内規を作成し、この内規は学部教務委員会、健康科学部教授会で審議され、常任教務委員会へ提出している。この内規に基づき、編入学生の既修得単位認定案を学科教務委員会で行い、学部教務委員会、健康科学部教授会で審議・承認後、東海大学教学部へ提出している(4-③-2-13-8、9) 単位認定案)。

[2-14] 経営学部

成績評価方法と評価基準は、授業要覧に記載・明示されている (4-③-2-14-1 pp. 24-25)。これに基づいて、授業科目ごとの評価方法、評価基準が、シラバス詳細に記載・明示 (4-③-2-14-2) されており、厳格な単位認定がなされている。

成績評価に疑問がある場合は、学生は成績質問をすることができる制度(4-③-2-14-4 第 20 条)がある。上記のように、成績評価と単位認定は適切に行われていると言える。

[2-15] 基盤工学部

成績評価と単位認定について、授業ごとにシラバスに記載されている。複数教員が担当する同一名称科目においても、評価基準の客観性を保つために担当教員間で評価を標準化し、試験問題を同一にして、試験後に得点分布を分析する等の努力をしている。

シラバスには、成績評価基準や「A」評価の目安、前学期の成績評価付与時のコメント等が示されており、学生は単位認定が適切に行われているかを確認することができる。また、セメスター毎に GPA を用いて成績不振者をチェックし、学部学科の指導教員による個別指導を行っている。

[2-16] 農学部

成績の評価方法は全ての教員がシラバスに具体的に記載しており(4-③-2-16-3 6. 成績評価の基準及び方法)、それに沿って成績が付けられるようになっている。また、成績質問の期間が設けられており、自分の成績に疑問のある学生は担当教員にその旨の質問を行い、教員の説明を受けることができるようになっている。したがって、成績評価とその後の単位認定は適切に行われているものと考えられる。

卒業に必要な単位の修得者及び未修得者の卒業の可否は卒業判定会議を教授会の中で行って、 教授会が承認の可否を論議後、承認している。また編入学希望の学生については以前の学校のシ ラバス、成績証明書及び履修証明書をもとに各学科における科目の振り替えを教務員の先生が実 施することになっており、これをもとに2年次編入なのか3年次編入なのかを決定している。

[2-17] 国際文化学部

成績評価と単位の認定については、授業ごとに成績評価項目とその比重がシラバスに明記することにより適切に行っている(4-③-2-17-4)。複数の教員がそれぞれに授業を担当する同一名称科目などにおいても、評価基準の客観性を保つために、担当教員が相互に標準的な評価基準を調整したり、試験問題を同一にしたり、試験後に得点分布を分析する等の努力をしている。

シラバスにおいては、成績評価ごとに履修学生に占める割合を開示している。また、成績評価については、シラバスに成績評価の対象となる要素ごとに比率を明示し、公正な成績評価を行っている(4-3-2-17-4)。

また、本学部では GPA(Grade Point Average)制度 (4-③-2-17-6) を活用し、セメスターごとに、成績不振者をチェックし、学部学科の指導教員による個別指導を行っている。

さらに、編入学生の単位認定についても、学部長、学科主任・教務委員で当該学生が入学以前 に修得した科目の内容を精査し、科目間の相当性に基づく単位認定案を作成し、教授会にて当該 案について承認を得ている。

[2-18] 生物学部

成績評価と単位の認定については、授業ごとにシラバスに評価方法・基準が掲載されており、 教員が責任を持って評価している(4-③-2-18-6)。教員の評価に疑問がある場合は、成績質問期 間が設けられており、その成績の根拠を質問できる環境が整っている。また、入学後の通算 GPA 及び前セメスターの GPA 値に最低基準を設け、それ以下の成績不振者に対して指導教員が直接面

談し学習指導している(4-3-2-18-7)。

本学に入学前に他大学等において学修し取得した単位は、東海大学学則(4-③-2-18-8)第23条の2、第23条の3ほかの規程に基づいて認定している。認定においては、学修した科目のシラバス等によりその妥当性を確認し、教授会審議を経て適切な認定が行われている。

[3-1] 実務法学研究科

本研究科の成績評価の基本的方針は、学則(4-③-3-1-5)第 13-19 条によって、授業科目修得の認定は、試験によって行うが、平常点を加味することを妨げないとされ、さらに、学修に関する規則(4-③-3-1-3)により、平常点として、授業への出席状況、授業における発言、課題への対応状況その他日常の授業への取り組みと成果などを考慮し、出席回数が、当該授業科目に定められた正規の授業回数(試験を含む)の3分の2に満たない場合には、原則として単位は認定されないこと、試験は、定期試験、臨時試験、追試験があり、各試験は筆記試験とするが、科目の特性に応じて報告書、論文、口頭試問等をもって筆記試験に代えうること、又は、筆記試験と併用することができることとしている(本法科大学院では、再試験制度はない)(4-③-3-1-3)。

単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性及び既修得単位認定の適切性については、「東海大学専門職大学院実務法学研究科学修に関する規則」第4条において、授業科目の単位の計算は、学則第10条の規定に基づく。」と定めており、「東海大学専門職大学院学則」の第10条には、「本専門職大学院の講義(1時間の授業につき、2時間の予習又は復習を必要とするもの)については毎週1時間、文献研究・演習(2時間の授業につき、1時間の予習又は復習を必要とするもの)については毎週2時間、実習又は実験(予習又は復習を必要としないもの)については毎週3時間、各15週の授業をもって1単位とする。」と明記して、「東海大学建学の精神にのっとり、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、人類の福祉に貢献することを目的とする。」本研究科の教育目的を達成できるようにしている(4-③-3-1-3)。

[3-2] 総合理工学研究科

共同ゼミナール、専修ゼミナールは、受講時間 30 時間が修了要件であるため、いずれも成績評価は行っていない。また、単位認定ではなく、時間数認定である。共同ゼミナールの受講時間は、「共同ゼミナール」受講記録簿により、各学生の受講時間を把握している(4-③-3-2-8)。

受講時間は、講義に出席すること、課題に対しレポートを提出すること、その評価を含めて妥当 と判断された場合に認定されている。

専修ゼミナールは指導教員による講義のため、時間数の判断にばらつきがあったが、2016 年度よりシラバスフォーマットの修正と完全公開実施したことにより、1 セメスターあたり 15 週と連動した時間数に収斂できた(4-(3-3-2-9)。

この専修ゼミナールを軸に、研究指導計画に従い、指導教員・副指導教員を中心とする組織的研究指導・学位論文作成指導が行われている(4-③-3-2-2 p. 40)。

本研究科では、学位取得が重要であり、その手続きやスケジュール等は、学生はキャンパスライフエンジン (4-3-3-2-6) から、教職員はキャンパスライフエンジン、T365 から入手できるようになっている (4-3-3-2-10)。

[3-3] 地球環境科学研究科

博士課程なので、単位制ではないが、研究の進行状況や方向性を確認するために、2年目には全教員の前で中間発表として論文の進行状況を発表する。その際に全教員は中間発表ルーブリック (4-③-3-3-6) に基づき評価し、学生に還元している。また、論文公聴会についても公聴会用ルーブリック (4-③-3-3-7) に基づいて評価し、その結果を指導教員を通じて本人に還元している。また、大学全体の規程として在学中に、共同ゼミナールと専修ゼミナールをそれぞれ30時間ずつ受講することになっている。共同ゼミナールでは、総合理工学研究科、生物科学研究科、地球環境科学研究科の教員によるそれぞれの専門の講義をTV会議システムを使って受講する。専修ゼミナールは各指導教員によって研究に関する指導を行うものである。

[3-4] 生物科学研究科

共同ゼミナールについては、学生はシラバス参照後受講し、レポート提出を義務付け、理解度を客観的に評価している。専修ゼミナールについては指導教員との論議時間をもとに、換算している。研究指導については「研究状況報告書」に面談によって得られた研究進捗の評価に関する所見が指導教員によって追記され、入学時の「研究題目届」「研究指導計画書」と毎年 12~1 月に作成する「研究状況報告書」により、時系列的に学生の資質向上が検証できる成績表として機能し、評価している。また、学位論文発表会のほかに中間発表会を実施することにより、博士研究の進展とともに学生の段階的な資質向上について教員全員が共有し、学位授与の基準に達しているか評価し、単位認定を適切に行っている。

[3-5] 文学研究科

成績評価と単位の認定を厳正に行い、かつ、既修得単位の認定が適切に行われているかを確認できるようにするため、成績評価と単位認定の基準は、シラバスに明示され、学内外に公表されている。(4-③-3-5-3)

修士論文・博士論文の指導のための「研究法」科目では、各段階での論文作成の進捗状況を修 士論文中間発表会等の内容を中心に評価する。成績評価の適切性・公平性については各専攻で検 討し確認している。

[3-6] 政治学研究科

成績評価は授業科目ごとにシラバスで明示されている。成績評価はシラバスに掲載されている 成績評価の基準にしたがって厳正に行われている。成績評価の基準の妥当性については、シラバスが公開される以前の段階で評価委員がすべてのシラバスを綿密に点検し、不明瞭な点があれば 担当教員に修正させることによって担保されている。

[3-7]経済学研究科

成績評価については、その基準や提出物の配点などが、すべての授業科目のシラバスに明記されている。そして、その基準に従った形で、各科目で成績評価と単位認定を行っている。また、 その妥当性は、教員がシラバスを記述後、公表する前に評価委員がすべてのシラバスを点検して

③ 教育方法

おり、不明瞭な点がある場合は、評価委員から当該教員に問い合わせをし、修正を施せる形式を 採ることにより、担保している。

一方、単位認定については、大学全体の規程に沿った形で実施をしており、その認定の可否(既 修得単位認定も含む)については、研究科長、主任、教務委員を中心に判断をしている。

これらの方策により、成績評価と単位認定の適切性は保たれている。

[3-8] 法学研究科

成績評価と単位認定に関しては、その基準等につき、各科目のシラバスに記載・公表され、これにもとづき成績評価と単位認定が行われる。付された成績評価は、学生支援システムを通じて、他の教員も知ることができるが、個々の成績評価と単位認定に関して適切なものであるかどうかを事後的に検証するための確立した制度は存在していない。

既修得単位に関して、本研究科博士課程後期では、博士課程前期修了者について当該過程で修得した単位のうち32単位まで修了に必要な単位である48単位に含めることができるものとしているが(4-③-3-8-1 p.66)、これも含め既修得単位の認定は東海大学大学院学則に則り(16条の4、20条3項。4-③-3-8-5)大学全体のルールに従って実施する。

[3-9] 人間環境学研究科

各授業の成績評価の方法及び基準については、東海大学大学院学則(4-③-3-9-1、第7章)に 準拠し、東海大学大学院シラバス(詳細)内の「成績評価の基準及び方法」で明示している(4-③-3-9-3)。

単位認定については、東海大学大学院学則(4-③-3-9-1、第6章)に準拠し、研究科で開講されている授業内容を基に単位数を設定するとともに、上記成績評価の方法・基準に従って適切に単位の認定がなされている。また、既修得単位の認定については、東海大学大学院学則(4-③-3-9-1、第7章)に準拠して適切に行われている。

[3-10] 芸術学研究科

東海大学大学院学則(4-③-3-10-6 第6章)に準拠し、かつ2012年度に制定された「芸術学研究科成績評価基準内規」(4-③-3-10-7)を基本として、「シラバス(詳細)」内の「成績評価の基準及び方法」で公開されている基準と方法で成績評価と単位認定を行っている。

また論文審査に係わる「芸術学研究科研究指導及び学位審査要項」(4-③-3-10-8) については、 各学期初めに行われるガイダンスにおいて全在籍学生に対して説明している。

先行履修によって修得した既修得単位についても、東海大学大学院学則(4-③-3-10-6 第7章) に準拠して適切に認定している。

[3-11] 体育学研究科

シラバスに、成績評価の付け方、成績評価基準や「A」評価の目安が示されており、授業の単位 取得のためには何をすればよいのかが明示されている。このことによって、学生にとっても単位 認定が適切に行なわれているかを確認する目安のひとつになっている。また各教員も閲覧可能で

③ 教育方法

あり、評価の標準化にも活用されている。

さらに、セメスター制度や GPA(Grade Point Average)制度を導入しており、セメスターごとに、 成績不振者をチェックして指導教員による個別指導が行なわれている。

修士論文の作成・審査に関しては、審査、発表会、抄録作成のスケジュールについて明文化し、 定期的に開講されている「体育学研究 1・2・3・4」と平行して日常的に行っている (4-③-3-11-3)。

論文審査委員及び審査に関して、当体育学研究科における「審査」は、"論文自体の評価"と"最終試験=関連事項についての口頭試問"、並びに"当該論文への指導・助言"により行われる。審査の委員は、主委員1名、副委員2名の3名とし、主委員は該当する院生の研究指導教員とし、副委員は原則として体育学部並びにスポーツ医科学研究所専任教員とする。委員1名の推薦については、主委員が依頼し承諾を得た上で、推薦書を専攻主任へ提出する。もう1名の副委員については、運営委員会で審議、決定している。

審査について、主委員は、当該年12月から1月の指定の期間に修士論文2部(副委員用)を7号館事務室に提出し、審査日程を調整する。審査の期間は、当該年12月1月の指定期間とする。なお、副委員についても院生への助言・指導は、上記の期間中、随時行うことができる。主委員は、「修士論文審査報告書」を指定期日までに専攻主任に提出する(4-③-3-11-3)。

発表会は、春学期(7月)に経過報告会を1回、秋学期(11月)に経過報告会を1回、年度末(1月)に修士論文発表会(合計3回)を行う。年度末の最終発表会では、研究指導教員による発表の評価が行われ、論文自体の審査と併せて優秀論文を選出している。

なお、修士論文審査の合格には、学会発表が義務づけられており、その発表の報告書も提出しなければならない。

既修得単位認定について、近年は対象となる事例はないが、認定の必要がある場合は、研究科教授会において、審議・認定する(4-3-3-11-7 第 16 条)。

[3-12] 理学研究科

成績評価の基準及び方法はシラバス(4-③-3-12-1)に明記されており、それに基づいて成績をつけ単位認定を行っている。成績評価と単位認定の適切性については、大学院教務委員がシラバスを見てチェックしている。入学前に大学院授業科目の先行履修によって修得した単位等の既修得単位の認定(4-④-3-12-2 p. 242)の適切性も、大学院教務委員がチェックしている。

[3-13] 工学研究科

成績評価と単位の認定については、科目ごとにシラバスに詳細に記載されている。(4-③-3-13-5)また、研究科入学前の先行履修による既修得単位は適切に設定されている。(4-③-3-13-6)修士論文の審査においては、公聴会に相当する発表会などを通して、指導教員以外の教員による相互審査を経て客観的な審査を図っている。(4-③-3-13-7 p. 100)

[3-14]情報通信学研究科

成績評価と単位認定については科目ごとにシラバスに掲載され、成績評価基準が明記されている(4-③-3-14-5)。シラバスに掲載された成績評価基準については、専攻主任・教務委員が確認し

③ 教育方法

てその客観性を確保している。また成績評価基準が示されたか否かについては、本研究科が実施 している授業アンケートにより確認することができる(4-3-3-14-6)。

単位認定は学則に定め、大学院要項(II)に学位授与基準及び学位論文審査基準を明記して適切に行っている(4-③-3-14-1 p. 8, p. 128)。また既修得単位認定については学則に定め、大学院要項(II)に定められた「単位認定の取り扱いについて」にしたがって適切に行っている(4-③-3-14-1 p. 9, p. 242)

[3-15] 海洋学研究科

成績評価基準はシラバスに明記されており、成績評価は、出席回数、試験結果、レポート内容等により適切に実施している。複数教員担当科目に関しては、教員間で議論して評価している。他大学院での修得単位については研究科教授会の議を経て認定している。大学院進学予定の学部生による大学院科目の先行履修も認めており、入学後、研究科教授会の議を経て、既修得単位として認定している(大学院要項 4-③-3-15-1 p.9(大学院学則 第 16 条の 4))。修士論文の審査に関しては、学生は決められた期日までに論文を提出し、これを、大学院指導教員資格を持つ全教員がすべての学生の論文を約 1 週間の期間に校閲し、その後、発表会を行い、全教員の合意で認定する方法を実施している。

[3-16] 医学研究科

成績評価と単位の認定については、授業ごとにシラバスに掲載されている。複数の教員 がそれ ぞれに授業を担当する同一名称科目などにおいても、評価基準の客観性を保つため に、担当教員 が相互に標準的な評価基準を調整するなどの工夫をしている。必修科目の一部では、出席票による出席状況も加味し予め定められた基準に満たない場合は単位を認定していない。研究倫理に関する科目では、web 教材の履修を必須としており小単元毎のテストの記録により評価を実施している。また、医学研究科教育委員会で、学生の成績について情報交換を行っている。

論文審査については、指導教員と医学研究科教育委員会委員がチェックリストにより論文の内容と体裁の適切性を確認した上で、医学研究科教授会で審査し、その受付を決定している。そして、審査すべき委員候補者を選出し、投票により審査委員を決定している。指導教員は主査を兼ねることはできない。論文審査委員会は公聴可能とし、研究が指導教員のもと自立して計画・遂行されたものか、研究分野に介して造詣が深く国際的視野の中でその研究の位置づけができているか等の基準で審査される。審査における「可」の判定には、主査ならびに委員全員の賛成を必要としている。さらに、医学研究科教授会における「可」の判定には、出席した博士課程教員の2/3以上の賛成を必要としている。

これらのことより、成績評価と単位認定は適切に行われている。

なお、医学研究科では、既修得単位の認定は行っていない。

[3-17] 健康科学研究科

各授業の内容は講義・演習・実習・実験など、様々な形態ではあるが、単位認定は適切に行われている。複数の教員が担当する科目においては、評価基準の客観性を保つために、担当教員が

③ 教育方法

相互に標準的な評価基準を調整し、課題の均質化を行ったうえで、評定している。また、ガイダンス時に指導教員による個別指導を実施し、学生とともに成績評価内容の確認をしている。看護学専攻では修了時にアンケートを実施し、改善に努めている(4-③-3-17-10)。

入学前に本研究科の授業科目の履修により修得した単位については、研究科内規(4-③-3-17-11)に基づき、専攻会議及び大学院教授会において単位認定を実施している。

[3-18] 産業工学研究科

シラバスには、成績評価基準が示されており、科目の担当教員は、成績評価基準に照らし合わせて成績評価を行っている。この成績評価基準の表示は2010年度より実施している。学位論文審査基準は、産業工学研究科で定められており(4-③-3-18-1 p.194)、公開で行われる専攻の最終発表会のときに研究指導教員から学生の学位論文に関する説明が行われ、発表会後に専攻で審査案を決定する。専攻の審査案は、研究科教授会で審査され、学位の授与が決定する。このように学位論文の審査は、客観的に行うように配慮されている。

[3-19] 農学研究科

シラバス詳細の「成績評価の基準及び方法」において科目ごとの成績評価及び単位認定に関して詳細に記載されている(4-③-3-19-3)。授業内容の理解度や達成度は、レポート、質疑応答及びプレゼンテーションで判定する場合が多く、個別試験を課すこともある。受講態度などで授業に取り組む姿勢として積極性も評価の対象としている。

[3-20] 国際地域学研究科

成績評価と単位の認定については、授業ごとにシラバスに掲載されている。複数の教員がそれぞれに授業を担当する同一名称科目などにおいても、評価基準の客観性を保つために、担当教員が相互に標準的な評価基準を調整したり、試験問題を同一にしたり、試験後に得点分布を分析する等の努力をし、修得単位の認定も適切に進められている。また、シラバスには、成績評価基準や「A」評価の目安、さらには前学期の成績評価付与時のコメント等が示されており、評価の基準や成績評価の分布など、単位認定が適切に行なわれているか、を確認する目安の一つともなっている。

[3-21] 理工学研究科

成績評価と単位の認定については授業ごとにシラバスに掲載されている(4-③-3-21-4)。シラバスには成績評価基準等が示されており、単位認定が適切に行なわれているかを確認する目安のひとつともなっている。これらの内容は、学生のほか、各教員も閲覧可能である。

研究科入学前の先行履修による既修得単位は適切に認定されている(4-3-3-21-5)。

修士論文審査においては発表会を実施(4-③-3-21-6)し、研究指導教員及び研究指導補助教員 以外の意見等も審査内容に取り入れている。また、審査においては評価基準ルーブリック(4-③ -3-21-7)の結果も参考にすることによって客観的な審査結果になるように図っている。

(4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善 に結びつけているか。

「1] 大学全体

学士課程における教育成果の検証は、すべての授業でその学期の授業終了時に授業アンケートを実施するよう推奨され、その実施率は、98% (D-③-16 実施結果について)となっている。その結果は、授業担当者のほか、学科主任にも提示されている。このように、教育課程や教育内容とその方法の改善に対する努力を行なっており、授業の質的向上につなげる努力が継続して行われている。また、教員相互の授業参観を制度化 (D-③-30 授業公開)し、各学部・研究科あるいは大学が FD 研修会 (D-③-31 講演会・研修会、D-③-32 研究会)を行うことで、授業改善に取り組んでいる。

優秀な教員に対しては「Teaching Award (D-③-33 いい授業)」が授与されている。授与者には、ひとつのモデルとして授業を公開するよう求めており、教育内容・方法の改善の一助としている。

一方、大学院では、いくつかの研究科で授業アンケートを実施しており、教育効果の検証は、 各研究科で教育課程や教育内容とその方法の改善により、授業の質的向上につなげる努力が継続して行なわれている (D-③-34)。

さらに、学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の授業を担当するすべての教員を対象とした FD 研究会 (D-③-32) や東海大学授業研究会 (D-③-35) などが開催されている。

以下、学部・研究科単位で現状について記述するが、学部、研究科の現状の活動が、全体報告書で記述されている場合は、重複を避けるために個別では記述しない。

[2-1] 文学部

文学部では FD 活動の一環として所属教員が授業の工夫や課題と対応などを報告し、討議を行う「文学部フォーラム」を毎年度複数回(2015年度は3回開催)開催している。この詳細をまとめた「文学部 FD 活動報告書」を教育支援センターへ提出している。(4-③-2-1-9 pp. 1-3)

また、教育支援センターが主催する FD 活動への参加を教授会、主任教授会等で促している。 さらに、「授業についてのアンケート」の結果が教員個々にフィードバックされ、各教員に対して授業改善への動機付けを促している。(4-③-2-1-7)

[2-2] 政治経済学部

教育成果の検証については、授業アンケートの反映、学部、学科におけるFDへの取り組みになどによって行われ、改善につなげている(4-③-2-2-7)。授業アンケートについては、原則としてすべての授業科目において実施している。アンケートは学内で公開されているため、教員相互が閲覧することが可能である。また、学部長、主任には所属教員のアンケート結果が送付されるため、組織単位での改善も可能である。なお、政治経済学部の授業アンケート実施率は90%を上回っており、今後も授業改善に結びつけていくことが重要である(4-③-2-2-8)。

③ 教育方法

[2-3] 法学部

授業アンケート、シラバスの"成績評価付与時のコメント"欄への追記など、全学的な施策は 実施されているものの、法学部としての取組は乏しい。教員を発表者とし他の教員及び院生を参加者とする研究会(4-③-2-3-4)(例えば 2015.10.21 に「ドイツ情報刑法に関する新情報」を題に開催)、最良事例の発表・共有(この例は 2015.1.21 に法学基礎演習 1 の再検討会議において実施(4-③-2-3-5))などの事例はあるが、これは、教育方法・教育成果の定期的・組織的な検証、検証結果の教育改善への反映とは言えない。

[2-4] 教養学部

教育成果の定期的な検証として、各学期末に授業アンケートを実施している(4-③-2-4-6)。 アンケート結果は実施したすべての科目について本学ポータルサイト(4-③-2-4-7(学内からのみ閲覧可能))を通じて公開され、学内の学生及び教職員が閲覧可能である。

授業の内容及び方法の改善を図るために、FD研修会として「教養学部FD検討会議」(4-③-2-4-8) を定期的に開催している。また、個々の問題が発生した場合は、定期的に開催されている学科・課程会議においてその都度検証し、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけている。

[2-5] 体育学部

体育学部における教育成果の検証は、各教員が授業での試験や、レポート、ミニッツペーパーなどを活用し、授業内容の習得状況を把握し、内容の研鑽に努めている。また、実技科目では、技術のみでなく、授業への取り組み姿勢等も授業評価に加え、授業の質的向上に努めている。また、学期終了時に授業アンケートを実施し、その実施科目数は88科目である。授業アンケート(4-③-2-5-3) は、学部長、学科主任及び各教員が確認している。本学部の授業評価の得点は2015年秋学期4.32であり、大学平均値4.07に比し高得点であった。

教育成果の検証結果をどのようにして教育過程や教育内容・方法の改善に結びつけていくか検討していくため、全学で行われる FD 研修会 (4-③-2-5-4) や教員相互の授業参観 (4-③-2-5-5) などへ、体育学部として積極的に参加するように、全教員が出席する教授会等で呼びかけ、授業改善に努めている。

[2-6] 理学部

教育の成果は、中間・定期試験の点数やレポートの評価、最終的な成績分布、学期末に行う授業アンケートの結果に基づいて評価されており、各教員はその結果を踏まえて次年度の授業内容や授業方法の改善に取り組んでいる。授業アンケートの総合評価ポイントの向上は、2014~2018年度のMSシート(4-③-2-6-8 I-6-1)に掲げられた目標の一つであり、理学部FD研究会で定期的に取り上げ、授業改善について議論している(4-③-2-6-4 pp.20-23)。授業アンケートの総合評価ポイントは、2014年度秋学期の3.86から2015年度秋学期の3.87~とわずかではあるが、向上している(4-③-2-6-7)。

[2-7]情報理工学部

教育成果の検証については、授業アンケートの実施によって教員個人が担当科目における教育 効果の検証を行っている。もちろん、アンケート結果のみに翻弄されている訳ではなく、試験等 の結果を客観的に評価・検証し、翌セメスターへの改善に結びつけている。

前述の通り、授業評価の公平性を保つ為には、客観的・定量的評価基準が必要ではあるが、その一方で教育成果のフィードバックを有効に受ける為には、文章を中心とした学生からの情報提供も重要である。これについては、実験レポート等を通じた課題を実施する事でフォローしている。

[2-8] 工学部

工学部における教育の成果は、各授業での試験やレポート、担当教員による学習態度や取り組みの様子を含めた総合的な成績評価に加えて、全ての授業でその学期の授業終了時に授業アンケートを実施するよう推奨され、その実施率は授業アンケート実施率集計結果(4-③-2-8-9)として公開されている。本授業アンケート実施結果は各授業担当教員の他、学部長や学科専攻主任が確認している。さらに、授業改善のための工学部 FD 研修会(4-③-2-8-10 pp. 27-30)をはじめ教員相互の授業参観(4-③-2-8-11)等の活動が行われており、これらが授業改善の一助にもなっている。

[2-9] 観光学部

教育成果の検証は、学科会議やFD研究会などで行われている(4-③-2-9-9 pp. 31-35)。こうした教育成果の検証を通じて、教育課程や教育内容とその方法の改善を図り、授業の質的向上につなげる努力が継続して行われている。本学部ではその学期の授業終了時に授業アンケートをすべての授業で実施している。この授業アンケートの結果は、各教員自身のほか学部長や学科主任が確認している。また、その内容は公開されており、授業改善の一助となっている。

良い授業として学生によって評価された教員に対しては全学で毎年数名に大学より「Teaching Award」が授与されているが、本学部でも開設後6年間で既に2名が受賞している(4-③-2-9-10「学生の選んだいい授業2016」 p. 12)。さらに、授業改善のためのFD研修会を実施するとともに、「ファーストイヤーセミナー」と「プレセミナー」では学部全体で学修内容の標準化をはかり統一教科書(4-③-2-9-7、8)を作成するとともに毎年改良を重ねるなど、担当者間で密に連絡を取りあい、授業改善を不断に行っている。

さらに地域と連携した学外教育を通してPA型教育の実践を進めている(4-3-2-9-11)。

[2-10]情報通信学部

教育成果の検証は、各学科で開催される教室会議及び授業検討会により行なわれている(4-③ -2-10-8 pp. 36-49)。また中期的にはカリキュラム改訂の機会を利用して学部にカリキュラム策定委員会を設置して、学部全体の教育成果について定期的な検証を行い、その結果を基に教育課程や教育内容・方法の改善を行っている(4-③-2-10-11)。

すべての授業に対してその学期の授業終了時までに授業アンケートを実施することが求められ

③ 教育方法

ている。学部においても授業アンケートの実施を総合的業績評価に反映することにより授業アンケート実施を推進している(4-③-2-10-7)。この授業アンケートの結果は、教員自身のほかに学部長や学科主任が確認し、授業改善の一助となっている。

毎年FD研究会・研修会を開催しており、2015年度の情報通信学部FD研修会では情報通信学部専任教員 36名に対して 26名が参加し、7割以上の教員参加を得ている (4-③-2-10-8 36-49ページ)。カリキュラム改訂の中間報告、入門ゼミナールなどの様々なテーマについてFD研究会・研修会を開催して、課題を理解することにより授業改善に役立てている。教員相互の授業参観、授業検討会などでの情報交換により授業改善を行っている(4-③-2-10-8 pp. 36-49)。また、教員が行った授業改善や工夫、FD研究会・研修会への参加、授業参観の実施を総合的業績評価において評価することにより(4-③-2-10-12)、さらなる授業改善の推進を行っている。

[2-11] 海洋学部

教育成果の検証のひとつは、各授業でその学期の授業終了時に実施している授業アンケートがある。授業アンケートの結果は、各教員に知らされ、改善点の参考材料となる(4-③-2-11-11)。さらに本結果は学部長や主任も閲覧でき、必要に応じ指導を行っている。また各教員は、授業での試験やレポート、学習態度や取り組みの様子を含めた総合的な成績評価を行い、学期終了後にはシラバス上で、担当授業の「成績評価付与時コメント」(4-③-2-11-2)を掲載している。

FD 研修会も行われ (4-③-2-11-5 pp. 50-52、4-③-2-11-19)、初年次教育・教養教育・海洋 実習・高大接続等に関する検討会を行い、教育方法の改善を図るための組織的な活動を実施している。

[2-12] 医学部

医学部では授業時のアンケート(「授業アンケート」(4-③-2-12-9)「Minute Paper」「「Minute Paper (ピアレビュー)」(4-③-2-12-12、4-③-2-12-13)の結果を、各科目責任者・講義担当教員にフィードバックを行っており、今後の講義内容・授業運用の検証材料として使用されている。同じアンケートは教育部門の責任者でもある教育計画部長も全て目を通しており、科目内で自助改善ができないものについては、教育計画部主導で改善指導を行うようになっている。また、臨床実習においては「クリニカルクラークシップ評価表」(学生による教員評価)(4-③-2-12-10、4-③-2-12-11)を活用して、各診療科の指導医(アテンディング、チーフ、シニア、研修医)の評価を取っており、こちらも無記名の状態に加工して各診療科のディレクター(教育担当責任者)にフィードバックを行い(4-③-2-12-11)教育改善の材料としている。このような授業評価を通じて、講義・臨床実習の質の維持・向上が図られている。

[2-13] 健康科学部

教育成果の検証は、教員個人が、Web シラバス詳細(4-③-2-13-6)の中に、「授業担当教員からの改善点・コメント」「成績評価付与時のコメント」欄に記載することにより、教育成果を振り返り、次年度に教授内容・方法などの修正ができるようにしている。また、看護学科の実習科目以外の授業科目に対して、学期終了までに授業アンケートを実施している。この授業アンケートの結果

③ 教育方法

は、総合的業績評価の教育に対する評価項目の1つであり、授業改善の一助となる。看護学科の 実習科目は、学科独自のアンケート(4-③-2-13-10)を用いている。学生の技術の達成度は、学 生に「看護技術の経験記録」(4-③-2-13-11)を渡し、実習で経験した技術を学生自身が記入して いる。実習終了後に回収し、看護学科実習委員会で解析し、教員に公開し、次年度の実習の改善 に結び付けている。(4-③-2-13-12)

看護学科では、卒業 2 年目・5 年目の卒業生に、看護学科で受けた教育(カリキュラム)の効果と、教育方針が看護職の仕事にどの程度役立てられているのかのアンケートをおこなっている (4-3-2-13-13)。その結果から、教育効果及び教育方針のどちらも効果的であり、特に、教育方針の「コミュニュケーション能力の重視」「論理的、科学的思考をする」は専門職業人として身についたと回答している。(4-3-2-13-13)

学部 FD では、教育方法についての講演を年1回施行し、教育内容・方法の改善への動機づけをしている。学科 FD (看護学科)では、複数教員が担当する科目についてはその成果をランチョンセミナーで発表し、情報交換を行った。(4-③-2-13-14 pp. 71-72)。教育活動のデータベースの教育の工夫に入力されたデータを、FD 委員会で調査し、結果を教員へ公開した (4-③-2-13-15)。

[2-14] 経営学部

すべての授業において、その学期の授業終了時に授業アンケートを実施するよう推奨されている。2015年度秋学期には、経営学部では66科目でアンケートが実施され、総合評価の平均は4.13(4-③-2-14-5)となっている。その結果は、授業担当教員のみならず、学科主任にも提示されている。このように、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつける努力を行なっている。

さらに、全学的な取り組みである FD 研究会 (4-③-2-14-12) や東海大学授業研究会 (4-③-2-14-13) などが開催されている。学部の取り組みとしては、授業の内容及び方法の改善を図るための FD 研修会 (4-③-2-14-14 pp. 77-78) に参加することを通して、教育成果の定期的な検証と教育内容・方法の改善に努めている。

[2-15] 基盤工学部

学部における教育の成果は、各授業での試験やレポート、担当教員による学習態度や取り組みの様子を含めた総合的な成績評価に加えている。すべての授業において、その学期の授業終了時に授業アンケートを実施している(4-③-2-15-5)。授業アンケートの結果は、授業担当教員の他、学部長や主任が確認し、改善が必要な場合は当該教員に指摘している。また、授業公開を実施して、教育方法の改善を図っている。毎年、学部長、学科主任を中心に、教育成果に関するMSシートを通して教育成果について定期的に検証して改善点を抽出し、翌年度の目標を設定している。

[2-16] 農学部

2015 年度の FD 活動としては、組織的取組課題として、アクティブ・ラーニング、授業スキルの向上及び学生支援活動などに関する意見交換、事例検証及び実践報告を実施し、FD 研修会としては、①授業スキル向上に役立つ講演(教育専門職以外の分野からのアドバイス)、②学生支援活動に有効な方策と共通理解及び学外で開催された FD に関わるイベントへの参加者による報告会、

③ 教育方法

③農学部における英語教育:現状とこれからについての3つの研修会を実施した(4-③-2-16-7 pp. 84-89)。

授業内容については、全ての学生が受講した講義ごとに授業アンケートに回答しており、各教員の行った講義に対する評価をするようになっている(4-③-2-16-6)。その結果は、全教員にフィードバックされ、それに基づいて各教員は次年度の講義内容を改善するようになっている。また、ミニッツペーパーの導入によってタイムリーな教育効果の測定も可能となっている(4-③-2-16-8)。

[2-17] 国際文化学部

本学部における教育の成果は、学科主任と学部長をメンバーとする主任会が授業評価アンケート調査結果に基づき定期的な検証を行い、その結果をカリキュラム改訂や学部・学科のFD活動に還元している。各授業での試験やレポート、担当教員による学習態度や取り組みの様子を含めた総合的な成績評価に加えて、国際文化学部では全員の専任・特任教員が授業アンケート(4-③ -2-17-5)を実施している。この授業アンケートの結果は、各教員自身のほか、学部長と主任が確認している。また、その内容は公開されている。また、優秀な教員に対しては「Teaching Award」が授与されている(4-③-2-17-7)。さらに、授業改善のためのFD研修会(4-③-2-17-8)や、教員が相互に授業公開を行っている(4-③-2-17-9)。

[2-18] 生物学部

各授業では、試験やレポート、担当教員による学習態度や取り組みの様子を含めて総合的に成績評価を行っている(4-3-2-18-6)。またその学期の授業終了時に授業評価アンケート(4-3-2-18-5)を実施し、教育の効果を学生側からの情報として客観的に把握しており、授業改善に結びつけている。学科教員による授業参観と、参観した教員からのアドバイスも参考になっている。さらに、授業改善のための FD 研修会(4-3-2-18-3 pp. 93-98)や教員が相互に授業参観を行う活動を実施している。

[3-1] 実務法学研究科

本研究科は、教員の教育能力の維持、向上を図る組織として、当初、FD・自己点検委員会を設置し、のちにFD委員会を新設し、その下に各系列分科会(公法系、民法、民訴法、商事法、刑事系、先端科目群)を設けFD活動を実施してきた。(4-③-3-1-6 pp. 1-2)

上記 FD 組織では、設立以来現在まで、①授業内容・方法に関する学生アンケートの企画、実施、② 教員による相互授業見学の企画、実施などの FD 活動を行なってきた(4-③-3-1-6 pp. 1-2)。 なお、2013 年 10 月に諸般の理由から 2015 年度以降の学生募集を停止する旨公表したので、2016 年度で廃止するまで、従来のカリキュラムの内容・水準の維持・継続に努めている。

[3-2] 総合理工学研究科

毎セメスター毎に、研究科長、専攻主任、教務委員、教学部大学院担当と定期的検証を行い、 問題点の抽出と改善に努めている。受講時間数把握の統一、研究状況報告書や共同ゼミナール受

③ 教育方法

講記録簿などの軽微な改訂は、都度行ってきた結果である。また、1年次生にポスター発表、2年次生に英語によるショートプレゼンテーションとポスター発表を課す中間発表会を実施し、学位取得に向けた進捗を組織的に確認している。

[3-3] 地球環境科学研究科

中間発表については、ルーブリック(4-③-3-3-6)での評価を指導教員を通じて学生当人にも還元することで、研究の方向性だけでなく、指導方法の透明性にも役立ち、研究指導内容や方法の改善に役立っている。また、最終的に学位論文の公聴会を開催し、これについてもルーブリック(4-③-3-3-7)で評価し、学生に還元している。これらの検証は博士課程2年生の時に中間発表を行い、学位授与に際して公聴会の際に行っている。在学生が少ないために当該大学院生がいる場合のみ行っていることから、期間としては不定期であるが、大学院生の在学年という意味では定期的である。また、中間発表終了後、FD活動を行い、ルーブリックの問題点があれば、次回までに改善している。

[3-4] 生物科学研究科

大学院要項(I)(4-③-3-4-1 pp. 18-19)の「東海大学大学院総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科規程」に記されているように1名の学生につき専任教員3名が連絡を取りながら組織的に研究指導を実施し、研究手法等が偏らないように、常に改善を実施し、上記の「研究状況報告書」にて検証できるように配慮している。また、公開の学位論文発表会、中間発表会を通じて、全教員が各学生の研究状況について把握し、研究指導上の問題点についてもその都度議論できる環境を醸成している。教育成果は当該学生の学位論文提出と学位授与、さらに研究成果の公表、学位取得後の進路などを教授会で報告することにより検証し、教育内容の改善に結びつけている。共同ゼミナールにおいては、シラバスを教員に公開し、テーマごとの受講生数を公表するなど、互いに自己の講義内容を点検・改善できるようにしている。

[3-5] 文学研究科

少人数授業がほとんどであり、学生の匿名性が確保できないアンケートは有効性を欠くため授業アンケートは実施していない。教育成果については、各専攻が主任のもとに学生指導検討会を設け、学生の単位取得状況と修士論文・博士論文の進捗状況等を掌握するとともに、教育内容・方法の問題点を点検している。さらに、文学研究科では、研究科長とFD委員(専攻主任が兼務)から成るFD委員会を2015年度は4回開催しており、学生(学修)指導・教育方法・教材等に関する各教員の改善の工夫を集約して教育成果に関する情報の共有化に努めている。(4-③-3-5-2 pp. 10-11)

[3-6] 政治学研究科

教育成果については、毎月開催され本研究科の全教員が参加する研究科FD懇談会(4-③-3-6-6 pp. 12-14)において、学生の学修状況や学位論文作成の進捗状況についての詳細な情報を報告・交換するとともに、教育課程、教育内容・方法等の問題点の洗い出しと改善策の検討を行ってお

③ 教育方法

り、各教員による教育内容・方法・教材等についての改善の工夫を情報共有するようにつとめて いる。

[3-7] 経済学研究科

経済学研究科のFD活動の一環でもあるが、経済学研究科教授会終了後に、学生の修学状況に関する情報交換会を開催している。内容は指導教員からの修士論文の進捗状況や、学生が履修している科目の担当者からの学修状況などである(4-③-3-7-4)。

こうした情報の提示により、各学生の学習の進み具合と問題点が浮き彫りになる。問題点が生じている場合には、その改善策が検討される。とりわけ経済学研究科では外国人留学生が多いため、長期休暇時の帰国期間の確認や語学力の把握なども含めて、各種情報の教員間での共有は、教育内容・方法の確立及び改善に結びついている。

[3-8] 法学研究科

教育成果の検証は主として単位修得状況から判断し、また、教育成果を示す指標となる論文に関しては、中間発表会や修了判定教授会での議論を通じて、成果の検証が行われるが、教育内容の及び方法の改善については、全学の方針にもとづき設置されている研究科 FD 委員会 (4-③-3-8-6) がその任にあたる。ただし、現状、課程前期に在学する学生がいない状況になっていることもあり、FD 活動のうち、具体の授業内容と関連したフィードバックとしての活動に関してはほぼ休眠状態となっている (4-③-3-8-7 2016 年度法学研究科 FD 活動計画書)。

[3-9] 人間環境学研究科

「教育成果」を測るための指標の検討や授業の内容および方法の改善を図るために、「FD 研修会」(4-③-3-9-4、4-③-3-9-5 pp. 18-22) や教授会で定期的に開催している。また、各セメスター終了時に修士論文研究成果発表会(最終セメスターは修士論文研究審査会)を開催し、本研究科教授会にかかる教員をはじめとした複数教員や学生がそれぞれの研究発表に対して参考意見記入用紙(4-③-3-9-6)にコメントを記入することで教育内容や方法の改善に向けた検討を行っている。

[3-10] 芸術学研究科

春秋年2回の上記「研究中間発表」が点検、検証の機会となっており、大学院FD委員を含め全 指導教員が互いに研究教育過程と成果を点検している。また各教員が前述の「修士研究中間発表 会講評シート」に意見等を記述し、両主任を通じて確認し合う方法を採用している。

[3-11] 体育学研究科

本研究科の FD 委員会が独自で実施している記述式・記名式の授業アンケート (4-③-3-11-6) により、教員に結果がフィードバックされ、各教員において授業改善が行なわれている。また FD 研修会や、教員が相互に授業参観を行い、授業改善のために活用している (4-③-3-11-8 p. 24)。

研究科教授会にて、指導教員からの学生活動状況の報告を行っている。また、これらをどのよ

③ 教育方法

うに教育課程や教育内容・方法の改善について結びつけるかについても、随時議論がなされている。

[3-12] 理学研究科

授業の教育成果は、授業中の質問に対する回答やレポートの評価、最終的な成績分布などに基づいて評価されており、各教員はその結果を踏まえて次年度の授業内容や授業方法の改善に取り組んでいる。大学院の授業アンケートの試行も始めており、まだ個々の授業ではなく授業全体に対するものではあるが、貴重な学生の意見として研究科 FD 研究会で話題に上げられている(4-3-3-12-3 pp. 29-30)。

FD 活動も研究活動に関するものが多いのだが、2015 年度は「学生の教育補助体験は自己啓発に役立っているか」というテーマで、ティーチングアシスタントを行うことによる教育効果について討論した(4-③-3-12-3 p. 30)。

[3-13] 工学研究科

工学研究科独自に実施している授業アンケート結果を検証し、改善に活動に結びつけている。 具体的には教育改善に関する問題が発生した場合、その問題点を主任教務委員会に投げかけ、改善策を検討する。その策が教授会で承認されれば、各専攻で具現化し実施にあたる。そこで、問題が発生すれば、主任教務委員会に問題を提起する。このように、PDCA サイクルを通して授業改善が行われるようになっている。(4-③-3-13-4)

[3-14]情報通信学研究科

情報通信学研究科では、情報通信学研究科FD委員会で策定した授業アンケートを春学期は履修者5名以上の講義科目、秋学期からは履修者3名以上の講義科目に対して実施している。この授業アンケートでは選択肢による回答に加えて、満足度など重要な項目についてはその選択肢を選択した理由などを記述式で回答することになっている(4-③-3-14-7)。それにより教員は評価の理由・詳細を知ることができ、具体的な改善策を検討することができる。セメスター毎に研究科教授会において授業アンケート実施科目全体の集計結果を報告することにより研究科全体の授業改善に役立てている(4-③-3-14-6)。2015年度からは3月の学位授与式後に情報通信学研究科修了生に対して、研究科に進学した理由と大学院生活や研究科に対する満足度に関するアンケート調査を始めている(4-③-3-14-8)。

毎年FD研究会・研修会を開催し、2015年度に開催したFD研修会では情報通信学研究科の兼務教員と情報通信学部の専任教員の計 36 名に対して 29 名の約8割の教員参加が得られた(4-③ -3-14-9 pp.36-39)。様々な課題を理解することにより、教育内容の改善を行っている。

[3-15] 海洋学研究科

必修科目「総合海洋学特論」の授業運営に関して、定期的に担当教員が集まり、授業の進行状態を確認し、効果的な指導方法を検討して講義に反映している。また、学部と合同でFD研究会を開催し、授業運営に関して検討した(4-③-3-15-7 p. 40)。

[3-16] 医学研究科

医学研究科長及び副科長を中心とした医学研究科大学院教育委員会(4-③-3-16-5)及び教授会(4-③-3-16-6)において、研究科を挙げて教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけている。

年に8回から10回、医学研究科主催のFD 研修会(4-③-3-16-7 pp. 42-51)を行うことで、 授業改善に取り組んでいる。

[3-17] 健康科学研究科

看護学専攻においては、毎年修士課程修了時に大学院の授業や授業環境等について総合的なアンケート調査 (4-③-3-17-10) が行われており、それに基づいて改善方法を検討している。保健福祉学専攻では、毎年修士課程修了時に大学院の授業や授業環境等についてヒアリングを実施している(資料なし)。

[3-18] 産業工学研究科

毎年、授業・研究に関するアンケートを年に2回実施している(4-③-3-18-4、5)。また、近年は学生数が減少したため、教務委員が面談してとる面談・聞取り型アンケートを実施し(4-③-3-18-6)、教授会に報告している。各教員は学生のアンケートの結果を踏まえ、次年度の教育改善に利用している。

[3-19] 農学研究科

大学院学生の学会発表や学術論文の内容と数を研究科教授会で公表し、教育成果の一つとして 年度末に検証している(4-③-3-3-19-5)。

また、学期始めに前学期の受講科目について授業アンケートを行なっているが、評価は科目ごとではなく、受講した全科目の総合評価(5 段階評価)として実施している。質問項目は、大学院学生自身が授業に取り組む姿勢に関する事項(予習復習、自分の学力レベル、授業への興味)、授業自体に関する事項(授業内容、進度・分量、授業方法、満足度)及び自由意見であり、その結果は研究科教授会で公表されている(4-③-3-19-4)。これらを参考にして、各教員がFD活動の一環として教育内容や方法の改善に結びつけている。

[3-20] 国際地域学研究科

本研究科における教育成果については、講義におけるディスカッション、プレゼンテーションなどを通じて研究手法や分析能力、情報処理能力、発表能力などの見地から総合的に判断している。そこに、担当教員による学習態度や取り組みの様子を含めた総合的な成績評価に加えている。教育成果の検証は、本研究科のFD委員会や修士論文中間発表会、修士論文最終口頭発表会などによって確認され相互検討が行なわれており、教育課程や教育内容とその方法の改善により、授業の質的向上につなげる努力が継続して行われている。しかし、教育効果は即時的な事象のみではないことから、その評価には注意する必要がある。教育活動として「教育の質改善の取り組み」が入力項目に加わったものの、入力件数が少ない。入力情報をもとにした個々人の取組み事例を

③ 教育方法

基に相互啓蒙と情報共有化とをすすめていくことにする。教育の質向上・満足度チェック(聞き取り調査)実施とPDCAサイクルについても、本学第Ⅱ期中期目標の初年度である2014年度には検討に着手できなかった。

教育の質向上については、引き続き、研究科FD委員会でも随時、議論してきた。2015 年度においては大学院教授会後、大学院FD委員会を 4 回開催した(4-③-20-3-3 pp. 61-62)。極めて少数精鋭教育でそこでのメリットを生かし大学院教育について複数教員相互に立体的・総合的に考え、相互理解する契機となり、FD活動は大いに相互理解と情報共有の契機となった。大学院教育では、いかに個人の教育・研究指導能力のいっそうの向上を図ると同時平行して、教育の組織的展開と組織的連携によって教育の相乗効果を図るかである。そのためには、体系的な教育課程とともにそれを支える教員の教育・研究指導能力の向上が重要な課題となっており大学院FD委員会でもその点を中心に論議してきた。教育効果を高め、より指導改善に向けた方向性を相互に情報共有することに徹した(4-③-20-3-3 pp. 61-62)。

また「教員活動情報システム」のなかに、教育活動として「教育の質改善の取り組み」が入力項目に加わったことから、こうした入力情報をもとにした個々人の取組み事例を基に相互啓蒙と情報共有化とをすすめていくことにする(4-③-20-3-4)。

[3-21] 理工学研究科

大学院における教育は、学部のそれとは異なり、研究指導教員と大学院生との1対1の研究指導が重要な役割を果たしている。これら研究指導の内容や方法は個々の教員に委ねられているが、その成果は中間発表会、修士論文発表会で全教員による組織的な評価を受けるシステムになっている(4-③-3-21-6、7)。専門は互いに大きく異なるものの、各教員はこれら発表会での議論を通して、論文作成や発表の詳細はもとより輩出すべき研究者・技術者像を再確認するとともに、次年度の教育・研究指導の糧としてきた。

2. 点検・評価

<基準4-③の充足状況>

各学部、研究科においては、教育課程の編成・実施方針に基づき、分野の特性に応じた講議、 演習、実験等の授業形態を設定している。本学では、全学部、研究科において統一フォーマット でシラバスを作成公開しており、学士課程においては GPA 制度も導入している。

また、学士課程の全てと、修士(博士前期)課程の一部の研究科では授業アンケートを実施しており、シラバス内容と授業アンケート結果を対比検証することにより、シラバスの適切性を担保している。

シラバスには、成績評価基準や「A」評価の目安、さらには前学期の成績評価付与時のコメント等が示され、評価の基準や成績評価の分布など、単位認定が適切に行なわれているかを確認する目安のひとつともなっている。各学部、研究科においては、シラバスに明記された成績評価基準に基づき、適切に単位認定がなされている。

学士課程・修士(博士前期)課程・博士(博士後期)課程・専門職学位課程における授業の内

③ 教育方法

容及び方法の改善を図るための大学全体の組織的な取り組みとして、授業アンケートの実施や Teaching Award の表彰、FD 研修会や授業研究会の開催などが挙げられる。また、FD 研修会等は、 各学部・学科や研究科でも独自に行なっている。

以上のことから、基準4-③は充足している。

① 効果が上がっている事項

[1] 大学全体

大学全体として行なっている授業の内容及び方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施について、授業アンケートの実施は教員の授業方法の振り返りとして有効であり、授業アンケートの評価が高い教員が Teaching Award として表彰されることは励みとなっている。

[2-2] 政治経済学部

学部独自の「情報処理1」、各学科における「入門ゼミ」、「3、4年次における専門の演習」など、少人数教育を重視した授業については、学部の特色となっている。

[2-4] 教養学部

シラバスに従って、適切な教育方法、学習指導が実践されており、成績評価や単位認定も厳密 に行われている。

[2-6] 理学部

授業以外にも S-Navi において少人数の学生を対象としたきめ細かな教育を行っている。

「2-7]情報理工学部

現状における情報理工学部の教育の実施により、学生達のモチベーションの向上が確実に実現されている。これを成績評価や授業アンケートの結果として定量的に示すのは困難であるが、成績評価に繋がらない学部カリキュラムの枠を超えた分野において、学生達の自主的な活動が活発化しているので、これを示す。

具体的には、

- 1) 外部企業との共催によるソフトウェアコンテストの実施した事(4-③-2-7-7 東海大学オフィシャルサイト)
- 2) 学部・学科内の有志の学生で構成されるサークルとして、情報処理技術者試験等の資格取得を目指すサークルやマイクロマウス大会への出場を実現した事(4-③-2-7-8 p. 14)
- 3) 学生主体によるゲーミングコンテストを実施した(4-③-2-7-9 情報理工学部・情報科学科 Facebook ページ)

が挙げられる。これに加え、グローバルに連携を行う意味で東南アジアを中心とする諸外国からの短期・長期留学生の受け入れ(4-③-2-7-10 情報理工学部・情報科学科 Facebook ページ)も積極的に行っており、これらの活動が活発化している。これらを総合的に鑑み、評定を A とした。

③ 教育方法

[2-8] 工学部

学部ならびに学科専攻のFD活動を通じて、各教員が学生の授業内容理解度の向上を図り、授業内容の改善・適正化につとめている。

また工学部では、「地域連携ならびに社会の要求に対して学生たちがどのように応えられるか」ということを主眼に PA 型の手法を採り入れ、企業などと連携して学生主体の『工学部ものづくり学生サミット in 湘南』(4-③-8-2-12)を 2014 年度より企画・実施しており、昨年度も学生によるプレゼンテーションや企業人による評価がなされ、今年度も継続して実施されている。

[2-9] 観光学部

本学が目指す4つの力の涵養については、個々の授業科目においてもシラバス (4-③-2-9-5) に明記されており、本学部においても、学生と教員とが共通認識のもとに授業が行なわれている。 さらに、「地(知)の拠点整備事業」のなかでもTo-Collaboプログラムとして、地域連携を推進し、PA型教育を導入することにより、地域社会や国際社会と連携しながら主体的に行動できる人材の育成が進められている (4-③-2-9-12~15)。

[2-10]情報通信学部

F D研究会・研修会への参加、授業参観や授業の工夫などを総合的業績評価に反映させている (4-③-2-10-11)。これにより、F D研修会への参加率が向上し、2015 年度情報通信学部F D研修会においては全教員の 72%にあたる 26 名の参加者が得られ、教育改善の意識向上が行われている (③-2-10-8 pp. 36-49)。

[2-11]海洋学部

本学が目指す4つの力の涵養については、各授業科目のシラバスに明記されており、学生と教員とが共通認識をもって授業を行っている。さらに海洋学部では、To-Collaboプログラムを強力に推進し、自治体・地域との連携の促進・Public Achievement型教育の導入・学生による社会貢献活動などを行い、主体的に行動できる人材の育成が行われている。(4-③-2-11-3)

また、上述した授業における授業アンケート結果は、総合評価において 2014 年度学部平均が 5 段階で 4.04、2015 年度は 3.99 であり (4-③-2-11-15)、一定の効果が認められる。

[2-12] 医学部

医学部が独自で展開しているアンケートや評価(「科目についてのアンケート」(4-③-2-12-9)、「クリニカルクラークシップ評価表」(学生による教員評価)(4-③-2-12-10)、「Minute Paper」(学生による教員評価)、「Minute Paper (ピアレビュー)」(教員による教員評価))(4-③-2-12-12、4-③-2-12-13)の結果を、講義担当者・科目責任者・教育関係教員にフィードバックをすることにより、カリキュラムの見直し、講義方法の見直し・確認、学生達の思考を把握が可能となり今後の授業運営、教育の質確保が可能となっていると判断できる。

[2-13] 健康科学部

シラバス詳細は、教務委員会、カリキュラム評価委員会でチェックを行っており、各科目のテーマ、育成したい力・スキル、授業概要、授業の進め方、学修の到達目標、成績評価と単位認定の基準については、シラバスにおいて明確に示されており、学生が十分に理解できるものになっている。

[2-14] 経営学部

履修登録の上限値は、24 単位であり、事前学修、事後学修に多くの時間が割ける様にしている。 事前学修、事後学修をシラバスに明示し、学修効果を上げるための徹底した学修指導を行っている。

全学的なFD研究会や学部のFD研究会が実施されており、教育改善の取り組みは、総合的業績評価において評価される項目となっている(4-3-2-14-15)。

「2-15] 基盤工学部

教育方法、学修指導の適切性については、学部の授業アンケート平均が3.92であり、適切性は示されている。電気電子情報工学科におけるプロジェクト型教育の成果として、研究成果を学会発表に結び付けている(2015年度九州生体医工学会学術講演会資料(4-③-2-15-6))また、特にチャレンジセンターの開講科目やプロジェクトについては、学生の主体的で実践的な活動を重視しており、地域社会との連携を含めて、効果が上がっている(4-③-2-15-7 pp.22-23)。

[2-16] 農学部

農学部の基礎教育に関しては阿蘇教養教育センターが関与しており、同センターにおいては、年 2 回公開授業研究とその後の意見交換会を実施しており(4-3-2-16-9)、議論された問題点や改善点を踏まえて次年度の授業を改善するシステムが構築されている(4-3-2-16-9)。また、農学部の開講科目はすべて授業公開を行っており、自主的に授業参観が行われ、2015 年度の総科目数は 14 科目、参加教員数は 28 名に達している(4-3-2-16-7)。

[2-17] 国際文化学部

本学部における授業アンケートの結果は、2015 年度秋学期における総合評価は 4.17 であり、 50 科目以上で当該調査を実施した学部としては体育学部の 4.32 に次いで 2 番目に高くなっている (4-③-2-17-5)。

また、授業評価アンケートが優秀な教員に対しては大学から「Teaching Award」が授与されている。本学部では、2008 年度~2015 年度の期間に 6 名の教員がこの Teaching Award を受賞している(4-3-2-17-7)。

その意味では、座学を超えて現場に学ぶ学部の教育方針が学生に定着し、それが授業評価アンケートの総合評価で高いポイントを取得することに寄与しているといえる。

[2-18] 生物学部

講義形式、少人数による演習、実験形式、個人研究形式などを学年ごとに配置し、バランスの取れた教育方法が取られている。また、全科目のシラバスが公開され、シラバスと授業内容の適否に関する授業評価アンケートも公開されている。このアンケートでは、2012 年秋から 2015 年秋まで 4 以上の総合評価(5 段階評価、全科目の平均値)が得られており(4-③-2-18-5)、おおむね適切に運営されていると判断される。国際化の流れを受け、生物学部では 2014 年度にタイ王国から 2 名、2015 年度と 2016 年度に中国から 1 名ずつが入学し、日本人学生が刺激を受けている。

[3-2] 総合理工学研究科

シラバスによる共同ゼミナール、専修ゼミナールの開講など、教育方法及び学修指導は適切に 行われている。

[3-3] 地球環境科学研究科

一教員のみの指導ではなく、研究科全員で行う中間発表によって、進行状況を確認できるだけでなく、大学院生としても途中で取りまとめることでそれ以降の方針の確認ができる。さらに、 指導教員以外の教員からの指摘によって新たな研究の展開がみられることも大きな効果と考えられる。

[3-4] 生物科学研究科

1 名の学生につき専任教員 3 名の研究指導体制により、手厚く、かつ、バランスのとれた研究 指導を可能にする制度としている(4-③-3-4-1 p. 18)。また、学際的テーマによる共同ゼミナー ル、指導教員が中心になって実施する専修ゼミナール、そして、博士論文作成の研究指導という 教育課程を展開し、基礎となる豊かな学識を養い、自立して研究活動できる研究能力の醸成、専 門的業務に必要な高度の研究能力の獲得を可能する重層的な教育方法である。共同ゼミナール、 専修ゼミナールの時間制の採用は、博士(後期)課程の研究科として学生の履修の自由度が増し、 特色ある方式であると考える。

[3-5] 文学研究科

学内学会との連携によって集団的研究指導を強化し、大学院生の研究活動を向上させている。 特に専攻毎の学生指導検討会では大学院生の指導上の問題点を点検し、改善が図られた。その結果、教員が協力し合って組織的に大学院生を指導する体制作りが確立され、大学院生の問題解決能力の向上と研究発表や修士論文を含めた学術論文の作成に反映させることができた。

[3-7] 経済学研究科

教育方法については、いずれの講義科目においても演習科目と同等の双方向性を有する形式を 採ることができており、学生の理解度や学修進展状況に応じた、きめ細やかな教育が行われてい る。特に、第3セメスターから本格的に取り組み始める修士論文作成に関しては、学生が第1・2

③ 教育方法

セメスター時に指導教員が開講する専門科目を受講しているため、学修指導を適切に進めること ができている。

成績評価においては、教員が各学生の授業参加度を毎回において十分に理解できていることから、事前に提示している評価基準に的確に沿った成績を付すことができている。

[3-9] 人間環境学研究科

教育目標の達成に向けて、シラバスに基づき講義と実習を組み合わせた授業を開講し、すべての授業でいわゆるアクティブ・ラーニングを実施している。また、修士論文研究については研究計画書に基づいた研究指導および学位論文作成指導をおこなっている。各授業などの成績評価および単位認定については学則に基づき適切に行われている。教育成果の検証については、定期的に開催する教授会やFD研修会をはじめ、各セメスター終了時に行われる修士論文研究成果発表会にて個々の研究成果を複数教員が論評することでお互いの教育成果を検証し、改善に向けた検討を行っている。

[3-10] 芸術学研究科

シラバスに従って、適切な教育方法、学修指導が実践されており、成績評価や単位認定も厳密 に行われている。

また両専攻とも多岐に渡る専門領域があり、それらの教育を総合的に検証するため、大学院 FD 委員を中心とした FD 活動の機会として「研究中間発表会」が機能していることも特筆できる。

[3-12] 理学研究科

シラバスに授業スケジュールや教科書・参考書などの情報が明記されており、学生が予習・復 習をするのに有用である。

[3-13] 工学研究科

旧専攻間における類似科目群を整理統合することができた。根拠資料の一例として、カリキュラム検討のために開催した FD 研究会報告書を添付する。(4-③-3-13-4)

[3-14]情報通信学研究科

情報通信学研究科独自の授業アンケートを実施して、授業内容、教育方法の問題点を把握して、授業改善を行っている(4-③-3-14-6)。研究論文中間発表会(4-③-3-14-2)、建学祭での研究発表(4-③-3-14-3 p. 24)など研究発表の場を多く設けて大学院生の研究内容、進捗を把握して適切な研究指導を行っている。

[3-16] 医学研究科

医学研究科が目指す、医学及び生命科学分野で活躍できる良識、研究マインド、医学・生命科学の研究に必要な境界領域の見識の修得について、各授業科目においてもシラバスに明記されており、学生と教員とが共通認識のもとに授業が行なわれている。医学研究科では、個別的な指導

③ 教育方法

を受ける機会を多くし、学生が直面し必要としている知識やスキルの習得が図れるようにしている。

[3-17] 健康科学研究科

修士課程修了時に実施しているアンケート調査(4-③-3-17-10)には率直な意見が記載され、授業や授業環境の改善に役立っている。

[3-18] 産業工学研究科

学生の対外的発表への積極的な参加は、学生の意欲を促進するために役立っているばかりでなく、特に、発表時や論文審査時の質疑応答は学生が修士論文を作成する際により良い表現を作成するための手助けとなっている。また、少人数での教育のため、常時指導教員と接触することができ、学生の教育効果向上に役立っている。

[3-19] 農学研究科

2009 年度から授業アンケートの評価を数値化して研究科教授会で報告しているが、経時的な評価結果を各教員が認識でき、大学院学生の学力レベルと授業内容の関連性が客観的に判断できる。また、本研究科独自に行っている FD 研修会は、大学院学生が抱える心の問題に関して毎学期が始まる前に実施しており、大学院学生のストレスの現状を理解し実際に指導現場で直面している問題やその対応についての意見交換を通して教員間で情報の共有化も図れ、リアルタイムで学生指導に活かすことができている(4-③-3-19-6 pp. 57-58)。

[3-20] 国際地域学研究科

大学院の授業科目についても2015年カリキュラム変更においては、学部の地域創造学科からの大学院進学を考慮して、「スポーツマネジメント」、「地域スポーツ特論」、デザイン文化学科を考慮して、「空間システム特論」などの科目を新増設し、学部からの大学院進学に合致した魅力ある健康スポーツ関連の科目取得や空間利用法の科目履修に希望が高いことを考慮し、そうした科目配置を考慮した科目配置へ向けて充実を図ってきた(4-③-20-3-5)。

[3-21] 理工学研究科

教育方法及び学修指導は適切におこなわれ、シラバスに基づいて授業が展開されている。成績 評価と単位認定も適切である。

② 改善すべき事項

[1] 大学全体

学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の授業シラバスの内容及び記述方法に不備のあるものもある。特に、オムニバス形式で行なわれる授業の中には、より詳細な内容を記述すべきシラバスも認められるので、修正が必要である。

③ 教育方法

[2-1] 文学部

学修指導において GPA は教員個々に活用しているが、組織的な活用は行ってこなかったことから、授業改善に向けた組織的活用の体制を整える必要がある。

[2-2] 政治経済学部

シラバス詳細を公開するにあたり、評価委員によるチェックが行われているものの、若干誤字 が残っているケースがあることは改善の余地がある。

[2-3] 法学部

教育成果を組織的、定期的に検証し、その結果を教育課程、教育内容・教育方法の改善に結び つけていく必要がある。

[2-6] 理学部

学生の理解度に合わせて授業の進行度を調節するためとはいえ、シラバス通り展開されていない授業がある。

「2-7]情報理工学部

目標においては、パブリックアチーブメント型教育を一部の授業で試行する予定であったが、これが十分には実施できなかった。これは学部教員全体としてパブリックアチーブメント型教育そのものへの理解が浸透していなかった事が一因として挙げられる。早急にこれを試行する事によって、学部としてより良い教育効果を上げる事のできるようにしなければならない。

[2-9] 観光学部

担当教員によってシラバスの内容及び記述方法に精粗が若干見られることから、記載内容の水準を定め、全科目のシラバスが一定の水準を満たすよう学部評価委員会での審査を厳格化する必要がある。

一方、語学では学生の学力に応じたクラス別授業(4-③-2-9-4)なども導入し、学生の授業内容理解度の向上を図っており、授業内容の適正化に努めている。しかしながら、入学時の基礎学力の格差がかなり大きいこともあり、大人数が集中する科目では必ずしも全学生が満足できる授業を展開できるわけではない。入学者選抜の方法も含め改善の余地がある。

[2-10]情報通信学部

高輪校舎学生支援体制により現代文明論科目などの必修科目を中心に授業担当者と指導教員間の欠席状況などの情報交換を行っているが、本学の学生支援システムの学生記録への入力と指導教員へのメール連絡の2つの作業が必要である。高輪教学課を中心にシステムの改善内容を検討し担当部署にその内容を要望する。また指導教員によって対応に差があり、学科主任・教務委員が中心となって指導教員への指導を行うことによりその解消を行う。

③ 教育方法

[2-11] 海洋学部

シラバスの記述方法等に不備のあるものもある。特に、学期終了後に記載される「成績評価付 与時コメント」については、再検証が求められる。

[2-12] 医学部

授業アンケート・評価は個別にフィードバックは行っているが、適正を判断する教育計画部評価委員会があまり機能していないため、カリキュラムの総合的な評価、改善の促進を組織的に遂行する必要がある。

[2-13] 健康科学部

Web シラバスにおいて、現在「授業担当教員からの改善点・コメント」「成績評価付与時のコメント」の両項目を記載するように促しているが、未だ十分とは言えない。

教育方法の工夫に関するデータベースへの未入力の教員が多い。

[2-14] 経営学部

成績評価と単位認定は上述したように、適切に行われているが、さらにその妥当性を強化する ために、評価基準については、客観性を担保する取り組みが必要である。

[2-15] 基盤工学部

基盤工学部では、高校物理を履修しておくことが望ましいが、一部の学生は高校物理を履修していない。これらの学生に対して、教養教育所属教員が担当する学部共通科目の中で物理の基礎知識を修得させているが、必ずしも専門分野が必要とする物理と一致していないため、教養教育担当教員と学科教員間の連携を深める必要がある。

[2-16] 農学部

各学科においては授業参観はなされているものの、その内容についての検討は教員個人間で行うか、あるいは学科会議での議論に止まっているのが現状である。今後は、各学科における授業 参観制度の充実を図る必要性がある。

[2-17] 国際文化学部

授業評価アンケート結果をみれば、総合評価としては高い評価を得ている。項目別にみてもいずれも4ポイントを超えているので、高い評価を得ているといえる(4-③-2-17-5)。しいて言えば、「学生の学修意欲と授業参加(発言、発表、話し合い など)を促す工夫がされていた」の項目が4.14と最も低いポイントであった(4-③-2-17-5)。今後は学修への動機づけと授業参加の促進を重点課題として、さらに授業内容の充実と成果の改善を課題としたい。

[2-18] 生物学部

板書を主とした授業展開に対して、アクティブ・ラーニングを志向し、また各種 ICT 技術をどのように組合せて取り入れてゆくかが課題である。教員の個人的能力に依存するだけでは無く、学部として捉える必要がある。また、学科教員による授業参観は教員の独断的運営を改善するのに有益であり、その回数を増やす必要がある。

[3-2] 総合理工学研究科

すべての共同ゼミナールが英語、または、日本語と英語による開講となっていない。

[3-3] 地球環境科学研究科

専修ゼミナールについては現状の方法で特に問題はないが、共同ゼミナールについては、分野があまりにも広くなることで、その効果について疑問の声も上がっている。今後、これについては、検証が必要である。

[3-4] 生物科学研究科

共同ゼミナールはオムニバス形式で行なわれる授業であるため、シラバスを基に組織的な指導・評価が必要である。学生への評価が教員間でばらつき、到達水準のさらなる平準化を図る必要がある。

[3-7] 経済学研究科

応用経済学という研究分野の特質上、最新のニュース・トピックスや学術論文及び新刊図書を随時、授業で取り扱うことになる。そのために事前に組み立てたシラバス通りの授業内容と食い違う点がわずかながら生じている。ただし、これは授業運営における消極的な変更ではなく、授業内容をより良くするためのものである。そのため、そうした時機的な研究素材を適宜、取り上げることについては、ガイダンス時に周知徹底し、シラバスにも特記しておくことで、シラバスと実内容との不適合性は解消できる。

[3-8] 法学研究科

これと関連して、とくにシラバスに基づき授業がなされたかどうか、成績評価と単位認定が適切であるかどうかを事後的に検証する方法が未確立である。

[3-12] 理学研究科

研究の成果に関しては関心が高く、研究科 FD 研究会でも話題に上るが、授業の教育成果については主として各教員の判断に任されている。

[3-14]情報通信学研究科

シラバスは必要最低限の記述はなされているが、まだ学部科目のシラバスに比較して記述が少ないものもある。専攻主任・教務委員によるシラバスのチェックを強化して記述内容のさらなる

③ 教育方法

充実を行う。

現状の「満足度に関するアンケート調査」(4-③-3-14-10)では研究指導に関わる部分が不足している。情報通信学研究科FD委員会において、「満足度に関するアンケート調査」の設問項目を見直して研究指導について大学院生の満足度を把握する。

[3-15] 海洋学研究科

専攻内の選択講義科目について、科目間での相互の関連が明確に示されていない。シラバス内容についてのより詳細な検討が必要である。

[3-16] 医学研究科

オムニバス形式で行なわれる授業の中には、より詳細な内容とすべきシラバスも認められるので、順次、修正を促していく。

[3-17] 健康科学研究科

各科目のシラバスへの成績評価項目への記載を徹底する。

[3-19] 農学研究科

教員相互の授業参観や公開授業への参加は、授業内容の相互理解とともに教員の授業スキルを 向上させるためには有効な手段の一つと考えられるものの、参加教員数がやや少ない。

[3-21] 理工学研究科

教育の主な部分である研究及び修士論文の作成が個々の教員の指導にゆだねられており、教育成果の客観的な検証の機会が少ない。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

[1] 大学全体

学士課程においては、授業アンケートを全授業で実施している。良い評価を得た授業を公開するなどして教員間で良い授業についての共通認識を持つことが必要であるので、教育支援センターを中心に公開模擬授業を企画する。

[2-2] 政治経済学部

「入門ゼミ」では少人数教育のメリットを活かしつつ、外部講師による共通クラスの時間を設けるなど、学生のモチベーション向上、初年次におけるキャリア教育の推進などを行っているが、 これらの内容を各年度で見直し、講師の選定、内容の改善などを行っていく。

「情報処理1」は複数の教員が担当しているため、担当者間で内容の調整、学生情報の共有などを実施していく。

[2-4] 教養学部

今後も、授業の内容や方法の改善を図るための組織的研修・研究や個々の問題が発生した際に 迅速に対応できる現状の体制を維持し、その結果を教育内容・方法の改善につなげる。

[2-6] 理学部

2014 年度から始まった LS(Learning supporter)制度 (4-③-2-6-9) と S-Navi との連携を密にし、より一層教育成果が上がるような運用方法を模索していく。

[2-7] 情報理工学部

本学部では、本学の推進する To-Collabo プログラムへの参画も行っており、地域社会と密接に連携する活動を推進していく。(4-③-2-7-11 To-Collabo 通信 Vol.8 p.2 2015 年度「地域思考教育研究費」)加えて、学生達の自主的な活動として、マイクロマウス大会への出場を目指す学部内サークルも実現しており、将来的に自主活動の枠組みを広げるように取り組みを継続していく。

[2-8] 工学部

2013年度より順次、シラバス内容詳細の各授業スケジュールにおいて事前・事後学修に関する項目を付記することとなり、学生の授業履修の一助となっている。

[2-9] 観光学部

本学部では各教員のボランタリーな取組により、地域と連携した多彩な PA 型教育や地域連携活動が展開 (4-③-2-9-11~15) され、学生の積極性を高め座学では得られない実践的な取組を体験させることに成功している。しかしながら現時点ではこうした取組のほとんどは授業科目ではないため、教員の自主的な活動となっているばかりでなく、学生に対して単位を付与できるわけではない。今後は、履修者数に応じて授業科目の中に PA 型教育をいかに組み込んでいくべきかを検討し、実現させていく。

[2-10]情報通信学部

FD研修会への参加率は向上しているが、担当授業との重複等の理由で参加できない教員がいる。これに対処するために、情報通信学部FD委員会を中心に年に複数回FD研修会を開催して、FD研修会への参加機会を増やす。

[2-11] 海洋学部

2018 年度に開講される現代教養科目の導入に向けて、To-Collabo プログラムとの関連を含め、 今後大学から提示される授業方法に関して、カリキュラム検討委員会等が検討を行う。

[2-12] 医学部

日々の授業点検について、アンケートや評価(「科目についてのアンケート」、「クリニカルクラ

③ 教育方法

ークシップ評価表」(学生による教員評価)(4-③-2-12-9、4-③-2-12-10)、「Minute Paper」(学生による教員評価)、「Minute Paper (ピアレビュー)」(教員による教員評価))(4-③-2-12-12、4-③-2-12-13)だけでなく、学生を教育委員会等の会議体へ参加させ、直接学生の意見を聞くことで、今後の授業運営、教育の質の向上へ繋げる。

[2-13] 健康科学部

シラバスにおける成績評価基準記載は、両学科共に近年定着化傾向にある。今後も FD 活動を通 して教員間の教育方法に関する情報を共有し、教員自身の教育方法を考えていく機会としていく。 看護学科・社会福祉学科共に、「専門職の育成を目指す点」については効果が上がっているので、 今後も継続してカリキュラムを円滑に遂行する。

[2-14] 経営学部

学修指導については、事前学修、事後学修をシラバスに明記し、それにそった授業運営、学生の事前・事後学修を奨励し、さらに学修効果を上げることに努める。

また、全学的なFD研究会や東海大学授業研究会への参加、学部FD研修会等を開催し、さらに教育課程や教育内容、教育の内容・方法の改善に結びつける。

[2-15] 基盤工学部

学部の授業アンケートの平均点 4.0以上を目標に、特に評価の低い科目についてその改善を図るように指導する。

[2-16] 農学部

今後も授業参観ならびに公開授業と意見交換会を継続する。

[2-17] 国際文化学部

カリキュラム改訂を待つことなく、主任会議と教務委員による毎学期のシラバス点検により不断の授業改善を徹底し、他大学や他学部の評価が高い授業の実践例に学び、より質の高い授業を提供できるよう授業改善活動を充実させる。また、国際文化学部にふさわしい授業内容となるよう複数学科を連携した履修モデルの開発を促進する。

[2-18] 生物学部

現状の多様な教育方法、授業評価アンケートに基づくシラバスや授業の改善、個々の学生に対する教育指導等を継続する。各教員が FD 活動にさらに積極的に参加し、継続的に授業改善に取り組んでいく (4-③-2-18-3 pp. 93-98)。

[3-2] 総合理工学研究科

共同ゼミナールのレポートを課す方法、その受講時間数の確認方法など、より細やかな対応を 実現する。

[3-3] 地球環境科学研究科

中間発表会は引き続き行い、ルーブリックについて問題点が見られた場合はその都度修正し、 継続してゆく。

[3-4] 生物科学研究科

研究状況報告書により学生の進捗状況が把握できるため、この方法を継続し、さらにより良く すべき点を見いだし改善していく。

[3-5] 文学研究科

修士論文中間発表会等において、発表者に対して学術的文章の執筆指導、未発表者に対しては 研究計画見直しの指導を強化していく。

「3-7] 経済学研究科

学生が早期において修士論文のテーマを設定することで、とりわけ指導教員の担当する科目では、よりカスタマイズした授業内容を提供できるため、学生の関心がある研究領域を事前に理解しておき、研究テーマを早めに決めることができるような指導を行っていく。これにより、少人数・双方向性という授業形式のメリットをさらに追求することができる。

[3-9] 人間環境学研究科

今後は現在の教育方法および指導体制を維持するとともに、教授会やFD 研修会などで問題点を 抽出し、改善に向けた検討を継続する。また、本研究科の教育目標を達成するために、他研究科、 学部あるいは学外の識者などによる学生指導への参加を検討する。

[3-10] 芸術学研究科

「シラバス」による教育内容、評価基準の明示、「研究中間発表会」の開催による FD 活動の充実など、今後も、現検証体制を維持し、その結果を教育内容・方法の改善につなげていく。

[3-12] 理学研究科

引き続き、学生が予習・復習に役立つような情報を含むシラバスを公開していく。

[3-13] 工学研究科

今後は、研究指導にかける時間数の増大を研究者間同士の学際的研究の発展の場につなぐこと や海外への研究者間の交流へと発展させるべく、研究科所属教員の研究内容の情報を海外に発信 する。

[3-14]情報通信学研究科

研究科独自の授業アンケートを実施して、講義科目に対する理解度や満足度を把握している(4-3-3-14-6)が、実施対象としていない履修者が3名以下の科目についても情報通信学研究科FD 委員会で実施方法を工夫して授業アンケートを実施する。

さらなる研究指導の充実のために、建学祭での研究発表や企業向けの研究発表を周知して、外部の意見・助言をより多く受けられるようにする。

[3-16] 医学研究科

学生が直面し必要としている知識やスキルの習得が図れるように、今後も個別的な指導を受ける機会を多く設定していく。

[3-17] 健康科学研究科

修士課程修了時に実施しているアンケート調査には率直な意見が記載され、授業や授業環境の改善に役立っている。看護学専攻だけではなく、保健福祉学専攻においても実施を検討する。

[3-18] 産業工学研究科

アンケート調査は今後とも継続していきたい。また、教育・指導についても学生のニーズ・改善点を見出す努力を続け、改良していきたい。

[3-19] 農学研究科

「研究計画書」及び「研究状況報告書」の記載内容を学術的にレベルアップさせることを目標とし、その成果としての学術論文の作成や学会発表をさらに推進する。また、授業アンケート結果から、各教員が大学院学生の学力レベルと授業内容の関連性を把握した上で授業改善につなげるためも方策を精察していく。また、多様化する社会において、大学院学生同士、大学院学生と学部学生ならびに大学院学生と教員との間で適切なコミュニケーションが取れずに心に問題を抱えるケースが懸念されるため、心の健康に関する本研究科独自のFD研修会を継続的に開催することが重要であり、学部と連携して学生支援に関するFD研修会や活動に取り組んでいく。

[3-21] 理工学研究科

2016年度より募集停止となったため、現状を維持していく。

② 改善すべき事項

[1] 大学全体

シラバスの内容に不備のあるものについては、学部学科・研究科の長・主任が確認し、随時修 正を求める。

[2-1] 文学部

「MSシート」(4-3)-2-1-3)で示しているように、教育支援センターから学生個々の入学から

③ 教育方法

卒業までの GPA 変化の資料の提供を受け、GPA 上昇・下降の学生グループについてその原因を学科・専攻ごとに分析し、学力向上のための対応策を提案すべく検討を行っていく。

[2-2] 政治経済学部

シラバス詳細の公開にあたっては、入力、評価委員によるチェックをより慎重に行っていく。 また、授業アンケートの結果に対する情報共有と改善について、学部、学科としてのFD活動に おいて組織的に対応することとする。

[2-3] 法学部

教育方法・教育成果を定期的に検証し教育課程、教育内容等の改善を図る仕組みを、例えば東海大学中期目標(~2018)に基づく重点実施事項 I -6.「教育の質を向上させるための PDCA の充実」の法学部としての実施計画に組み込むなどして、早急に構築する。

[2-6] 理学部

シラバス通り展開されていない授業に関しては、授業内容と授業スケジュールの見直しに加えて、S-Naviの活用やリメディアル科目の開講による学生の基礎学力の底上げを行う。

[2-7]情報理工学部

上記の通り、パブリックアチーブメント型教育の導入が急がれる。これを実現するには、学部 教員がパブリックアチーブメント型教育の趣旨と理念を十分に理解する必要がある。これについ ては FD 研究会等を通じて、学部意志の統一を図り、早急に実践していく仕組みを構築していく。

[2-9] 観光学部

付属高校から本学部への一定数の入学を許容していることから、学生の基礎学力の格差が大きくなっており、一部に授業について来れない者も発生する。本学部としては受験時の偏差値も向上中であり、一般受験者の獲得も十分に可能であるので、学部としてのレベルアップの好機と捉え、付属生の受け入れ方針について再検討していく。学部学科として、設定した教育目標を達成し優れた人材を養成するため、学生の受け入れ方針の改善を推進する。

[2-10]情報通信学部

高輪教学課を中心として学生支援システムの改善に加えて、高輪校舎支援体制をより効果的に 運用できるように、本学の出席情報システムと学生システムの連携などの大学システム全体での 改善を担当部署に求める。学科主任・教務委員が中心となって指導教員の指導内容について改善 が行われたことを確認する。

[2-11] 海洋学部

シラバスのさらなる詳細な検証、授業参観の適切な方法の検討などを、学部評価委員会ととも に担当部署が検討を行う。

[2-12] 医学部

2016年度から導入されるコンピテンス型カリキュラムにおいて不可欠となる、各コンピテンシー (行動目標)の到達確認などの組織的なチェック、総合的な評価、適確なフィードバック、改善指導を行う組織を再整備する。

[2-13] 健康科学部

Web シラバスに、「授業担当教員からの改善点・コメント」「成績評価付与時のコメント」の両項目を記載するよう、評価提出後に再度促す。

学部FD委員会として、教育方法の工夫に関するデータベースを構築し活用していくために、入力方法や入力意義の周知をはかる。また、授業の工夫を他の教員が参考にしやすい状態をつくるために、すでに行われている様々な工夫を拾い上げ、組織的な取り組みをしていく。

2018年のカリキュラム改正検討の際に、学生の成長に合わせた学修進度と授業の順序性、科目の内容について見直し、専門職の資格取得のみに留まらず、将来を見据えた保健・医療・福祉専門職として、さらに専門性を高める自覚を培うような教育についての検討をし、カリキュラムに反映させていく。

[2-14] 経営学部

成績評価の基準について、教員相互間での調整や、学部・学科内での確認体制を構築し、さら にその客観性を担保する。

[2-15] 基盤工学部

2018 年度カリキュラム改訂では、基礎物理について、教養教育所属教員と学部学科教員間で議論を重ね、その結果を反映させる。また、FD 研修会への参加、授業公開の実施を継続することにより、学部で設定した教育目標を達成するための授業方法の改善を進める。

[2-16] 農学部

各学科において体系立てた授業参観制度について検討する。

[2-17] 国際文化学部

学生の学修意欲と授業参加をより促進できる授業方法を開発する。

[2-18] 生物学部

実験実習・研究科目はそれ自体アクティブ・ラーニングに値するが、講義科目でも可能な限り アクティブ・ラーニングを取り入れる。

[3-2] 総合理工学研究科

教授会等で担当教員の理解をすすめ、英語による共同ゼミナールの開講数を増加させる。

[3-3] 地球環境科学研究科

共同ゼミナールについては、1研究科での取組ではないために、研究科内FD活動で研究科の意見を集約して研究科長から学長へ意見具申する。

[3-4] 生物科学研究科

共同ゼミナールの実施について、学生による授業評価、教員間でばらつきのある到達水準の平準化の点で、3 研究科で議論を行い、より一層の改善の結論を得る。また、組織的にゼミナールを行うために研究科の長・主任がシラバスを確認し、随時修正を求める。

[3-7] 経済学研究科

時機的な研究素材の提供を教員側からだけ行うのではなく、最新のニュース・トピックスや学術論文及び新刊図書を学生にもサーベイさせ、その報告を求めていく。これは、資料収集力の向上や問題意識の形成といった点で効果があるので、そうした形式での学生の主体的な参加を促していく。

[3-8] 法学研究科

個別具体の授業に即して、シラバスに基づく授業がなされたかどうか検証するプロセスを設定すること及び、成績評価と単位認定に関して適切なものであるかどうかを検証するプロセスを設定することが必要であり、後述する学修成果の測定方法等に関する検討課題でもある受講生に対する聞き取り調査を実施していく。

[3-12] 理学研究科

授業の教育成果についても研究科 FD 研究会で取り上げ、組織的に教育課程や教育内容・方法の 改善に取り組む。試行段階ではあるが、授業アンケートの結果を活用する。

[3-14]情報通信学研究科

シラバスの記述内容の充実とともに、年々増加している留学生に対応するためにシラバスの英語表記を主任・教務委員を中心に検討・実施する。情報通信学研究科FD委員会を中心にゼミナール科目も含めた全科目での授業アンケートの実施を行い、留学生に対しては英語表記の授業アンケート用紙を準備して実施する。

「満足度に関するアンケート調査」によって把握された問題点を情報通信学研究科教授会に諮りその改善を行う。

[3-15] 海洋学研究科

選択講義科目についての詳細なシラバスについて、検討委員会(主任、教務委員を含む)を設

③ 教育方法

置して検討し、講義科目の体系化を明確にする。

[3-16] 医学研究科

シラバスの内容に不備のあるものについては、研究科長・主任が確認し、随時修正を求めてい く。

[3-17] 健康科学研究科

各科目のシラバスへの成績評価項目への記載を定期的に確認し、教員に周知する。

[3-19] 農学研究科

教員が相互に授業参観を実施することや公開授業に参加することは、大学院教育の質を向上させる有効な手段の一つである。それらを実行するためには、教育や研究以外の業務に関して各教員が可能な限り効率的に運用するとともに、そのことに対して本研究科として組織的にサポートする。

4. 根拠資料

[1] 大学全体

- D-③-1 東海大学 TOKAI UNIVEERSITY GUIDE BOOK 2016 (大学案内) (既出 A-4)
- D-③-2 東海大学学修に関する規則
- D-③-3 教員ハンドブック
- D-③-4 2016 年度東海大学大学院要項 (I) (既出 A-36)
- D-③-5 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- D-③-6 東海大学専門職大学院学則 (既出 A-7)
- D-③-7 オフィス・アワー制度 実態調査結果表及び後援会サポート保護者向け抜粋
- D-③-8 オフィス・アワー制度 (湘南キャンパスガイド抜粋)
- D-③-9 2016 年度 観光学部 オフィス・アワー一覧表 (代々木校舎)
- D-③-10 オフィス・アワー制度(高輪校舎キャンパスガイド抜粋)
- D-③-11 オフィス・アワー制度(九州キャンパスガイド抜粋)
- D-③-12 オフィス・アワー制度(札幌キャンパスガイド抜粋)
- D-③-13 先生に会いたいときは(清水キャンパスガイド抜粋)
- D-③-14 指導教員・懇話会教員(伊勢原校舎キャンパスガイド抜粋)
- D-③-15 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- D-③-16 授業評価アンケート結果 実施結果
- D-③-17 大学院における授業についてのアンケート実施状況の調査について
- D-③-18 東海大学オフィシャルサイト GPA 制度について

http://www.u-tokai.ac.jp/campus_life/education/gpa/

D-3-19 教員ハンドブック 学修についての指導・助言

③ 教育方法

- D-3-20 東海大学編入学制度に関する規程
- D-③-21 東海大学学則(既出 A-5)
- D-3-22 授業要覧 (既出 A-20~35)
- D-③-23 2016 年度 一般編入学試験要項
- D-③-24 2016 年度 一般編入学試験要項(工学部 航空宇宙学科 航空操縦学専攻)
- D-3-25 2016 年度 転学部転学科試験要項
- D-3-26 2016 年度 転学部転学科試験要項 (工学部 航空宇宙学科 航空操縦学専攻)
- D-3-27 学校法人東海大学付属高等学校特別奨励入学制度規程
- D-③-28 東海大学学部学生及び研究生による大学院授業科目の先行履修に関する規程
- D-3-29 東海大学院学則 (既出 A-7)
- D-③-30 東海大学教育支援センターホームページ 授業公開

http://www.esc.u-tokai.ac.jp/demonstration.html

- D-③-31 東海大学教育支援センターホームページ FD 講演会・研修会 (既出 C-53)
- D-③-32 東海大学教育支援センターホームページ FD 研究会

http://www.esc.u-tokai.ac.jp/fd-seminar.html

D-3-33 東海大学教育支援センターホームページ いい授業

http://www.esc.u-tokai.ac.jp/ta.html

- D-③-34 2015 年度 FD 活動報告書 (大学院) (既出 C-64)
- D-③-35 東海大学オフィシャルサイト 授業研究会

http://www.u-tokai.ac.jp/about/research/institutions/institute_of_education/teaching
_research/

D-③-36 2015 年度 FD 活動報告書 (学部) (既出 C-63)

[2-1] 文学部

- 4-3-2-1-1 文学部からのお知らせ(抜粋)
- 4-③-2-1-2 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-③-2-1-3 2015 年度ミッション・シェアリング・シート (文学部)
- 4-③-2-1-4 授業要覧 2016 学部・学科編 文学部 (既出 A-20)
- 4-③-2-1-5 2016 年度湘南校舎オフィス・アワー一覧表
- 4-3-2-1-6 2016 年度秋学期シラバス「詳細」の入力等について(ご依頼)
- 4-③-2-1-7 授業評価アンケート結果 実施結果 (既出 D-③-16)
- 4-3-2-1-8 東海大学オフィシャルサイト GPA 制度について (既出 D-3-18)
- 4-③-2-1-9 2015 年度 FD 活動報告書 (学部) (既出 C-63)

③ 教育方法

[2-2] 政治経済学部

- 4-③-2-2-1 授業要覧 2016 学部・学科編 政治経済学部 (既出A-21)
- 4-③-2-2-2 東海大学学修に関する規則(既出D-③-2)
- 4-③-2-2-3 東海大学 TOKAI UNIVEERSITY GUIDE BOOK 2016 (大学案内) (既出A-4)
- 4-3-2-2-4 オフィス・アワー一覧 (湘南校舎) (既出4-3-2-1-5)
- 4-③-2-2-5 授業内容・計画 (シラバス) (既出D-①-26)
- 4-③-2-2-6 「授業についてのアンケート」 秋学期教員所属学部別総合評価の推移: 講義科目 (専任・特任教員) <表> (政治経済学部)
- 4-③-2-2-7 情報処理担当者会議について
- 4-3-2-2-8 授業評価アンケート結果 実施結果 (既出D-3-16)

[2-3] 法学部

- 4-3-2-3-1 法学基礎演習 1 授業内容・計画(詳細) シラバスより
- 4-③-2-3-2 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-③-2-3-3 授業アンケート結果(法学部)
- 4-③-2-3-4 法学部研究会(『東海法学』51 号 p. 31)
- 4-③-2-3-5 法学基礎演習 FD 研究会

[2-4] 教養学部

- 4-③-2-4-1 授業要覧-学部・学科編 教養学部 (既出 A-23)
- 4-3-2-4-2 東海大学学則 (既出 A-5)
- 4-3-2-4-3 オフィス・アワー制度(湘南キャンパスガイド抜粋)(既出 D-3-8)
- 4-③-2-4-4 東海大学 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-③-2-4-5 授業アンケート実施率集計結果 (サンプル) (既出 C-47)
- 4-③-2-4-6 授業評価アンケート結果 実施結果 (既出 D-③-16)
- 4-③-2-4-7 授業についてのアンケートデータベース(学内ポータルサイト)
- 4-③-2-4-8 教養学部 FD 検討会議 議事録 (既出 1-2-4-8)

[2-5] 体育学部

- 4-③-2-5-1 授業要覧 2016 体育学部 (既出 A-24)
- 4-③-2-5-2 授業内容・計画(シラバス)(既出 D-①-26)
- 4-③-2-5-3 「授業についてのアンケート」教員所属学部別総合評価の推移(既出 3-2-5-14)
- 4-③-2-5-4 東海大学教育支援センターホームページ FD 講演会・研修会(既出 C-53)
- 4-③-2-5-5 2016 年度秋学期「授業公開」の実施について

[2-6] 理学部

- 4-③-2-6-1 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-③-2-6-2 物理基礎教育におけるアクティブ・ラーニングの試み 2015 PC Conference

③ 教育方法

- 4-③-2-6-3 アクティブ・ラーニング実施授業 (シラバスより)
- 4-③-2-6-4 2015 年度 FD 活動報告書(学部)(既出 C-63)
- 4-3-2-6-5 教育支援センターホームページ 学習支援室

http://www.esc.u-tokai.ac.jp/1.gakushuushien.html

- 4-③-2-6-6 2016年度湘南校舎オフィス・アワー一覧表 (既出 4-③-2-1-5)
- 4-③-2-6-7 授業評価アンケート結果 実施結果 (既出 D-③-16)
- 4-③-2-6-8 2015 年 理学部 MS シート
- 4-③-2-6-9 「ラーニング・サポーター」制度

http://www.u-tokai.ac.jp/about/campus/shonan/news/detail/20140603.html

[2-7]情報理工学部

4-③-2-7-1 コンピュータ応用工学科ホームページ (特徴のある科目)

http://www.da.u-tokai.ac.jp/wordpress/?page_id=33

- 4-③-2-7-2 ロボット工学演習概要 (シラバスより)
- 4-③-2-7-3 2015 年度 FD 活動報告書(学部)(既出 C-63)
- 4-③-2-7-4 授業内容・計画(シラバス)(既出 D-①-26)
- 4-③-2-7-5 授業アンケート実施率集計結果 (サンプル) (既出 C-47)
- 4-③-2-7-6 「4つの力」達成度評価について
- 4-③-2-7-7 東海大学ホームページ (情報理工学部ニュース 2015 年度プログラミングコンテスト 「Hack U 東海大学
- 2015]) http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/information_science_and_t/news/detail/hack_u_2015_1.html
- 4-③-2-7-8 学部、学科案内 GUIDE BOOK 情報理工学部コンピュータ応用工学科 (既出 A-70)
- 4-③-2-7-9 情報理工学部・情報科学科 Facebook ページ

https://www.facebook.com/info.sci.tokai/posts/770609043007416

4-③-2-7-10 情報理工学部・情報科学科 Facebook ページ

https://www.facebook.com/info.sci.tokai/posts/904567952944857

4-③-2-7-11 To-Collabo 通信 Vol. 8

[2-8] 工学部

4-③-2-8-1 東海大学工学部 website (2016年3月現在改修中)(既出1-2-8-6)

http://www.tec.u-tokai.ac.jp/

- 4-③-2-8-2 工学部 FD 研修会「初年次学生アクティブ・ラーニング」配付資料 (既出 3-2-8-15)
- 4-③-2-8-3 2015 年度学部等研究教育補助金に関する報告書(全体)(工学部)(既出 3-2-8-16)
- 4-③-2-8-4 2015 年度工学部 MS シート
- 4-③-2-8-5 東海大学 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-3-2-8-6 授業評価アンケート 実施結果 (既出 D-3-16)
- 4-③-2-8-7 学校法人東海大学付属高等学校特別奨励入学制度規程(既出 D-③-27)

③ 教育方法

- 4-③-2-8-8 東海大学編入学制度に関する規程(既出 D-③-20)
- 4-③-2-8-9 授業アンケート実施率集計結果(既出 C-47)
- 4-③-2-8-10 2015 年度 FD 活動報告書 (学部) (既出 C-63)
- 4-③-2-8-11 東海大学教育支援センターホームページ 授業公開 (既出 D-③-30)
- 4-③-2-8-12 工学部ものづくり学生サミット in 湘南 2015 成果報告集 (既出 4-②-2-8-6)

[2-9] 観光学部

- 4-③-2-9-1 授業要覧 2016 学部・学科編 観光学部 (既出 A-28)
- 4-3-2-9-2 学部、学科案内 GUIDE BOOK 観光学部観光学科 (既出 A-88)
- 4-3-2-9-3 観光学部 TOEIC 受験者数
- 4-③-2-9-4 2016 英語(観光学) 1 クラス分け一覧(レベル入り)
- 4-3-2-9-5 東海大学 シラバス 授業内容・計画(概要と詳細)(既出 D-1-26)
- 4-③-2-9-6 授業アンケート実施率集計結果 (サンプル) (既出 C-47)
- 4-③-2-9-7 ファーストイヤーセミナー1・2_テキスト_2016
- 4-③-2-9-8 プレセミナー1・2_テキスト_2016
- 4-3-2-9-9 2015 年度 FD 活動報告書 (学部) (既出 C-63)
- 4-③-2-9-10 東海大学 Teaching Award 「学生の選んだいい授業 2016」
- 4-③-2-9-11 観光学部の PA 型学外教育の例
- 4-③-2-9-12 To-Collabo プロジェクト参加学生数 (観光学部生)
- 4-③-2-9-13 2015 年度丹沢湘南観光交流フォーラム_A4 判チラシ(既出 3-2-9-11)
- 4-③-2-9-14 2015 年度トコラボ・シンポジウム A4 判チラシ ver4 web 用 (既出 3-2-9-12)
- 4-③-2-9-15 To-Collaboプログラム成果報告書 (2015) (既出 D-②-21)

[2-10]情報通信学部

- 4-③-2-10-1 授業要覧 2016 学部・学科編 情報通信学部 (既出 A-29)
- 4-③-2-10-2 2016 年度春学期情報通信学部授業時間割表
- 4-③-2-10-3 東海大学情報通信学部 2017 学部案内 32 p 抜粋
- 4-③-2-10-4 2015 年度春・秋学期高輪校舎「オフィス・アワー」一覧
- 4-③-2-10-5 学生支援システムの活用について
- 4-③-2-10-6 授業内容・計画(シラバス)(既出 D-①-26)
- 4-③-2-10-7 授業についてのアンケート結果(既出 D-③-16)
- 4-③-2-10-8 2015 年度東海大学 FD 活動報告書 (学部) (既出 C-63)
- 4-③-2-10-9 東海大学学則(既出 A-5)
- 4-③-2-10-10 学校法人東海大学付属高等学校特別奨励入学制度規程(既出 D-③-27)
- 4-③-2-10-11 2015 年度カリキュラム策定委員会議事録
- 4-③-2-10-12 東海大学情報通信学部総合的業績評価内規(既出 3-2-10-19)

③ 教育方法

[2-11] 海洋学部

- 4-③-2-11-1 東海大学の使命(4つの力のルーブリック)
- 4-③-2-11-2 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-③-2-11-3 To-Collabo プログラム成果報告書 2015 (既出 D-②-21)
- 4-③-2-11-4 数を観る眼(授業内容・計画(詳細)) シラバスより
- 4-③-2-11-5 海洋実習 I 計画書
- 4-③-2-11-6 2015 年度 FD 活動報告書 (学部) (既出 C-63)
- 4-③-2-11-7 2016 年度第 4 回海洋学部教授会資料 pp. 53-55
- 4-③-2-11-8 東海大学 TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK 2016 (大学案内) (既出 A-4)
- 4-3-2-11-9 生涯スポーツ理論実習概要
- 4-3-2-11-10 2014 年度第 9 回海洋学部教授会 (2015 年 1 月 28 日) 配布資料
- 4-③-2-11-11 海洋学部キャンパスガイドブック (2016)
- 4-③-2-11-12 TOKAI Vol. 178 p. 9 抜粋
- 4-③-2-11-13 2016 年度秋学期シラバス「詳細」の承認・公開について(清水教学課 16-0101)
- 4-③-2-11-14 2016 年度秋学期シラバス「詳細」の承認・公開について(清水教学課 16-0102)
- 4-③-2-11-15 授業評価アンケート結果 実施結果 (既出 D-③-16)
- 4-3-2-11-16 定期試験に係わる座席指定に関する変更について(清水教学課資料)
- 4-3-2-11-17 東海大学オフィシャルサイト GPA 制度について (既出 D-3-18)
- 4-3-2-11-18 教員ハンドブック 学修についての指導・助言 p.21 (既出 D-3-19)
- 4-③-2-11-19 東海大学教育支援センターホームページ FD活動 講演会・研修会(既出C-53)

[2-12] 医学部

- 4-③-2-12-1 2016 年度講義実習計画書(医学部)(既出 4-①-2-12-6)
- 4-③-2-12-2 CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK (既出 4-①-2-12-5)
- 4-③-2-12-3 実習先施設一覧 (2016 医学部)
- 4-3-2-12-4 医学部研究ユニットの学生参加資料
- 4-3-2-12-5 東海大学医学部ホームページ

http://www.med.u-tokai.ac.jp/index.html

- 4-③-2-12-6 学部学科案内 (CHALLENGE 2017) (既出 4-①-2-12-3)
- 4-③-2-12-7 ハワイ医学教育プログラム資料
- 4-③-2-12-8 交換留学臨床実習プログラム資料 (医学部)
- 4-③-2-12-9 科目についてのアンケート(医学部)
- 4-③-2-12-10 クリニカルクラークシップ評価表 (チーム用・個人用)
- 4-③-2-12-11 クリニカルクラークシップ集計結果
- 4-③-2-12-12 Minute Paper (医学部)
- 4-③-2-12-13 Minute Paper (ピアレビュー) (医学部)
- 4-③-2-12-14 授業要覧 2016 (医学部) (既出 A-31)

③ 教育方法

[2-13] 健康科学部

- 4-③-2-13-1 2014 年度教員活動情報調査
- 4-③-2-13-2 授業要覧 2016 学部・学科編 健康科学部 (既出 A-32)
- 4-3-2-13-3 資格取得に係る学外実習科目の受講、配属、中止基準
- 4-3-2-13-4 大学基礎データ 2016 新表 2_全学の教員組織 (既出 C-31)
- 4-3-2-13-5 看護学科 2015 年度学修指導説明会(教員対象)資料
- 4-③-2-13-6 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-③-2-13-7 授業評価アンケート結果 実施結果 (既出 D-③-16)
- 4-3-2-13-8 看護学科編入生単位認定内規
- 4-3-2-13-9 社会福祉学科編入生単位認定内規
- 4-③-2-13-10 臨地実習に関するアンケート
- 4-3-2-13-11 看護技術の経験記録
- 4-③-2-13-12 看護技術の経験記録 全領域実習終了後集計 2B生
- 4-③-2-13-13 卒業時及び卒業生のアンケート結果 (既出 4-①-2-13-11)
- 4-③-2-13-14 2015 年度 FD 活動報告書(学部)(既出 C-63)
- 4-③-2-13-15 2014 年度教員活動情報調査(既出 3-2-13-16)

[2-14] 経営学部

- 4-③-2-14-1 授業要覧 2016 学部・学科編 経営学部 基盤工学部 農学部 (既出 A-33)
- 4-③-2-14-2 2016年シラバス詳細_ゼミナール1 (経営学部・経営学科)
- 4-③-2-14-3 2016 年シラバス詳細_インターンシップ(経営学部・観光ビジネス学科)
- 4-3-2-14-4 東海大学学修に関する規則(既出 D-3-2)
- 4-③-2-14-5 授業評価アンケート結果 実施結果 (既出 D-③-16)
- 4-3-2-14-6 授業時間割表 (既出 D-2-32)
- 4-③-2-14-7 2016 年度春学期ガイダンス日程表(熊本教学課)
- 4-③-2-14-8 Campus Guide 2016 熊本キャンパス・阿蘇キャンパス pp. 22-23
- 4-3-2-14-9 2016 年度秋学期シラバス「詳細」の入力等について(ご依頼)
- 4-③-2-14-10 【別紙】2016年度秋学期シラバス「詳細」の入力項目について(既出 1-2-14-5)
- 4-3-2-14-11 「シラバス詳細記入例」及び「作成の指針」について
- 4-③-2-14-12 東海大学教育支援センターホームページ FD 講演会・研修会 (既出 C-53)
- 4-③-2-14-13 東海大学オフィシャルサイト 授業研究会 (既出 D-③-35)
- 4-③-2-14-14 2015 年度 FD 活動報告書(学部)(既出 C-63)
- 4-③-2-14-15 東海大学経営学部総合的業績評価内規(既出 3-2-14-12)

[2-15] 基盤工学部

- 4-③-2-15-1 東海大学 TOKAI UNIVEERSITY GUIDE BOOK 2016 (大学案内) (既出 A-4)
- 4-③-2-15-2 医療福祉工学科医療福祉ゼミナールシラバス詳細
- 4-③-2-15-3 2015 年度 FD 活動報告書(学部)(既出 C-63)

③ 教育方法

- 4-3-2-15-4 東海大学学修に関する規則(既出 D-3-2)
- 4-③-2-15-5 授業評価アンケート結果 実施結果 (既出 D-③-16)
- 4-3-2-15-6 2016年日本生体医工学会九州支部学術講演会資料
- 4-③-2-15-7 チャレンジセンター活動報告書(2015)(既出 D-②-22)

[2-16] 農学部

- 4-3-2-16-1 阿蘇校舎 1119 教室見取り図
- 4-③-2-16-2 コンピュータ演習室,生物・化学実験室見取り図
- 4-3-2-16-3 応用動物科学科の卒研のシラバス詳細
- 4-3-2-16-4 卒業研究発表会の案内メール
- 4-3-2-16-5 シラバス詳細の確認画面
- 4-3-2-16-6 授業についてのアンケート集計結果個票(春・秋学期)
- 4-③-2-16-7 2015 年度 FD 活動報告書 (学部) (既出 C-63)
- 4-③-2-16-8 東海大学 教育支援センター ミニッツペーパー (既出確認:事務局)

http://www.esc.u-tokai.ac.jp/minutes.html

4-③-2-16-9 2015 年度秋学期公開授業報告書

[2-17] 国際文化学部

- 4-③-2-17-1 授業要覧 2016 学部・学科編 国際文化学部 生物学部 (既出 A-34)
- 4-3-2-17-2 東海大学学修に関する規則(既出 D-3-2)
- 4-3-2-17-3 学部、学科案内 GUIDE BOOK 国際文化学部 (既出 A-100)
- 4-③-2-17-4 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-③-2-17-5 授業評価アンケート結果 実施結果 (既出 D-③-16)
- 4-③-2-17-6 東海大学オフィシャルサイト GPA 制度について(既出 D-③-18)
- 4-③-2-17-7 東海大学教育支援センターホームページ いい授業 (既出 D-③-33)
- 4-③-2-17-8 2016 年度 FD 活動計画書 (学部) (既出 C-60)
- 4-3-2-17-9 東海大学教育支援センターホームページ 授業公開 (既出 D-3-30)

[2-18] 生物学部

- 4-③-2-18-1 授業要覧 2016 学部・学科編 国際文化学部 生物学部 (既出 A-34)
- 4-③-2-18-2 東海大学ポータルサイトよりオフィス・アワー(札幌校舎)参考資料
- 4-③-2-18-3 2015 年度 FD 活動報告書 (学部) (既出 C-63)
- 4-③-2-18-4 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-③-2-18-5 授業評価アンケート結果 実施結果 (既出 D-③-16)
- 4-③-2-18-6 シラバス詳細例(札幌校舎)
- 4-3-2-18-7 教員ハンドブック 学修についての指導・助言 (既出 D-3-19)
- 4-3-2-18-8 東海大学学則 (既出 A-5)

③ 教育方法

[3-1] 実務法学研究科

- 4-③-3-1-1 東海大学オフィシャルサイト 実務法学研究科(法科大学院) 実務法律学専攻 カリキュラム (既出 4-①-3-1-4)
- 4-③-3-1-2 東海大学オフィシャルサイト 実務法学研究科(法科大学院) 実務法律学専攻 学習サポート

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/law_school/support/

- 4-3-3-1-3 東海大学専門職大学院実務法学研究科学修に関する規則
- 4-③-3-1-4 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-3-3-1-5 東海大学専門職大学院学則 (既出 A-7)
- 4-③-3-1-6 2016 年度 FD 活動計画書 (大学院) (既出 C-64)

[3-2] 総合理工学研究科

- 4-③-3-2-1 東海大学総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科規程(既出 3-3-2-7)
- 4-③-3-2-2 東海大学大学院要項(I) (既出 A-36)
- 4-③-3-2-3 大学基礎データ 2016 新表 2_全学の教員組織 (既出 C-31)
- 4-③-3-2-4 2016 年度春学期共同ゼミナール開講表(既出 4-②-3-2-3)
- 4-③-3-2-5 2016 年度総合理工学研究科第 2 回教授会議事録抜粋(既出 4-②-3-2-6)
- 4-③-3-2-6 授業内容・計画(シラバス)(既出 D-①-26)
- 4-③-3-2-7 2015 年度 FD 活動報告書(大学院)(既出 C-64)
- 4-③-3-2-8 共同ゼミナール受講時間数一覧表(抜粋)
- 4-3-3-2-9 専修ゼミナール受講時間報告書(既出 4-2-3-2-4)
- 4-③-3-2-10 大学院三研究科 各種資料 (学内ポータルサイト T365 より) (既出 4-①-3-2-5)

[3-3] 地球環境科学研究科

- 4-③-3-3-1 2015 年 地球環境科学研究科 MS シート
- 4-③-3-3-2 2016 年度東海大学大学院要項 (I) (既出 A-36)
- 4-③-3-3-3 専修ゼミナールシラバス例(地球環境科学研究科)
- 4-③-3-3-4 2016 年度春学期共同ゼミナール開講表・シラバス(既出 4-②-3-2-3)
- 4-③-3-3-5 キャンパスライフエンジン画面 3 研究科シラバス
- 4-③-3-3-6 ⑥TGD 様式 2-1 中間発表評価ルーブリック (既出 4-①-3-3-7)
- 4-③-3-3-7 ⑦TGD 様式 2-2 公聴会評価ルーブリック (既出 4-①-3-3-8)

[3-4] 生物科学研究科

- 4-③-3-4-1 2016 年度東海大学大学院要項 (I) (既出 A-36)
- 4-③-3-4-2 研究指導計画書
- 4-3-3-4-3 中間発表会ポスター
- 4-③-3-4-4 公聴会ポスター

③ 教育方法

- 4-3-3-4-5 共同ゼミ開講計画書
- 4-③-3-4-6 専修ゼミシラバス
- 4-3-3-4-7 東海大学大学院常任FD委員会規程(既出C-44)
- 4-③-3-4-8 2016 年度 FD 活動計画書 (大学院) (既出 C-61)
- 4-3-3-4-9 2015 年度 FD 活動報告書 (大学院) (既出 C-64)

[3-5] 文学研究科

- 4-③-3-5-1 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-③-3-5-2 2015 年度 文学研究科 自己点検・評価アンケート
- 4-③-3-5-3 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)

[3-6] 政治学研究科

- 4-③-3-6-1 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-③-3-6-2 政治学研究科ガイダンス資料
- 4-3-3-6-3 修士論文関連提出文書について (既出 4-1)-3-6-9)
- 4-3-3-6-4 学位授与の要件と基準並びに審査基準(政治学研究科)(既出 4-1)-3-6-8)
- 4-③-3-6-5 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-③-3-6-6 2015 年度 F D 活動報告書 (大学院) (既出 C-64)

[3-7] 経済学研究科

- 4-③-3-7-1 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-36)
- 4-③-3-7-2 2016 年度春学期 東海大学大学院経済学研究科 ガイダンス資料 (既出 4-②-3-7-3)
- 4-③-3-7-3 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-③-3-7-4 2016 年度 FD 活動計画書(大学院)(既出 C-61)

[3-8] 法学研究科

- 4-③-3-8-1 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-③-3-8-2 学生支援システムの活用について
- 4-③-3-8-3 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-③-3-8-4 2013 年度第7回法学研究科教授会議事録 (既出 4-②-3-8-4)
- 4-3-3-8-5 東海大学大学院学則(既出 A-7)
- 4-③-3-8-6 東海大学大学院法学研究科 FD 委員会内規(既出 3-3-8-10)
- 4-③-3-8-7 2016 年度 FD 活動計画書 (大学院) (既出 C-61)

[3-9] 人間環境学研究科

- 4-③-3-9-1 東海大学大学院学則 (既出 A-7)
- 4-③-3-9-2 2016 年度大学院要項 II (既出 A-37)
- 4-③-3-9-3 東海大学 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)

③ 教育方法

- 4-③-3-9-4 2016 年度 FD 活動報告書 (人間環境学研究科) (既出 1-3-9-6)
- 4-③-3-9-5 2015 年度 FD 活動報告書(大学院)(既出 C-64)
- 4-③-3-9-6 参考意見記入用紙 (既出 3-3-9-10)

[3-10] 芸術学研究科

- 4-③-3-10-1 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-③-3-10-2 2016 年度春学期 研究中間発表会開催通知(既出 3-3-10-10)
- 4-③-3-10-3 研究中間発表会評価シート (既出 3-3-10-11)
- 4-3-3-10-4 「研究計画書」書式・例
- 4-③-3-10-5 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-③-3-10-6 東海大学大学院学則(既出A-7)
- 4-3-3-10-7 芸術学研究科成績評価基準内規
- 4-③-3-10-8 芸術学研究科研究指導及び学位審査要項

[3-11] 体育学研究科

- 4-③-3-11-1 シラバス概要と詳細(既出 D-①-26)
- 4-③-3-11-2 東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-③-3-11-3 体育学研究科修士論文審査に係る手続き
- 4-③-3-11-4 2015 年度 修士論文経過報告会 報告概要集
- 4-③-3-11-5 2015 年度 進路決定状況 (既出 1-3-11-3)
- 4-③-3-11-6 授業アンケート用紙 (既出 3-3-11-12)
- 4-③-3-11-7 東海大学大学院学則(既出 A-7)
- 4-③-3-11-8 2015 年度 FD 活動報告書(大学院)(既出 C-64)

[3-12] 理学研究科

- 4-③-3-12-1 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-③-3-12-2 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-③-3-12-3 2015 年度 FD 活動報告書 (大学院) (既出 C-64)

[3-13] 工学研究科

- 4-③-3-13-1 2016 年度ガイダンス資料の1例(工学研究科)
- 4-③-3-13-2 推奨モデルの1例(工学研究科)
- 4-③-3-13-3 シラバスの一例(工学研究科)
- 4-③-3-13-4 授業アンケートの一例(工学研究科)
- 4-③-3-13-5 「シラバス詳細記入例」及び「作成の指針」について
- 4-③-3-13-6 2015 年度先行履修科目の単位認定対照表 (2015→2016) (工学研究科)
- 4-③-3-13-7 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)

③ 教育方法

[3-14]情報通信学研究科

- 4-③-3-14-1 2016 年度大学院要項(II) (既出 A-37)
- 4-③-3-14-2 2015 年度情報通信学研究科研究論文中間発表会プログラム
- 4-③-3-14-3 2015 年度高輪校舎建学祭パンフレット
- 4-3-3-14-4 2015 年度東海大学大学院情報通信学研究科研究発表会
- 4-③-3-14-5 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-③-3-14-6 2015 年度春秋学期情報通信学研究科授業アンケート結果(研究科全体) (既出
- 3-3-14-12)
- 4-③-3-14-7 情報通信学研究科授業アンケート用紙
- 4-③-3-14-8 情報通信学研究科進学理由と満足度アンケート用紙
- 4-(3)-3-14-9 2015 年度東海大学 FD 活動報告書(大学院)(既出 C-64)
- 4-③-3-14-10 2015 年度情報通信学研究科進学理由と満足度アンケート結果

[3-15] 海洋学研究科

- 4-③-3-15-1 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-③-3-15-2 総合海洋学特論_授業内容・計画(詳細)(シラバスより)
- 4-③-3-15-3 アカデミックイングリッシュ 授業内容・計画(詳細)(シラバスより)
- 4-③-3-15-4 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-③-3-15-7 2015 年度 FD 活動報告書 (大学院) (既出 C-64)

[3-16] 医学研究科

- 4-③-3-16-1 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-③-3-16-2 東海大学大学院医学研究科ホームページ

http://www.med.u-tokai.ac.jp/daigakuin/web/kyoikutaisei.html

- 4-③-3-16-3 医学英語プレゼンテーション講座
- 4-③-3-16-4 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-③-3-16-5 2016 年度第 1 回大学院医学研究科教育委員会議事録(抜粋)(既出 1-3-16-10)
- 4-③-3-16-6 2016 年度第1回大学院医学研究科教授会議事録(抜粋)(既出1-3-16-11)
- 4-③-3-16-7 2015 年度 FD 活動報告書(大学院)(既出 C-64)

[3-17] 健康科学研究科

4-③-3-17-1 看護学専攻シラバス

http://www.tsc.u-tokai.ac.jp/risyuu_syllabus/20161260MNM.html

4-(3)-3-17-2 保健福祉学専攻シラバス

http://www.tsc.u-tokai.ac.jp/risyuu_syllabus/20161260MWM.html

- 4-③-3-17-3 看護学専攻 2015 年度春学期研究計画発表会
- 4-3-3-17-4 看護学専攻 2015 年度秋学期研究計画発表会
- 4-③-3-17-5 看護学専攻 2015 年度春学期修士論文発表会

③ 教育方法

- 4-③-3-17-6 看護学専攻 2015 年度春学期研究計画発表会
- 4-③-3-17-7 保健福祉学専攻 2015 年度中間発表会
- 4-③-3-17-8 保健福祉学専攻 2015 年度テーマ発表会
- 4-3-3-17-9 保健福祉学専攻 2015 年度修士論文発表会
- 4-③-3-17-10 大学院修了生アンケート
- 4-3-3-17-11 健康科学研究科「先行履修制度」内規

[3-18] 産業工学研究科

- 4-③-3-18-1 2016 年度東海大学大学院要項(Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-③-3-18-2 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-③-3-18-3 2015 年度 MSS 教員アンケート集計結果
- 4-③-3-18-4 産業工学研究科授業アンケート集計表(2015年度春学期) (既出 3-3-18-11)
- 4-③-3-18-5 産業工学研究科授業アンケート集計表(2015年度秋学期) (既出 3-3-18-12)
- 4-③-3-18-6 産業工学研究科 2015 年度「MSS:大学院生との面談・聞取り」結果(既出
- 3-3-18-13)

[3-19] 農学研究科

- 4-③-3-19-1 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-③-3-19-2 研究計画書・研究状況報告書 【実地調査時閲覧資料】
- 4-③-3-19-3 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-③-3-19-4 2016 年度第2回農学研究科教授会資料 13 (大学院授業アンケート結果について)

【実地調査時閲覧資料】

- 4-③-3-19-5 2015 年度第9回農学研究科教授会別資料2 (日本学生支援機構「特に優れた業績による返還免除」推薦候補者・学位授与代表者(案))【実地調査時閲覧資料】
- 4-③-3-19-6 2016 年度 FD 活動計画書(大学院)(既出 C-61)

[3-20] 国際地域学研究科

- 4-(3)-3-20-1 東海大学大学院教員資格審査基準(既出 C-6)
- 4-3-3-20-2 国際地域学研究科シラバス詳細(既出 4-2-3-20-4)
- 4-③-3-20-3 2015 年度 FD 活動報告書 (大学院) (既出 C-64)
- 4-③-3-20-4 教員活動情報登録画面サンプル
- 4-③-3-20-5 国際地域学研究科 2015 年度カリキュラム改訂表 (既出 4-②-3-20-2)

[3-21] 理工学研究科

- 4-③-3-21-1 2016 年度教育研究指導計画書サンプル
- 4-③-3-21-2 大学基礎データ 2016 新表 2 全学の教員組織 (既出 C-31)
- 4-3-3-21-3 大学基礎データ 2016 新表 4_学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数

③ 教育方法

- 4-3-3-21-4 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-③-3-21-5 東海大学学部学生及び研究生による大学院授業科目の先行履修に関する規程 (既出 D-③-28)
- 4-③-3-21-6 2015 年度修士論文中間発表会要旨集
- 4-③-3-21-7 2015 年度修士論文中間発表会評価ルーブリック

「第4章 教育内容・方法・成果

4 成果

1. 現状の説明

(1)教育目標に沿った成果が上がっているか。

[1] 大学全体

学生の学修成果を測定するための指標は、各授業の単位取得者数や成績評価のほか、授業評価アンケート (D-④-1) などである。その結果に応じて教育課程や教育内容・方法の質的向上につなげる努力を行っている。

大学全体としては、在学生に対して毎年「キャンパスライフアンケート」(D-④-2~4)(2015年度回答率1年次:48.0%、2次生:22.3%、3年次生:20.6%、4年次生以上:15.7%)により、「4つの力(自ら考える力・集い力・挑み力・成し遂げ力)」が身に付いたかの調査を実施し、より精度を上げるためルーブリックを設定し、学生に配付している(D-④-5)。各授業では、レポートや期末試験などを行なっており、学修内容の定着度を測りながら、順次専門科目へ進めていく教育課程が構築されている。

大学院については、個別的な指導が中心となるので、学修成果は研究指導教員が日常的に測定 している。その成果は、学位授与状況として現れている。

専門職学位課程(法科大学院)においては、法曹の養成を目的とした授業が開講され、取得単位数と成績評価により、学修の成果が示されている。(D-④-6 第19条)。

このような取り組みにより、大学全体の教育目標、学位授与の基準 (D-④-6、D-④-7 第 23 条、D-④-8 別表 6、D-④-9 第 19 条、第 20 条) が維持されている。

さらに、教育目標に沿った成果の評価という点では、卒業時に概ね 4年間にわたる学生生活の満足度調査として「卒業にあたってのアンケート」 (D-4-10) (2015 年度回答率 89.4%) を実施している。その内容は、本学の満足度のほか、入学時から比べて自分で身についたと思われる能力(専門的・高度な知識・技術、幅広い教養、コミュニケーション能力、本学が身に付けさせたい 4 つ力(自ら考える力・集い力・挑み力・成し遂げ力))についての自己評価である。また、「建学の精神として掲げている 4 つの言葉が目指すところに近づけたと思うか」という設問では、教育成果についての自己評価を把握しようとしている。その結果、4 つの言葉が目指すところに近づけたと思う学生が 80.3%、専門的・高度な知識・技術、幅広い教養、コミュニケーション能力が身についたという学生は、複数回答でいずれも $40\sim50\%$ で、東海大学に入学して良かったという学生は 92.8%であった (D-4-11)。

以下、学部・研究科単位で現状について記述するが、学部、研究科の現状の活動が、全体報告書で記述されている場合は、重複を避けるために個別では記述しない。

[2-1] 文学部

文学部では、各授業で随時出題されるレポートや学期末試験等の他に、複数の授業で随時実施

④ 成果

されるミニッツペーパー (4-4-2-1-1) の結果や、全学で実施している「授業についてのアンケート」 (4-4-2-1-2) と「卒業に当たってのアンケート」 (4-4-2-1-3) の集計結果を、教育目標に沿った成果が上がっているかを測定する手掛かりとしている。

2015 年度秋学期に開講された授業を対象とする「授業についてのアンケート」の集計結果のうち、文学部の開講科目(ゼミナール、卒業論文などを除く)で実施された全てのアンケートの総合評価(5 段階評価)の平均値は 4.13 であり、全学平均の 4.07 を上回った。(4-④-2-1-2)このアンケートは、質問対象(授業)と回答者(履修者)が授業ごとに異なっていることから、別々の授業に対するアンケートの集計結果を合計して平均化した数値は統計学的には正確であるとは言い難いものの、多くの授業において、履修者が高い評価を与えたことは確かであろう。

2015 年度卒業生を対象とした「卒業にあたってのアンケート」の「問1. 入学した時と現在の自分を比べて、特に何が身についたと考えますか?」では、「(本学が掲げる) 4 つの言葉(自ら考える力、集い力、挑み力、成し遂げ力)の目指すところに近づけたと思う」を挙げた学生が80.2%、「幅広い教養」を挙げた学生が50.4%となり、文学部が目標とする成果に近い成果が上がっていると考えられる。(4-④-2-1-3)

また、2015 年度の「ミッション・シェアリング・シート(以下、MSシート)(文学部)」(4-④-2-1-4)に記載した英語教育の強化(文学部 TOEIC 団体受験の推進)については、目標値であった「受験者数 700 名以上」について、2015 年度は 699 名、2016 年度は 724 名と、着実に前進している。(4-④-2-1-5、6)

[2-2] 政治経済学部

教育目標に沿った成果については、各教員が授業アンケートの結果(4-@-2-2-1)にもとづき取り組んでいる。学生は教育目標に沿った学修の成果としてGPAの推移を成績表によって確認できるため、自己の学修成果を客観的に把握することができる。また、各科目のシラバスには成績付与時のコメント、成績の分布が示されるため、自己の位置づけを認識することができる(4-@-2-2-2)。

卒業時のアンケート結果(4-④-2-2-3)については学科の会議等で所属全教員へ配付し、改善につなげるよう努めている。

[2-3] 法学部

法学部では、法学的な素養と能力を生かして自分自身の人間的な成長と発展を遂げるとともに、その活動を通して自分が所属する団体・企業、地域社会の発展、ひいては日本及び国際社会の発展に寄与しうる人材を育成することを目標としている(「教育目標及び育成する人材像」―ディプロマ・ポリシー 4-④-2-3-1)。しかし、各授業科目が総体として教育目標実現のために編成されていることを前提に学生が及第点を取ることを以て成果とするにとどまり、学修成果を測定するための指標の開発・適用に至っていない。また、「卒業にあたってのアンケート」等全学の取組(4-④-2-3-2)や、学科案内パンフレット「法律学科」に卒業生からのメッセージを掲載(4-④-2-3-3 pp. 14-15)する等のこと以外に、学生の自己評価、卒業後の評価を測定する仕組みは開発されていない。

[2-4] 教養学部

2014 年度を第 II 期中期目標実施計画の初年度とする「MSシート」(4-④-2-4-1 教養学部)において、学生の学修成果を測定するための評価指標を開発し、それを適用するために重点実施事項「I-1.「4つの力」の養成」、細部実施事項「I-1-2.「4つの力」の達成度評価指標を策定し【1~2年目】、実践する【3~5年目】」が設定されている。教養学部では、2014年度は「「4つの力」の達成度評価指標の検討」を実施計画に記しており、学部内の「教養学部 FD 検討会議」(4-④-2-4-2)などで検討を行っている。

また、在学中の学生自身の学修成果を自己評価する方法の一つとして、学生の卒業時にアンケート「2015 年度卒業にあたってのアンケート(学内のみ公開)」(4-④-2-4-3)を実施し、その結果を学内で公開することで教育方法改善のための検討材料としている。

[2-5] 体育学部

体育学部では、通常授業の学期末試験、レポート、ミニッツペーパーなどから、教育目標に沿った成果が上がっているか確認する手がかりとしている。また、全学で実施している「授業についてのアンケート」(4-④-2-5-1)と「卒業にあたってのアンケート」(4-④-2-5-2~3)の集計結果も、教育目標に沿った成果が上がっているか確認するための手掛かりとしている。

2015 年度秋学期に開講された授業を対象とする「授業についてのアンケート」の集計結果のうち、体育学部の開講科目(ゼミナール、卒業論文などを除く)で実施された全てのアンケートの総合評価(5 段階評価)の平均値は 4.32 であり、全学平均の 4.07 を大きく上回っていることからも、履修者に対して体育学部の開講科目は高い評価を与えている。(4-④-2-5-1)

2015 年度卒業生を対象とした「卒業にあたってのアンケート」の「問1.入学した時と現在の自分を比べて、特に何が身についたと考えますか?」では、「専門的・高度な知識・技術」で56.7%(全学第3位)、「コミュニケーション能力」で60.7%(全学第2位)であった。また、「(本学が掲げる)4つの言葉(自ら考える力、集い力、挑み力、成し遂げ力)の目指すところに近づけたと思う」を挙げた学生が91.6%と極めて高かった。「幅広い教養」を挙げた学生が43.3%となり、体育学部が目標とする成果に近い成果が上がっていると考えられる。(4-④-2-5-2~3)

[2-6] 理学部

学期ごとに、指導教員が、取得単位数及び学期 GPA を基に、各学生の学修成果を評価し、取得単位数が 16 単位未満あるいは通算 GPA が 1.0 未満の場合学修指導を行っている。2015 年度の通算 GPA が 1.0 未満の学生の割合は、理学部全体で春学期が 8.5%、秋学期が 9.9%であり (4-④-2-6-1)、2014 年度 (春学期 13.8%、秋学期 15.4%) (4-④-2-6-1) より改善できた。

学生による成果の評価は、卒業時に行う「卒業にあたってのアンケート」で調査される 4 年間 にわたる学生生活の満足度で行っている。2015 年度の理学部卒業生の満足度は 91.5%であり、2014 年度 (90.6%) よりも少し向上した (4-4) (4-2) (4-6) (4-

[2-7]情報理工学部

情報理工学部は演習科目やグループワークに力をいれることで知育に偏らない教育を実施し、

④ 成果

専門知識のみならず応用力・即戦力に富む次世代の情報技術者の育成に取り組んでいる。また、学力の2極化が進んでいる近年の学生の動向に対応するため数学・物理・英語系科目のリメディアル教育を実施し(4-④-2-7-1 履修モデル p. 54、65)、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べる環境を提供するとともに、初年次の重要科目において学生の習熟度に応じたクラス分け編成を実施している(4-④-2-7-2)。上位クラスにはより深く学べる環境を提供すると共に下位クラスには基礎的な内容を中心に平易な指導を実践、従来よりもきめ細かな指導を実現することを目指している。こうした教育プログラムの導入が順調に機能し学生の学修成果の向上に結びついていることを検証するための指標として、各授業の単位取得者数や成績評価の統計データを得るほか、種々のアンケート調査の結果(4-④-2-7-3~6)を利用している。

具体的には初年次生に対して「入門ゼミナール」でアンケートを実施し、高校での学習状況、大学入学後の学修意欲や勉強時間の推移を調査している(4-@-2-7-3)。 $2\sim4$ 年次生に対して全学規模で実施しているキャンパスライフアンケートを利用し、自身の勉強時間や**学修**意欲、学力の変化、教育プログラムに対する理解度や満足度、教育環境についての満足度を調査している(4-@-2-7-4)。また、授業毎に各セメスターで実施している授業アンケートの集計結果を用いて授業内容の改善項目を検討するとともに、授業の趣旨や内容に対する学生の理解度や学修意欲などを調査している(4-@-2-7-5)。4 年次生に対しては卒業間際に在学生活の充実度に関するアンケートを実施している(4-@-2-7-6)。

これらのアンケートから学生の動向を把握するため、個々の授業に対する理解度や満足度、授業の趣旨に対する理解度を数値化する作業を各学科の教務委員が中心となり実施している。また、成績評価の推移を過去3年間にわたり追跡調査し、新たな教育プログラムの導入による教育効果を判断する材料としている。集計結果は学部長、学科主任、教務委員で編成される主任・教務委員会にて提示され、最終的には大学研究年報に掲載される。(4-④-2-7-7 2. 教育(3)学生による授業評価結果概要 pp. 17-72)。

さらに、主任・教務委員会では年度ごとの動向を踏まえた評価・分析を行い、問題個所に対する対応策を検討している(4-④-2-7-8)。具体的には講義内容や難易度の適正化、実施方法の見直し、担当教員の見直し、次期カリキュラム改訂時における修正案の提示である。今評価年度の集計結果はまだ公表されておらず、具体的な検討は来年度以降に実施する計画にあるため、教育改善の取り組みについては前年度までの評価結果を参考にしている。教育プログラムを順調に機能させるには、こうしたプロセスによる教育効果の点検・評価、手入れ作業を毎年度実施することが不可欠である。教育目標をより理想に近い形で実現するため、今後も教育プログラムの改善を続けてゆく。

[2-8] 工学部

教育目標に沿った成果の評価については、工学部全体ならびに学科専攻の教育目標が達成されているか、また、それぞれの学生について教育目標に沿った学修成果が上がっているか、これら学修効果を測定するための指標は、授業ごとの単位取得者(修得率)や成績評価のほか、学期・通算 GPA(Grade Point Average, 4-④-2-8-1)による学生の「成績の質」の分布や推移、授業評価アンケートなどからもうかがえる(4-④-2-8-2)。さらに、学生による成果の自己評価は、在学

④ 成果

時に随時実施される「キャンパスライフアンケート」(4-④-2-8-3~5)をはじめ、卒業時に実施される「卒業にあたってのアンケート」(4-④-2-8-6~7)によって在学期間中の学生生活の満足度調査結果からも成果が現れていることを主任・教務委員会やFD委員会が把握している。

[2-9] 観光学部

本学部では、学生の学修成果を測定するための指標として、授業毎の単位取得者数や成績評価結果を手掛かりとしている。一方、学生による学修成果の評価には、学期末に実施する授業アンケート(4-④-2-9-1)のほか、卒業時に4年間を通しての学生生活の満足度調査「卒業にあたってのアンケート調査」(4-④-2-9-2)を行っている。その結果を見ると「東海大学にきてよかった」とする回答割合はほぼ90%を維持しており、総じて観光学部卒業生は満足して卒業して行っているものと判断される。ただし、「専門的・高度の知識・技術」を獲得できたか否かに関しては、観光学部は必ずしも高いとは言えない。

観光学部の教育目標が、『「学士力」・「社会人基礎力」を身につけ、かつ、現代文明の要請に応え、人と社会と自然の共生を目指す本学建学の理念を生かしつつ、観光・サービス産業全体に貢献することができる創造的人材を輩出すること』であることから、教育目標に沿った成果が上がっているか否かを学生へのアンケート結果だけで正確に判断することは難しい。しかしながら、2015年度の就職決定率(98%)は2014年度と同等の水準を維持しており(4-④-2-9-3)、概ね安定的に人材育成ができていると考えられる。

[2-10]情報通信学部

情報通信学部では全体としての教育目標の達成度及びそれぞれの学生についての教育目標に沿った学修成果を測定するための指標として、各科目における単位取得者数や成績評価のほか、授業評価アンケート(4-④-2-10-1)を活用している。これらの結果に応じて教育課程や教育内容・方法の改善及びその内容の学科間での共有を学部 FD 研究会・研修会等の FD 活動(4-④-2-10-2 pp. 36-49)を通じて実施し、質的向上につなげる努力を行っている。加えて英語教育の強化を一つの教育目標に掲げ(4-④-2-10-3 p. 29)、教育目標に沿った成果の評価には、TOEIC 受験率と上位受験者平均点を用いることとしている(4-④-2-10-4)。

さらに学生による成果の評価は、在学生に対して毎年「キャンパスライフアンケート」 (4-4-2-10-5,6,7) により、「4つの力(自ら考える力・集い力・挑み力・成し遂げ力)」が身に付いたかの調査とともに、学生生活全般の満足度,不安や悩み等についての調査を実施している。 さらに卒業時に概ね 4 年間にわたる学生生活の満足度を「卒業にあたってのアンケート」 (4-4-2-10-8,9) を通じて調査している。その結果,建学の精神として掲げている 4 つの言葉が目指すところに近づけたと思う学生は 74.8%、東海大学に入学して良かったという学生は 88.5%であった。

[2-11] 海洋学部

教育目標に沿った成果の測定については、授業要覧 (4-@-2-11-1) に基づいた成績評価、授業アンケート (4-@-2-11-2) のほか、各学科・専攻で行っているそれぞれの方法がある。主な方法

④ 成果

としては学科・専攻会議において各科目の授業内容、方法、成果をもとに、学生の実際のレベルと到達目標としているレベル、授業内容等が適合しているかを各教室会議や非常勤講師を含めた英語科目担当者連絡会議(4-④-2-11-3)で検討している。但し、議事録を作成するまでには至っていない。学修成果を測定するための評価指標としては、シラバス(4-④-2-11-4)において4つの力を各科目内容に則して明記し、Can-Doリスト(4-④-2-11-5)やルーブリック(4-④-2-11-6)の提示を促しその適用を進めている。また、4年次には研究室に所属することから、指導教員としての研究指導情況などを報告し、学生レベルの向上に努めるよう各教室会議で検討している。これらの結果を基に授業内容の更新や、翌年からの指導などについてFD委員会や各教室会議で検討している。さらに、現代教養科目及び英語コミュニケーション科目(4-④-2-11-1 pp. 36-40)については、学科と教養教育センターの教員間で話し合いの機会をもち、学科の要望を取り入れながらセンターの教員が検討している。

さらに学生の自己評価については、卒業時に実施される在学 4 年間にわたる卒業アンケート調査によって伺える(4-4-2-11-7)。

[2-12] 医学部

医学部は独自に学年毎に「進級判定基準」(4-④-2-12-1)を定めており、各科目の成績評価に加え進級判定予備会議・卒業判定会議等において、学年毎に年度末に定めた教育目標を達成できたかの審議を行っている。つまり、入学生は6年次までの計6回、教育目標達成度のチェックを受ける構造となっている。このため、単位を修得した科目を含め、全科目を履修し直すことになっている。(4-④-2-12-2 p.33)

なお、学生による成果評価は、卒業時に概ね6年間にわたる学生生活の満足度調査などを行っている。 (4-4-2-12-3)

[2-13] 健康科学部

看護学科においては、GPA を使った履修指導は定着しており、教育目標に沿った成果を示すものとして活用していると同時に学力不足の学生に対する学修支援を早めに実施する目安になっている。社会福祉学科ではGPA及び単位取得等の基準を設けた「資格取得に係る学外実習科目の受講、配属、中止基準」(4-④-2-13-1)の適応を開始した。これにより、国家資格等取得希望者の一定程度の学修水準を担保する仕組みが整った。

「卒業にあたってのアンケート」結果で、「専門的知識・高度な知識・技術が身についた」の項目が、全学部中 69.6%と、医学部についで第 2 位であった。「他人と協力して作業する力」(集い力) も 44.8%で全学部中 2 位であった (4-④-2-13-2)。

2015 年度卒業者の看護師国家試験合格率 (4 名不合格) は 94.9%、保健師国家試験合格率 100% であった (4-④-2-13-3)。社会福祉士合格率は、25.8%と全国平均 (26.2%) を下回ったが、新卒受験者のみでみると、35.0%と、全国平均を上回った。精神保健福祉士は 66.7%と全国平均(61.6%)を上回り、新卒受験者のみでみると 88.9%であった。 (4-④-2-13-4)

また、看護学科は国家試験合格者の就職希望者のうち 100%が希望する就職先に就職をした (4-④-2-13-5)。社会福祉学科については、就職希望者 91 名中 88 名が就職をした。(4-④-2-13-6)

[2-14] 経営学部

学生の学修成果を測定するための評価指標として、GPA制度を本学では導入し、適用している。これには、学期ごとのGPAと通算のGPAとがある(4-④-2-14-1 p. 12)。教育目標に沿った成果が上がっているかの有効な指標として利用している。

卒業後の評価については、毎年度、卒業にあたってのアンケートを実施しており、その結果を もって測定できるが、経営学部はまだ完成年度を迎えておらず、このアンケートを実施してはい ない。現時点では、経営学部の前身の総合経営学部のアンケート結果は存在する(4-④-2-14-2)。

なお、授業時間割表(4-④-2-14-3)には、グレードナンバーが付記されている。順次性のある 授業科目の体系的配置を、学生は理解して修得することを通して、学修成果が上がるようにして いる。

2016 年度は熊本地震という大きな災害に見舞われ、春学期が始まって1週間ほどで約3週間にわたる臨時休講をせざるを得ない状況に陥った。しかしながら、夏休みを若干短くし、各授業を14週分確保し、さらにレポートを課すことで授業1週分として評価し、全体として15週分の授業内容を確保することができ(4-④-2-14-4)、春学期に関しては当初の教育目標に相当する成果をあげることができた。

[2-15] 基盤工学部

教育目標に沿った成果の評価については、授業ごとの単位取得者数、通算 GPA、学期毎の GPA、及び授業アンケート等の評価指標を用いて、全体として教育目標が達成されているか、それぞれの学生について教育目標に沿った学修成果が上がっているかを判断し、その結果に応じて教育課程や教育内容・方法の質的向上につなげる努力を行っている。

[2-16] 農学部

教育目標に従って作成したカリキュラムを設定した上で各講義、実験・実習の授業アンケートを実施し、学修効果を評価するための指標としている(4-③-2-16-1)。また、卒業時に満足度調査を実施し、同様に指標としている(4-④-2-16-2)。いずれの結果もゆるやかな上昇傾向にあり、特に満足度においては学内の他学部と比較しても高い値が示されるなど、その成果が認められる(4-④-2-16-3)。また、就職先についても卒業時に実施するアンケートで調査している。年度によって多少の変動は見られるものの一定の満足度が示されていることから、教員による企業訪問等が成果を残していると認められる。

[2-17] 国際文化学部

本学部では、主として授業アンケート(4-④-2-17-1)と「卒業に当あたってのアンケート」(2015年度卒業生対象)(4-④-2-17-2)を主要な評価指標とし、学部の教育目標であるヒューマニズムに基づく教養教育を通じた「新たな社会を創造できる人材の育成」を実現すべく教育課程や教育内容・方法の質的向上につなげる努力を行っている。また、単位修得状況や学生の成績に対する個別指導の結果を踏まえ、学部・学科全体として上述した教育目標が達成されているか、それぞれの学生について教育目標に沿った学修成果が上がっているかについて判断し、その結果に応じ

④ 成果

て教育課程や教育内容・方法の質的向上につなげる努力を行っている。既述した学生の学修成果に対する評価は、毎年のMSシートにおける目標設定に反映している(4-4)-2-17-3)。

また、「卒業に当あたってのアンケート」結果からは、本学部の教育は、コミュニケーション能力や主体性といった社会人基礎力に相当する能力の修得という点では成果を上げているが、専門知識の修得という点では学生の満足度が低いという課題を残している(4-④-2-17-2)。

[2-18] 生物学部

「教育目標に沿った成果」を普遍的に定義して評価する指標を我々は現状では持たない。また、成果には教育を受ける側(学生)からの評価と教育をする側(教員)からの評価の両面があり、その定義は難しい。そのなかで学生側からの評価として授業アンケート(4-④-2-18-1)の数値から判断すると、東海大学内で生物学部が特に低い数値を示しているものはない。

第一期生が卒業生の進路決定率や「卒業にあたってのアンケート」(4-④-2-18-2)で本学に来て良かったとする回答率など卒業生の満足度に関すると考えられる各指標は東海大学の平均、あるいはやや上位である。

[3-1] 実務法学研究科

本研究科の目標は、「東海大学建学の精神にのっとり、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、人類の福祉に貢献すること」である(専門職大学院学則第1条 4-④-3-1-1)。

学生の学修成果測定のための評価は成績評価を用いているが、法科大学院の教育理念と実現は、とくに毎年実施される司法試験の結果にもつながるものと思われる。本研究科のこれまでの卒業生は合計 223 名であり、このうち司法試験合格者は 28 名であるが、その他の修了生も、裁判所書記官、公務員、企業法務部、法律事務所スタッフに就職し、また司法書士や行政書士等として本研究科で修得した法律の理論と実務応用力を充分に発揮している。

[3-2] 総合理工学研究科

教育目標に沿った成果が上がっている。本研究科では、個別的指導が中心となるため、日常的に指導教員が各学生の学修成果(研究状況)を評価している。研究科全体としては、学位取得が大きな指標となる。早期取得者や再入学者、社会人入学者など個別の事情もあり、学位取得率は、定義しづらい数値である。当該年度の入学者数に対する3年度後の学位取得者数の比率は、2014年度94%(2014年度学位取得者数/2011年度秋学期及び2012年度春学期入学者数;以下同様)、2015年度77%、2016年度88%(学位取得者数を15名と想定)と高い水準で進捗している(4-4)-3-2-1)。

2 年生を中心に共同ゼミナール開講時期に学生と研究科長、専攻主任との面談を継続的に実施している。2016 年度も行い、学位取得の進捗の確認や意見交換を行っている。この意見交換を通じ、学生から要望の多かった「学生同士の交流」のできる組織として、2015 年度の準備段階を経て、2016 年度より「東海大学博士学生会」を設立させることができた(4-④-3-2-2)。

[3-3] 地球環境科学研究科

東海大学大学院地球環境科学研究科学位審査基準内規(4-④-3-3-1)で目標を明確にしている。 特に博士課程では学位論文を提出するまでに課程博士では学術雑誌へ2編、論文博士では6編の 掲載が義務付けられているが、これによって学位論文の一部を公表しているために論文の客観性 が保たれ、大学院要項(I)(4-④-3-3-2 p.30)で示している目標を達成できている。

博士課程(後期)においては、指導教員と大学院生は日常的に接しているため、学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)は特に行っていない。

[3-4] 生物科学研究科

本研究科の教育内容は大学院要項(I)(4-④-3-4-1 p.33)にあるように、理学、農学及び水産学を基礎とし、生物科学を意図してさらに発展、融合させるものとなっており、共同ゼミナール、専修ゼミナール、研究指導、学位授与を通して教育目標に沿った成果を検討している。その成果は学会などでの成果発表回数、投稿論文数やそれらの質を通して評価し、大学院運営委員長の指示により大学院研究指導教員業績自己申告書(4-④-3-4-2)に記載されている。2014年度は所定の在籍期間に達している3名中2名が3年間で、1名が4年間で2015年度は2名中2名が3年間で学位が授与されたことから成果が上がっている(4-④-3-4-3)。

学生の自己評価や卒業後の評価については一部指導教員のもとに届いているが、組織的には行われていない。

[3-5] 文学研究科

教育の成果の指標としては、大学院生の単位修得状況、研究成果の口頭発表と学会誌への投稿・掲載の回数とその質、修士論文・博士論文の提出状況があげられる。文学研究科では教育成果の可視化と改善の方策として、学生の研究発表会を各専攻毎年1回以上開催すること、在籍期間中に博士課程前期では学術的文章(研究ノート・調査報告書・書評等)、博士課程後期では学術論文を1本以上発表できるよう指導することを目標にしている。年度末には研究科長が、各専攻の研究発表会のプログラムや、大学院生が雑誌等に発表した学術論文等を収集し、目標とする成果をあげた大学院生の数を評価指標としている。(4-④-3-5-1) なお、2015 年度の成果については、「基準4-④の充足状況」において述べる。

他方で、教育成果をより客観的に把握するための在学生や課程を修了した学生による自己評価や、課程を修了した元学生の就職先による元学生に対する評価については、調査を実施していない。

[3-6]政治学研究科

政治学研究科における教育の成果は、日常的には主に授業担当教員によって当該学生の学修成 果が、また研究指導教員によって研究成果が日常的に測定されている。長期的にみた場合には、 研究成果の発表、学位論文をはじめとする論文の提出とその質が主要な指標となろう。本研究科 では、定められた学位論文作成のスケジュール(4-④-3-6-1)に従って、課程前期で最低2回の 発表を行うだけでなく、課程後期の学生にも毎年1回以上の研究発表の機会を研究科内で設けて

④ 成果

おり、教育目標に沿った成果を確実に生み出すうえで役立っている。

研究科での教育に関する学生の自己評価については、毎年1回行われる研究科教員と学生との意見交流・懇親会において、専門的・高度な知識が身についたと思えるかどうか、学部(博士課程後期の学生には課程前期)とは質的・量的に異なる勉強ができているか、教員とのコミュニケーションが十分にとれているか、という点を中心として把握につとめている。(4-④-3-6-2、3 pp. 12-14)

[3-7] 経済学研究科

博士課程前期については以下のようになっている。

経済学研究科における教育成果は、第 1 セメスターより、当該学生の指導教員が主となって日常的に測定している。最終的な成果は修士論文の完成に置かれ、そこに至るまでの流れが明示化 (4-4-3-7-1) されている。以下、春学期入学生を例として述べるが秋学期入学生においても同様のスケジュールで指導を行う。まず、第 3 セメスターにおいて、4 月に「修士論文仮題名及び研究計画書」が提出される。それを受けて、指導教員が主査となり、論文テーマに見合った副査 2 名が教授会で選任される。この時点より、副査となる教員からの定期的な指導を学生は受けることになる。以後、5 月 \cdot 6 月 \cdot 10 月 \cdot 12 月には「研究進捗状況報告書」(主査と副査の教員から受けた指導日時と内容を含むもの)が専攻主任のもとに提出される。これは学生の学修成果を測定するための評価指標として用いられ、そのつどの研究科教授会で報告されることで、教育過程の状況が点検される。(4-4-3-7-2)

また、ガイダンス資料(4-④-3-7-1)において、論文作成に向けた段階的なスケジュールと指針・オープンルールを明示している。具体的には、5月に1回目の中間発表会、11月には2回目の中間発表会、1 月には最終公開審査会が開催されることで、論文の質の向上が図られている。とりわけ1回目の中間発表会では、1)テーマについての問題意識と研究意義、先行研究の概観(必須)、2)具体的な分析の方法(必須)、3)試験的分析に基づく暫定的な結論(任意)を盛り込むことが指針として挙げられている。2回目の中間発表会では、1)調査に基づく分析結果(必須)、2)分析により明らかになったこと、または結論(必須)、3)今後の論文仕上げに関わる研究の方向性(任意)を含むことが求められる。

こうした修士論文作成スケジュールとオープンルールを明確に定めることで、教育目標に沿った成果が上がっている。

これらの論文作成のプロセスにおいて、指針との乖離の状況や発表会におけるコメントなどから、学生自身が自分状況の自己評価を行うことが可能である。研究科としては修了者への追跡調査は実施していないため、不明である。

博士課程後期については在籍者がいないため、授業が行われていない。

[3-8]法学研究科

学修成果測定のための評価指標及び修了生に対する評価についての特定の測定方法の開発は行っていない。そのため、学生自身による成果の評価を表す指標を特定的に測定されてもいない。 この点は、学生への聞き取り調査(「3.将来に向けた発展方策」の「②改善すべき事項」参照)

④ 成果

で対応することを予定している。他方、修士課程においては、これまで輩出した修了生に税理士国家試験の一部免除が可能となる税法についての研究により修士号を得ている修了生が少なくないなど(4-(4-3-8-1)、「社会において大学卒の中堅層を指導する法律専門家・指導者を志す者に学部教育よりも高度な専門的法学教育を行う」(4-(4-3-8-2-2-2-63)という教育目標に沿った成果は上がっている。

[3-9] 人間環境学研究科

学生の学修成果を測定するための評価指標については、2014年度を実施計画の初年度とするM Sシート(人間環境学研究科)」(4-4-3-9-1)において、学生の学修成果を測定するための評価指標を開発し、それを適用するために、重点実施事項「I-1.「4つの力」の養成」、細部実施事項「I-1-2.「4つの力」の達成度評価指標を策定し【 $1\sim2$ 年目】、実践する【 $3\sim5$ 年目】」が設定されている。研究科では、2016年度は「 $1\sim1$ 0の力」の達成度評価指標について、その指標の策定と課題について検討する」と実施計画に記しており、そのことについてFD研修会($1\sim1$ 0- $1\sim1$ 0の研究中間発表会や学術団体等による学外研究発表、最終審査会による審査により、それぞれの能力獲得を認定する」こととし、今後それらの課題について継続して検討する。

学生の自己評価については、各授業の主に最終回などに受講している学生と担当教員との話し 合いをすることで聞き取りをしている。

[3-10] 芸術学研究科

学修成果は研究指導教員が日常的に測定している他、春秋2回開催される「研究中間発表会」において院生の研究発表内容を両専攻の教員が評価確認している。(4-④-3-10-1) その成果は、学位授与状況や音響芸術専攻の修了演奏である「個人リサイタル」、造型芸術専攻の「作品展示」等に表れている。2016年度に関しては、春学期修了生2名(両専攻各1名)が規定の単位数を修得し、「修士論文」を提出の上、口述試験を優秀な成績を修め、修了を迎えた。

秋学期修了生に関しては、6 名が単位を満たし、修士論文または特定の課題による研究成果を 提出し、最終試験を受ける予定となっている。

しかしながら現状では、学生の自己評価や卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)の収集 に関しては、十分とは言えない状況である。

[3-11] 体育学研究科

本研究科については、個別的な指導が中心となっており、学修成果は研究指導教員が日常的に確認している。その結果は、研究成果発表の回数やその質、論文とその質が学修成果としての主たる指標となっている。これらについては、修士論文審査における「東海大学大学院体育学研究科学会発表の報告書」(4-④-3-11-1)、研究指導教員が提出する「大学院研究指導教員 2014 年度用業績自己申告書」(4-④-3-11-2)によって確認することができる。

[3-12] 理学研究科

授業の教育成果は、授業担当教員によって授業中の質問に対する回答やレポートなどに基づいて評価されており、教育目標に沿った成果が上がっていることは下に示した国際学会での発表件数の増加に表れている。

研究に関する成果は、主として研究指導教員によって、学会での研究成果発表件数と論文数で評価されている。特に、国際学会での発表件数は研究能力やプレゼンテーション能力を図る上で重要であり、2015年度は41件(数理科学専攻7件、物理学専攻18件、化学専攻16件)の発表が行われた。2014年度(33件)よりも発表件数は増えた。(4-④-3-12-1)

修了後の評価は、一部の修了生のみについてであるが学科案内に記載されており(4-④-3-12-2 p. 13、4-④-3-12-3 p. 4, 5, 12, 14、4-④-3-12-4 p. 6, 7、4-④-3-12-5 p. 13)、高評価を得ている。

[3-13] 工学研究科

工学研究科の場合、日常的な学修指導と共に行われる研究指導が中心となっており、成果を研究指導教員が日常的に測定している。各研究指導教員が指導する学生の学会発表数や論文発表数は、各教員が教員活動情報(4-④-3-13-1)システムに入力し、研究科長が把握できる仕組みが整っている。ただし、現状、学生の学修成果を測定するための評価指標については、研究科で共通のものは存在しないため、今後その開発・適用が必要である。また、学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)に関しても研究科の取組みが充分であるとは言えない状況にある。

[3-14]情報通信学研究科

情報通信学研究科では、全体としての教育目標の達成度を測定するための指標として、各科目における単位取得者数や成績評価のほか、授業アンケート(4-④-3-14-1)を活用している。これらの結果に応じて教育課程や教育内容・方法の改善を研究科 FD 研究会・研修会等の FD 活動(4-④-3-14-2)を通じて実施し、質的向上につなげる努力を行っている。それぞれの学生についての教育目標に沿った学修成果については、個別指導が中心となることから、研究指導教員が日常的に測定している。その結果、国内外での研究成果発表の回数(4-④-3-14-3)やその質、修士論文とその質が学修成果の主たる指標となっている。さらに学生による成果の評価として、修了時に概ね2年間にわたる学生生活の満足度調査を実施している(4-④-3-14-4)。その結果、95%の学生が研究指導、教育の内容に満足していた。

[3-15] 海洋学研究科

学生の学修成果の評価指標として学生の学会発表件数を利用している。これを支援するため、研究科運営費の中から大学院生の学会発表に対して補助金(交通費、学会登録料等)を支給する制度(4-③-3-15-1)を運用している。2015 年度は 23 件の発表(内 2 件は海外での国際学会発表)に対して補助金を支給した。また、2015 年度日本学生支援機構「特に優れた業績による返還免除」においても 2 名(1 名半額免除、1 名全額免除)が認定された。

本研究科は2015年度に改組し、現在、修了生がいない。したがって、卒業後の評価はできてい

ない。また、学生の自己評価も実施していない。

[3-16] 医学研究科

医学研究科では、個別的な研究課題に対する指導が中心であり、学修成果は研究指導教員が日常的に測定している。さらに、大学院医学研究科教育委員会教員が全学生を対象として年に2回の個別面談を実施して、研究の進捗状況を確認している。その成果は、研究成果発表や論文の質など研究成果を主たる指標としている。研究成果発表や論文の質から教育目標に沿った成果が上がっているといえる(4-④-3-16-1)。

博士課程における学位取得率は、2014 年度 93%、2015 年度 50%である (4-④-3-16-2)。2015 年度の修了者のうち、未取得者の多くが今後 1 年以内に学位申請を予定している。

[3-17]健康科学研究科

大学院については、個別的な指導が中心となるので、学修成果は研究指導教員が日常的に測定している。その成果は、研究成果発表の回数、論文とその質など研究成果を主たる指標としている。健康科学研究科の成果として、2015年度は、大学院修了生(既修了生を含む)が関わった学会発表が23件(うち国際学会5件)、学術雑誌掲載数が6件であった。(4-④-3-17-1)質の面では、国際学会での発表、学会誌への掲載が複数ある点が成果といえる。

学生の自己評価に関しては、2015 年度の看護学専攻の修了生アンケート(4-④-3-17-2)によれば、研究能力に関する達成度は5段階評価で平均3.6であり、概ね達成できているといえる。

[3-18] 産業工学研究科

産業工学研究科に所属する 3 専攻(生産工学専攻・情報工学専攻・社会開発工学専攻)は複合型の専攻構成を採用していることから、複数の学科からの進学を想定している。それら複合型の目的は産業界の異分野が密接にかかわりあって製品開発を進める状況に対応するためである。そのため専門性と学際性の両面に配慮した教育課程を編成し、教育を実施している(4-④-3-18-1 pp. 194-204)。

また、東海大学が目標としている「自ら考える力」・「集い力」・「挑み力」・「成し遂げ力」の4つの力を育成する為、本研究科では研究推進能力育成に力を入れている。具体的には、研究成果の外部での発表、地域の課題や問題点を考慮した研究や授業を実施した。さらに、グローバル人材育成のため、外国語授業の積極的な受講や国際会議などでの研究発表を学生に実行させている。2015年度も研究科に所属している学生の学会発表、国際会議での発表が行われた(4-④-3-18-2)。学生への聞取り式授業アンケート調査は年1回(4-④-3-18-3)、記述式アンケートは年2回セメスターの開講時に実施している(4-④-3-18-4、5)が、学生生活の満足度調査については実施していない。また、学生の学修成果を測定するための学生の自己評価、卒業後の評価については現在のところ実施できていない。

[3-19] 農学研究科

教育目標に沿った成果の評価は、各研究室での個別的な教育・研究指導が中心となっているた

④ 成果

め、研究指導教員により日常的に測定・把握されている。また、学生による成果に対する評価は、 授業アンケート等で把握しているが、特に修了時に実施する特別研究・演習科目を対象としたア ンケートでの学生の満足度は高く、教育成果が上がっていることが伺われる(4-④-3-19-1)。

[3-20] 国際地域学研究科

本研究科については、個別的な指導が中心となることから、学修成果は研究指導教員が日常的に測定している。その結果は、研究成果発表の回数やその質、論文とその質が学修成果としての主たる指標となっている(4-④-3-20-1)。本研究科修了者は、教員や再生エネルギー会社、NPO理事、研究会主宰者、民間会社など多彩で各界で活躍しており、就職先の評価も高い。

また、個別にマンツーマンで指導を受けた本学大学院修了者の評価・満足度も総じて高いものと自負している(4-④-3-20-2)。学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)」について、研究科として修了者への追跡調査は必ずしも実施していないため詳細は不詳であるが、修了者が指導した研究室や大学行事などへ時々参加し近況報告をいただくケースも多いことを勘案すると、一定の評価と満足度とを得ているものと考える。

[3-21] 理工学研究科

理工学研究科は環境生物科学専攻の一専攻から成っており、本専攻の教育目標は「生物や生物と環境のかかわりに関する課題に取り組む専門技術者を育成すること」である(4-④-3-21-1 p. 231)。現在在籍する2015年度入学の学生6名のうち、4名の院生が6件の学会発表をおこない、2編の論文が紀要に印刷された。残り2名中1名は16年度中に学会発表を予定し、他の1名は特許出願に向けて研究を継続している(4-④-3-21-2)。

教育目標に沿った成果として、在学生の自己評価及び卒業生の評価や就職先の評価など卒業後の情報はこれまで調べられていない。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

[1] 大学全体

学士課程における学位は、8セメスター以上在籍し、所定の授業科目の単位数 124 単位以上を修得した者に対して、卒業判定会議が開催され、卒業が認められ学士の学位が授与される(D-④-7 第 23 条、D-④-8)。なお、医学部にあっては 12 セメスター以上の在籍と 197 単位以上の修得が必要である (D-④-12)。所定の授業科目は各学部の教育目標に沿ってそれぞれが定めており、学位授与認定は、各学部等教授会の議決を経て (D-④-7 第 40 条 第 3 項)、学長により承認される。(D-④-13:学部長会議規程 第 5 条、第 7 条)。

修士課程については、2年以上在学し、専攻する専門課程の科目について修了に必要な単位数を修得し、必要な研究指導を受けた上で学位論文又はこれに代わる研究成果を提出し、最終試験に合格したものに授与される(D-④-9 第17-19条)。修士課程における学位の授与にあたっては、まず各研究科教授会で審議され(D-④-14:大学院研究科教授会規程第6条第2項)、研究科の審議結果は、上位の委員会である大学院運営委員会で審議のうえ、学長が承認する(D-④-15:大学院運営委員会規程第5条3項、第7条)。

④ 成果

また、博士の学位が申請されると、学長が研究科教授会の議を経て、学位論文の受理を決定する。学位論文が受理されたときは、学長が大学院運営委員会の議を経て、その論文を審査すべき委員を指名する。指名された委員は、審査委員会を構成し、主査(研究指導教員以外)を選出し、審査を行なう。なお、審査委員会は、学位論文に関連ある科目担当教員2名以上を含め、総計5名以上で構成される。審査委員会による学位論文の審査及び学力の確認の結果は、研究科教授会で報告され、審議後、学長に報告される。学長は、大学院運営委員会の議を経て、学位授与の可否を決定し、総長に報告する。(D-④-12 8~15条)。

専門職学位課程(法科大学院)の修了は、原則として3年以上在籍し、所定の102単位以上を修得し、かつ、所定のGPAの値を得たものとされている(D-④-6 第18条)。

このように、各学位授与やその手続きは適切に行なわれており、客観性を保持している。

これら卒業・修了要件については、授業要覧・大学院要項に明示され、あらかじめ学生に説明がなされている。(D-④-16) I 総説 1. 学位(卒業)」、D-④-17 p. 40、 D-④-18 pp. 9-10

また、研究科においては、学位論文審査基準、学位授与基準が研究科ごとに規定され、大学院 要項に記載されている。(各研究科で報告する)

以下、学部・研究科単位で現状について記述するが、学部、研究科の現状の活動が、全体報告書で記述されている場合は、重複を避けるために個別では記述しない。

[2-1] 文学部

文学部では、「東海大学学則」(4-④-2-1-7)の「第6章 履修方法及び単位算定基準」と「第7章 学修の評価及び卒業の認定」、「東海大学学則 別表6 卒業の要件」(4-④-2-1-8)、「東海大学学位規程」(4-④-2-1-9)及び文学部の学位授与の方針(4-④-2-1-10)に則り、適切に学位授与が行われている。

卒業判定は、毎年度8月と2月の学科・専攻ごとの会議にて判定資料を綿密に審査し、その内容を主任教授会で予備的に審議をし、最後に教授会にて報告し、厳正な審議を通じて適切に行われている。

[2-2] 政治経済学部

政治経済学部では、「建学の精神たるヒューマニズムに立脚し、自らの頭で考え、判断・選択したことに自信を持って、それを表明出来る人間であり、「冷静な頭脳と温かい心」に立脚し、「社会力」をもった人材に対して学位を授与する。」との学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明確化しており、これはホームページでも閲覧可能である(4-④-2-2-4)。

卒業認定については、在籍セメスター、総単位数、学科で卒業要件となる単位数などを慎重に確認し、各学科での作業を前提に、教授会での審議によって厳格に実施されている(4-④-2-2-5)。

[2-3] 法学部

法学部では、所定の課程を修め、①法学についての知識、時代の変化に対応する法の役割を理解・表現する基礎能力、②法学的素養及びリーガルマインドに基づいた提案や問題の処理ができる、③人間の尊厳と人権の尊重を基調とする現代の社会で責任を持って行動できる自立力――の

[2-4] 教養学部

学位授与については、「多様化が進む現代社会の中で、人間環境、芸術、国際というそれぞれの分野の深い専門能力と様々な情報を選別できる総合性を併せ持った人材に対して学位を授与する」と定めており、学則(4-④-2-4-4 第 25 条)、「東海大学オフィシャルサイト」(4-④-2-4-5 ディプロマ・ポリシー)及び授業要覧「授業要覧-学部・学科編 教養学部」(4-④-2-4-6 p. 15)に明記している。学位授与の要件となる成績評価と単位認定についても、本報告書の基準 4-③-(3)に示した通り、適切に行われているといえる。

[2-5] 体育学部

体育学部では、「東海大学学則」(4-④-2-5-4)の「第6章 履修方法及び単位算定基準」と「第7章 学修の評価及び卒業の認定」、「東海大学学則 別表6 卒業の要件」(4-④-2-5-5)、「東海大学学位規程」(4-④-2-5-6)及び体育学部の学位授与の方針(4-④-2-5-7)に則り、学位授与を行っている。

また、体育学部の卒業判定は、毎年度8月と2月に開催し、各学科の判定会議、学部全体の判定会議で審議、承認を得ている。各会議は、厳正な審議を通じて行われ、学長により決定されていることから、学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われている。(4-④-2-5-8)

[2-6] 理学部

理学部及び各学科の学位授与方針(4-④-2-6-3)に則り、各学科が学位授与に必要な単位数の 修得を基準に学位認定案を作成し、理学部教授会の議決を経て、学長により決定しており適切に 行われている。

[2-7]情報理工学部

学位授与(卒業判定)の要件については8セメスター以上在籍し、所定の授業科目の単位数 124 単位以上を修得した者に対して、卒業判定会議が開催され、卒業が認められ学士の学位が授与さ

④ 成果

れる(4-④-2-7-9 第 23 条、4-④-2-7-10)。所定の授業科目は学部教育目標に沿って各学科それ ぞれが定めており、教授会の議決を経て、学長により決定される。手続きの正当性、客観性については学部長会議などで相互に情報交換し確認しあっており適切におこなわれている。

[2-8] 工学部

学位授与(卒業認定)の要件は、工学部の教育目標やディプロマ・ポリシーに沿って定めており、主任会において学科専攻より学位授与(卒業判定)案が提示・説明がなされた後に工学部長による決定を経て、教授会において承認される。その後、学長により決定され、適切に学位授与が行われている。なお、判定不服の場合においても当該学科専攻の主任による説明がなされた後に、工学部長による決定を経て教授会において承認を受ける必要がある。

なお、工学部長は学部長会議などで相互に情報交換し、それぞれの手続きの適切性・客観性について確認し合っている。

[2-9] 観光学部

本学部においては、学位授与に必要な単位数の修得を主たる基準としている。学位授与の方針に基づいて学生個々の成熟度を測るため、3年次から始まる少人数のセミナーにおいて卒業論文作成を義務づけ、その取組状況や成果に基づいて、学位授与並びに卒業判定のための会議を年間2回、各学期末に開催し、適切性と客観性を保持している。卒業論文の審査には2名の教員を充てて厳格な査読とともに口頭試問を行っている。したがって、学位授与は適切に行われていると言える。

[2-10]情報通信学部

情報通信学部では、教育方針・教育目標に基づいたカリキュラムを構成し、8セメスター以上在籍し、卒業要件単位 124 単位を取得していることを学位授与のための基準としている (4-@-2-10-10 第 23 条、4-@-2-10-11)。この学位授与のための基準は、学生に配布される授業要覧に明記されている (4-@-2-10-3) p. 41)。また学位授与は、前述の学位授与基準に基づいて、卒業判定会議(学部教授会) (4-@-2-10-12) の議決を経て、学長により決定され、その認定は学長が責任を持っている (4-@-2-10-10) 第 40 条、4-@-2-10-13)。

上述したとおり、学位授与(卒業認定)は適切に行われている。

[2-11] 海洋学部

学位授与(卒業判定)については、各学科で原案を作成し、教授会において審議事項として決議し(4-④-2-11-8 第 23 条、4-④-2-11-9)適切に行われている。学科での判定案を作成するに当たっては、学科・専攻会議において十分議論した結果であることから、基本的には学科案を尊重している。

[2-12] 医学部

学位授与の要件は、医学部の教育目標に沿って厳格に定めており(4-④-2-12-4)、教授会が学

④ 成果

部としての最終認定を行っている。なお、各学年で教育目標の達成確認を行っている進級予備判定会議、教育委員会、教授会においては相互に情報を交換し、それぞれの手続の適切性・客観性については慎重に確認を行っている。

[2-13] 健康科学部

健康科学部では、8 セメスター以上在籍し、卒業要件単位を取得していることを学位授与の基準とし、授業要覧に明記されている(4-④-2-13-7 p.15)。

学位授与は、各学科で指導教員・教務委員が学生一人ひとりの単位修得状況を確認のうえ、卒業要件単位を満たしているかを確認している。学位授与の可否は、学科会議・学部教務委員会で審議され、教授会で承認を受け、学長により決定される。各国家試験受験資格に関しても、両学科で単位取得科目や単位数を確認し、資格要件を満たしているかを確認している。以上より、学位授与(卒業・終了認定)は適切に行われている。

[2-14] 経営学部

学則第5条には、「本学学部の修業年限は、4年とする」とある。第23条に「本学学部を卒業しようとする者は、第5条に定められた年限以上在学し、別表6のとおり、単位を修得しなければならない」と記載されている(4-4-2-14-5)。別表6(4-4-2-14-6)には、経営学部経営学科、観光ビジネス学科の卒業要件単位数が、科目区分ごとに明示されている。

このように学位授与基準は明確で適切であり、経営学部の経営学科、観光ビジネス学科の卒業 判定会議での審議を経て、卒業許可者が公表される。学位授与手続きも適切である(4-④-2-14-7、8)。

[2-15] 基盤工学部

学士課程における学位は、8セメスター以上在籍し、所定の授業科目の単位数 124 単位以上を 修得した者に対して、卒業判定会議が開催され、卒業が認められ学士の学位が授与される (4-④-2-15-1 第 23 条、4-④-2-15-2)。

学位授与(卒業)の要件は、学部の教育目標に沿ってそれぞれが定めており、教授会の議決を経て、学長により承認される。なお、本学部は2016年度末に一期生が卒業するため、学位授与(卒業)の適切性評価は未定である。

[2-16] 農学部

成績の評価と学位の認定は学則に従って適切に行なっており、学位授与認定は、教授会の議決を経て(4-4-2-16-4 第 40 条 第 3 項)、学長により承認される。(4-4-2-16-5 第 5 条、第 7 条)。

入学生には当初から卒業要件単位数を授業要覧等で明示し周知している(4-@-2-16-6 p. 105)ばかりでなく、各学期のガイダンス時に修得単位数の確認とともに卒業要件単位数についても説明を加えている(4-@-2-16-7)。また卒業論文発表会については、各研究室単位ではあるが公開発表とし、(4-@-2-16-8)透明性を持った判断のもとで適切な学位授与が実施されている。

[2-17] 国際文化学部

本学部では、まず各学科において卒業判定会議を開催し、卒業要件(4-④-2-17-4 卒業単位一覧 p. 41, p. 59, p. 73)に基づき厳正に卒業の可否を判断し、次に教授会において、学位授与(卒業・修了判定)の議決を経て、学長により承認される。さらに、学部の教授会による判断は学部長会議でその適切性・客観性についてチェックを受けていることから、本学部における学位授与は適切に行われていると評価できる。

[2-18] 生物学部

生物学部の卒業認定の具体的単位修得基準は「生物学部授業要覧」(4-④-2-18-3 pp. 87-116)に詳しく記載されている。卒業認定に際しては、学生の単位取得状況を学科等で精査し、学部教授会規程(4-④-2-18-4 第3条)により、生物学部教授会で審議して学長の決定にあたっての意見を取りまとめる。生物学部では2015年度に第一期卒業生を輩出した。卒業不可者の割合は8.9%で、医学部を除く全学部の平均値12.2%と比較しても低い結果となった(4-④-2-18-5)。

[3-1] 実務法学研究科

本研究科を修了するために必要な単位は、法律基本科目は必修 54 単位、選択 6 単位以上、実務基礎科目は必修 6 単位、選択 6 単位以上、基礎法学・隣接科目は、選択 4 単位以上、展開・先端科目は選択 18 単位としており、本研究科及び本学の修了判定会議を経て修了が認められた者に対して、「法務博士(専門職)」の学位が授与される。(専門職大学院学則 4-④-3-1-1 第 20 条)。学位授与手続きの適切性については、「東海大学専門職大学院学則」第 18 条において、「本法科大学院については3年以上在学し、所定の102 単位以上を修得し、かつ、所定のGPAの値を得た者を修了と認定する。」とされ、「東海大学専門職大学院実務法学研究科学修に関する規則」第 22 条(修了判定)の「本法科大学院の課程の修了は、次のいずれの要件をも充足していることを条件として、研究科教授会の構成員をもって組織される修了判定委員会によって認定される。」とし、「ア 修了に必要な単位数(102 単位)以上を修得し、かつ、所定のGPAの値を得ていること。」及び「イ 修了に必要な在学年数を満たしていること。」について厳正な判定を行っており、適切な手続きが保障されている(4-④-3-1-2)。

[3-2] 総合理工学研究科

本研究科の学位授与は、「大学院総合理工学研究科学位審査内規」(4-④-3-2-3)に従い、適切に行われている。学位申請がなされると、総合理工学研究科委員会で事前確認を行い、研究科教授会に申請受理の報告と審査委員候補者の選定を行う。その後、大学院運営委員会の議を経て、当該学位審査委員会で学位論文を審査し、最終試験を実施する。さらに、公聴会を経て、研究科教授会で投票による学位受理の可否を決定する。最後に、学長は大学院運営委員会の議を経て、学位を授与するか否かを決定し、総長へ報告し、学位授与となる。(4-④-3-2-4)また、学位審査委員会の議事録の提出が義務づけられている。このように厳密に規定された手順に従って進められる(4-④-3-2-5)。

投票教授会がその性格上長時間にわたってしまう点には批判も多い。湘南校舎では、クリッカ

④ 成果

ーの使用など改善を進めてきたが、全キャンパスが対象であり、本質的な改善には至っていない。 申請受付がセメスター一回であることも要因となっている。

[3-3] 地球環境科学研究科

学位審査手続き内規(4-④-3-3-3)に基づき、そのスケジュールをわかりやすく研究科独自で学位申請におけるフローチャート(4-④-3-3-4)を作成し、学位授与に向けて適切に審査を行えるようにした。さらに年度毎にスケジュールを記載した学位審査スケジュール(4-④-3-3-5)を全教員にHP(4-④-3-3-6)にて周知している。また、博士課程の最大の教育目標である、学位論文の完成に際して公聴会を行うが、この際に評価基準となるルーブリック(4-④-3-3-7)を作成し、HP(4-④-3-3-6)で公表している。大学院生は審査基準が明確であり、各項目を解決できるよう公聴会に挑んでいる。また、研究科の教員は公聴会の際にできる限り出席し、ルーブリックに従って厳正に審査することで適切な審査が行えている。

[3-4] 生物科学研究科

博士学位授与のための学位論文の受理条件は本研究科の内規として定まられた「博士学位授与・論文審査基準」(4-④-3-4-4)に示されるように、課程博士では、学位論文の内容が ISI の Journal Citation Reports に登録されている国際誌か、日本学術会議に登録されている学会の学術誌に、2報以上の筆頭著者の原著論文が掲載され、論文博士では、申請者が一定の経歴を有し、かつ、筆頭著者の原著論文として 4 報以上掲載されていることである。それに加え、指定の書式に従った学位論文や書類を提出し、学位申請がなされ、研究科教授会で審議した後受理されている。教授会及び大学院運営委員会で承認された審査委員会は論文審査と最終試験を行い、その結果を教授会で報告し、その場でそれらの内容と学位授与の可否を審議している。その結果は学長に報告され、大学院運営委員会の議を経て学位を授与するか否かが決定される。これらは「東海大学学位規程」(4-④-3-4-5)に定められている。この論文審査と最終試験のための審査委員会は学位論文に関連ある科目担当教員 2 名以上を含め、総計 5 名以上で構成され、主査は研究指導教員以外の者が務め、学内外からの審査委員を加えて行っている。

このように、各学位授与やその手続きは客観性を保持し、適切に行なわれている。

[3-5] 文学研究科

修士学位(博士課程前期)の授与については、必要科目 30 単位以上の修得と、修士論文の審査及び最終試験の合格という規定を『2016 年度東海大学大学院要項(II)』(4-④-3-5-2 pp. 9-10)に明示している。修士論文については、専攻ごとに複数の研究指導教員による査読と口頭試問を行うことによって、審査の適切性・客観性を確認している。

博士学位(博士課程後期)の授与については、必要科目 40 単位以上の修得と、博士論文の審査及び最終試験の合格という規定を『2016 年度東海大学大学院要項(II)』(4-④-3-5-2 pp. 9-10)に明示している。また、『東海大学大学院文学研究科 学位申請の手引き』を作成している。(4-④-3-5-3)

博士論文の審査では、主査を研究指導教員以外が担当すること、学外の審査員を1名以上加え

④ 成果

ること、研究科教授会での投票による承認、大学院運営委員会における承認を経て博士号が授与されることによって、その適切性と客観性を確保している。(4-④-3-5-4 第8~15条)

[3-6] 政治学研究科

学位授与は、東海大学大学院学則(4-4-3-6-4)及び東海大学学位規程(4-4-3-6-5)、政治学研究科の教育目標を踏まえて制定された「学位授与の要件と基準並びに審査基準」(4-4-3-6-6)ならびに「東海大学大学院政治学研究科学位論文審査規程」(4-4-3-6-7)に従って行われている。なお、学位論文の審査基準は「大学院要項(\coprod)」(4-4-3-6-8 p. 52)にも掲載されている。

博士課程前期の学生には、所定の単位を修得し修士論文を提出した学生に対して論文審査及び最終試験を行い、それらをふまえて作成された学位認定案に関して研究科教授会で審議され、その結果を大学院運営委員会で審議のうえ、学長が承認する。博士課程後期における学位認定も、前掲の「学位授与の要件と基準並びに審査基準」及び「東海大学大学院政治学研究科学位論文審査規程」(4-④-3-6-7)に定められた手続きに従い、大学院運営委員会の議を経て指名された審査委員会により、研究指導教員以外の教員を主査とし、専門領域に関して適切な審査を行うことのできる複数の審査員によって厳正な判定を行い、研究科教授会に報告され、審議される。学長は、大学院運営委員会の議を経て、学位授与の可否を決定する。学位授与の客観性と適切性は担保されている。

[3-7] 経済学研究科

経済学研究科の学位授与基準は、博士課程前期においては「専攻分野における高い研究能力を持つ研究者として、または実社会において高い専門知識を備えた職業人として広範な分野で活躍が期待できると判断されること」としている。学位授与の前提となる学位論文審査基準は、1)論文テーマの独創性、2)問題意識の明確さ、3)論旨展開の明快さと整合性、4)方法論の妥当性、5)先行研究との関連、6)論文作法の遵守の6点に置いている。(4-④-3-7-3 p. 52)

学位授与の前提となる学位論文の審査にあたっては、指導教員が主査となるとともに、副査 2 名が付き、複眼的に論文を査読している。さらには、修士論文最終公開審査会において、実質的な最終学術審査を行う際に、主査・副査のみならず、それ以外の教員も審査会に参加し、質疑応答を行っている。最終的な審査報告書もフォーマット化されており、教授会で審議する際に透明性・公正性のある資料となっている。(4-④-3-7-4)

以上のような審査基準と手続きによって、学位審査が客観的・厳格的に行われた上で、学位授 与が適切に行われている。

博士課程後期では「専攻分野において学術的な貢献をなし得る高い研究能力を持ち、将来にわたり専門研究者として国際的に十分な活躍が期待できると判断されること」としている。学位論文審査基準は、博士課程前期での6点に加えて、1)当該研究分野への寄与度、2)審査対象が主著者となっている学位審査に関連した2編以上の論文(参考論文)の専門学術雑誌に掲載あるいは投稿、3)国際的な研究交流に支障のない語学力の3点が審査対象として加えられる(4-④-3-7-3)。

[3-8] 法学研究科

学位授与方針が定められていることは、すでに記したとおりであるが、とくに課程後期については、「法学研究科博士論文予備審査に関する内規」(4-④-3-8-3)及び「法学研究科課程博士学位申請のため再入学に関する内規」を制定し(4-④-3-8-4)、審査委員の決定など審査手続を明確にしている。

博士課程前期においては、既述のように修士論文の中間発表会を行い(4-④-3-8-5)、論文審査で主査・副査となる教員以外の教員を含めて論文の完成度を高めるための助言を行うとともに、当該論文の水準を多くの教員が知ることにより学位審査の客観性・厳格性を確保している。さらに、修士論文に関する審査においては、審査対象の論文を閲覧することができるほか、審査委員による審査報告書の作成・提出を求め、研究科教授会にてこれにもとづく報告を主査が行い、教授会の審議・投票を通じて合否を決定する。以上により、学位授与は適切に行う仕組みが確保され、適切に学位授与が行われてきた。

[3-9] 人間環境学研究科

学位授与については、東海大学大学院学則(4-④-3-9-4 第8章)、ディプロマ・ポリシー(4-④-3-9-5)及び大学院要項(4-④-3-9-6 p. 69)に明記されており、その要件となる成績評価と単位認定は、本報告書の基準 4-③-(3)に示した通り適切に行われている。

学位審査及び修了認定は、修了要件にある単位を修得していることと、最終セメスターに修士 論文研究審査発表会での最終発表を経て、提出された修士論文について教授会を構成する教員全 員で評価することで、客観性と厳格性を確保している。

[3-10] 芸術学研究科

「東海大学大学院学則」(4-④-3-10-2)の下、2年以上在学し、30単位以上を修得、「修士論文」もしくは「特定の課題と研究レポート」を提出し、両専攻3名の教員による査読を経て、最終の口述試験に合格した者に修士の学位が与えられることがガイダンス時に院生に配布される「研究指導及び学位審査要項」(4-④-3-10-3)に明示されており、そのプロセスに沿って修了認定が行われる。

[3-11] 体育学研究科

学位授与(修了判定)の要件は、教育目標に沿って定めており、研究科教授会が、認定の責任を持っている。修士論文については、2014度から、審査委員を1名増やして指導教員の他に2名とし、1名は指導補助的立場で関わりながら、より質の高い修士論文作成を目指すこととした。最終試験を通過したものが修士論文発表会において発表を行い、これを修了要件としている(4-④-3-11-3)。また、自身の所属する専門領域の学会における発表も修了要件のひとつとしている。

学位授与に必要な単位数の修得を基準に、東海大学学位規程(4-④-3-11-4)第 13 条、14 条、15 条に則り学位授与のための会議を開催し、適切性と客観性を保持している。その結果、学位授与は適切に行われている。

[3-12] 理学研究科

理学研究科は、ディプロマ・ポリシー(基準 4-①に記載)とともに学位論文審査基準を大学院要項(4-④-3-12-6 p. 88)などに記載している。「東海大学学位規程」(4-④-3-12-7)並びに理学研究科学位論文審査基準に従い、30単位以上を修得し修士論文を提出した学生に対して論文審査及び最終試験を行い、理学研究科教授会の承認を得て学位認定案を提出し、大学院運営委員会の議を経て、学長が決定している。

[3-13] 工学研究科

工学研究科の学位授与基準は、2016 年度大学院要項(Ⅱ)(4-④-3-13-2 p. 100)に以下のように明示されている。

「工学研究科では以下に定める能力を有していると認められた学生に修士の学位を授与する。

- 1) 研究課題に関わる先行研究を理解し自らの研究を学術的に位置づける能力
- 2) 研究遂行のための調査・実験などを企画し実践する能力
- 3) 研究成果を学会等の集会において発表・質疑応答ができる能力」 また、研究科の学位論文審査基準は、大学院要項に以下のように明示されている。

「工学研究科では修士論文の審査を以下の基準に基づき行うこととする。

- 1) 研究課題の背景、解決しようとする技術課題が明記されていること。
- 2) 研究成果の新規性が明記されていること。
- 3) 論点に一貫性があり矛盾がないこと。
- 4) 審査は指導教員以外の教員を含む複数教員によって行われること。」

学位論文(修士論文)の合否は、上記基準に基づき、専攻会議による慎重な審議により判断している。また、各専攻の修士論文合否判定結果をもとに、工学研究科主任・教務委員会において学位授与のための予備判定、工学研究科教授会において学位授与のための判定を行い、学位規程第 15 条に基づき、「大学院運営委員会」の議を経て学位授与を認めている。以上の通り、学位授与は適切に行われている。

[3-14]情報通信学研究科

情報通信学研究科では、学位授与基準及び教育目標に基づいたカリキュラムを構成し、その修了要件単位 30 単位を取得し、修士論文審査並びに最終試験に合格していることを具体的な学位授与のための基準としている(4-④-3-14-5 第 17-19 条)。この学位授与のための基準は、学生に配布される大学院要項(II)(4-④-3-14-6 p. 126)に明記されている。学位授与は、前述の学位授与のための基準に基づいて、研究科教授会(4-④-3-14-7)及び大学院運営委員会の議決を経て、学長により決定され、その認定は学長が責任を持っている(4-④-3-14-8 \sim 10)。

[3-15] 海洋学研究科

海洋学研究科の学位論文審査基準を、以下のように定め、本学オフィシャルサイト及び大学院 要項で公表している(4-③-3-15-2、4-④-3-15-3 p. 131)。

「1) 研究テーマ:テーマの選択に妥当性があり、学術的・社会的意義及び貢献が意識されてい

④ 成果

ること。

- (2) 方法の適切性: テーマに対して、適切な手段(調査・実験方法・分析・考察)がなされていること。
- (3)論文の記述:本文、図、表が十分かつ適切であり、結論に至るまでの論理性が確保されていること。
 - (4)論文の体裁:論文としての形式(全体の構成、引用文献等)が整っていること。」

修了認定は大学院教授会において審議され、厳格に審査している。2015 年度は修了判定対象者 15 名中、12 名の修了者を認定し、修了不可者は3 名であった。(4-④-3-15-4)

[3-16] 医学研究科

学位授与(修了・修了判定)の要件は、医学研究科の教育目標に沿って定められており、医学研究科大学院教授会(4-④-3-16-3)で審議される。その審議結果を大学院運営委員会で審議のうえ、学長が承認する。なお、大学院医学研究科教育委員会や医学研究科大学院教授会などで相互に情報を交換し、手続の適切性・客観性について確認している。

博士号に関する学位認定及び最終試験では、学長が医学研究科大学院教授会の議を経て、学位 論文の受理を決定する。学位論文が受理されたときは、学長が大学院運営委員会の議を経て、そ の論文を審査すべき委員を指名する。指名された委員は、審査委員会を構成し、主査(研究指導 教員以外)を選出し、審査を行なう。なお、審査委員会は、学位論文に関連ある科目担当教員 2 名以上を含め、総計 5名以上で構成される(4-④-3-16-4)。このように、各学位授与やその手続 きは適切に行なわれており、客観性を保持している。修士課程においても、修士論文発表会で指 導教員全員による評価を行い判定している。

[3-17] 健康科学研究科

学位論文審査基準は、大学院要項(4-④-3-17-3 p. 179)に記載されているように、①論題がわかりやすく簡潔であるか、先行研究の整理と問題意識が適切になされているか、②章立てを含め、論述の構成が適切であるか、②適切な研究方法が用いられているか、④目的、結果、考察が適切かつ明快に記述され論じられており、設定した問題の解明がなされているか、⑤倫理的配慮がなされているかの5点を満たしていることが求められる。また各専攻科の詳細は、看護学専攻修士論文評価基準(4-④-3-17-4)及び修士論文審査用紙(保健福祉学専攻)(4-④-3-17-5)のように規定されている。

2年以上在学し、修了に必要な単位数を修得し、必要な研究指導を受けた上で学位論文を提出 し、最終試験に合格した場合、専攻主任と研究科長による修了判定会議、大学院教授会で承認の 上、学位の認定が行われる。

[3-18] 産業工学研究科

教員が大学院要項Ⅱ(4-④-3-18-1 pp. 194-195)に記載されている学位授与基準、学位論文審査 基準にのっとって学生を指導している。学位授与基準に記されている能力を持っているかという

④ 成果

判断と研究の外部発表、修士論文発表会の公開の下での実施など修了認定の基準を満たした学生 の修了を専攻が決定する。研究科教授会において所属教員全員による判定、大学院運営委員会で 承認された後、学位を授与した。したがって、学位授与は適切に行われていると判断できる。

[3-19] 農学研究科

成績の評価と課程修了の認定は、大学院学則(4-④-3-19-2 第7章)に沿って適切に行っており、学位授与の認定は、まず研究科教授会で審議される。その審議結果を大学院運営委員会で審議のうえ、学長が承認する。また、学位授与基準と学位論文審査基準は大学院要項(4-④-3-19-3 p. 206)や本学オフィシャルサイト(4-④-3-19-4)に公開して周知している。また、学位論文の質の保証を確保するため、年度始めに「研究計画届」あるいは「研究状況報告書」の提出による研究の検証及び在学期間中に筆頭者として1回以上の学会発表を義務付けている。学位論文の審査は、基準にしたがった厳密な資格審査の上、研究科教授会の審議・承認を経た主査1名と副査2名で構成される学位審査委員会によって行われる。学位審査委員会は学位論文の審査及び関連学力試験を行い、学位授与の「可否」案を研究科教授会に提出する。さらに、修士学位論文発表会での公開発表後、研究科教授会にて授与の「可否」を審議している。なお、学位審査委員会は主に学内の大学院教員で構成しているが、必要に応じて厳密な審査の上、学外の研究者を加えるようにしている。このように、学位審査の透明性・客観性を高める組織的措置により、学位授与は適切に行われている。論文審査スケジュールをはじめとしたこれらの詳細は、毎年「東海大学大学院農学研究科学位申請の手引き」として教員へ配布して学生へ周知している(4-④-3-19-5)。

[3-20] 国際地域学研究科

学位授与(修了判定)の要件は、研究科の教育目標に沿ってそれぞれが定めており、学位の授与にあたっては、まず研究科教授会で審議され(4-④-3-20-3 第6条第2項)、研究科の審議結果は、上位の委員会である大学院運営委員会で審議のうえ、学長が承認する(4-④-3-20-4 第5条3項、第7条)。なお、学位授与にあたっては、大学院運営委員会などで相互に情報を交換し、それぞれの手続の適切性・客観性については確認しあっている。

本研究科では、従来から実施してきているのは複数指導体制である。複数指導体制は、修士論 文作成時に限定して実施されてきており、日々の日常的な教育指導にまでは至っていない。同時 に、これら複数指導体制の公開と可視化も必要であり、組織的指導に向けた一つの試みともなる。

ただし、学位認定と最終試験については厳正に行われており、学位授与に必要な単位数の修得を基準に、学位授与並びに修了判定のための学位規程第13条~第15条に基づき、学位審査基準及び学位授与基準(4-④-3-20-5)に従い、適切性と客観性とを保持している。以上の通り、学位授与は適切に行われている。

[3-21] 理工学研究科

学位授与は、理工学研究科が設定した「理工学研究科修士論文審査基準内規」(4-①-3-21-3) に則り、各科目の履修と研究成果(学位論文)の合格を判定基準としている(4-①-3-21-1 p. 230)。 2015 年度の卒業・修了認定にかかる学生はいなかった。現在の在籍学生は今年度末に判定を行う

予定である。

2. 点検・評価

<基準4-④の充足状況>

学士課程においては、成績評価以外に各種アンケート(授業評価アンケート、キャンパスライフアンケート、卒業にあたってのアンケート)を実施しており、教育目標に沿った成果が上がっているか確認できる体制を構築しており、アンケート結果においても、「建学の精神として掲げている 4 つの言葉が目指すところに近づけたと思うか」という設問では、4 つの言葉が目指すところに近づけたと思う学生が80.3%、専門的・高度な知識・技術、幅広い教養、コミュニケーション能力が身についたという学生は、複数回答でいずれも40~50%で、東海大学に入学して良かったという学生は92.8%であった。

また、学位授与基準が明確で、学位審査の手続きも確立していることから、学位授与に関する 客観性と厳格性は保たれている。

修士(博士前期)課程、博士(博士後期)課程における学修成果は、研究成果発表の回数、論 文とその質など研究成果を主たる指標としている。それらの評価を基に、東海大学大学院学則、 東海大学学位規程で定められた内容に従って学位認定をしている。また、卒業生、修了生の進路 の把握等によっても学修成果を測定している。

以上のことから、基準4-④は充足している。

① 効果が上がっている事項

[1] 大学全体

各学部では、シラバス (D-④-19) に成績評価基準 (D-④-20 4. 学修の到達目標、6. 成績評価の基準及び方法)を明確にするなどして、学修意欲の向上を図っている。

[2-1] 文学部

2015 年度の文学部 TOEIC 団体受験は、申込者数 879 名、受験者数 699 名と、ここ数年で最も高い参加者数となり、さらに 2016 年度には、各学科・専攻で学生に参加を促した結果、申込者数 926 名、受験者数 724 名とさらに増加した。(4-④-2-1-5,6)

[2−2]政治経済学部

学位授与は各科目での学修の積み重ねであり、基準4-2、4-3で記述したとおり、シラバス承認におけるチェック、多様な学修指導の結果、学生を卒業に導いている。(4-4-2-2-5)。

[2-4] 教養学部

MSシートの2015年度(2016年5月1日時点での記載内容)の目標を達成したことで、学生の学修成果を測定するための評価指標の開発にかかる検討・研究が着実に行われている。

[2-5] 体育学部

スポーツの競技成績にも反映されているように、競技スポーツ関連の学修成果は上がっている。またそれぞれの学科の特徴を活かして、授業の成果を地域住民への還元(4-4-2-5-9)、学校教育の場(4-4-2-5-10)及び社会人教育(4-4-2-5-11)の場で実践している。

[2-6] 理学部

卒業時のアンケートによると、理学部卒業生の 90%以上が東海大学にきて良かったと思っている。

[2-7]情報理工学部

本学部では学修効果を測定するための独自の評価方法を設け、教育プログラムの改善に取り組んでいる。過去3年間にわたる成績評価の推移、アンケートから得た個々の授業に対する満足度や理解度、教育目標の理解度、学修意欲の推移などを参考に問題点を洗い出すことで教育プログラムを改善させる判断材料を得ている。実習やグループワークを中心とする科目に対する授業アンケート(過去3年)の集計結果は講義科目に比べ軒並み良好で、座学による専門知識だけに留まらない、より実践的な授業を展開してゆく本学部の教育方針は順調に軌道に乗っていると判断できる(4-④-2-7-5)。こうした実学を伴う教育成果はキャリア教育や資格取得への意欲向上(動機づけ)に繋がるものとして評価できる。

担当教員の再配置による専門性の適正化についても過去3年間で8人を入れ替えており、その後の追跡調査により大半の授業で学生の満足度と理解度に改善効果が認められるなど教育効果は確実に向上している(4-④-2-7-7)。リメディアル科目に対する教育効果も顕著であり、授業科目を真剣に受講し合格した学生のその後の学修意欲が一般の学生よりも高い傾向にあることが集計結果に表れていることから、学部教育プログラムの有効性が認められる(4-④-2-7-7)。

[2-8] 工学部

前述した授業評価アンケートの結果は授業改善のみならずFD活動にも反映される。さらに工学部・各学科専攻では卒業要件を適切に定めており、その認定についても教授会が責任を持って行っており、手続きの適切性・客観性についても問題は無いと考えている。

[2-9] 観光学部

基礎学力のある学生はあらゆる授業において理解が早く好成績を獲得しやすいし、短時間で物事を処理できる傾向にある。その結果が就職活動にも如実に表れることから、基礎学力を大学生の間に十分に鍛え上げることが重要である。さらに、臨機応変な応用力と発想力及び挑み力とともに高いコミュニケーション力を身につけることが、社会に出て活躍できる人材となる上で不可欠である。本学部では多様な学外教育や実習・研修科目を通してPA型教育を実践しており、その効果が就職状況に顕著に表れている。

一方、本学部では1年次のファーストイヤーセミナー(約25名)、2年次のプレセミナー(約35名)、3~4年次のセミナー(約15名)を必修科目として設け、指導教員の元で各段階において

④ 成果

学ぶべき事項を身につけさせるようにしている (4-④-2-9-4 p.46、50)。比較的少人数のクラス編成 (ゼミ) であるため、学位授与の方針に即して学生の成長・成熟度を観測する重要な手段ともなっており、今後も継続することが必要である。

[2-10]情報通信学部

情報通信学部では、シラバス(4-@-2-10-14)に成績評価基準(4-@-2-10-15 4. 学修の到達目標、6. 成績評価の基準及び方法)を明確にするなどして、学修意欲の向上を図っている。また、卒業時に在学期間にわたる生活の満足度を「卒業にあたってのアンケート」(4-@-2-10-8、9)を通じて調査しており、学生生活全般についての意見が寄せられ、改善目安となっている。英語教育について独自の学修成果の評価方法及び評価指標の開発に努めている(4-@-2-10-4)。卒業要件(学位授与)については、適切に定めており(4-@-2-10-10 第 23 条、4-@-2-10-11)、その認定の手続きの適切性、客観性についても問題はない(4-@-2-10-10 第 40 条、4-@-2-10-13)。

[2-12] 医学部

医学部では、シラバス(「講義実習計画書」(4-④-2-12-5)、「CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK」(4-④-2-12-6))に各科目の成績評価基準を明確にすることに加え、学年毎の達成基準(進級判定基準)をも明確にして、学修意欲の向上を図っている。また、卒業時の在学期間にわたる学生生活の満足度調査(全学部共通)(4-④-2-12-3)の他に、学部独自で毎年「医学部学生生活アンケート」(4-④-2-12-7、8)を実施し、個人毎の学修状況の把握や要望など、より詳細な学生生活全般についての動向を収集しており、改善の目安となっている。

[2-13] 健康科学部

「卒業にあたってのアンケート」の結果は、「4つの力」については、「集い力」が身についた と感じる学生が多く、「専門的知識・高度な知識・技術が身についた」という学生の割合も高い (4-④-2-13-2)。

看護学科では、看護師国家試験及び保健師国家試験において、新卒受験者に関しては全国平均を上回っている(4-④-2-13-3)。

社会福祉学科では、国家試験(社会福祉士・精神保健福祉士)の合格率は、全国平均を上回り、 現役学生の合格率は確実に向上している(4-④-2-13-4)。

[2-14] 経営学部

学生の学修成果を測定するための評価指標として、GPA制度を導入していること(4-④-2-14-1 p. 12)。この指標でGPAが1.00未満の学生は、毎学期の初めのガイダンス時に指導教員が個別に面談を通じて学修指導を行い、学修意欲の低い学生や、単位取得に苦労している学生への集中的な指導ができている。

[2-15] 基盤工学部

学期ごとに学生の単位取得状況、GPA をもとに教育支援、生活支援が必要な学生に対して個別

④ 成果

指導を行っている。シラバスに成績評価基準を明確にするなどして、学修意欲の向上を図っている (4-4-2-15-3)。学部奨学金の選定における成績評価には通算 GPA と学期 GPA を用いており (4-4-2-15-4)、学生の学修意欲の向上に寄与している。

電気電子情報工学科では、学生がチャレンジセンターへ参加することを推奨している。

チャレンジプロジェクト「先端技術コミュニティ ACOT」及び「メカトロマイスター」においては、 学科教員がアドバイザーとなり、理論や技術面でのサポートを行うことで、困難な課題について も、学生の自主的な活動ができており、専門分野への学修意欲の向上に寄与している。

医療福祉工学科では、臨床工学技士国家試験の分野に類似している第2種ME技術実力検定(日本生体医工学会認定資格)を3年次までに取得するよう指導している。1、2年生に対して週1回のペースで放課後にME対策講座を実施している。これにより2年次での資格取得者も増えており、勉学意欲のある学生にとって有効な講座となっている。また、X線作業主任者資格についても同様の対策講座を実施しており、1年次でも数名の合格者が出るようになった。

[2-16] 農学部

各セメスターで集計する授業アンケート結果を参考とすることで、学生の状況(各教員が実施 した講義,実習の伝わり方等)を把握することができ、各々の講義、実習における問題点を見出 し、次年度に実施する際の改善点,変更点の選出に効果をもたらしている。

[2-17] 国際文化学部

本学部における授業アンケートの結果は、2014 年度秋学科における総合評価は 4.17 であり、50 科目以上で当該調査を実施した学部としては体育学部の 4.32 に次いで 2 番目に高くなっている (4-④-2-17-1)。

また、卒業時に実施される「卒業にあたってのアンケート」をみれば、「入学時と比べて身に付いた能力」に関する質問項目で、本学部は「コミュニケーション能力が身についた」との回答が54.9%であり、全学部の47.8%を上回った(4-4-2-17-2)。特に国際コミュニケーション学科ではこの値が73.0%に上っている(4-4-2-17-5)。また、本学部は、当該アンケート調査において、「4.大学による支援、大学の施設・設備について役に立ったこと、改善してほしいこと」に関する質問項目で、「授業に関する情報提供」と「教員の支援」が「役に立った」との回答が、それぞれ78.3%、83.4%みられ、全学部のそれぞれ77.4%と81.8%を上回っている(4-4-2-17-5)。

[2-18] 生物学部

各科目ではシラバスに成績評価基準を明記し、学修意欲の向上を図っている。また、卒業時に在学期間にわたる学生生活の満足度調査などを行っており、学生生活全般についての意見が寄せられ、改善の目安となっている。卒業要件については、生物学部では適切に定められており(4-4-2-18-3 p. 91, p. 105)、その認定についても責任をもって行っている。手続きの適切性、客観性についても問題はない。

[3-2] 総合理工学研究科

確実に学位取得に繋がっているが、さらに取得率の向上を目指している。「博士学生会」の設立ができた。

[3-3] 地球環境科学研究科

審査ルーブリックの項目を学生が見ることによって、公聴会での学生の発表方法が上達し、問題となる発表がなくなった。

[3-5] 文学研究科

2015年度は全ての専攻が学術雑誌・報告書を発行し、大学院生の研究発表会を開催した。学術的文章が8本発表され、学外学会等で7件の口頭発表が行われた。学位授与に関しても適切に行われている。

「3-8] 法学研究科

修士論文の中間発表会により、審査委員以外の教員も、論文の水準や完成度について一定の知 見をあらかじめもつことができ、最終的な学位授与の客観性・厳格性を保つことに寄与してきた。 また、次年度修士論文を準備しなければならない在学生にも出席を求めることで修士論文として 求められる水準を示す機能を果たしてきた。

[3-9] 人間環境学研究科

学位授与(修了認定)は客観性と厳格性を確保されており、適切に行われていると考えられる。 また、学生の学修成果を測定するための評価指標の開発についても継続して検討しており、今後 実際のカリキュラムに適用する予定である。

[3-10]芸術学研究科

音響芸術専攻の演奏分野では、修了演奏としての個人リサイタルが開催(4-④-3-10-4)されている。造型芸術専攻でも、特定課題の成果である「修了作品」や作品成果を展示公開(4-④-3-10-5~7)しており、研究科で製作・公開している「芸術学研究科年報」(4-④-3-10-8)も含め、教育成果を社会に示す取り組みが実施されている。

[3-11] 体育学研究科

学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われており、教育目標に沿った成果が上がっていると考える。また、実践的活動としてその専門性を生かし、中学・高等学校、あるいは大学において、コーチング、フィジカルトレーニング、メンタルトレーニングの実践を行っている学生もいる(4-3-11-5)。

[3-12] 理学研究科

すべての学生が国際学会で発表しているわけではないが、延べ41件、学生が国際学会で発表を

行っており、研究指導の成果が表れていると判断される。(4-④-3-12-1)

[3-13] 工学研究科

国際学会の発表者に旅費の一部を援助する仕組みを設けており、毎年多くの学生を援助した。 (4-④-3-13-3) すなわち、工学研究科に属する学生による学会発表や論文発表数は高い水準を保っており、教育目標に沿った成果が上がっているといえる。 修了要件(学位授与)については、適切に定めており、その認定についても責任をもって行っている。

[3-14]情報通信学研究科

情報通信学研究科では、シラバス(4-@-3-14-11)に成績評価基準を明確にするなどして、学修意欲の向上を図っている。また、修了時に在学期間にわたる学生生活の満足度調査を行っており学生生活全般についての意見が寄せられ、改善目安となっている(4-@-3-14-4)。修了要件(学位授与)については、適切に定めており(4-@-3-14-5 第 17-19 条)、その認定の手続きの適切性,客観性についても問題ない($4-@-3-14-8\sim10$)。2015 年度は、適切な学位授与の認定の結果、修了予定者数 23 名に対して 23 名に学位が授与された(4-@-3-14-12)。

[3-16] 医学研究科

シラバスに成績評価基準を明確にするなどして、学修意欲の向上を図っている(4-④-3-16-5)。また、在学期間中に定期的に個別面談を実施し、研究課題の進捗状況や卒業後のキャリアパスの相談にのるとともに、授業や学生生活全般についての意見が吸い上げ、改善に役立てている。修了及び修了要件(学位授与)については、適切に定めており、その認定についても責任をもって行っている。手続きの適切性、客観性についても問題はない。博士学位の認定も厳格に行われている。

[3-17] 健康科学研究科

2015年には、大学院生の学会発表数は23件、学術雑誌掲載数6件(4-④-3-17-1)であったが、 国際学会での発表が5件含まれており、教育の成果と考えられる。

[3-18] 産業工学研究科

本研究科での教育目標に沿った成果は上がっており、学位授与についても適切であったと判断できる。

[3-19] 農学研究科

修士の学位申請に対しては在学期間内の1回以上の学会発表を義務付けており、厳密に守られている。教育目標における「質」の確保に関しても「研究計画届」と「研究状況報告書」ならびに授業アンケートを利用した独自のPDCAサイクルが定着しており、修了者の進路先(4-④-3-19-6)からも伺われるように本研究科が目指す人材へ向けての教育効果が確認される。

[3-20] 国際地域学研究科

本研究科では、シラバスに成績評価基準を明確にするなどして、学修意欲の向上を図っている。 また、キャリア就職センターが卒業時に実施している在学期間にわたる学生生活の満足度調査な どでも、学生生活全般についての意見が寄せられ、改善の目安となっている。修了要件(学位授 与)については、研究科が適切に定めており、その認定についても責任を持って厳格に学位授与 に当たっている。研究指導教員 1 人によるものではなく、多角的・複眼的な複数指導の効果はき わめて大きいとみられる。修士論文作成時に主査 1 名・副査 2 名の間で複数指導を実行し、主査 1 人だけではなく、他の分野からの視点も取り入れて複数による立体的・複眼的な指導すること で、より深みのある研究指導が実現できる。

② 改善すべき事項

[2-2] 政治経済学部

学生は各科目のシラバスに示される成績付与時のコメント、成績の分布にもとづいた自己分析 を行うことが可能であるが、それを教員が十分把握できているとはいえない。

[2-3] 法学部

教育目標に沿った成果が上がっていることを検証できるようにするため、学修成果を測定する 指標の開発につき、学部内で可及的速やかに検討を開始する。

[2-4] 教養学部

入学する学生の多様化が今後ますます予想されるなかで、学位授与の条件を満たす教育の質を 維持することは極めて重要な事柄である。

[2-6] 理学部

通算 GPA が 1.0 未満の学生が理学部全体で 10%弱いる。通算 GPA が 1.0 未満であると 4 年間で 卒業することは難しく、対策が必要である。

[2-7]情報理工学部

リメディアル科目を受講したが不合格だった学生のその後の専門科目における成績評価が著しく振るわない集計結果も出ており(4-④-2-7-7)、リメディアル教育ではフォローしきれなかった学生に対する対応が急務となっている。2極化が深刻化している近年の学生の動向を踏まえると、この状況は今後も続くことが見込まれる。

[2-8] 工学部

学生(卒業生)の在学期間中における満足度評価について、自己評価との対比、ならびに在学生へどのようにフィードバックできるか、それらが「見える」プロセスを徐々にでも構築することが肝要である。

[2-9] 観光学部

学士の学位授与の方針として、本学部は「人類とその文明に関する総合的な洞察力に基づいて 現代文明の諸課題に果敢に挑戦しつつ、専門的知識と技能を磨き、さまざまな観光・サービス産 業を創造的にリードできる人材に対して学位を授与する」ことを謳っている。そのためにどの程 度の教育レベルで授業を組み立てるべきかを、履修者の基礎学力の格差も考慮しながら考えなけ ればならない。

また、1 学年につき 200 名を超える学生の卒業論文を 15 名の教員で分担して指導し、提出された 1 論文の審査を 2 名で対応することから、1 教員が平均 30 件の査読を行うこととなり、教員の負担は少なくない。こうした問題点も認められはするが、卒業論文の作成を通して学生が自らの主張を論理的に論証・実証することを学ぶのは、この機会しかない。したがって、卒業論文を単なる論文として評価するのではなく、その作成過程を含めて総合的に評価する審査指針の構築が求められる。

[2-12] 医学部

現状では、コンピテンス・コンピテンシーを用いて達成水準を公表している(4-④-2-12-9 pp. 44-49)が、医学知識中心の判定となっており、態度や臨床技能に関する評価は対象になりにくい状況である。医学部で掲げる「良医」の育成には、態度や臨床技能も必要不可欠な要素であるため、今後は判定基準や判定方法の見直しが必要と考える。

[2-13] 健康科学部

新卒の国家試験合格率は、全国の合格率より高いが、既卒の受験者の成績が不良である(4-④-2-13-3、4)。

「幅広い教養科目が身についた」の回答は46.4%、全学部中5位である(4-④-2-13-2)。

[2-14] 経営学部

2016年8月25日現在の経営学部の全学生についてのGPA数値で1.00未満の学生は経営学科では578名中41名で7.09%、観光ビジネス学科では204名中16名で7.84%であった(4-④-2-14-9)。このようにGPA数値の低い学生へはきめ細かな指導が必要であり、まず学期の始まりのガイダンスで指導教員による個別面談を行うとともに、常に注意を払って学修意欲の継続を図るように指導を進めるように進めている。

[2-15] 基盤工学部

2016 年度春学期の GPA が 1.0 未満の学生は全体の 10.8% (4-④-2-15-5) であり、これらの学科 専門科目の理解が進んでいない学生のケアが必要である。また、チャレンジセンター、ME対策 講座等に参加していない一部の学生に対して、積極的に参加するよう働きかける必要がある。

[2-16] 農学部

学修効果を評価するための指標として利用している授業アンケートなどの結果を、有効に利用

するための方策を考える必要がある。

[2-17] 国際文化学部

フィールド指向の実践的教育の成果が授業評価や卒業アンケート結果の高さにつながっている一方で、既述した2015年度の「卒業にあたってのアンケート」においては、「入学時と比べて身に付いた能力」に関する質問項目で、「専門的高度な知識・技術」が身に付いたとの回答は34.3%に過ぎず、全学部の44.9%を大きく下回っている(4-④-2-17-5)。

また、当該アンケート調査の「どの種類の授業が役にたったか」との質問に対し、「主専攻科目」との回答が本学部では30.9%と低く、やはり全学部の59.6%を大きく下回っている(4-④-2-17-5)。これらのことから、本学部では、教養教育としての性格が強いとはいえ、主任会議を主体とし、FD委員会と協力の上、今後の教育成果向上のために、専門的な知識の提供を通じた主専攻科目の充実が課題となっている。

[2-18] 生物学部

「教育における成果」を客観的・定量的に示すことを目標に、より多くの指標を得て活用する。

「3-2〕総合理工学研究科

学位授与の可否を決める教授会に長時間かかってしまう。全キャンパスが対象の教授会であり、 どのように投票を実現するかという課題について継続的に検討する。

[3-4]生物科学研究科

2014年度修了者の中には4年間在籍したものがあり、できるだけ標準在籍期間中に学位を取得できるようにする。これまで中間発表会の折に、指導教員から当該学生の研究業績である原著論文の投稿・審査・掲載状況に関する報告がなされてきたが、学期開講時の教授会においても指導学生の研究進展状況の報告を行う機会を設け、できるだけ標準在籍期間で取得できるように改善する。

[3-5] 文学研究科

在学生や課程を修了した学生による自己評価や、課程を修了した元学生の就職先による元学生に対する評価を調査実施することで、教育成果をより客観的に把握できる体制を構築する必要がある。

[3-6] 政治学研究科

教育の成果をめぐる学生の受けとめや自己評価について、より客観性のある調査を行う必要がある。

[3-8] 法学研究科

学修効果の測定方法等について組織的な取り組みがなされていない。個々の科目の単位認定と

④ 成果

もかかわる問題でもあることもあり、現時点では、どのような方策を策定するか、策定すること の適否も含めて、検討は進んでいない。

[3-10] 芸術学研究科

学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)について、研究科として組織的に取り組む。

[3-12] 理学研究科

研究の成果については研究科 FD 研究会などで話題になるが、授業の教育成果の評価は、授業担当教員が行っており、研究科全体で検討することはあまりない。

[3-13] 工学研究科

上述の通り、学生の学修成果を測定するための評価指標については、研究科で共通のものは存在しないため、今後その開発・適用が必要である。また、学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)に関しても研究科の取組みが充分であるとは言えない状況にあるため、これから工学研究科として上記問題に取り組む。

[3-15] 海洋学研究科

学生の学会発表を含めた学外活動については、年間1件/人まで増やせるよう努力したい。学生の自己評価を実施していない。

[3-17] 健康科学研究科

国際学会発表数、あるいは英文での投稿数を更に増加したい。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

[1] 大学全体

シラバスの「学修の到達目標」「成績評価の基準及び方法」が学生にわかりやすい記述にするように、引き続き、「シラバス作成の手引き」(D-④-14) により作成担当教員及び点検担当教員に呼びかける。

[2-1] 文学部

文学部 TOEIC 団体受験は、学科・専攻の教員が授業等で働きかければ、相当の参加者数の増大が見込めることが明らかになったので、今後も、各教員が学生に対して英語力を向上させることのメリットを説明することと合わせて、積極的に参加を働きかけていく。

[2-2] 政治経済学部

学生の卒業にあたり、学科ごとの卒業不可率、卒業不可となる学生の状況について学部、学科で情報の共有を図っているが、より充実した学修により卒業に導くよう、各学期のガイダンスにおけるきめ細かな説明を行う。

[2-4] 教養学部

2018 年度のカリキュラム改訂に向けて、MSシートの達成目標に従った実施計画の検証と実行を継続する。

[2-5] 体育学部

現在の授業成果を維持すべく、教員の個々の努力のみならず、学部全体での組織的な取り組み (授業評価結果の情報共有、教員間の連携)を積極的に推進していく。

[2-6] 理学部

全ての学生が満足して卒業していけるよう、卒業研究・ゼミナールにおける学生指導を密に行う。

[2-7]情報理工学部

情報理工学部はここ数年、一般受験での入学者の偏差値が上昇傾向にあり、付属校推薦入試で入学してくる学生との間で学力の2極化が一層深刻になっている(4-④-2-7-11), (4-④-2-7-12)。新入生の中で基礎学力に問題を抱える学生のために実施しているリメディアル教育の重要性が増している。今後もリメディアル教育を継続すると共に習熟度に応じたクラス分け編成を続けてゆく。

[2-8] 工学部

工学部・各学科専攻の教育目標に沿った成果が得られたかどうかを測定する指標として、学生 の自己評価や満足度評価を取り入れ、さらなる改善向上策を実施していく。

[2-9] 観光学部

卒業論文を義務づけることで学生を成長させる事ができる点は重要であるが、学生の基礎学力 次第で、その指導にあたる教員負担は大きく異なる。そのためにも学年の早い段階で基礎学力を 高めるようにする。

[2-10]情報通信学部

シラバスの「学修の到達目標」「成績評価の基準及び方法」が学生にわかりやすい記述にするように、引き続き、「シラバス作成の手引き」により作成担当教員及び点検担当教員に周知する。教育目標に沿った成果が上がっているかどうかを測定する指標として、卒業時に行う概ね4年間にわたる学生生活の満足度調査と合わせて、各学年開始時における当該前学年の学生生活を知るこ

④ 成果

とができる「キャンパスライフアンケート」による学年別(1年生~3年生)の学生評価の分析結果を用いる。

[2-12] 医学部

「卒業時の満足度調査」(4-④-2-12-3) や毎年実施している「医学部学生生活アンケート」(4-④-2-12-7、8) を使って学生の動向を調査し、改善を図るだけではなく、各学年の代表者が集まって毎月開催している「学年代表者会議」の充実化を図り、教育内容をも含んだ意見を収集し、成果確認のサイクルを縮めることが学生の満足度向上にもつながる有益な方法であり、継続して研鑽していく。

[2-13] 健康科学部

専門的知識・技術が身についたとする学生が例年約7割と安定している。現在の取り組みを継続するとともに、国家試験合格率の向上をめざし、4年次の学生への支援の評価を毎年行い、よりよい支援をしていく。

社会福祉学科では、国家試験(特に社会福祉士試験)の合格率の更なるアップのために、丁寧な履修指導を行い、履修した科目を学生が着実に理解できるようにしていく。

[2-14] 経営学部

GPA制度によって得られた情報は学生それぞれの学修理解度を図るひとつの手段として有効であり、その結果をもとに学生の理解度に合わせて今後も個別指導に有効に活用していく。

[2-15] 基盤工学部

電気電子工学科では、チャレンジセンター、医療福祉工学科では、ME 対策講座、X 線作業対策 講座に積極的に受講するよう指導する。また、学科の教育目標、特性に合わない学生に対して、 より適性に合った学部・学科への転学部転学科を勧める。

[2-16] 農学部

授業アンケート等は今後も継続し、年度による変動を考慮しながら学生の動向をつかむための素材として利用する。2018年度にカリキュラム改定を実施するが、これまで学生が感じている成果を踏まえ、大幅に変更せず基礎科目ならびに PA (パブリック・アチーブメント) 科目の設定を中心に変更する。

[2-17] 国際文化学部

授業評価調査や卒業時の満足度調査を総合すれば、本学部の学生による教育の内容に対する評価は比較的高いといえる。特に、社会人基礎力に相当するコミュニケーション能力の修得や教員による熱心な指導に対する満足度は一定の目標を達成できている。

したがって、将来においても、強みである社会人基礎力の修得や教員による熱心な指導については学部の財産として継承し、発展させていく。

[2-18] 生物学部

各授業科目の成績分布や学生による授業評価アンケート、個々の学生の単位取得状況など得られている数値を不断に追跡し、また、それぞれの指標の関連を分析する。2015年度に第一期生が卒業したので、進路状況や「卒業にあたってのアンケート」(4-④-2-18-4)などによって、学内での比較に加え他大学との比較等を行う。

[3-2] 総合理工学研究科

3年以内での学位取得率の向上と学位未取得学生の減少を実現する。

[3-3] 地球環境科学研究科

現状の方法で問題が生じた場合には、教授会で審議した後、ルーブリックを変更する。

[3-5] 文学研究科

今後も、全ての専攻において大学院生の研究発表会の開催を継続していくとともに、学生の学 術的文章の発表を質的にも量的にも向上させ、修士学位・博士学位の着実な取得を図る。

「3-8] 法学研究科

中間発表会は引き続き行う方針をとっていう。また、論文審査の主査・副査となる教員以外の教員の参加を高める。

[3-9] 人間環境学研究科

客観性と厳格性が確保された学位授与方針を今後も継続して堅持する。また、学修成果を測定するための評価指標の開発や、その指標のカリキュラムへの適用についても今後 FD 研修会や大学院教授会などで引き続き検討する。

[3-10] 芸術学研究科

修了リサイタルや修了作品展示、授業成果展示などの取り組みを、今後も組織的に展開強化することで、社会的な認知を強固なものにしていく。

[3-11] 体育学研究科

学生の専門性を生かした、学内外における実践的活動の系統化及びそれに対する大学院体育学研究科としてのバックアップ体制の確立を目指したい。具体的には、体育学部、スポーツ医科学研究所と連携をとりながら、組織、運営体制について検討して行く。

[3-12] 理学研究科

少なくとも過半数の学生が国際学会で発表できるように、研究指導に力を入れると共に、旅費 を援助する体制をつくる。

[3-13] 工学研究科

工学研究科では、国際会議で発表する学生の旅費を援助する仕組みが整っている(4-④-3-13-4)。 今後も継続し、学生の研究活動の更なる活性化を図りたい。2016 年度カリキュラムでは教育内容が更に充実するため、その成果を計測するための指標を設定したい。さらに、国際化を推進させるための1つの方策として、タイの KMITL ラカバン校と教員間のジョイントセミナーや大学院生の研究発表などの交流を 2016 年度から実施することにした。(4-④-3-13-5)

[3-14]情報通信学研究科

シラバスの「学修の到達目標」「成績評価の基準及び方法」が学生にわかりやすい記述にするように、引き続き、「シラバス作成の手引き」により作成担当教員及び点検担当教員に周知する。教育目標に沿った成果が上がっているかどうかを測定する指標として、修了時に行う概ね2年間にわたる学生生活の満足度調査(4-④-3-14-4)と合わせて、学部生を対象とした前学年度の学生生活を知ることができる「キャンパスライフアンケート」(4-④-3-14-13)による学生評価を修士課程にも取り入れ、修士2年開始時に実施する。

[3-16] 医学研究科

シラバスの「学修の到達目標」「成績評価の基準及び方法」が学生にわかりやすい記述にするように、引き続き、「シラバス作成の手引き」(4-④-3-16-6)により作成担当教員及び点検担当教員に呼びかける。

[3-17]健康科学研究科

大学院修了後も継続的に指導しているケースが多いことから、将来的には制度化し、学術誌掲載などの成果につながるよう修了生との連携を密にする方策を講じる。

[3-18] 産業工学研究科

本研究科に所属する 3 専攻は複合型の専攻構成を採用していることから、複数の学科からの進学を想定している。それら複合型の目的は産業界の異分野が密接にかかわりあって製品開発を進める状況に対応するためである。そのため専門性と学際性の両面に配慮した教育課程を編成し、教育を実施している。研究成果の外部での発表、地域の課題や問題点を考慮した研究や授業を実施した。

さらに、グローバル人材育成のため、外国語授業の積極的な受講や国際会議などでの研究発表を学生に実行させている。また、学位授与基準に記されている能力を持っているかという判断と研究の外部発表、修士論文発表会の公開の下、修了認定の基準を満たした学生の修了を専攻が決定し、研究科教授会の判定を経て、大学院運営員会で承認された後、学位を授与した。これらの事項は適切に行われており、今後も継続していく。

[3-19] 農学研究科

研究成果の学会等での発表をさらに推奨するとともに、研究科独自の PDCA サイクルの充実を図

④ 成果

る。また、現在の厳格な学位審査及び学位授与の判定システムを継続する。

② 改善すべき事項

[2-2] 政治経済学部

各学期のガイダンス等を通じて、学生が前学期の成績についてきちんと振り返りができるよう 指導を行っていく。

[2-3] 法学部

教育目標に沿った成果が上がっていることを検証できるようにするため、学修成果を測定する 指標の開発につき、学部内で可及的速やかに検討を開始する。

[2-4] 教養学部

これまで通り、多様な学生に対応できる体制を維持するとともに、それらの個々のケースに対応しうる具体的な教育方法についても組織的な検討を継続する。

[2-6] 理学部

学習支援室(S-Navi)の活用やリメディアル科目の開講による学生の基礎学力の底上げを行う。 特に、通算 GPA が 1.0 未満の学生に対しては指導教員が個別に面談し、S-Navi やリメディアル科目を利用するように指導する。

[2-7]情報理工学部

リメディアル教育ではフォローしきれなかった学生に対しては個別対応の機会を充実させることが重要であり、大学内に設けられた学習相談室(S-Navi)との緊密な連携をとるとともに、研究室単位でフォローアップする機会を設けることが今後の発展方策である。具体的にはリメディアル教育を終え、なお学力に自信のない2年3年次の学生を4年次の先輩が寺子屋的に個別指導できる機会を研究室あるいは学科単位で設けることである。この方法を軌道に乗せるには低学年の学生を指導する高学年の学生をTAのような形で雇うための仕組み作りが必要になる。実現性については予算の問題等に絡み一考の余地があるものの効果的であることは間違いないため、将来に向けた発展方策として提案する。

グローバル化やキャリア教育については、外部団体による資格検定の内容に準拠した新たな授業の導入をすすめる必要がある。また、学部として資格検定に向けたガイダンスを実施し、学生の意欲や関心を向上させるとともに、学生に配布する履修モデルの中に組み込み定着させる。

[2-8] 工学部

前述した学生の自己評価や満足度評価は在学生(卒業時)のみを対象とした評価であるが、教育効果や成果は即時的に得られるものでは無いことから、評価の実施・検証に当たってはサンプリングの対象(卒業生やその保護者、あるいは卒業生が活躍する企業などの外部評価)や時期(卒業・就職して5年、10年後等)について検討する。

[2-9] 観光学部

卒業論文の作成を通して学生は様々な事を体験するとともに多くを学ぶ。従って、卒業論文を 単なる成果物として審査するだけではなく、論文作成の過程で何を学んだか、そして何ができる ようになったかを明確化するための指標を開発する。

また現在の教育成果の評価は、在学生を対象にした評価であるが、将来は卒業生自身による自己評価や、その保護者、あるいは就職先の企業などといった学部を巡るステークホルダーによる外部評価を取り入れることにより、教育の効果を明確化する。

[2-12] 医学部

今後の検討事項として、コンピテンス・コンピテンシーに基づき、「態度」・「臨床技能」の評価 を適切に行える判定基準をカリキュラム委員会にて作成する。

[2-13] 健康科学部

国試不合格の既卒者への支援(模試の情報等)をしていく。

本学部はとくに多数の専門科目と実習及び国家試験受験準備がある。その上、湘南校舎までの 往復を考えると、幅広い教養科目の履修増を勧めることは現実的にむずかしい。しかし、今後は 看護師受験資格のみの取得学生や資格取得を目指さない社会福祉学科の学生には、幅広い教養科 目の選択履修を指導していく。

[2-14] 経営学部

GPA数値が低い学生への学修指導を徹底して実施していく。

[2-15] 基盤工学部

学科専門科目の理解が進んでいない理由を精査し、個々の学生にあった教育方法・指導を行う。

[2-16] 農学部

授業アンケート及び満足度の調査結果等をさらに詳細に比較検討し、学生の求めている方向性を明らかする。

[2-17] 国際文化学部

卒業にあたってのアンケート調査において専門教育に対する満足度が低いことに対して、今後の教育においては最新の研究成果を取り込んだ授業を提供する。その達成のために、教員の研究活動を促進する。

[2-18] 生物学部

教育の成果を普遍的に正しく評価できる指標の開発は永遠の課題と思われるが、教育目標に沿った成果が上がっているかどうかを判断する材料として、学生の自己評価や外部の指標を取り入れ改善を図る。

[3-2] 総合理工学研究科

学位授与の可否を決める教授会に長時間を要する。全キャンパスが対象の教授会であり、どのように投票を実現するかという課題について継続的に検討する。

[3-4] 生物科学研究科

上記の2-②で示したように生物資源科学コースでの資源生物系、生産系のような季節性を有するデータを必要とする研究分野では博士課程で得られるデータでは明確な結果が得られない場合があり、修士課程で得られたデータも含めて、原著論文を作成していく。教授会などでその研究進展状況を報告しながら、当該学生の論文作成能力を評価し、学位認定の際の評価に加えることを今後教授会で審議する。

[3-5] 文学研究科

在学生や課程を修了した学生による自己評価を調査するためのアンケートを作成し、セメスター修了時に実施できるようにする。また、2014年度から各専攻で作成を進めている課程修了者の名簿を活用して、就職先による評価に協力を得られる施策を策定する。

[3-6] 政治学研究科

教育の成果をめぐる学生の理解と評価に関して、アンケートを含む調査のあり方を研究科連絡 会議で協議し、研究科教授会で明確な方向を打ち出し、実施に移す。

[3-8] 法学研究科

学生自身による成果の評価も含め、学修効果の測定方法等の組織的な取り組みについて、検討課題としてあらためて確認し、改善を行う必要がある。手始めとして 2013 年度に研究科 FD 委員会が、活動計画の中で、受講生に対する聞き取り調査を取り入れることを計画したが (4-④-3-8-6)、結局は実施されず、それ以降、課程前期に在学生がいないこともあり実現していない。いつでも実施できるよう、研究科長及び専攻主任と必要に応じて FD 委員会で協議の上 (FD 委員会の今年度の活動計画案には入っていない)、聞き取り調査につき内容の原案を固めていく。

[3-10] 芸術学研究科

社会に向けての発信に加え、修了生やその勤務先からのフィードバック回路を構築する。

[3-12] 理学研究科

授業の教育成果についても研究科 FD 研究会で取り上げ、教育方法の改善に組織的に取り組む。 試行段階ではあるが、大学院授業アンケートの結果を活用する。

[3-13] 工学研究科

工学研究科として、これから卒業生や卒業生が在籍する企業などからの評価を取り入れ、教育 目標の到達度をさらに詳しく検証する。また、社会情勢の変化に応じて、学位授与基準の検証・

見直しも適宜実施する。

[3-15] 海洋学研究科

海洋学研究科教授会を通じて、学生の学会発表及び論文投稿を積極的に進めるように要請する。 多様な分野の研究発表が可能な静岡県東部大学連合協議会で実施している学術発表会への参加に 対する支援策を講じる。

学生の自己評価を取り入れる。

[3-17] 健康科学研究科

国際学会発表数、あるいは英文での投稿数を増加させるために、大学院生の語学力を 更に充実させる。具体的には大学院生に TOEIC テストを受験することを奨励する。

4. 根拠資料

[1] 大学全体

- D-④-1 授業評価アンケート結果 実施結果 (既出 D-③-16)
- D-4-2 キャンパスライフアンケート 集計結果 (1年次)
- D-④-3 キャンパスライフアンケート 集計結果 (2年次以上)
- D-4-4 2015 年度「キャンパスライフアンケート」の実施結果について
- D-4-5 東海大学の使命(4つの力のルーブリック)
- D-40-6 東海大学専門職大学院学則(既出 A-9)
- D-4-7 東海大学学則 (既出 A-5)
- D-4-8 東海大学学則 別表 6 卒業の要件
- D-④-9 東海大学大学院学則(既出 A-7)
- D-4-10 卒業に当たってのアンケートの実施結果 について
- D-④-11 卒業に当たってのアンケート(問1.問5.問6)
- D-4)-12 東海大学学位規程 (既出 D-1)-23)
- D-④-13 東海大学学部長会議規程(既出 C-25)
- D-4-14 東海大学大学院研究科教授会規程 (既出 C-13)
- D-④-15 東海大学大学院運営委員会規程 (既出 C-26)
- D-4-16 授業要覧 (既出 A-20~35)
- D-④-17 2016 年度東海大学大学院要項 (I) (既出 A-36)
- D-④-18 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- D-4-19 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-1-26)
- D-4-20 「シラバス詳細記入例」及び「作成の指針」について

④ 成果

[2-1] 文学部

- 4-④-2-1-1 東海大学教育支援センター (ミニッツメーパー (アンケート・試験問題用) ひな型) http://www.esc.u-tokai.ac.jp/minutes2.html
- 4-④-2-1-2 授業評価アンケート結果 実施結果 (既出 D-③-16)
- 4-④-2-1-3 卒業に当たってのアンケート(問1.問5.問6)(既出D-④-11)
- 4-④-2-1-4 2015 年度ミッション・シェアリング・シート (文学部) (既出 4-③-2-1-3)
- 4-4-2-1-5 TOEIC 実施委員会 2015 年度第 4 回議事録
- 4-4-2-1-6 2016 年度第 3 回文学部教授会議事録 (抜粋)
- 4-4-2-1-7 東海大学学則 (既出 A-5)
- 4-4-2-1-8 東海大学学則 別表 6 卒業の要件 (既出 D-4-8)
- 4-4-2-1-9 東海大学学位規程 (既出 D-1)-23)
- 4-④-2-1-10 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D- (1)-18)

[2-2] 政治経済学部

- 4-④-2-2-1 授業評価アンケート結果 実施結果 (既出 D-③-16)
- 4-4-2-2-2 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-(1)-26)
- 4-④-2-2-3 「授業についてのアンケート」 秋学期教員所属学部別総合評価の推移: 講義科目 (専任・特任教員) <表> (政治経済学部) (既出 4-③-2-2-6)
- 4-④-2-2-4 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D- ①-18)
- 4-40-2-2-5 2015 年度第10回政治経済学部教授会の開催について(通知)

[2-3] 法学部

- 4-④-2-3-1 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D- ①-18)
- 4-④-2-3-2 卒業に当たってのアンケートの実施結果について (既出 D-④-10)
- 4-(4)-2-3-3 学部、学科案内 GUIDE BOOK 法学部法律学科 (既出 A-56)
- 4-4-2-3-4 授業要覧 2016 学部・学科編 法学部 (既出 A-22)

[2-4] 教養学部

- 4-4-2-4-1 2015 年度 教養学部 MS シート
- 4-4-2-4-2 教養学部 FD 検討会議 議事録 (既出 1-2-4-8)
- 4-④-2-4-3 2015 年度卒業にあたってのアンケート (既出 D-④-10、D-④-11)
- 4-④-2-4-4 東海大学学則(既出 A-5)
- 4-④-2-4-5 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) (既出 D- ①-18)
- 4-4-2-4-6 授業要覧-学部・学科編 教養学部 (既出 A-23)

④ 成果

[2-5] 体育学部

- 4-④-2-5-1 「授業についてのアンケート」教員所属学部別総合評価の推移(既出 3-2-5-14)
- 4-④-2-5-2 卒業に当たってのアンケートの実施結果 について (既出 D-④-10)
- 4-④-2-5-3 卒業に当たってのアンケート(問1.問5.問6)(既出D-④-11)
- 4-4-2-5-4 東海大学学則 (既出 A-5)
- 4-4)-2-5-5 東海大学学則 別表 6 卒業の要件 (既出 D-4)-8)
- 4-4)-2-5-6 東海大学学位規定 (既出 D-(1)-23)
- 4-4-2-5-7 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)(既出 D-

(1)-18)

- 4-4-2-5-8 2015 年度 体育学部 秋学期 卒業判定資料
- 4-4-2-5-9 平成 27 年度 東海大学健康クラブ プログラム
- 4-4-2-5-10 2015 年度 平塚·秦野地区高大連携「教育体験」受入校一覧
- 4-4)-2-5-11 社会人教育(講師派遣)依頼書(一部)

[2-6] 理学部

- 4-④-2-6-1 通算 GPA が 1.0 未満の学生の割合
- 4-④-2-6-2 卒業にあたってのアンケート(問1、問5、問6)(既出D-④-11)
- 4-4-2-6-3 東海大学オフィシャルサイト ディプロマ・ポリシー (既出 D-10-18)

[2-7]情報理工学部

- 4-④-2-7-1 授業要覧 2016 学部・学科編 情報理工学部 (既出 A-26)
- 4-4-2-7-2 リメディアル教育科目及び各科目のシラバス概要と詳細
- 4-④-2-7-3 初年次生を対象とする入門ゼミナールにおけるアンケート
- 4-④-2-7-4 キャンパスライフアンケート (既出 D-④-2~4)
- 4-4-2-7-5 授業評価アンケート結果 実施結果 (既出 D-3-16)
- 4-④-2-7-6 卒業に当たってのアンケート(問1.問5.問6)(既出D-④-11)
- 4-4-2-7-7 2014 年度 年報抜粋 (3)学生による授業評価結果概要
- 4-④-2-7-8 2015 年度情報理工学部ミッション・シェアリング・シート自己点検評価報告書(既出 1-2-7-16)
- 4-4)-2-7-9 東海大学学則 (既出 A-5)
- 4-4-2-7-10 東海大学学則 別表 6 卒業の要件 (既出 D-4-8)
- 4-4-2-7-11 河合塾偏差値

http://www.keinet.ne.jp/rank/

4-4)-2-7-12 学生支援システム資料(基礎学力試験集計結果)

[2-8] 工学部

- 4-4-2-8-1 東海大学オフィシャルサイト GPA 制度について (既出 D-3-18)
- 4-4-2-8-2 授業評価アンケート結果 実施結果 (既出 D-3-16)

④ 成果

- 4-④-2-8-3 キャンパスライフアンケート 集計結果(1年次)(既出 D-④-2)
- 4-④-2-8-4 キャンパスライフアンケート 集計結果(2年次以上)(既出D-④-3)
- 4-④-2-8-5 2015 年度「キャンパスライフアンケート」の実施結果について (既出 D-④-4)
- 4-4-2-8-6 卒業に当たってのアンケートの実施結果について (既出 D-4-10)
- 4-④-2-8-7 卒業に当たってのアンケート(問1,問5,問6)(既出D-④-11)

[2-9] 観光学部

- 4-4-2-9-1 授業評価アンケート結果 実施結果 (既出 D-3-16)
- 4-④-2-9-2 学生生活満足度調査「卒業にあたってのアンケート調査」(既出 D-④-10、11)
- 4-4-2-9-3 就職決定状況 (2013-2015年度) (既出 1-2-9-5)
- 4-4-2-9-4 授業要覧 2016 学部・学科編 観光学部 (既出 A-28)

[2-10]情報通信学部

- 4-④-2-10-1 授業評価アンケート結果 実施結果 (既出 D-③-16)
- 4-4-2-10-2 2015 年度 FD 活動報告書 (学部) (既出 C-63)
- 4-④-2-10-3 授業要覧 2016 学部・学科編 情報通信学部 (既出 A-29)
- 4-4)-2-10-4 2015 年度 MS シート (情報通信学部)
- 4-4-2-10-5 キャンパスライフアンケート 集計結果 (1年次) (既出 D-4-2)
- 4-4-2-10-6 キャンパスライフアンケート 集計結果 (2年次以上) (既出 D-4-3)
- 4-④-2-10-7 2015 年度「キャンパスライフアンケート」の実施結果について(既出 D-④-4)
- 4-④-2-10-8 卒業に当たってのアンケートの実施結果 について (既出 D-④-10)
- 4-④-2-10-9 卒業に当たってのアンケート(問1.問5.問6)(既出D-④-11)
- 4-4-2-10-10 東海大学学則(既出 A-5)
- 4-④-2-10-11 東海大学学則 別表 6 卒業の要件(既出 D-④-8)
- 4-4-2-10-12 2015 年度秋学期卒業判定会議(情報通信学部教授会)議事録
- 4-4)-2-10-13 東海大学学部教授会規程(既出 C-12)
- 4-④-2-10-14 授業内容・計画(シラバス)(既出 D-①-26)
- 4-④-2-10-15 「シラバス詳細記入例」及び「作成の指針」について(既出 D-④-20)

[2-11] 海洋学部

- 4-4-2-11-1 授業要覧 2016 学部·学科編海洋学部(既出 A-30)
- 4-④-2-11-2 授業評価アンケート結果 実施結果 (既出 D-③-16)
- 4-4-2-11-3 外国語打ち合わせ会資料
- 4-4)-2-11-4 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-4-2-11-5 Can-Do リスト (サンプル資料)
- 4-4)-2-11-6 ルーブリック (サンプル資料)
- 4-④-2-11-7 卒業に当たってのアンケート(問1.問5.問6)(既出D-④-11)
- 4-4-2-11-8 東海大学学則(既出 A-5)

④ 成果

4-④-2-11-9 東海大学学則 別表 6 卒業の要件 (既出 D-④-8)

[2-12] 医学部

- 4-4-2-12-1 医学部進級判定基準
- 4-4-2-12-2 2016 Campus Guide (伊勢原校舎)
- 4-④-2-12-3 卒業に当たってのアンケートの実施結果 について (既出 D-④-10)
- 4-4-2-12-4 東海大学学位規程 (既出 D-1)-23)
- 4-4-2-12-5 2016 年度講義実習計画書 (既出 4-1)-2-12-6)
- 4-4-2-12-6 CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK (既出 4-①-2-12-5)
- 4-4-2-12-7 医学部学生生活アンケート
- 4-4-2-12-8 学生アンケートの流れ(医学部)
- 4-4-2-12-9 授業要覧 2016 (医学部) (既出 A-31)

[2-13] 健康科学部

- 4-4-2-13-1 資格取得に係る学外実習科目の受講、配属、中止基準 (既出 4-3-2-13-3)
- 4-④-2-13-2 2015 年度「卒業にあたってのアンケート」(既出 D-④-11)
- 4-4)-2-13-3 看護学科 2015 年度国家試験結果報告書
- 4-4-2-13-4 社会福祉学科 2015年度国試対策委員会記録
- 4-4-2-13-5 看護学科 2015年度 (18期生) 就職決定状況
- 4-4)-2-13-6 社会福祉学科 2015 年度就職委員会記録
- 4-4-2-13-7 授業要覧 2016 学部・学科編 健康科学部 (既出 A-32)

[2-14] 経営学部

- 4-④-2-14-1 授業要覧 2016 学部・学科編 経営学部 基盤工学部 農学部 (既出 A-33)
- 4-④-2-14-2 2015 度 卒業にあたってのアンケート実施結果について (既出 D-④-11)
- 4-4)-2-14-3 2015 年度春学期・秋学期時間割表 (既出 4-1)-2-14-6、7)
- 4-④-2-14-4 2016 年度熊本校舎(経営学部・基盤工学部)学年暦(2016 年度第 3 回経営学部・基盤工学部教授会資料)
- 4-4-2-14-5 東海大学学則(既出 A-5)
- 4-4-2-14-6 東海大学学則 別表 6 (既出 D-4-8)
- 4-④-2-14-7 卒業判定会議 (2016 年度 総合経営学部・経営学部・産業工学部・基盤工学部

教授会通知)

- 4-4-2-14-8 東海大学教授会規程(既出 C-12)
- 4-④-2-14-9 経営学部学生のGPA状況

[2-15] 基盤工学部

- 4-4)-2-15-1 東海大学学則 (既出 A-5)
- 4-4-2-15-2 東海大学学則 別表 6 卒業の要件 (既出 D-4-8)

④ 成果

- 4-④-2-15-3 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-4-2-15-4 東海大学学部奨学金に関する細則
- 4-4-2-15-5 2016 年度春学期成績 GPA が 1.0 未満の学生数 (基盤工学部)

[2-16] 農学部

- 4-④-2-16-1 授業についてのアンケート集計結果個票(春・秋学期)(既出 4-③-2-16-6)
- 4-④-2-16-2 卒業に当たってのアンケートの実施結果 について (既出 D-④-10)
- 4-④-2-16-3 卒業に当たってのアンケート(問1.問5.問6)(既出D-④-11)
- 4-4-2-16-4 東海大学学則 (既出 A-5)
- 4-4-2-16-5 東海大学学部長会議規程 (既出 C-25)
- 4-4-2-16-6 授業要覧 2016 学部・学科編 経営学部 基盤工学部 農学部 (既出 A-33)
- 4-④-2-16-7 2016 年度春学期ガイダンス日程表
- 4-4-2-16-8 卒業論文発表会告知例

[2-17] 国際文化学部

- 4-④-2-17-1 授業評価アンケート結果 実施結果 (既出 D-③-16)
- 4-④-2-17-2 卒業に当たってのアンケート(問1.問5.問6)(既出D-④-11)
- 4-④-2-17-3 ミッション・シェアリング・シート (MSシート) サンプル (既出 A-17)
- 4-4-2-17-4 授業要覧 2016 学部・学科編 国際文化学部 生物学部 (既出 A-34)
- 4-④-2-17-5 2015 年度「卒業にあたってのアンケート」の実施結果について(2016 年度第2回学部長会議資料) p115 抜粋

[2-18] 生物学部

- 4-④-2-18-1 授業評価アンケート結果 実施結果 (既出 D-③-16)
- 4-④-2-18-2 卒業にあたってのアンケートの実施結果について(既出 D-④-10)
- 4-4)-2-18-3 授業要覧 2016 学部・学科編 国際文化学部 生物学部 (既出 A-34)
- 4-4-2-18-4 東海大学学部教授会規程 (既出 C-12)
- 4-4)-2-18-5 生物学部卒業判定結果(教授会資料)【実地調査時閲覧資料】

[3-1] 実務法学研究科

- 4-4-3-1-1 東海大学専門職大学院学則(既出 A-9)
- 4-④-3-1-2 東海大学専門職大学院実務法学研究科学修に関する規則(既出 4-③-3-1-3)

[3-2] 総合理工学研究科

- 4-4-3-2-1 各セメスター入学者と学位取得者数
- 4-4-3-2-2 博士学生会設立会(行事案内後日提出)
- 4-4-3-2-3 大学院総合理工学研究科学位審査内規
- 4-4-3-2-4 東海大学学位規程(既出 D-1)-23)

④ 成果

4-④-3-2-5 2016 年度学位取得スケジュール

[3-3] 地球環境科学研究科

- 4-④-3-3-1 地球環境科学研究科学位論文審査基準内規(既出 4-①-3-3-2)
- 4-4-3-3-2 2016 年度東海大学大学院要項 (I) (既出 A-36)
- 4-4-3-3-3 東海大学大学院地球環境科学研究科 学位審査手続き内規
- 4-4-3-3-4 地球環境科学研究科 学位申請におけるフローチャート
- 4-4-3-3-5 2016 年度 地球環境科学研究科 学位審査スケジュール
- 4-4-3-3-6 キャンパスライフエンジン画面_(既出 4-3-3-3-5)
- 4-④-3-3-7 ⑦TGD 様式 2-2 公聴会評価ルーブリック

[3-4] 生物科学研究科

- 4-④-3-4-1 2016 年度東海大学大学院要項 (I) (既出 A-36)
- 4-④-3-4-2 大学院研究指導教員業績自己申告書 サンプル
- 4-4-3-4-3 2015 年 大学基礎データ 表 7_大学院における学位授与状況
- 4-④-3-4-4 生物科学研究科博士学位授与・論文審査基準
- 4-(4)-3-4-5 東海大学学位規程 (既出 D-(1)-23)

[3-5] 文学研究科

- 4-4-3-5-1 2015 年度ミッション・シェアリング・シート (文学研究科) (既出 1-3-5-6)
- 4-④-3-5-2 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-④-3-5-3 東海大学大学院文学研究科 学位申請の手引き
- 4-④-3-5-4 東海大学学位規程 (既出 D-①-23)
- 4-4-3-5-5 2015 年度 文学研究科 自己点検・評価アンケート (既出 4-3-3-5-2)

[3-6] 政治学研究科

- 4-4-3-6-1 政治学研究科ガイダンス資料 (既出 4-3-3-6-2)
- 4-(4)-3-6-2 2016 年度 F D 活動計画書 (大学院) (既出 C-61)
- 4-4-3-6-3 2015 年度 F D 活動報告書 (大学院) (既出 C-64)
- 4-4-3-6-4 東海大学大学院学則 (既出 A-7)
- 4-④-3-6-5 東海大学学位規程 (既出 D-①-23)
- 4-4-3-6-6 学位論文の要件と基準並びに審査基準 (既出 4-1)-3-6-8)
- 4-4-3-6-7 東海大学大学院政治学研究科学位論文審査規程
- 4-④-3-6-8 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)

[3-7] 経済学研究科

- 4-④-3-7-1 2016 年度春学期 東海大学大学院経済学研究科 ガイダンス資料 (既出 4-②-3-7-3)
- 4-④-3-7-2 2016 年度 第 2 回経済学研究科教授会 議事録 (既出 4-③-7-4)

④ 成果

- 4-④-3-7-3 016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-4-3-7-4 修士論文審査報告書 フォーマット

[3-8] 法学研究科

- 4-④-3-8-1 東海法学雑報 (東海法学 42 号、44 号、45 号、46 号から抜粋) (既出 1-3-8-5)
- 4-④-3-8-2 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-4-3-8-3 法学研究科博士論文予備審査に関する内規
- 4-④-3-8-4 法学研究科課程博士位申請のため再入学に関する内規
- 4-4-3-8-5 2013 年度第7回法学研究科教授会議事録 (既出 4-2-3-8-4)
- 4-4-3-8-6 2013 年度法学研究科 FD 活動計画書

[3-9] 人間環境学研究科

- 4-④-3-9-1 2015 年度 人間環境学研究科 MS シート
- 4-4)-3-9-2 2016 年度 FD 活動報告書 (人間環境学研究科) (既出 1-3-9-8)
- 4-4-3-9-3 2015 年度 FD 活動報告書(大学院)(既出 C-64)
- 4-④-3-9-4 東海大学大学院学則(既出 A-7)
- 4-4-3-9-5 東海大学オフィシャルサイト 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)(既出 D-

(1)-18)

4-④-3-9-6 2016 年度大学院要項 II (既出 A-37)

[3-10]芸術学研究科

- 4-4-3-10-1 修士研究中間発表会講評シート (既出 3-3-10-11)
- 4-4-3-10-2 東海大学大学院学則 (既出 A-7)
- 4-④-3-10-3 芸術学研究科 研究指導及び学位審査要項 (既出 4-③-3-10-8)
- 4-④-3-10-4 個人リサイタル
- 4-4)-3-10-5 作品成果展示
- 4-4-3-10-6 ・ラスカ平塚ギャラリー (リンク)

http://www.shc.u-tokai.ac.jp/design/?p=4104

4-④-3-10-7 ・ギャラリー「人形町ヴィジョンズ」(リンク)

http://www.shc.u-tokai.ac.jp/finearts/2014/03/18/%e8%8a%b8%e8%a1%93%e5%ad%a6%e7%a0%94%e7%a9%b6%e7%a7%91%e3%81%ae%e5%a4%a7%e5%ad%a6%e9%99%a2%e7%94%9f%e3%81%ac%e9%83%bd%e5%86%85%e3%82%ae%e3%83%a3%e3%83%a9%e3%83%aa%e3%83%bc%e3%81%ab%e3%81%a6%e4%ba%8c/

4-4-3-10-8 2015 年度 東海大学芸術学研究科年報

[3-11] 体育学研究科

- 4-4-3-11-1 東海大学大学院体育学研究科 学会発表の報告書
- 4-4-3-11-2 大学院研究指導教員 2014 年度用 業績自己申告書
- 4-④-3-11-3 体育学研究科修士論文審査に係る手続き(既出 4-③-3-11-3)

④ 成果

- 4-4-3-11-4 東海大学学位規定 (既出 D-1)-23)
- 4-4-3-11-5 院生の活動根拠資料 派遣依頼文書等

[3-12] 理学研究科

- 4-4-3-12-1 大学院生の国際学会での発表数
- 4-4-3-12-2 理学部数学科 学科案内 (既出 A-68)
- 4-4)-3-12-3 理学部情報数理学科 学科案内 (既出 A-69)
- 4-4-3-12-4 理学部物理学科 学科案内 (既出 A-70)
- 4-4-3-12-5 理学部化学科 学科案内 (既出 A-71)
- 4-④-3-12-6 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-④-3-12-7 東海大学学位規程 (既出 D-①-23)
- 4-4)-3-12-8 理学研究科学位授与及び学位論文審査に関する内規

[3-13] 工学研究科

- 4-4-3-13-1 教員活動情報システム画面
- 4-④-3-13-2 2016 年度東海大学大学院要項(Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-4-3-13-3 2015 年度国際学会補助金決定者数
- 4-4-3-13-4 国際学会援助金資料 (既出 4-2-3-13-8)
- 4-4)-3-13-5 KMITL とのジョイントセミナー資料抜粋

[3-14]情報通信学研究科

- 4-④-3-14-1 2015 年度春秋学期情報通信学研究科授業アンケート結果(既出 3-3-14-12)
- 4-(4)-3-14-2 2015 年度 FD 活動報告書 (大学院) (既出 C-64)
- 4-④-3-14-3 2015 年度研究科在籍学生の学術論文数及び国内外会議発表件数
- 4-④-3-14-4 2015 年度情報通信学研究科進学理由と満足度アンケート結果(既出 4-③-3-14-10)
- 4-4-3-14-5 東海大学大学院学則 (既出 A-7)
- 4-④-3-14-6 2016 年度東海大学大学院要項(Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-4-3-14-7 2015 年度秋学期修了判定会議(情報通信学研究科教授会)議事録
- 4-④-3-14-8 東海大学学位規程 (既出 D-①-23)
- 4-(4)-3-14-9 東海大学大学院研究科教授会規程(既出 C-13)
- 4-4)-3-14-10 東海大学大学院運営委員会規程(既出 C-26)
- 4-④-3-14-11 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-④-3-14-12 2015 年 大学基礎データ 表 7_大学院における学位授与状況(既出 4-④-3-4-3)
- 4-④-3-14-13 2015 年度「キャンパスライフアンケート」の実施結果について(既出 D-④-4)

[3-15] 海洋学研究科

- 4-④-3-15-1 海洋学研究科大学院生交通費等に関する内規
- 4-④-3-15-2 東海大学オフィシャルサイト 海洋学研究科(修士課程)(既出 1-3-15-5)

④ 成果

- 4-④-3-15-3 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-④-3-15-4 大学基礎データ 2015 表 7_大学院における学位授与状況 (既出 4-④-3-4-3)

[3-16] 医学研究科

- 4-4-3-16-1 東海大学大学院医学研究科 GUIDE BOOK 5 頁
- 4-④-3-16-2 大学基礎データ 2015 表 7 大学院における学位授与状況 (既出 4-④-3-4-3)
- 4-④-3-16-16 年度第1回大学院医学研究科教授会議事録(抜粋)(既出1-3-16-11)
- 4-④-3-16-4 東海大学学位規程 (既出 D-①-23)
- 4-④-3-16-5 授業内容・計画 (シラバス) (既出 D-①-26)
- 4-4-3-16-6 「シラバス作成の手引き」(医学研究科)

[3-17] 健康科学研究科

- 4-④-3-17-1 健康科学研究科 2015 年度研究業績 (大学院修了生を含むもの)
- 4-(4)-3-17-2 2015 年度健康科学研究科看護学専攻修了生アンケート
- 4-④-3-17-3 2016 年度 東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-④-3-17-4 看護学専攻修士論文評価基準
- 4-(4)-3-17-5 修士論文審查用紙 (保健福祉学専攻)

[3-18] 産業工学研究科

- 4-④-3-18-1 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-4-3-18-2 2015 年度 MSS 教員アンケート集計結果 (既出 4-3)-3-18-3)
- 4-④-3-18-3 産業工学研究科 2015 年度「MSS:大学院生との面談・聞取り」結果(既出
- 3-3-18-13)
- 4-④-3-18-4 産業工学研究科授業アンケート集計表(2015年度春学期) (既出 3-3-18-11)
- 4-④-3-18-5 産業工学研究科授業アンケート集計表(2015年度秋学期) (既出 3-3-18-12)

[3-19] 農学研究科

- 4-④-3-19-1 2016 年度第2回農学研究科教授会資料 13 (大学院授業アンケート結果について) (既出 4-③-3-19-4) 【実地調査時閲覧資料】
- 4-4-3-19-2 東海大学大学院学則 (既出 A-7)
- 4-④-3-19-3 2016 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (既出 A-37)
- 4-④-3-19-4 東海大学オフィシャルサイト (農学研究科農学専攻) (既出 1-3-19-3)
- 4-④-3-19-5 東海大学大学院農学研究科学位申請の手引き(2015年度秋学期修了用)
- 4-④-3-19-6 東海大学大学院農学研究科修了者進路·就職状況 (2011 年度~2015 年度)

[3-20] 国際地域学研究科

4-④-3-20-1 研究科修了者・修了予定者の研究発表・研究業績(2015~2017 年修了・修了予定者) 研究発表回数

④ 成果

- 4-4-3-20-2 修了者勤務先
- 4-4-3-20-3 大学院研究科教授会規程 (既出 C-13)
- 4-④-3-20-4 大学院運営委員会規程 (既出 C-26)
- 4-④-3-20-5 2015 年度東海大学大学院要項(Ⅱ)_pp. 226-227

[3-21] 理工学研究科

- 4-④-3-21-1 2015 年度東海大学大学院要項 (Ⅱ) (理工学研究科) (既出 1-3-21-1)
- 4-④-3-21-2 2015 年度理工学研究科所属学生の研究発表
- 4-4-3-21-3 東海大学大学院理工学研究科修士論文審査基準内規

④ 成果